

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2000 ▶ 2009
モンゴル編

Yearbook of Asian Affairs :
2000-2009
Mongolia



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2000▶2009
モンゴル編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2000-2009 Mongolia

はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年（2010～2019年）に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
深尾京司

目 次

● はしがき

解説
p.001

2000-2009年のモンゴル：
混乱する政治と成長する経済

湊邦生

2000
p.009

人民革命党が政権奪還

鯉淵信一

2001
p.035

政治、経済の安定化が進む

鯉淵信一

2002
p.061

土地の私有化に着手

鯉淵信一

2003
p.087

対ロシア債務問題が決着

鯉淵信一

2004
p.115

与野党伯仲の選挙結果——連立政権樹立するも混迷
深める政治

鯉淵信一

2005
p.143

政治を不安定化させる民主党の内紛

鯉淵信一

2006
p.173

政治混乱のなかで大モンゴル国建国800年を祝う

鯉淵信一

2007
p.201

バヤル新政権の登場

鯉淵信一

2008
p.229

総選挙、人民革命党・民主党連立政権の確立、不況
の影響

荒井幸康

2009
p.257

新大統領の誕生、経済危機の克服へ

荒井幸康

本書に記載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構
あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2000-2009年の モンゴル

■ 混乱する政治と成長する経済

湊 邦生

概 況

2000年代のモンゴルは政治面と経済面との明暗が対照的であった。政治面では民主化運動の流れを汲む諸政党が2000年に合同して民主党を結成するとともに、2004年総選挙で議席を大幅に伸ばし、旧社会主義政党の人民革命党（現人民党）と並ぶ二大政党制を誕生させた。しかし、以後は両党内外の対立から不安定な政権が相次いだうえ、2008年には総選挙の結果をめぐって首都ウランバートルで暴動が発生した。経済面では2000年から2002年にかけてのゾド（雪害）による家畜大量死の影響から立ち直ると、鉱業主導の急速な経済成長に成功した。ただ、この過程でインフレの進展や首都への人口集中加速といった問題が生じたほか、財政・貿易赤字、失業といった懸案は解決しなかった。対外関係ではロシアとの関係改善、中国との経済中心の関係強化に加え、日本との協力や多国間の軍事協力の拡大がみられた。懸案事項はあるものの、対外関係は総じて順調であった。

国内政治 民主党の誕生と政治の混迷

2000年代のモンゴル国内政治では、人民革命党への対抗馬となる民主党が結成されたことと、2004年総選挙以降の混乱が目立つ。

このうち、民主党結成はモンゴル民主化運動の流れを汲む諸政党が2000年の選挙で大敗したことを背景としている。これらの政党は前回1996年の総選挙で選挙連合を組んで大勝し、連立政権を樹立したが、後に内部対立から四分五裂状態に陥ったうえ、経済・社会の立て直しにも失敗したことで、国民の信頼も失っていた。結果として、2000年総選挙では人民革命党が定数76議席中72議席を得て政権を奪還し、連立政権側は獲得議席1議席のみという壊滅的敗北を喫した。

この危機に瀕したことで、旧連立政権を構成していた民族民主党、社会民主党と3つの政党が2000年12月に民主党を結成した。民主党は翌2001年の大統領選挙では敗北したが、2004年総選挙では同じく民主化運動系勢力の祖国・民主新社会党や市民の意志・共和党と「祖国民主連合」を構築し、合わせて35議席を獲得した。逆に人民革命党の議席は過半数割れの37議席に減少した。

選挙後は人民革命党と同盟双方とも自派主導の政権を樹立できず、結果として両派が民主党エルベグドルジ氏を首班とする大連立政権を組むこととなった。ところが、これが2000年代後半を通じた政治混乱の端緒となった。まず、民主党内では党首解任の試みが勃発し、これに反対する勢力がそれぞれ異なる党首を擁して対立する事態となった。さらに、「祖国民主連合」は祖国・民主新社会党の離脱を受けて解消された。

一方、同盟の自壊は人民革命党を利することとなった。2005年に人民革命党は国会補選で2議席を獲得したのに加え、大統領選挙では元首相のエンフバヤル候補を立てて圧勝した。さらに2006年にはエルベグドルジ政権に参加していた党所属閣僚が揃って辞任し、政権を崩壊に追い込んだ。その後、人民革命党は民主党の一部や祖国党（祖国・民主新社会党から改称）、市民の意志・共和党から分裂した共和党を取り込み、エンフボルド党首を首班に新たな連立政権を打ち立てた。

しかし、人民革命党も政治を安定させることはできなかった。就任以前から汚職疑惑を抱えていたエンフボルド首相は、もともと党内でも国民のあいだでも人気が高かった。頼みとするのはエンフバヤル大統領であったが、地方への予算配分案などをめぐり、首相は大統領とも対立した。すると、党内には首相を党首として次期総選挙を戦うことを不安視し、体制刷新を求める声が広まった。この声に押されたエンフボルド首相は2007年10月に党大会を前倒しで開催したが、党首選でバヤル書記長に敗れ退任した。この結果を受けてエンフボルド内閣が総辞職すると、後任のバヤル新首相が民主党を除く各政党との連立政権を樹立した。ただし2008年に総選挙が控えていたことから、今回の連立政権は暫定的なものとなっていた。

そして2008年総選挙では、人民革命党が議席の過半数を得ることとなった。しかし、この結果に反発した野党支持者らは翌日からウランバートル中心部で抗議行動を開始し、一部が暴徒化の末に人民革命党本部を焼き打ちにした。民主化後のモンゴルでは初の、そして本稿執筆時点で唯一の暴動である。

これに対し、エンフバヤル大統領は非常事態宣言を発令して事態を鎮静化させた。さらにバヤル首相は結果の受け入れをなおも拒む民主党を説得し、両党による大連立政権を発足させた。これにより政治は安定するかと思われたが、翌2009年には大統領選挙でエンフバヤル大統領が民主党候補のエルベグドルジ元首相に敗北するとともに、同年にはバヤル首相が健康不安で辞任し、バトボルド外務・貿易相（人民革命党）に交代することとなった。さらに、落選したエンフバヤル大統領は同年に行われた国会補選への立候補を目指したが党公認を得られず、禍根を残した。他方、民主党も大連立参加に際して党内の意見対立があり、二大政党制はどちらも党内に火種を残したまま2010年を迎えることとなった。

経 済 鉱業主導の高度成長と未解決の課題

2000年代にモンゴルは高度成長を実現させた。2000年から2002年にかけてはゾド（雪害）により家畜頭数が公式統計で1000万頭減少するという未曾有の被害に見舞われたものの、2003年にはゾドの影響から脱却し、この年から2008年にかけて実質国内総生産（GDP）は毎年7～10%という高率で拡大した。

このような急成長の主な原動力となったのは鉱業・採石部門であった。同部門の実質生産額は銅、金、石炭の生産と輸出の拡大を原動力に、2000年から2009年にかけて64.3%増加し、一時は農牧業を上回り最大の生産部門となった。この過程で輸出総額も2000年の5億3580万ドルから2009年には18億8540万ドルと3倍以上となった。一方、農牧業では家畜総頭数が2006年にゾド発生前の水準に回復し、2007年からは4000万頭を超えるに至った。結果として、農牧業全体の実質生産額も2000年から2009年までに72.9%増加しており、最大の生産部門の座を維持した。2009年にはモンゴル政府とアイバンホー・マインズ社のあいだでオヨー・トルゴイ鉱床開発投資契約が締結されており、開発進展による雇用拡大と経済効果に国内の期待が集まった。同鉱床は紆余曲折ありながらも、2010年代以降開発が進められている。

しかし、急速な経済成長は、インフレや首都ウランバートルへの一極集中、対中国輸出依存度の増大といった副産物を伴うものであった。まず、1990年代に急騰した消費者物価上昇率は2000年代前半に鎮静化の動きを示したが、2004年には11%と5年ぶりに2桁を記録、その後一旦は下落したものの、2007年には15.1%、2008年には22.1%と再拡大した。また、ウランバートルではゾド被害による牧民の生活難や都市と地方の生活格差を背景に、人口増加傾向が2000年

以降に加速した。同年に約79万人だったウランバートルの人口は、2009年には約120万人に膨張し、全国人口に占めるシェアを見ても、2000年の33.1%から2009年の44.1%と拡大している。ただし、首都住民として登録されていない転入者も存在しており、実際の人口はさらに多いものと推定される。加えて、先述の通り拡大した鉱産物輸出の主な行先は中国であり、対中国輸出の輸出総額に占める比率は2000年時点で59.7%であったが、2009年には73.1%にまで増大した。

また、経済成長は積年の課題である財政・貿易収支の赤字解消ももたらさなかった。このうち、財政収支は税収の伸びによって2005年から2007年にかけては黒字化したものの、その後の歳出増加で2008年に再び赤字に転じた。貿易収支も輸入の伸びが輸出を上回ったために、2001年と2006年を除けばこの間を通じて赤字であった。

さらに、2008年後半になるとモンゴルにも世界金融危機が波及し、成長率下落に加えて貿易の縮小、通貨トゥグルグの下落や銀行の相次ぐ経営破たんといった影響に見舞われた。そして、2000年末時点の3万6600人から2008年末には2万9800人まで減少した登録失業者数も、2009年末には3万8100人となり、それまでの減少分を吹き飛ばした。この事態に政府は国際通貨基金（IMF）や世界銀行、アジア開発銀行に支援を要請し、国際機関の管理下で経済立て直しを図ることとなった。

対外関係 全方面での関係拡大と反中国運動の出現

2000年代のモンゴルの対外関係は、隣国たるロシア・中国との関係を中心に総じて拡大傾向にあった。

まず、対ロシア関係はモンゴル民主化とソ連崩壊を受けて停滞していたが、2000年にはプーチン大統領が来訪し、2003年にはエンフバヤル首相がロシアを訪問するなど、回復の動きがみられた。とくに、2003年末に長年の懸案事項であったモンゴルの対ロシア債務問題が、債務98%の償還免除で決着したことは、両国の関係回復の象徴的出来事といえよう。その後も2006年にエンフバヤル大統領がロシアを訪問し、2008年には両国の合同軍事演習が復活した。そしてハルハ河戦争（ノモンハン事件）70周年の2009年には首脳会談が4回行われるなど、両国間の要人の往来や交流が相次いでみられた。

もう一方の隣国である中国とのあいだでは、経済面を中心に関係が拡大した。

先述した貿易拡大に加えて、中国からの直接投資や無償援助・借款が大幅に増大した。要人の往来としては、2003年の胡錦濤国家主席来訪、2004年のバガバンディ大統領の訪中、2008年北京オリンピック開会式へのエンフバヤル大統領出席などが挙げられる。しかし、急速な交流拡大に伴ってモンゴル国内に在留する中国人が増加すると、両国民間のトラブルも発生するようになった。とくに2000代半ばからはモンゴルの極右集団による中国系のホテル・商店の襲撃や両国の労働者どうしの集団暴力事件などが相次いで報告されており、モンゴルの一般市民のあいだでは社会主義時代の中ソ対立等を背景とする中国への警戒感が再燃した。

両隣国以外では、日本との交流の進展が注目される。モンゴル支援国会議で共同議長を務める日本は、この間もゾドに対する官民双方の支援にはじまり、インフラ整備、農牧業振興、医療機器・設備供与、日本への留学生受け入れを含む人材育成支援といったさまざまな分野で、政府開発援助（ODA）をはじめ官民双方による支援を行ってきた。これに対し、モンゴルは第二次世界大戦後の日本人抑留者の名簿提供や犠牲者の遺骨収集支援、新潟県中越地震の被災者支援などを行った。とりわけ、2007年にモンゴルが国連安全保障理事会非常任理事国への立候補を取り下げて日本に枠を譲ったことは特筆される。モンゴル出身の大相撲力士が相次いで活躍したことも、モンゴルの日本に対する親近感向上に有利に作用した。

また、多国間の軍事協力が本格的に発展したのも2000年代である。モンゴルは2002年から国連平和維持活動に加わり、さらにアフガニスタン、イラクでの多国籍軍の活動にも参加した。2003年にはアメリカとのあいだで合同軍事演習「ハーン・クエスト」を開始し、後に参加国を拡大した多国間合同軍事演習へと発展させた。

このほかには、エンフバヤル大統領の訪米時に実現したミレニアム挑戦会計による無償援助協定締結、韓国との経済協力拡大やモンゴル人労働者派遣制度の整備、閉鎖されていた北朝鮮大使館再開や北朝鮮労働者の受け入れといった動きがみられた。逆に、諸外国とのあいだで政府レベルでの対立や衝突は見当たらず、2000年代のモンゴルの対外関係は総じて順調に推移した。

（高知大学地域協働学部教授）

（注記）『アジア動向年報2005』では「祖国・民主新社会党」が「民主新社会党」、「市民の意志・共和党」が「国民勇気党」となっているが、本稿ではモンゴル語により忠実に訳すことにする。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Mongolia

2000

2000 年のモンゴル

国内政治 p.011

経 済 p.014

対外関係 p.017

重要日誌 p.023

参考資料 p.027

主要統計 p.030

モンゴル

モンゴル国	宗教	主にチベット仏教
面積 156万5000 km ²	政体	共和制
人口 248万3200人(2000年12月末)	元首	ナツアグイン・バガバンディ大統領
首都 ウランバートル	通貨	トグリグ(1米ドル=1097.00トグリグ, 2000年12月末)
言語 モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



人民革命党が政権奪還

こい ぶち しん いち
鯉 湖 信 一

概 況

「モンツァメ」（モンゴル電波ニュース）と国営テレビが共同で年末恒例の「10大ニュース」を発表したが、そこには次のような項目が列挙された。

1位＝10年に一度の国勢調査実施，2位＝雪害，3位＝首都とスフバートル間に舗装道路開通，4位＝国会および地方議会選挙で人民革命党勝利，5位＝ナードム（大祭典）相撲大会でスフバトが優勝，10年ぶりに獅子称号（大関級）誕生，6位＝シドニー五輪でモンゴル選手団不振，7位＝モンゴル大百科事典刊行，8位＝憲法改正論議活発化，9位＝プーチン大統領が来訪，10位＝野党が団結して民主党結成。

上の10大ニュースをみると、2000年のモンゴルは家畜が350万頭近く死亡するという甚大な雪害，人民革命党の政権奪還などはあったものの、前年のような内閣不信任成立，カジノ導入をめぐる国会議員の有罪判決，銃乱射事件といったマスコミを騒がすような大きな事件もなく，また外国首脳の来訪も少なく，モンゴル国民にとっては比較的平穏な年であったと言えそうだ。

政治的には、1992年の新憲法施行後3回目の国政選挙で人民革命党が民主連合に圧勝し，政権を奪還したことが特筆される。新首相にはN・エンフバヤル人民革命党党首が就任したが，混乱を極めた政治に安定がもたらされるのか，経済は成長を確保できるのか，国民の期待が高まる中で新政権が発足した。

そうしたなか，新政権は今後4年間の政府活動計画を策定し，またそのなかでも当面の優先事業として金融システム健全化，国内産業復興，失業削減など12事業計画を推進するとした。

経済面では，GDP成長率4%の政府目標は，雪害による牧畜産業の不振から目標は達成できなかったが，インフレ率，財政赤字，貿易収支等々の改善は図られた。しかし個別にみると，産業部門によっては依然として低迷状態が続いている。

外交面では，1994年6月に採択された「外交政策の指針」に沿って，引き続き

全方位的な政策を活発に展開したが，特に近年中国との関係緊密化が進むなかで，プーチン・ロシア大統領のモンゴル訪問が実現したことに象徴されるように，停滞気味であったロシアとの関係復活への動きが注目された。

国内政治

民主連合の末路——分裂の果てに

7月に新憲法下での第3回総選挙が行われ，民主連合政権は壊滅的な敗北を喫した。

1996年6月，第2回目の総選挙で国民の大きな期待を担って75年におよぶ人民革命党の一党支配を破って政権を握った民主連合政権であったが，特に政権後半の2年間，内閣が4度交代するなど政治が混乱し，貧困や汚職の拡大を招いた。選挙結果は，まさに国民の厳しい批判の反映であったと言える。

1996年，政権の座についた当時の民主連合政権は議員の平均年齢が33歳弱，首相が42歳，閣僚の平均年齢も42歳という若さで，ほとんどが政治は未経験であった。文字どおり手垢の付いていない新鮮さを売り物に登場したのである。

民主連合は選挙期間中から行政改革，中央集権体制の打破，市場経済の加速化，財政赤字削減，大幅減税，汚職・不正追放，民族資本や中小企業の保護・育成，社会保障の拡充等々を主張していた。選挙向けのなものも少なくなかったが，新政権発足後，次々と急進的な改革を打ち出したのである。例えば中央省庁の統廃合，輸出規制の撤廃，電力，石炭，石油などの基本料金の自由化，公共住宅の私有化，賃貸方式の土地貸与等々，実に目をみはるほどの勢いであった。

こうした急進政策への強い反対は当初からあったが，改革への勢いに押されて反対はかき消されていた。しかし，一向に国民生活に改善の兆しがみえないという状況の中で，1998年4月に国会議員の閣僚兼任の是非をめぐる政権内部に分裂が起こり，エンフサイハン内閣が総辞職した。これをきっかけに政権内部の権力争いが激化し，また与党議員を巻き込んだ汚職事件やスキャンダルが続発した。さらに民主化運動のシンボリック的存在であったゾリグの不慮の死があって，民主連合は分裂状態となり，リーダーなき政治状況が作り出されていった。

例えば，1998年4月にエンフサイハン内閣総辞職の後を引き継いだエルベグドルジ内閣は，銀行の合併問題に端を発した政府非難に抗しきれず，わずか3カ月で総辞職した。そしてその在任期間よりも長い数カ月もの空白期間の後によろや

く首相に就任したナランツァツラルトも在任期間7カ月余りで退任を余儀なくされ、アマルバヤルに首相の座を引き渡したのである。

こうした首相交代劇の裏で、特に総選挙が近づくとつれ政党の離合集散、新党の結成が活発化した。主だった動きだけを見ても、1998年12月に新興財閥エレル社社長のB・エルデネバトによって新民主社会党が結成されたのを皮きりに、1999年1月に共産党、同5月に地方開発党、2000年1月に民主党が結成され、2月には民主連盟が民主連合から脱退し、同3月には国民勇気党、新社会民主党などが結成された。これらの新党結成のほとんどが民主連合の分裂の動きと関係している。例えば民主党も新社会民主党も民主連合内の最有力政党である民族民主党の離党者を中心に組織されたものであり、国民勇気党も民主連合のゾリグ派のメンバーによって組織されたものであった。

こうした民主連合の分裂劇は有権者の嫌気を誘い、4月12日の『ウヌードル』紙の世論調査では支持率1位が人民革命党で46.2%、新民主社会党が12.5%、民主連合の中核であった民族民主党、社会民主党の支持率は数%にまで落ち込んだ。

総選挙——人民革命党が圧勝

7月の新憲法下3度目の総選挙では人民革命党が実に定数76議席中、72議席を獲得し、政権を奪還した。投票率82.43%という高い投票率のもとでの結果であった。小選挙区制という選挙制度のもとで、しかも民主連合政権の悪評判下、小政党が乱立状態という状況の中で、人民革命党の勝利は予想されていたものとはいえ、圧倒的な勝利に人民革命党自身が戸惑うほどであった。

人民革命党以外の議席獲得政党は民族民主党、国民勇気党、新民主社会党、無所属が各1議席で、改選前50議席を有していた民主連合会派は民族民主党が1議席を確保したのみで、社会民主党は1議席も得られないという惨憺たるものであった。民主化運動以来のリーダー、首相、国会議長、大臣経験者が軒並み落選し、唯一、元首相のナランツァツラルトが当選しただけで、社会民主党に至っては次期大統領選挙に候補者を擁立すらできない(国会に議席を有する政党のみが権利を持つ)という有様で壊滅的敗北であった。

前回の選挙で、民主連合政権は民主化の推進と市場経済の加速化による経済の復興を掲げ、国民の大きな期待を担って登場したわけだが、前述したように政権後半2年間の政治的混乱、急進的改革路線の行き詰まり、汚職事件の続発、貧富の差の拡大、犯罪の増加等々から国民の政治不信、反感が高まり、それが人民革

命党の圧倒的勝利につながったようだ。

10月には地方議会の統一選挙が行われたが、ここでも人民革命党が全国定数695議席中、555議席(その後、補欠選挙などで若干の移動あり)を獲得するという圧倒的勝利を得た。

人民革命党政権の政策

N・エンフバヤル人民革命党党首が首相に就任し、民主化と市場経済化の推進と同時に、社会政策重視を強く打ち出した。特に当面の問題として地方在住者の生活向上、農牧畜業の強化、民族産業の復興、ビジネス環境の改善、輸出産業の振興、貧困の撲滅などをはかるとし、また社会秩序の確立に全力を尽くし、前政権からの問題として汚職の一扫を断固進めると強調した。

エンフバヤル首相は就任早々に、こうした政策目標の実現をめざして政府法を改正し(8月3日)、大幅な中央省庁改編を断行した。新たに産業・通商省、社会保障・労働省の2省を設置し、大蔵省を財政・経済省、法務省を法務・内務省、農牧省を農牧業・産業省に改編した。これに内閣官房長官を閣僚職として、前政権の9省11閣僚体制を11省13閣僚体制としたのである。また各省には副大臣ポストを新設するとともに、次官、局長等幹部人事を大幅に刷新した。

また各大臣には、Ch・オラーン財政・経済相、B・ジグジド・インフラ開発相、P・ニャムダワー保健相など、それぞれの専門家で閣僚経験をもつ人材をあてる一方で、国防相に国民的英雄である宇宙飛行士のJ・グルラグチャーや自然環境相に著名な古生物学者のU・バルスボルドを配した。

またエンフバヤル政権は「政府活動計画」を策定し、2004年までの政府方針を明示し(9月1日国会採択)、その基本目標として、(1)経済改革の継続と深化、高度成長の実現、(2)輸出指向政策の実施、(3)教育、文化を優先した開発と人材育成、(4)社会資本の整備、所得配分の改善と社会保障制度の確立による生活水準の向上、(5)地域開発ドクトリンの導入による地域間格差、生活水準格差の解消、(6)モンゴルの条件に合った政策策定と実行力、アカウンタビリティのある国家体制の確立などの6項目をあげた。

さらに10月には当面の優先事業として金融システムの健全化、国内産業の復興、インフラ開発、土地の有効利用、失業削減、その他を決定した。そうした方針に沿って、例えば11月には税法改正(付加価値税を現行13%から15%に引き上げ、家畜課税に地域間格差を設け、輸入関税を現行5%から7%に引き上げ、その他)が行われ、ま

た土地法改正を国会審議(12月)に上げた。また社会政策を強化する立場から社会秩序強化計画策定作業部会設置(8月),反社会的過激報道のマスコミ取締り強化表明(同),一部年金の50%増額,最低賃金の引き上げ(10月),社会福祉法改正(11月)などを進めた。

政権発足から半年にすぎず,まだ評価を下すのは尚早であるが、『ゾーニー・メデー』紙は、「新政府100日の10の成果」として,(1)「ミレニアム道路整備計画」(モンゴルの東西南北を結ぶ道路網整備計画)の策定,(2)最低労働賃金の引き上げ,(3)ロシア大統領の来訪,中国の対モンゴル支援拡大,(4)雪害被災の1800戸牧畜民世帯へ12万頭の家畜援助,冬営準備に井戸157修理,発電所に石炭確保,(5)反酩酊闘争を政府庁舎から開始(政府庁舎での飲酒禁止),(6)地方議会選挙での勝利,その他をあげた。

また内政面では,1998年4月のエンフサイハン内閣総辞職の引き金となり,その後の政治的混乱を招くきっかけとなった「国会議員の権限に関する法律第8条」(国会議員は閣僚の職務を兼任できる,というもの)をめぐる法解釈問題が再び大きな論争を巻き起こした。憲法裁判所が同条項は憲法違反であり,国会議員は閣僚を兼任できないとの判決を下したにもかかわらず,エンフバヤル新政権はその判決を無視して閣僚を任命し,さらに憲法裁判所の判決無効決議を国会で採択したのである。その国会採択に対して大統領が拒否権を発動したが,国会は大統領拒否権の受け入れをも拒否したのである。この問題では,憲法裁判所が判決遵守を政府に改めて要求しており,論争の火種は残ったままである。

経 済

32年ぶりの大ゾド被害

モンゴルでは2000年の冬から春にかけて,ゾドと呼ばれる大雪と寒波によって家畜約350万頭近くが死亡するという大きな被害を受けた。

これまで記録されている大きな自然災害は,1944-45年の808万頭死亡を筆頭に,1954-55年の189万頭,1956-57年の100万頭,1967-68年の266万頭,1976-77年の145万頭,1993年の54万頭,1996-97年の70万頭などであった。全家畜数に占める死亡家畜の割合でみると,特に1945年の被害は実に32.2%という甚大なものであった。死亡比率からみると,2000年は10.4%の被害であり,1945年,1968年に次ぐ3番目に大きなものであった。

著作権の関係により,
この写真は掲載できません

モンゴルで家畜が被る自然災害の主なものは早魃と雪害であるが,特に甚大な被害が出るのは,夏が早魃で牧草の成長が十分でなかったところに冬に大雪が降るといふ,二重に災害が重なったときである。実際,大被害を受けた1945年,1968年,そして2000年も前年の夏が早魃状態であった。

確かに2000年の自然状況は例年になく厳しいものではあったが,被害を大きくした要因は大雪以外にもあったようだ。その一つは牧畜社会が十分に市場経済に適合できるまでに至っていないという問題である。

例えば,私有化開始後の家畜の急増である。社会主義時代を通じて2200万~2400万頭で推移していた家畜数が,1987年の2274万頭から1999年には3350万頭と実に1000万頭以上増加したのである。特にカシミヤが高収入に繋がるというので,山羊だけで650万頭以上も増加している。山羊は雪害に弱く,また草を根こそぎ食べるので牧草地を劣化させてしまうという問題を抱えているため,大量に飼育することは伝統的に戒められていた。

こうした家畜急増の一方で,干し草調達量は1987年の124万トンから1999年には約半分近い71万トンにまで落ち込んでいる。飼料生産の落ち込みはさらに大きい。つまり家畜が大幅に増加したのに対して,雪害対策の基本である飼料や干し草の準備が極端に減少していたのである。しかも社会主義時代の協同組合組織が崩壊した

ままで、新しい相互扶助組織が構築されていない中で雪害に見舞われたことも大きな要因だった。この他にもさまざまな人為的な要因が重なって被害を大きくした。2000年の雪害は一面、人災的な部分が少なくなかったとも言える。

国家財政が若干改善

政府が掲げていた2000年度のGDP成長率目標は4%以上というものであった。しかし2001年2月末現在、まだ政府から公式数値は発表されておらず、また非公式で流れている情報も中央統計局と財政・経済省との間で見解が食い違っている。中央統計局は国会に対して非公式的にマイナス1~2%と報告しており、他方、財政・経済省はプラス1.1%を達成したという見解を取っている。

いずれにせよGDP成長率は目標を下回ったことは間違いない。マクロ面で見ると1999年を大きく下回ったのは、総家畜数がゾド被害により10.3%の減少、建設部門(建設組立て・大修理総額)が14.1%の減少で、その他はおおむね1999年を上回る数値で、目標を達成した。つまり牧畜業と建設部門がGDP成長の足を引っ張った構図となっている。

消費者物価上昇率は目標が15%以下であったが8.1%に抑えられ、失業者数も1999年比で1200人(3%)減少し、工業総生産は2.4%の増加であった。国家財政は歳入が31%余り増加して財政赤字は627億^{ドル}となり、前年に比べて355億^{ドル}減少した。これは一昨年の税制改革などの成果があらわれたものと見られ、所得税収入の89.8%増、貿易税の3.5倍増などが大きく影響した。また貿易は輸入が12%増加して5億7420万^{ドル}になったが、輸出が20.7%もの大幅増加をみて4億3230万^{ドル}に達し、貿易赤字は1999年比で1260万^{ドル}の減少となった。マネーサプライ(M₂)も1999年の2%増(前年比)に対して18.6%増と大幅に拡大した。

このように牧畜、建設部門を除いてマクロ経済指標面からは経済活動の活発化が窺えるが、個別に観察すると依然として問題が山積している。

例えば、モンゴルの重要な工業産品である粗銅、粗モリブデン、梳毛カシミアはいずれも前年比生産を下回った。粗モリブデンは31.6%減、梳毛カシミアは26.4%減という大幅な減少であった。銅(99%)に至っては1999年の41.5%の生産量でしかなかった。

中央統計局が定めるいわゆる主要工業製品169品目のうち、1999年比で生産増加をみたのが92品目、減少が52品目、生産停止が20品目という状況であった。顕著な特徴としては、ビールの75.3%増を筆頭にウオッカ、果実酒などのアルコール

飲料が軒並み増加したのに対して、建設資材関係は石灰25.4%減、セメント11.4%減など、ほとんどが前年比マイナスであった。

また小麦粉が40.3%減で4万^{トン}にまで落ち込んだ。小麦粉はモンゴル人の主要な食糧で1980年代から数年前までは15万~19万^{トン}を生産されていた。同じように乳製品も落ち込みを続けており、2000年の生産量154万^{リットル}は10年前のわずか3%にすぎない。

農業部門は野菜が前年を上回ったが、穀物、馬鈴薯などは前年に引き続いてマイナスであった。また冬季の自然災害対策として家畜飼料、干し草の準備は欠かせないが、飼料生産、干し草調達も十分でなかったことは前述した通りである。

金融面では不良債権を抱えた銀行の倒産(1月に復興銀行、5月に投資技術革新銀行など)がまだ続いており、政府は当面の優先事業の筆頭に金融システム健全化を掲げている(10月)。

また2000年にはゾドによる家畜被害に加えて、ドルノド県などを中心に家畜伝染病の口蹄疫が発生して伝染家畜の大量処分が行われたり(5月)、ロシアが口蹄疫に関連して、一部家畜の輸入停止措置を取るといった問題も発生した。また上半期だけで1226件の草原・森林火災が発生した。

対 外 関 係

モンゴルは1994年6月、外交政策の基本を示す「国家安全保障の指針」、「外交政策の指針」、「軍事ドクトリンの基礎」の三つの重要文書を国会で採択した。これは人民革命党政権下で採択したものであったが、その後の各政権もこの基本指針に沿う形で、それぞれが「政府活動計画」を策定し、外交を展開してきた。

そして2000年1月21日には対外関係省が「2000年外交目標」を発表した。そこではロシアとの政治対話の強化、中国とのハイレベルの相互訪問の頻度維持と合意事項の達成、日本およびアメリカとの政治対話継続とハイレベルの相互訪問実施、韓国との外交関係樹立10周年記念行事の実施、日本、韓国、アメリカを含む太平洋諸国およびEUを含むヨーロッパ諸国との経済交流強化などが示された。

前述したように、モンゴルでは7月に人民革命党が政権の座についたが、基本的な外交政策には当面、変更はないと見てよい。新政権も「政府活動計画」を策定したが(9月)、そこでは1994年の「外交政策の指針」に沿った外交方針が示されている。ただ基本政策には変更はないが、人民革命党は選挙戦で民主連合を「ア

アメリカ偏重」と非難しており、「政府活動計画」においても前政権と新政権の間には、各国の位置付けに関して若干のニュアンスの違いが現れているのが注目される。

例えば、民主連合政権下の「政府活動計画」では、「ロシア、中国、アメリカとの関係を優先させることの意義を認めて」とロシア・中国に並列してアメリカが置かれる記述があり、また国別記述の中でもロシア、中国に次いでアメリカが重要国として取り上げられていたのだが、人民革命党新政権の「政府活動計画」では、「ロシア、中国、アメリカとの関係……」というロシアとアメリカを並立した記述は削除され、最初に「隣国関係」という項目を設けて、最重要国としてロシア、次いで中国を取り上げ、アメリカは「アジア・太平洋地域諸国関係」の項目中の一番目の国として日本の前に位置づけている。

対ロシア関係

ロシアとの関係で特に注目されたのは、プーチン大統領のモンゴル公式訪問(11月13,14日)に象徴される関係強化の動きであった。

モンゴルにとって、ロシアが最も重要な国であることは一貫して変わっていない。新政権の「政府活動計画」においても、中国の前に置いて「ロシアとの善隣友好関係、平等、相互互惠の協力を友好協力条約の方針にそって全分野にわたって拡大発展させ、山積する問題を適切に解決する」と明示している。

しかし民主化後の10年間、首脳交流をはじめさまざまな分野の交流は中国に大きく水をあけられた感があった。10年間に中国からは楊尚昆、江沢民の両国家主席、李鵬首相のモンゴル訪問が実現している。だがロシアとの交流では、モンゴル側からの大統領、首相の訪問はたびたび行われたが、ロシアからは副首相レベルにとどまり首脳訪問は皆無であった。1996年にチェルノムイジン首相の訪問が合意されたが、結局実現しなかった。そうした意味で2000年の外交目標に掲げられた「ロシアとの政治対話強化」は、ロシア・中国両国とバランスの取れた関係構築を目指すモンゴルにとっては、きわめて重要な意味を持つものであり、プーチン大統領の訪問は強く期待されるものであった。

プーチン大統領の訪問は、旧ソ連時代を通じて元首としては26年ぶりの訪問であり、もちろんロシア大統領としての初訪問であった。プーチン大統領の訪問時には、両国関係の強化・発展に関する「ウランバートル宣言」を発表して、民主化以後停滞気味であった関係からの脱却、強固な関係の復活をアピールした。

プーチン大統領は記者会見で、「モンゴルはロシアの外交政策の中で優先的な特別な地位にある」とまで述べている。

プーチン大統領の訪問に合わせて、第8回政府間通商・経済科学技術会議が開催されたが、そこでは科学、技術、保健、教育、農業など12プロジェクトの協力問題などが討議された。

この他の注目される事項としては、モンゴル・ロシア国境(特にトゥバ共和国)付近で家畜泥棒が横行し、その対策がしばしば両国政府間の協議テーマにまでなったこと、またアンガラスクからウランバートル經由北京に達する天然ガス・パイプラインのモンゴル領内通過契約書への署名(1月20日)、トヤー外相のロシア訪問(7月)、イワノフ安全保障会議議長の来訪(9月)、ロシアが2001年1～9月まで対モンゴル関税を一部免除および減額決定したことなどがある。

対中国関係

中国はロシアと並んで、モンゴルにとっては最も重要な国であり、中国との関係強化は対外政策の主要目標となっており、民主化以降、両国関係は人的、物的交流が急速に拡大している。

2000年には首脳級の往来のような大きな外交イベントはなかったが、実務的交流を中心に順調に推移した。

特記すべき事項としては、遲浩田國務院国防部長の来訪(1月)、ゴンチグドルジ国会議長の訪中(3月)、トヤー外相の訪中(4月)、モンゴル～香港間の航空協定締結(5月)、葉選平・政協全国副委員長の来訪(8月)、尉健行・中国共産党中央委政治局常務員兼書記の来訪(11月)、中国がスフバートル県のトゥムルティン・オボー一亜鉛鉱床開発に1億円の低利借款の追加供与を決定(10月)したことなどがあげられる。

遲浩田国防部長来訪の際には、軍事交流の進展について意見交換が行われ、中国からの800万円相当の無償軍事援助供与文書(兵士の宿舎、国防大学整備など)の署名が行われた。また中国側からはモンゴルの非核地位への支持表明があり、バガバンディ大統領からは天然ガス・パイプラインのモンゴル領内通過を支持するよう江沢民主席への伝達依頼がなされた。

トヤー外相の訪中の際には、唐家璇外相や石広田・対外貿易協力相との間で両国関係、貿易・経済協力問題等で意見交換が行われた。尉健行・中国共産党中央委政治局常務委員兼書記の来訪では、中国側からモンゴルの「ミレニウム道路

整備計画」と中国の西部大開発を関連づける可能性について言及がなされ、注目された。

この他、民族民主党代表団の訪中(团长：デルゲルマー同党幹事長，1月)，ウランバートルでモンゴル商工会議所と中国貿易・経済協力会共催で中国人投資家会合開催(1月)，社民党代表団の訪中(团长：アルタンホヤグ同党幹事長，3月)などがあった。また中国政府から雪害克服資金として100万元の無償援助が行われた(5月)。

対日本関係

2000年には大きな外交イベントこそなかったが、第7回支援国会合での合意(1999年6月)、故小渕首相のモンゴル訪問時の合意事項を中心にした日本の対モンゴル支援活動を軸に両国関係は進展した。新政権に移行した後も、その流れに変化はなく、7月に首相に就任したエンフバヤル首相は、朝日新聞のインタビューに答えて、「最初の公式訪問先として日本を訪問する」(11月3日)と対日重視の継続を強調し、実際2001年の2月に日本を公式訪問することとなった。

両国関係は首脳交流の積み重ね、経済協力、民間レベルの交流などを土台に、さまざまな面で拡大の一途を辿っているが、2000年は特にモンゴルの雪害に対する日本の支援の輪が大きく広がったのが特徴的であった。

主な動きをあげてみると、2月にはバトトゥル文相が来訪し、中曽根文相と教育、文化、科学技術発展に関して意見交換し、日本文化センター設立の合意書などに署名した。6月には人材育成センター、地方保健サービス向上・診療センターおよび初等教育学校校舎改善・修理計画の政府間交換公文(計4億6400万円相当)の署名が行われ、またアマルジャルガル首相が故小渕首相の葬儀に参列した。

7月には友好ミレニアム祭が開催され、さまざまな催しが行われた。8月には無償援助による「村落発電施設改修」(25カ所)の第3次計画が開始され、9月にはJICAによるウランバートル市道路改修調査の開始、緊急雪害克服援助10億320万円供与、日本モンゴル経済協力協議開催、11月には雪害対策に日本政府が携帯用ガスコンロ2万2000個、発電機、手動井戸用ポンプなどの供与を決定、12月にはトゥブ県エルデネ郡からヘンティ県ウンドルハーンまで250kmの舗装道路建設の調査計画に署名がされた。

このほか日本政府の草の根無償や民間団体などによる地方の医療サービス向上、学校施設の改善、水質改善、雪害克服支援などの援助活動が幅広く展開された。

その他

モンゴルは幅広い外交を目指しており、2000年もアジア諸国を中心に活発な外交を展開した。

対米関係で特記される動きとしては、バンコクで両国政府間の安全保障問題協議が行なわれたこと(5月)、スラコム国防省副長官の来訪(7月)、ブラー・アメリカ太平洋海軍総司令官の来訪(8月)、エネビシ国会議長の訪米、バガバンディ大統領の訪米(9月)、麻薬撲滅にアメリカ政府が機材援助(9月)等々がある。

この他の注目される動きとしては、トヤー外相がフィンランドを訪問し、航空協定に署名(2月)、アマルジャルガル首相が訪英し、航空協定に署名(2月)、ゴンチグドルジ国会議長が韓国を訪問(3月)、カザフスタン(アルマトイ)～ウルギー(バヤンウルギー県)間に1995年以来の航空路再開(3月)、チャン・ドゥック・ルオン・ベトナム国家主席が元首として5年ぶりに来訪(4月)、バガバンディ大統領がドイツ、イタリア、バチカン、ブルガリアを歴訪(5月)、韓国が通信網整備に1960万ドルを低利借款供与(6月)、モンゴル・ベトナム間航空協定署名(6月)、バガバンディ大統領がフィリピン訪問(9月)、サマーン・ラオス国民議会議長が来訪(10月)、カナダに大使館の開設を決定(11月)、第5回モンゴル・EU協力合同会合開催(12月)等々があげられる。

2001年の課題

2001年5月には大統領選挙が実施される。したがって前半はそれを軸に政治は動くことになる。選挙は、2000年の総選挙で惨敗した人民革命党以外の各政党が団結して候補者を一本化できるかが焦点となる。人民革命党以外の勢力では元首相のエンフサイハンと前国会議長のゴンチグドルジを中心に調整が進んでいるが、一本化できなければ勝利は困難であろう。一方、人民革命党も派閥対立があり、現大統領のバガバンディ、現国会議長のエンフトブシンなどの有力候補ですんなり一本化されるか不明である。いずれにせよ2000年の総選挙で人民革命党は獲得議席数では大差を得たが、得票率からみるとそれほど大きな差はなく予断を許さない。

政府の掲げた2001年の経済・社会発展指針によれば、経済分野における構造改革強化、税・通貨政策の効率的な運用、国内産業の復興、輸出産業振興等々によってGDP成長率4%を目指すとしている。特に税務署を拡充し、徴税業務を改善することを掲げている。そして財政赤字額をGDPの6.8%まで削減し、外貨準備高

は輸入額の12週間分に相当する額まで増強としている。また貿易開発銀行、貯蓄銀行などの民営化を進め、ノンバンク機関の振興を図るなど、金融システム改革に大きな比重がおかれよう。

2000年夏が全国的に早魃状態であった上に、秋から例年になく積雪が多く、2001年冬から春は再び雪害に見舞われることが十分に予想される。政府も雪害対策システム、災害支援ネットワーク構築、牧草地の管理、干し草、飼料の備蓄の拡充などを掲げているが、対応は遅れており、2000年を上回る被害が予想される。

(亜細亜大学学長)

重要日誌

モンゴル 2000年

- 1月1日 ▶国家公務員給与25%引き上げ。
2日 ▶バガバンディ大統領、憲法改正条文に拒否権発動。
6日 ▶国会、大統領の改憲拒否決定を却下。
▶国会、自動車輸入特別税法改正案を採択。
10日 ▶民族民主党代表団、中国訪問。
▶投資技術革新銀行と復興銀行を解体。
11日 ▶国会無議席9政党が連盟結成宣言。
21日 ▶民主新社会党、第1回大会開催。
▶対外関係省、2000年外交目標を策定。
23日 ▶遅浩田・中国外相が来訪し、両国の国防分野での協力強化を協議、中国の対モンゴル資材無償供与協定(800万元)に署名。
28日 ▶国会、飲酒酩酊対策法案、関税法改正案、付加価値税法改正案など採択。
31日 ▶現在、不登校児童5万人(文部次官談)。
2月4日 ▶国会、情報技術振興指針を採択。
9日 ▶閣議、小型原子力発電所建設に関するモンゴル・ロシア政府間協定を原則了承。
10日 ▶バヤル大統領府長官、ロシア訪問。
▶トヤー外相、フィンランドを訪問し、政府間航空協定に署名。
▶雪害被害拡大、10日現在67郡で被害。
21日 ▶民主同盟が民主連合から脱退。
23日 ▶アマルジャルガル首相、プーチン・ロシア大統領に西部3県への電力供給善処要望。
28日 ▶アマルジャルガル首相、訪英。
▶モンゴル・イギリス政府間航空協定署名。
▶バトトゥル文相が訪日し、「日本文化センター」設立などで合意。
3月1日 ▶外務省国際局長らが訪中し、国際安全保障、地域安全保障などで意見交換。
▶閣議、麻薬対策国家計画を決議。
5日 ▶伝統統一党大会開催。
9日 ▶国民勇気党、結党大会開催。党首にS・オオンを選出。
▶新社会民主党結党大会開催。党首にL・ダムディンスレンを選出。
▶ウランバートル市警、対外国人犯罪増加のため対策チームを組織。
14日 ▶社民党代表団、中国訪問。
▶日本の対モンゴル支援(ノンプロ無償19億円、食料援助4.4億円)文書に署名。
20日 ▶ゴンチグドルジ国会議長、中国訪問。
26日 ▶ゴンチグドルジ国会議長、韓国訪問。
27日 ▶バトトゥル文相、トルコを訪問し、文化・教育・科学分野政府間協力計画に署名。
29日 ▶カザフスタン(アルマトイ)〜ウルギー間の航空路再開(1995年以来)。
31日 ▶閣議、国内カシミヤ産業支援等を目的に「一部畜産原料に関する施策」決議。
4月4日 ▶対外関係省局長が中国、ロシアのWTO加盟支持を表明。
9日 ▶トブデンドルジ国防相、国会でロシアからの違法越境者が増加中と報告。
10日 ▶トヤー外相、キューバ訪問。
12日 ▶世論調査で政党支持率1位は人民革命党で46.2%、2位は民主新社会党で12.5%。
▶閣議、モンゴル・ベトナム間投資促進・保護協定を原則了承。
16日 ▶チャン・ドク・ルオン・ベトナム大統領が元首として5年ぶりに公式来訪。
20日 ▶ボルト国家安全保障会議議長、ロシア訪問。
23日 ▶トヤー外相、中国訪問。
5月1日 ▶モンゴル・ロシア間で領事問題、国境税関問題で協議、専門部会設置で合意。
▶中央銀行は総裁令で債務返済不能に陥ったホトシ銀行を閉鎖。
▶ドルノゴビ県を中心に各地で口蹄疫が発

生、感染家畜の処分、人の移動制限等決定。

8日 ▶閣議、種小麦不足のため小麦輸入関税の免除を決定(10月1日まで)。

10日 ▶偽米ドル札が大量に回っていると、中央銀行が注意喚起。

11日 ▶ロシア家畜医療局、モンゴルの口蹄疫感染地域からの家畜輸入を禁止。

12日 ▶国会、不公正競争法案、会社法改正案、国家および地方資産法改正案等を採用。

▶経営不振にあった農牧畜銀行が経営回復し、中央銀行総裁令で銀行間貸付資格を付与。

▶5月12日現在、全国で雪害による死亡家畜数は242万900頭に達した。

16日 ▶アメリカとアジア太平洋地域安全保障問題を協議(バンコク)。

18日 ▶国会、雪害被災者救済目的に「所得税法の一部条項の一時停止」法案を採用。

24日 ▶国立デパート株の30%をテンゲルハンガイ社が購入。

25日 ▶モンゴル・香港間航空協定に署名。

26日 ▶トヤー外相と黄・中国大使は雪害克服支援金(100万元)供与の交換公文に署名。

29日 ▶アードン・チョローン炭坑(ドルノド県)はロシア・チタ県へ石炭輸出を開始。

30日 ▶バガバンディ大統領、ドイツ、イタリア、バチカン、ブルガリア訪問の途へ。

6月2日 ▶ドルノド県で炭疽熱が発生。

6日 ▶トゥバ共和国より武装した家畜泥棒数人が不法侵入。

7日 ▶アマルジャルガル首相、小渕前総理の葬儀に参列。

12日 ▶日本と「人材育成日本モンゴルセンター」、「地方保健サービス・診療センター」等の建設に関する政府間交換公文に署名。

13日 ▶バヤンホンゴル県で狂犬病発生。

14日 ▶閣議、APEC貿易・投資自由化におけるモンゴルの行動計画、家庭生活支援国家計

画、国家公務員倫理規定などを採択。

▶韓国政府がモンゴルの通信網整備に低利借款供与(1960万ドル)、協定書に署名。

23日 ▶アジア開発銀行(ADB)、財政分野への第2次借款として1500万ドル供与を決定。

28日 ▶ADBの借款援助によるウランバートル〜ダルハン〜アルタンボラグ間312kmの道路改修終了。

29日 ▶国連食糧農業機関(FAO)が雪害対策として家畜治療、飼料調達、牧地復興などに250万ドル供与を決定。

30日 ▶モンゴル・ベトナム間航空協定署名。

7月2日 ▶国政選挙実施。

6日 ▶閣議、最低賃金を8月1日より146.45₮と決定(10月4日に無効決定)。

▶閣議、モンゴル・ロシア間貿易・経済協力2000年計画議定書案(債務返済問題含む)を承認。

7日 ▶国会、恩赦法案を採用。

14日 ▶国政選挙の公式結果を発表。人民革命党72議席、民族民主党1議席、国民勇気党1議席、民主新社会党1議席、無所属1議席。

15日 ▶スラコム・アメリカ国防省副長官、来訪。

19日 ▶国会開催、議長にL・エネビシ、副議長にJ・ビャンバドルジを選出。

▶上半期に全国で1226件の草原・森林火災発生、被害額8億5090万₮。

21日 ▶バガバンディ大統領、最高裁判決まで(憲法判断)、首相任命案の協議拒否を通告。

26日 ▶N・エンフバヤル人民革命党党首が第21代首相に任命される。

28日 ▶第9回北東アジア環境協力会議開催。

8月3日 ▶国会、政府法改正案を採用。これにより11省となり、一部省名も変更された。

▶バガバンディ大統領、政府法改正案の一部条項(法務・内務省が国境警備問題を所管す

ること)に対し拒否権発動。

▶ボヤントオハー空港で麻薬3kg押収。

▶朴舜用・韓国検事総長、来訪。

8日 ▶バガバンディ大統領、政府に対し、各分野で今後実施すべき政策の書簡を送付。

9日 ▶国会、新閣僚全員を承認。

10日 ▶バトウル前国会議員を暴行容疑で逮捕、ゾリグ事件の別件逮捕の批判噴出。

13日 ▶雪害被害に対する産経新聞社からの義捐金24万5119₮を農牧業局に手交。

14日 ▶政府、各省副大臣を任命。

▶D・C・ブレア・アメリカ・アジア太平洋軍総司令官、来訪。

▶葉選平・中国政協全国委副主席、来訪。

15日 ▶エンフバヤル首相、日本の借款援助の年度協議に関する政府委員会設置を花田大使に提案。

16日 ▶森山真弓衆議院議員、来訪。

23日 ▶エンフバヤル首相、2000〜2004年社会規律強化計画作成作業部会設置を指示。

▶各地でタルバガンによるペスト発生。

25日 ▶ニヤムドルジ法務・内務相、猥褻行為、殺人などを宣揚する一部マスコミの取締り強化を表明。

27日 ▶エネビシ国会議長、訪米。

31日 ▶国会、地方選挙法改正案(小選挙区比例代表制から単純小選挙区制へ)および殺傷目的爆弾使用対策国際会議加盟案を採用、大統領の拒否決定(国境警備隊を法務・内務省所管にすることに対する)を却下。

9月2日 ▶エンフバヤル首相、国会で施政方針演説。

▶国会、地方選挙日程(10月1日)などを採択、定数は首都議会40、県・区議会35、郡議会15〜25。

3日 ▶バガバンディ大統領がフィリピン訪問、エストラーダ大統領がモンゴルのAPEC加

盟に支持表明。

5日 ▶民族民主党と社会民主党、地方選挙に連合して臨むことに合意。

7日 ▶バガバンディ大統領、国連ミレニアムサミット出席のため訪米。

8日 ▶麻薬撲滅にアメリカ政府が機材援助。

9日 ▶政府活動計画発表。

11日 ▶ロシア安全保障協議会イワノフ議長が来訪、プーチン大統領の10月26日來訪日程を伝達(後日、11月に延期)。

14日 ▶国民勇気党、共和党、民主党など6党は地方選挙協力に合意。

▶軍部隊(兵士・将校計36人)がカザフスタンでの国連平和維持軍演習参加。

29日 ▶外務省報道官、秋篠宮殿下が2001年に来訪と発表。

30日 ▶モスクワ副市長、ウランバートルの「モスクワデー」参加のため来訪。

10月1日 ▶地方議会選挙実施。人民革命党が全国695議席中、555議席を獲得(一部選挙区では低投票率等で再選挙)。

▶一部高齢福祉年金・補助金を50%増額。

4日 ▶政府、最低賃金の時給額を10月1日より106.51₮、2001年10月1日より146.45₮に決定、また「大学・単科大学・専門学校の一部学費の政府負担規則」を決定。

▶世界銀行・IMF・財務省共催で「貧困撲滅戦略」セミナー開催。

5日 ▶国会、外交公務員法案を採用。

10日 ▶民族民主党と社民党、新党結成合意。

▶サマーン・ラオス国会議長、来訪。

11日 ▶政府、最低賃金を月額2万4000₮から1万8000₮に引き下げ。

13日 ▶グルラグチャー国防相、国会で兵器刷新、将校再教育、軍人住居改善が緊要と報告。

17日 ▶ロシアのクヴァシニン国防次官、デミン法務次官ら来訪。

18日 ▶政府、優先事業12項目(金融システム健全化、国内産業復興、インフラ振興、失業削減等)を決定。

19日 ▶中国政府がトゥムル・オボエー亜鉛鉱床開発に1億元の追加借款供与を決定。

20日 ▶エルデネット社の社長にナランフー産業通商副大臣を任命。

23日 ▶民主社会党が人民革命党に合流。

25日 ▶政府、国防省の改組を決定。

29日 ▶尉健行・中国共産党政治局常務委員ら来訪。

11月2日 ▶カナダに大使館開設を決定。

3日 ▶国会、社会福祉法改正案を採択。

6日 ▶エンフバヤル首相、雪害対策の特別自体対策常設会議招集を要請。

8日 ▶政府、ADBの農牧業発展計画受け入れを決定。

9日 ▶日本の無償援助「第4次村落発電施設改修計画」「首都道路整備計画」等の交換交文に署名。

10日 ▶国会、国会金融政策指針を採択。

12日 ▶第8回モンゴル・ロシア政府間通商・経済・科学技術委員会開催、ロシア側からゴルディエフ副首相ら50人が参加(ウランバートル)。

13日 ▶プーチン・ロシア大統領が来訪(～14日)。14日に国会で演説。

20日 ▶ニャムダワー保健相が訪日。

26日 ▶エレル中学校広場でツェデンバル元第一書記胸像除幕式。

27日 ▶ロシア政府、2001年1～9月間の対モンゴル関税を一部減額および免除。

28日 ▶エンフバヤル首相が記者会見し、2001年の党大会で党名変更を示唆。

29日 ▶憲法裁判所、国会が1999年12月に採択した憲法改正条項を無効と判決。これに対し国会議員が再度憲法改正案(案文は同じ)を

起草し国会へ上程、閣議も改正案支持を決議。

30日 ▶ILO児童労働撲滅計画の調査で不登校児童6000人、うち80%が地方と判明。

12月5日 ▶国家非常事態対策委員会が各県の積雪状況を発表。

6日 ▶民族民主党、社会民主党など5党で「民主党」を結成、党首にドルリグジャブ元国防相、副党首にメンドサイハン前自然環境相、ナランツァツラルト元首相、幹事長にエンフボルド元国有財産委委員長を選出(党員数16万3000人で人民革命党を上回る)。

▶閣議、家畜冬営措置で決議。

7日 ▶国会が付加価値税法、所得税法(家畜課税)、外国人法的権限法、人権国家委員会法等の改正案採択。

8日 ▶国会、政治的肅清被害者名誉回復・補償金給付法の有効期間の2年延長を採択。

▶バガバンディ大統領、トップ県視察。

14日 ▶国会、憲法改正案を採択・成立。

19日 ▶第5回モンゴル・EU協力合同委員会開催、EU側は600万ユーロ相当のプロジェクト実施を表明。

▶エンフバヤル首相、ウブルハンガイ視察。

▶インフラ省とロシアのガスプロム社間で天然ガス供給等の協力議定書締結。

20日 ▶大統領、憲法改正に拒否権を発動。

▶バガバンディ大統領、フブスグル県視察。

22日 ▶国会が大統領の憲法改正に対する決定を受け入れ却下。

▶国会、80億^{トグ}までの国債発行承認。

24日 ▶国民勇気党に地域開発党とモンゴルのための党が合流。

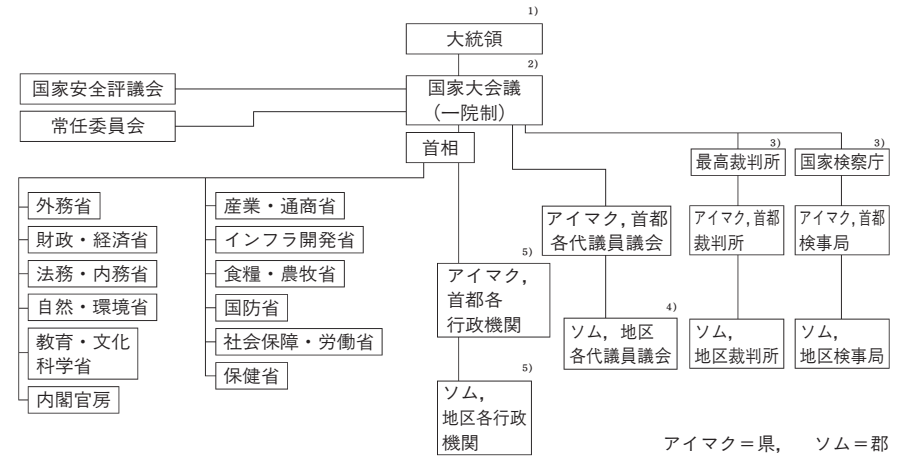
25日 ▶政府、額面総額60億^{トグ}分の割引国債を発行。

26日 ▶オチルバト前大統領、民主党に入党。

27日 ▶閣議、「2010年までの科学技術計画」、「ミレニアム道路建設計画」など決議。

参考資料 モンゴル 2000年

① 国家機構図(2000年12月末現在)



(注) 1) 国家元首、政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年。大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高裁長官、検事総長は国家大会議を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県)、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)、区等の首長は上部アイマク、首都知事が任命、任期4年。

② 政府・議会要人名簿

保健相	P.Nyamdavaa
官房長官	O.Enkhuvshin
大統領	Na.Bagabandi
〔閣僚〕	〔国家大会議〕
首相	Na.Enkhbayar
外務相	L.Erdenechuluun
財政・経済相	Ch.Ulaan
法務・内務相	Ts.Nyamdorj
自然・環境相	U.Barsbold
教育・文化科学相	A.Tsanjid
国防相	J.Gurragchaa
産業・通商相	Ch.Ganzorig
社会保障・労働相	Sh.Batbayar
食糧・農牧相	D.Nasanjargal
議長	L.Enebish
副議長	J.Byambadorj
常任委員会委員長名簿	
国家組織委員会	D.Demberel
経済委員会	T.Ochirkhuu
安全保障・外交政策委員会	D.Lundeejantsan
法務委員会	Ts.Sharavdorj
社会政策委員会	T.Gandi
予算委員会	N.Bayartsaikhan

自然環境・地方振興委員会 Sh.Gungaadorj

③ 2000年経済成果(抄訳)

(経済・社会状況紹介, 国家統計局)

1. 国家財政

2000年度の歳入および援助は3502億^{ドル}、歳出は4129億^{ドル}で、財政収支は627億^{ドル}であった。これは前年度比で355億^{ドル}の減少であった。経常収入は3397億^{ドル}、経常支出は3051億^{ドル}で経常収支は346億^{ドル}の黒字となった。

1999年度比でみると、税収入は51.2%増加し、うち所得税89.8%、物品税、サービス税25.2%、貿易税3.5倍、その他25.9%、それぞれ増加した。

歳出の73.9%は経常支出、8.8%は資本支出、17.3%は純貸付であった。地方財政はヘンティ県が歳入計画を1.3%下回った。

2. 金融、株式

モンゴル銀行によれば、2000年11月末現在のマネーサプライ(M₂)は2455億^{ドル}で、前年同期比で18.6%増、前月比で4.7%減であった。

11月の個人および法人の定期預金残高は前月比で1%増(60万^{ドル})、外貨預金高は1.1%(70万^{ドル})増であった。

11月末で法人、個人の負債残高は前月比8.9%増加し635億^{ドル}となったが、内訳は国有企業が15.2%減、個人が18.8%増であった。銀行の不良債権は162億^{ドル}に達したが、これは全債権の25.6%を占める。

証券市場では141億^{ドル}の売買が行われたが、前年と比較すると株数は1.7倍、取り引き額は4.3倍増加した。

3. 物 価

12月の消費者物価は前月比で2.1%、年初比で8.1%、月平均で0.7%それぞれ上昇した。年初より衣類、靴、布地などの価格が0.3%下

がり、薬品、医療費などは安定し、他の価格は2.7~3.2%上昇した。前年末と比較すると、飲料水が67.8%、暖房料金が2.5倍、石炭、薪が3.7~58.8%上昇したことなどから、住居費、燃料、電気料金が32%上昇した。

トップ、ウブス、バヤンウルギー各県の消費者物価は0.1~5.7%下がり、他県は0.1~4.7%上昇した。

4. 外国貿易

2000年度における貿易総額(暫定値)は10億650万^{ドル}で、うち輸出が4億3230万^{ドル}、輸入が5億7420万^{ドル}であった。貿易収支は1億4190万^{ドル}の赤字であったが、これは前年比1260万^{ドル}の減少であった。

2000年度に68カ国と貿易を行なったが、貿易総額の61.9%が外貨決済、1.8%が物品パートナー決済、36.3%が他の方法であった。

〔輸 出〕

先進7カ国への輸出は前年比38.6%増、隣国(中国、ロシア)15.8%増、EU諸国は5.7%減であった。

織物・織物原料が前年比で5440万^{ドル}、鉱産物が2460万^{ドル}、皮革・毛皮類が990万^{ドル}の輸出増であったが、これらは輸出に占める比重が高く、輸出増加に影響した。

主要輸出品のうち、粗銅が3140万^{ドル}、牛皮が590万^{ドル}、カシミヤ(肩毛)が740万^{ドル}、カシミヤ(梳毛)が590万^{ドル}、羊毛が170万^{ドル}、それぞれ増加した。しかし蛍石が400万^{ドル}、粗モリブデン320万^{ドル}の減少であった。

粗銅の輸出量は前年比5.1%減少したが、輸出額は26.4%上昇した。これは1^{ドル}当たりの銅価格が平均242.0^{ドル}から322.1^{ドル}、つまり33.1%上昇したことによる。

〔輸 入〕

先進7カ国からの輸入は前年比26.7%減少したが、EU諸国は15.5%、隣国の輸入は

36.8%増加した。

主要輸入品を前年比でみると、ガソリンが1740万^{ドル}、ディーゼル燃料740万^{ドル}、自動車1180万^{ドル}、小麦粉990万^{ドル}、ビール390万^{ドル}、コメ180万^{ドル}、それぞれ増加した。電力輸入量は18.6%(4140万^{ドル})減少した。

5. 工 業

2000年度の工業総生産は2兆4370億^{ドル}(1995年価格)となり、前年比57億^{ドル}、すなわち2.4%増であった。

前年比でインフラ部門をみると、電力、熱力、水供給が3%、鉱業生産が6.1%、それぞれ増加した。主要169工業製品のうち、92品目が増加し、57品目が減少、20品目が生産を停止した。

6. 農 畜 業

2000年末の家畜調査によると(暫定値)、家畜総数は3010万頭、このうちラクダ32万2300頭、馬260万頭、牛310万頭、羊1380万頭、山羊1020万頭であった。

家畜総数は前年比10.3%、すなわち350万頭減少した。このうち羊9.1%(140万頭)、山羊7.3%(80万3000頭)、牛19.3%(73万7000頭)、馬16.2%(51万4000頭)、ラクダ9.4%(3万000頭)減少した。オルホン、ヘンティ、ドルノド、ダルハンオーール、セレンゲ、スフバートル各県の家畜数は増加した。

全国で350万頭の成長家畜が不測事態で死亡したが、これは前年比270万頭増である。

2000年度に全国で14万2100^{トン}の穀物、5万8900^{トン}の馬鈴薯、4万4000^{トン}の食用野菜を収穫したが、これは前年比で穀物2万7400^{トン}、馬鈴薯4900^{トン}の減少で、食用野菜5000^{トン}の増加であった。

また65万3200^{トン}の干し草、1万1100^{トン}の手作り飼料を準備したが、これは前年比で干し草8.7%(6万2100^{トン})、手作り飼料14.7%(1900

^{トン})の減少であった。

7. 運輸、通信

2000年度に1064万3400^{トン}の貨物、延べ9300万人の旅客を輸送したが、前年比で貨物11.6%(110万9400^{トン})、旅客6.2%(540万人)それぞれ増加した。

鉄道貨物輸送は11.7%(95万9200^{トン})、国内旅客輸送は4.1%増、国際旅客輸送は1.3%(1700人)の増であった。

通信利用収入は316億^{ドル}、うち国民からの収入は77億^{ドル}に達した。電話台数は8100台増加し、11万2200台に達した。

8. 建 設

2000年度に国内建設諸機関は送電線、道路、橋梁、病院、学校、住宅、工場等々の基本ファンド741億^{ドル}の建設プロジェクトを完成させたが、これは前年比4倍であった。

計671億^{ドル}の建設組み立て、修理業務を遂行したが、このうちの73.3%を国内建設機関、26.7%を外国建設機関が施行した。

9. 失業者

2000年末現在、全国の失業登録機関に登録している失業者数は3万8600人で、前年比3%(1200人)減少した。失業者の53.8%(2万700人)が女性である。

12月末までに1万4000人が就職したが、うち16.3%が国有企業および公機関で、83.7%が私企業、協同組合等に就職した。

10. 犯 罪

2000年度に登録された犯罪数は2万3500件で、前年比0.5%増であった。

故意殺人(12.9%)、過失殺人(7.1%)、強盗(15.2%)、交通違反(6.9%)、経済犯罪(32.6%)等が増加し、暴行(-4%)、公務違反(-9.3%)、窃盗(-7.8%)等が減少した。

18歳以上の1000人当たり犯罪数は首都、12県で減少し、9県で増加した。

主要統計

モンゴル 2000年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000*	2000/1999(%)
人口 (1,000人)	2,353.3	2,387.1	2,422.8	2,456.6	2483.2	101.1
消費者物価上昇率 (%)	53.2	17.5	6.0	10.0	8.1	-
失業者数 (年末, 1,000人)	55.4	63.7	49.8	39.8	36.6	97.0
為替レート (1ドル=トグリグ, 年末)	693.4	813.16	902.0	1,070.8	1097.00	102.4

(注) *暫定値。

(出所) 『2000年モンゴル経済・社会統計』モンゴル国家統計局 2000年1月, および『モンゴル統計局資料』各年版より作成。

2 主要経済指標

	1996	1997	1998	1999	2000*	2000/1999(%)
GDP成長率 (%)	2.6	4.0	3.5	3.5	1.1	-
工業総生産 (10億トグリグ, 95年価格)	205.2	226.9	234.3	237.9	243.7	102.4
工業総生産成長率 (%)	-2.5	4.4	3.3	1.1	2.4	-
投資 (1億トグリグ, 名目)	148.1	193.3	198.5	197.1	243.2	123.4
国家歳入 (10億トグリグ)	159.2	220.7	227.3	266.5	350.2	131.4
国家歳出 (同上)	174.2	284.1	324.8	364.7	412.9	113.2
財政収支 (同上)	-15.0	63.4	97.5	-98.2	-337.3	114.7
貿易総額 (100万ドル)	875.2	919.8	848.4	871.1	1,006.5	115.5
輸出 (同上)	424.3	451.5	345.2	358.3	432.3	120.7
輸入 (同上)	450.9	468.3	503.3	512.8	574.2	112.0
貿易収支 (同上)	-26.6	-17.2	-158.1	-154.5	-141.9	108.9
総家畜数 (100万頭)	29.3	31.3	32.9	33.6	30.1	89.6
子家畜育成数 (1,000頭)	9,044.4	9,537.3	9,115.5	10,220.9	8,278.5	81.2
出生数に対する育成率 (%)	92.7	94.6	90.4	90.5	82.6	91.3

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1ha収穫 (100kg)	総計 (1,000t)	1ha収穫 (100kg)		
1997	244.0	7.6	54.6	81.3	34.0	333.9
1998	194.9	6.3	64.8	79.8	44.3	325.4
1999	169.5	6.1	63.8	73.6	39.0	296.3
2000*	142.1	7.3	58.9	74.7	44.0	209.3

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
総数	28,571	29,277	31,264	32,870	33,569	30,097
ラクダ	368	358	355	356	355	322
馬	2,648	2,768	2,891	3,057	3,164	2,650
牛	3,316	3,479	3,612	3,723	3,826	3,089
羊	13,718	13,542	14,149	14,682	15,191	13,807
山羊	8,520	9,131	10,247	11,052	11,033	10,230

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1996	1997	1998	1999	2000*
銅精鉱 (1,000 t)	473.6	479.7	485.7	492.7	467.7
モリブデン精鉱 (t)	5.1	4.1	4.1	4.2	2.9
螢石精鉱 (1,000 t)	158.9	178.8	121.8	164.1	123.5
羊皮 (1,000枚)	1,970.0	2,203.6	2,304.5	1,984.1	2,507.5
カシミア梳毛 (t)	720.9	590.4	849.8	1,168.3	739.2

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1996	1997	1998	1999	2000*
アルコール飲料 (1,000 l)	3,149.9	10,664.2	17,326.2	9,970.4	17,241.9
米 (1,000 t)	7.9	7.7	7.2	7.8	13.2
小麦粉 (1,000 t)	97.8	69.1	45.3	38.2	93.7
乗用車 (台)	2,996	1,737	5,690	4,862	10,684
燃料用油 (1,000 t)	33.6	34.5	31.8	22.7	9.9
ディーゼル油 (1,000 t)	120.4	128.2	130.1	159.4	139.8
ガソリン (1,000 t)	187.9	178.7	212.2	193.2	214.4

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2000年)*

(%)

	中国	アメリカ	ロシア	日本	イタリア	イギリス	韓国	ドイツ
輸出	59.7	19.8	8.9	1.9	3.1	2.6	0.6	0.4
輸入	20.7	4.2	32.4	11.9	0.5	1.0	9.5	4.9

(注) *暫定値。

(出所) 『2000年モンゴル統計-12月』モンゴル国家統計局より作成。

8 主要工業生産状況

	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000*	2000/1999(%)
電力	100万kWh	2,052.8	2,046.7	2,078.1	2,105.4	2,239.1	2312.3	103.3
石油	1,000 バレル	—	—	44.8	—	71.9	65.5	91.1
石炭	1,000 t	4,871.2	5,110.6	4,951.2	4,698.0	4,952.8	5019.3	101.3
蛍石	1,000 t	526.9	565.1	567.1	612.0	597.1	733.5	122.8
粗銅	1,000 t	346.3	351.5	454.2	358.4	361.9	357.8	98.9
粗モリブデン	t	3,906.0	4,684.0	4,129.2	4,240.0	4,157.0	2843.0	68.4
金	kg	4,504.0	6,976.4	8,451.0	9,531.4	10,246.2	11,808.1	115.2
板材	1,000m	61.2	70.2	36.5	35.5	15.7	14.9	94.9
セメント	1,000 t	108.8	106.0	111.6	109.0	103.5	91.7	88.6
石灰	1,000 t	51.4	54.7	57.6	55.8	49.6	37.0	74.6
赤煉瓦	100万個	17.7	20.3	14.5	17.9	17.0	17.3	101.5
建設用扉・窓	1,000㎡	7.4	3.4	5.2	2.9	1.8	1.8	100.0
絨毯	1,000m	595.7	667.0	643.6	587.7	628.6	704.8	112.1
フェルト	1,000m	76.5	96.2	75.0	102.6	102.0	113.9	111.7
陶磁器	1,000個	688.5	150.6	49.3	24.2	…	…	…
皮靴	1,000足	245.5	86.6	41.7	33.1	6.6	5.6	85.6
梳毛カシミア	t	420.8	517.0	330.8	502.1	612.5	450.9	73.6
小麦粉	t	196.0	92.3	68.0	68.9	67.3	40.2	59.7
家畜肉	1,000 t	11.3	8.5	7.5	6.7	4.3	4.5	104.0
豚肉	t	35.7	19.5	26.4	53.2	0.9	…	…
食用油	t	220.8	175.0	181.9	164.7	34.9	46.9	134.4
ハム類	t	639.2	674.0	793.2	662.5	439.1	754.7	171.9
肉缶詰	t	431.7	339.2	650.8	322.0	71.9	…	…
パン	1,000 t	36.8	30.0	19.7	19.4	14.7	20.2	137.3
菓子	t	5,772.4	5,621.3	6.7	5.7	5.0	5.5	110.3
ビール	1,000 ℓ	1,303.4	1,692.3	4,525.9	3,646.2	1,852.7	3247.2	175.3
乳製品	1,000 ℓ	5.2	1.7	1.6	2.6	1.6	1.5	97.3
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	3,663.2	3,583.6	4,399.4	4,989.2	5,510.9	6595.7	119.7
飼料	1,000 t	59.2	19,086.1	14,921.1	15.0	13.9	93.1	78.5

(注) *暫定値。…はデータなし。
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Mongolia

2001

2001年のモンゴル

国内政治 p.036

経済 p.041

対外関係 p.043

重要日誌 p.049

参考資料 p.053

主要統計 p.056

モンゴル

モンゴル国	宗教	主にチベット仏教
面積 156万5000 km ²	政体	共和制
人口 240万7500人(2001年5月)	元首	ナツァグイン・バガバンディ大統領
首都 ウランバートル	通貨	トグリグ(1米ドル=1102.00トグリグ,2001年12月末)
言語 モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



政治、経済の安定化が進む

こいぶち しんいち
鯉 淵 信 一

概 況

2001年のモンゴルの内外政治、経済情勢は比較的順調に推移した。

国内政治の面では、5月に行われた大統領選挙で人民革命党の現職バガバンディ大統領が再選を果たし、2000年の国政選挙および地方議会選挙で圧倒的多数の議席を握った人民革命党政権がその政権基盤をさらに強化した。その結果民主化以降10年余り続いた政治、社会の混乱はようやく收拾された。こうした安定政権を背景に2001年は特に社会政策の強化がはかられた。

経済的には、2000年に引き続き2年連続して甚大な雪害を被り、また家畜伝染病の口蹄疫が各地に発生するなどの問題も起こって牧畜部門が大きな痛手を受けた。また主要輸出品である銅やカシミヤの国際価格下落で貿易収支の赤字が膨らみ、失業率も高まった。しかしマクロ面でみると、GDPは低いながらもプラスを維持し、財政収支は改善され、製造業の大幅な躍進などで工業総生産は12%近い高い成長率を確保するなど、2000年に引き続き成長の流れを維持した。

対外関係面では、大きな外交的イベントはなかったが、2001年もロシア、中国との実務面での協力強化をはかりつつ、アメリカ、日本、韓国などとの幅広い、かつ積極的な外交を展開し、着実にモンゴル外交の幅を広げた。特にアメリカでの同時多発テロに関して、いち早く反テロ闘争のため領空使用を認めるなど国際協調への積極的な対応が注目された。

国内政治

バガバンディ大統領、再選

2001年のモンゴルの政治的な最大関心事は、5月に実施された新憲法施行後3回目の大統領選挙であった。結果は現職で人民革命党推薦のバガバンディが57.95%の票を獲得し、民主党推薦の前国家大会議議長ゴンチグドルジ(36.58%)、

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

モンゴルのための党党首ダシニヤム(3.54%)を大きく引き離して再選を決めた。82.64%という高い投票率の中での結果であった。事前世論調査でもバガバンディの勝利は予測されていたが、結果はゴンチグドルジの出身地のアルハンガイ県で敗北したものの、他の全選挙区でバガバンディが圧倒的な強さを発揮した。

バガバンディ勝利の要因はさまざまに考えられるが、現職の強みを巧みに生かしたことに加えて、人民革命党がエンフトブシン国家大会議議長、エネビシ党書記長という対抗馬があったものの、混乱も起こさず早々とバガバンディ1人の絞り込みに成功し、一致して選挙戦にのぞんだこと、新民主社会党や伝統統一党などの支持も得たこと、そして何よりも国民には民主連合政権下で国内政治、経済、社会が混乱し、改革への期待が裏切られた悪夢が拭い切れておらず、政治の安定を求めたということがあげられよう。大統領選挙と同日に、1月にヘリコプターの墜落事故で死去したオトゴンビレグ議員の補欠選挙も行われたが、ここでも人民革命党から出馬した故オトゴンビレグ夫人のトヤが圧勝した。

これに対して民主党側は2000年7月の国政選挙での惨敗を受けて、強い危機感をもって選挙にのぞんだわけだが、結局、連合政権時代の対立を引きずったまま候補者選出の段階でゴンチグドルジと元首相エンフサイハンの間で党を二分する争いを演じたことが災いした。しかも連合政権時代の失政、混乱を招いたことについての明確な反省もなかった。国民には前政権時代の反省もなく、党内対立も收拾されていないという印象を与えてしまい、他党の選挙協力も得られなかった。ダシニヤムが独自に立候補し、また「民主化の星」と称えられた国民的英雄故ゾリグの妹オヨンが立ち上げた国民勇気党もダシニヤム支持に回ってしまった。結局、反人民革命党勢力の結集もできなかったのである。

このように人民革命党の大統領が再選されたことで、政府、議会、大統領府、地方議会という政治権力のすべてが人民革命党によって掌握された。さらに人民革命党内部においては、国家大会議議長兼党書記長の大物議員エネビシが急死し(9月)、大統領を支えていた有力議員のオトゴンビレグ議員がヘリコプター事故

で死亡(1月)したことで、バガバンディ派が弱体化し、エンフバヤル首相の政治基盤がより強固になった観がある。

一方、民主党は2000年からのすべての選挙で連戦連敗を喫したことになる。こうした地盤沈下の危機的な状況を受けて、民主党は11月頃から「国民の声を聞こう」というキャンペーン運動を展開、幹部が中心になって全国行脚をはじめた。しかし野党勢力の結集のみならず、民主党自身の団結もままならず、新たな戦略も描けないでいる。人民革命党の磐石ともいえる体制を崩すのは容易ではなさそうだ。

社会政策の強化

2000年9月、エンフバヤル政権は発足早々に今後4年間の「政府行動計画」を打ち出したが、その重要な柱として第一項目に社会政策の強化を提起した。「人材開発を確保する環境を整備し、国民の生活水準を向上させ、社会サービスをゆき渡わたらせ、貧困、失業を減少させる」ことを基本方針としたのである。

しかしこれら教育、貧困、失業などの現状をみると実に厳しいものがある。例えば、不登校児童が6万8000人(8~11歳児童の9.1%、12~15歳児童の18.2%)、路上生活児童は600人、孤児が4200人、片親児童が4万7000人、普通教育教師数は900人余り不足、貧困層は全人口の62%(うち極貧困層は36%)を数えている(2月14日、社会政策常任委員長報告)。また失業者は、正規登録は4万人余りとなっているが、未登録者を含めると実数は16万4932人(「2000年国勢調査」, 2001年7月)という厳しい状況が続いている

こうした状況の打開に向けて、2001年にも政府はさまざまな政策を展開した。例えば年金引き上げ、現業公務員の給与引き上げ(4月20日)、生活弱者家庭の児童支援(3万2200人対象に教材支援、総額5億1510万^{トルゴ})、遊牧民、低所得者、子供3人以上の家庭などの高等教育支援(4559人対象に授業料支援、総額11億8530万^{トルゴ}, 9月5日)、社会保障制度の改正(10月1日)、労働最低賃金保障制度(10月1日)、森林清掃、道路補修などの失業対策事業設定(10月1日)等々である。また国際機関も種々支援活動を展開しているが、6月には新たに世界銀行が路上生活児童や施設児童対策として4430万^{ドル}の無償援助を決定した。

社会の腐敗一掃に向けて

2000年に、エンフバヤル政権が打ち出した政策の柱の一つは、前述したように

社会政策の重視だが、その中でとりわけ汚職、腐敗、犯罪などの社会不正が民主化以後、年々拡大し、かつ深刻化して国家再建の大きな足かせにもなっていると見て不正の一掃、社会秩序の確立を重要課題として提起した。2001年は特に公機関の不正追放が強力に推進された。

例えば、ニヤムドルジ法務・内務相は記者会見(1月25日)で警察官、税関吏、国境警備隊などの不正、裁判の不公正および遅延、刑務所の管理業務などにまで踏み込んで問題点を指摘したが、その腐敗の実態は深刻なもので、政府は「社会規範強化計画」を決定し(2月20日)、法務・内務大臣にその実行を課し、検察庁、警察庁の業務強化を図り、社会の腐敗一掃を活発に展開したのである。そこにはエンフバヤル政権のこの問題に対する積極的な姿勢がうかがえた。

その結果、2001年は政治家の関わった汚職こそなかったが、警察、税関、国境警備部隊など公務員が絡んだ事件が次々と暴露された。12月の統計月報によれば、殺人、暴行、窃盗などは減少したが、公務員の関わった犯罪は29%余、軍人のそれは14%それぞれ増加した。またバートル関税長官の報告によれば(4月24日)、最近半年間で不正に関わった税関吏60人を解雇した。また9月にはドルノド県の国境税関所で国境警備隊員、検察職員を含むグループによるタルバガン毛皮1万枚余の中国への密輸事件、10月には大学など高等教育機関での不正入学、不正卒業事件(4日)、11月にはウランバートル空港税関で国家監察官が絡んだ金の不法持ち出し事件(1日)、税関吏、警察官、国境警備隊員ら26人が関わった違法アルコール生産・販売事件(26日)などが次々と明るみに出た。

サンダグ・オチル警察庁長官によれば、2001年10月までに1765人の警察職員が処分対象となり、うち185人が免職、幹部将校の降格も53人あった(11月8日)。警察職員数が1万人余であることを考えると、実に驚くべき数字である。こうした実態は国民の警察に対する不信となって現れている。

警察機構創設80周年にあたって警察庁が組織する「警察・国民の協力」プロジェクトが世論調査を行ったが(8月)、そこでは1990年以後に警察の国民サービスが改善されたとするのはわずか17%、今後改善が必要との見方が83%近くもあった。これらを受けてニヤムドルジ法務・内務相は警察機構の改革強化、行政監察法の改正に取り組むことを明らかにした(11月8日)。

この他、12月には国家監察委員会の高等教育機関監査で3860人の不正入学あるいは不正卒業、教師への不正給与支払いなどが明るみに出て、11月には国家検察庁の医療機関への監査で不適正医療行為により78人の死亡が確認され、医師10人

に医療行為停止処分が下されるという事件などが起こった。

また近年の銃火器犯罪の急増(1989年に73件だったものが1999年には196件にのぼった)に対応するため、「銃火器の所持・使用に関する法」が制定された(4月26日)。またバトジャルガル元軽工業・食品工業副大臣一家5人が惨殺されるという凶悪事件が起こって国民に衝撃を与えたが(7月1日), こうした重大犯罪の検挙率が低く, 1996年以後だけでも98件が犯人未逮捕であることから, ニヤムドルジ法務・内務相はこれら事件の再調査を命じた。

家畜伝染病・口蹄疫, 狂犬病など広がる

口蹄疫 モンゴルでは2001年の春先から秋にかけて, 感染力の強い家畜伝染病の口蹄疫が各地で発生した。2000年に続いて2年連続の発生であるが, 2001年は被害が広範囲にわたり, また首都ウランバートルにまで広がって住民の生活, 経済にも大きな影響を及ぼした。

まず2月11日にスフバートル県, ドルノド県で28頭の口蹄疫感染家畜が確認され, 1週間後には感染家畜は737頭に増加し, 1カ月後には東部3県で死亡家畜194頭, 屠殺処分家畜1011頭を数えるに至ったのである。政府の非常事態特別対策委員会は発生後ただちに両県への人間および家畜の出入りを禁止し, ワクチン投与を開始した。3月20日には全国に高度警戒体制を敷き, ワクチン用に40万ドルの支出を決定した。3月27日には首都ウランバートルでも感染牛が確認され, 一部地区では出入り禁止措置が取られた。さらに5月に入るとボルガン, オルホン, セレンゲの各県でも感染家畜が確認されて出入り規制措置が取られた。

口蹄疫の拡大は家畜肉や畜産原料の国内輸送はもとより, 人間の国内移動にも支障を来たし, また中国, ロシアが厳格な輸入規制を行うなど輸出にも影響を及ぼした。口蹄疫対策のために中国から200万円の無償援助, ロシアから90万ドル(雪害対策援助も含む)と50万服分のワクチン援助, アメリカから33万ドル余の無償援助, ドイツから口蹄疫診断機器援助を受けたりして9月中旬, ようやく一応の収束をみた。口蹄疫による被害総額は5000万ドルと報告された(10月19日)。

狂犬病 狂犬病の発生は毎年あるが, 2001年は特に例年にない広がりを見せた。2月中旬頃, ゴビアルタイ県ボガド郡で狂犬病の狼を発見し射殺, 犬70余匹を駆除, 同県シャルガ郡で狂犬病で死亡した疑いのある牛3頭とラクダ3頭を焼却したので皮切りに, 各地で次々と発生した。ホブド県では3月26日までに牛22頭, ラクダ12頭が死亡し, バヤンウルギー県では狂犬病の狼に牛3頭が, バヤンホンゴル

県では狂犬病の狼に羊5頭, ヤギ2頭が襲われ, これら家畜を焼却処分した。ドルノド県では15歳の少年が狂犬病の狼に襲われた。県特別非常事態対策委員会はこれら周辺地域を出入り禁止とし, 周辺家畜にワクチン接種を行った。

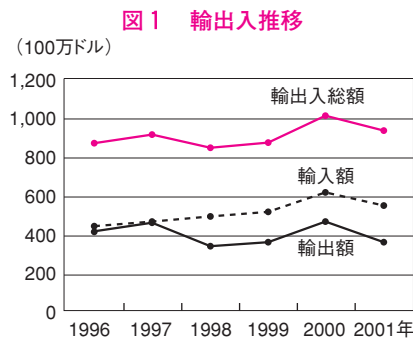
狂犬病は4月末までに11県に広がり, 計183頭の家畜が狂犬病に罹った。さらに5月22日にはゴビアルタイ県で4人, ウブス県で2人が狂犬病に罹り, 6月15日にはホブド県で再び狂犬病の牛が発見された。

経 済

経済回復の流れを維持

2001年のモンゴル経済は金融, 財政を健全化し, 国内産業の育成・振興をはかり, 輸出産業振興をはかるなどして, 実質GDP成長率を4%以上引き上げ, 物価上昇率を10%以下, 失業率を4.5%以下におさえ, また国家予算給与所得者の賃金や年金, 社会保障を7%引き上げることなどを目指したが, 完全な目標達成には至らなかった。

国家統計局の速報値によれば牧畜が2年連続の雪害の影響などで家畜数が13.8%減と大きく減少したこと, 輸出産業の柱である銅やカシミヤの国際価格の下落による貿易収支の赤字増などが経済成長の足を引っ張った。例えば粗銅の輸出量は6.3%増加したが, 金額の面で9.5%減少した。銅を中心とした鉱産物および織物, 織物原料が輸出額の80.1%を占めているが, その主要輸出品である織物・織物原料が前年比5380万ドル減, 鉱産物が1830万ドル減であったことが輸出減少に大きく影響した。結局, 貿易総額は9億4000万ドルで, うち輸出が3億8520万ドル, 輸入が5億5480万ドル, 貿易収支は1億6960万ドルの赤字, 前年比2120万ドルの赤字増加であった(図1)。



しかし目標値には達しなかったものの, GDPは1%の成長を維持した模様であり(統計局の非公式発表), 1995年頃から見えはじめた経済回復の流れは今年も維持された。マクロ面で見ると, 工業部門では製造業が大きな伸びを示すなどして工業総生産が2725億ドル(1995年価格)に達

政治、経済の安定化が進む

し、前年比11.8% (288億^{ドル})増加した。財政収支は455億^{ドル}の赤字であったが、前年比では赤字幅は242億^{ドル}(34.8%)減少し、経常収支は561億^{ドル}の黒字で、歳入計画を4.9%超過達成した。外貨準備高は前年比15.6%増となった。またインフレ率は計画の10%より若干上昇して11.2%であったが、年間平均では8.2%であり、対ドル為替レートも年初から0.5%の切り下げにとどまり、比較的安定した経済状況であった。

特に顕著な伸びを示したのは工業部門である。その中でも製造業が公式統計対象の170製品のうち122製品が前年を上回るという好調ぶりであった。その結果、工業総生産における製造業の比重が3%近く高まった。

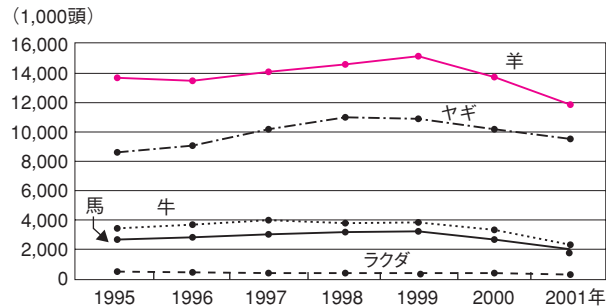
モンゴルに対する外国の支援も引き続き進められており、5月には第8回支援国会合がパリで開催され、総額3億3000万^{ドル}の支援が表明された。

雪害

牧畜部門がゾドと呼ばれる雪害、厳寒によって大きな打撃を受けた。2000年に引き続いてのゾド被害であったが、2001年の被害は前年を上回るもので、純粋にゾドによる死亡家畜数は330万頭、被害額は917億^{ドル}と発表された。結局、他の病気や事故などによる死亡も含めた不測の死亡家畜数は476万頭に達し、家畜総数は前年比400万頭減の2600万頭台にまで落ち込んだ。社会主義時代のネグデル(農牧業協同組合)組織が解体されて後、市場経済移行期の混乱を経て1994年頃から家畜数は急速な増加をみてきたわけだが、2000年に引き続いた厳しいゾド被害で家畜数は1994年以前に逆戻りしてしまったことになる。

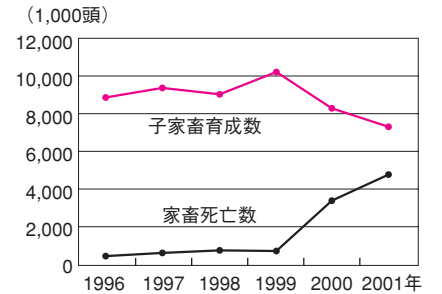
8月には夏季の早魃状態が国土の65%余りにも及び、1300万頭余の家畜がその

図2 家畜別頭数推移



2001年のモンゴル

図3 家畜育成数・死亡数推移



等々、さまざまな対策を講じてはきた。また84の国際機関と国家および地域からもさまざまな援助が行われ、その額は援助表明額も含めると総額2530万^{ドル}にのぼった(2001年8月末現在)。

しかし、結果は惨憺たる状況であった。被害が拡大した原因としては、もちろん直接的には冬季に異常低温、大雪などに見舞われたことにあるが、前年のゾドの打撃から十分立ち直れていない状況のなかで2年連続の異常気象であったこと、しかも夏季が全国的に早魃状態で草の成長が悪く、家畜が越冬のための体力づくりをできなかったこと、また越冬用の干し草準備が十分できなかったことなどがあった(図2, 図3)。

さらに言えば、牧畜民自身の油断も小さくなかったと言っている。例えば *Zuunii Medee* 紙は「早魃だ、草の伸びが悪いと言いつつ、まったく干し草準備をしていない地域がある」、と一面トップで各地の干し草準備状況の劣悪さをレポートしたほどである(8月21日)。全国の干し草調達量は最悪であった2000年より10万^{トン}余り増加したのみであった。2001年に特に被害の大きかった地域はバヤンホンゴル、フブスグル、ザブハンなどの西部地域であった。

対外関係

エンフサイハン政権が策定した「政府活動計画」(2000年9月)に沿って、2001年も近隣諸国(ロシア、中国)やアメリカ、日本、韓国などアジア太平洋諸国との関係拡大など幅広い外交を積極的に展開した。特に中国、ロシア両国とのバランスの取れた関係発展、テロ対策など国際協調路線の強化などが目立った。

対ロシア関係

2001年は首脳訪問などの大きなイベントこそなかったが、2000年11月のプーチン大統領のモンゴル訪問を機に両国関係は緊密度を増している。特に2001年は外交関係樹立80周年記念の年にあたったこともあり、エルデネチョローン外相のロシア訪問をはじめ幅広い分野で交流が進んだ。

両国関係は1980年代までは工業生産の50%, エネルギーの90%, 鉱業生産の60%が旧ソ連援助で建設された工場などで生産されていたというほどに全面的なソ連依存の国家建設を進めてきたわけだが, 1990年以降は双方の国家体制転換, 民主化の進展とともに新たな関係構築を進めてきた。そうした経緯の中で, かつての蜜月的な関係は薄れ, モンゴルの政治, 経済などあらゆる面におけるロシアのプレゼンスは相対的に下がった。

とは言えロシアの重要性は依然として大きなものがあり, 「政府行動計画」でもロシアは最重要国に位置付けられている。例えば経済面でみると, 2001年のモンゴルの対外貿易における対ロシア輸出シェアは10%余りだが, 対輸入シェアは依然として36%に達しておりトップの座にある。また現在ロシアの対モンゴル投資は1700万ドルほどで, 企業数はモンゴル国内に260社余あり, これは中国に次いで2番目に多い。特にモンゴルとの合弁企業である「エルデネット」社, 「モンゴル・ロスツベットメット」社, 「ウランバートル鉄道」などは, モンゴル経済に極めて重要な役割を果たしている。100%ロシアが投資した建設関連企業だけで, 年2500万ドル以上の建設業務を行っている (*Zasgin Gazrin Medee*, 7月4日)。こうした活発な経済交流を反映して, 11月にはロシアの大手銀行「メナテル・サンクト・ペテルブルグ」のウランバートル支店が開設された。

2001年のおもだった交流としては, モンゴル側から国交樹立80周年に際するエルデネチョローン外相の訪問をはじめニヤムドルジ法務・内務相(1月), グラグチャー国防相(4月), オラーン財政経済相, ゾリグ国税庁長官(5月), ジャスライ国会議員団会長(10月)などが訪問した。またロシア側からはショイグ非常事態相(5月), 議会代表団(団長: プダジャポフ議員), ボルディヨフ・シベリア軍管区司令官(8月, 将校訓練30人合意), モジャコフ内務副大臣(9月), エフドキモフ法務第一副大臣(11月)などが来訪した。上記の非常事態相の来訪では口蹄疫対策が, また法務, 内務省関係の交流では双方にとっての関心事である犯罪増加への対応や国境地帯での犯罪防止などが話し合われた。

また6月には政府間国境調査委員会が開催され, 民主化後10年余り途絶えていた国境線の確認作業が進められた。その結果セレンゲ, ウブス, フブスグル各県での河川流域変化にともなって3平方キロ余り国境線が変更された。

12月にはモスクワで政府間経済・科学技術委員会第9回会合が開催され, 財政システム整備部会創設, 相互出入国管理規則緩和, 「ミレニアム道路プロジェクト」への協力, 石油製品のモンゴルへの継続的供給, モンゴル西部地区の牛馬肉

のシベリア輸出等に合意した。同会議中, ロシア側はカシヤコフ首相が2002年6月にモンゴルを訪問する旨を表明した。

中国関係

中国との関係は2001年も順調に推移した。両国関係は最近の10年間, とりわけ1994年の「友好協力条約」締結以後, 大きな進展を見せている。

例えば, 1990年に往復3360万ドルだった貿易は, 1995年頃から急激な伸びを示し, 2001年には3億3380万ドルにまで達した。国別構成比では輸出が実に55.1%を占めて第1位, 輸入も21.9%でロシアに次いで第2位を占めている。モンゴルへの投資額は1億690万ドル(うち58.6%が鉱業部門)に達し, 投資件数では全1652件のうち553件を占め, 国別では投資件数, 投資額ともにロシアを抜いて第1位を占めている。外国人労働者数も, 中国人は全体の50.1%を占めている。

また中国はモンゴルに対して, 1991年から1997年までに4260万元, 1998/99年には6000万元の無利子借款供与を行い, また同期間に1億169万元の無償援助を行うなど積極的な対モンゴル支援を行ってきた。また2000年にはモンゴルの雪害に対して800万元の緊急無償援助を行ったりしている。

2001年に特に注目されたのは, 唐家璇外交部長の来訪であった(7月)。唐外交部長来訪時には, モンゴル東部国境地帯にあるボイル湖の環境保護と資源の有効利用, 自然災害時における協力関係の構築, ウランバートル・北京双方に文化情報センターの創設, またモンゴル・ロシア・中国の3国間で定期会合を持つ事の意義などが協議され, それぞれ意見の一致をみた。また中国はモンゴル留学生招聘に向けて500万元の支援を行うことを表明した。

また軍代表団(団長: グラグチャー国防相)が訪中した際には, 中国側から研修生として軍人16人の受け入れ, モンゴル国防省に800万元の無償援助が行われることになった(5月)。

7月には政府間の経済・通商・科学技術委員会第7回会議が北京で開催され, 貿易振興の他, 家畜医療, 鉄道, 通信, 税関等々の協力問題が協議されて種々の合意を得た。また中国からの対モンゴル無償援助(4500万元)供与議定書が締結され, モンゴルの「ミレニアム道路プロジェクト」に関わる道路, 鉄道建設への協力問題などが具体的に話し合われた。また継続審議とはなったが, 共同での観光スポット開発, 国境検問所付近の銀行支店開設, 新航空路開設, ウランバートル~北京間の列車増便, ボルガン~タカシケン国境検問所の国際検問所としての

常時開設等, 交流拡大に向けて幅広いテーマが取り上げられたことが注目された。また中国側から, 「中国政府援助で招請しているモンゴル人留学生の授業態度が不真面目で, 成績レベルも低く, 秩序も守らない」という厳しい指摘があり, モンゴル側が善処することを約束するといったやり取りもあった。

この他の2001年における両国関係の特記事項としては, モンゴルの雪害に対して前年の援助額800万円に加えて200万円の追加援助決定(2月), モンゴルの身体障害者支援で200万円の寄付(2月), モンゴル建軍記念日に中国代表団来訪, ニャムドルジ法務・内務相の訪中(3月), 2001~2003年文化協定締結(4月), 中国公安部とモンゴル国境警備機関間で不法出入国・国境保護問題の協議(6月), 教育文化相が訪中(6月), ウランバートルで中国人に対する暴行事件の連続発生(9月)等があった。

日本関係

日本・モンゴル関係は2001年も順調に推移したが, 特にエンフバヤル首相の来日(2月), 第7回モンゴル支援国会合(パリ)での大規模な支援表明(5月), 雪害に対する民間レベルの支援の広がりなどが注目された。

エンフバヤル首相は, 「最初の外国公式訪問先は日本」として対日姿勢重視を表明し, 2000年7月に政権の座に就任後, 初の外国公式訪問としてジグジド・インフラ相, オチルフー国会経済常任委員長, チョローンバト中央銀行総裁らを伴って来日し, 森首相をはじめ与野党関係者, 経団連など経済界代表らと積極的に会談した。日本政府はエンフバヤル首相滞在中, 雪害に対する緊急援助として3億円を追加決定し, また第4火力発電所改修資金として61億円の融資, 日本政府奨学生枠の拡大(20人)などを明らかにした。また両国間の貿易投資を促進するための投資協定が締結された。

日本は1991年の第1回支援国会合以来, 一貫して最大の対モンゴル支援国となっているが, 5月にパリで開催された第8回支援国会合でも, 表明された支援総額3億3000万ドル(低利融資, 無償援助)のうち, 日本は全体の3分の1に及ぶ1億1870万ドルの支援表明を行った。また3月には食糧援助4億4000万円, ノンプロジェクト無償資金協力19億円などを決定した。

その他, 「草の根」無償援助として通信施設改修, 医療設備・器具設置, 孤児園施設建設, 水供給施設改善, 生活苦女性支援等々, ささまざまな支援を展開した。11月には日本の援助で進めていた450kmの鉄道修理が終了した。また雪害救援を

中心に民間レベルの支援, 交流の輪も広がった。ただ雪害状況を取材中のヘリコプターがモンゴル西部ウブス県で墜落し, NHK取材班2人, 国連職員を含む9人が死亡するといった事故が発生し(1月), 2月に訪日したエンフバヤル首相はNHKを訪問して日本国民に弔意を表わした。交流の広がりは, 4月から関西空港~ウランバートル間に定期便が就航したこと, 日本への入国査証が不正売買されているといった流言が広がり, 日本大使館が注意喚起の公告を新聞に掲載したこと(11月)などにも表れている。

アメリカ, アジア諸国, その他

2001年も積極的な対アメリカ, 対アジア外交を展開した。

対アメリカ関係では, 特に同時多発テロに対するモンゴル政府の素早い対米支援姿勢表明(9月), エンフバヤル首相の訪米(11月)などが注目された。

アメリカでの同時多発テロ事件発生後, モンゴルは国家安全評議会(9月13日)と臨時国家大会議を緊急招集し(同14日), 「テロ非難」と「対テロ闘争への支持と団結」を表明するとともに, 第一次支援として5700万ドルと火傷治療薬バンキブシン25万瓶の供与を決定した。また10月23日にはテロ対策国際活動への参加の一環として米軍機への西部地域領空開放を決定した。

こうした対米協調が進む中でエンフバヤル首相が訪米した。国連総会出席を兼ねたものであったが, 滞在は3週間に及び(11月4日~21日), 首相の一国訪問としては異例の長さであった。滞在中, エンフバヤル首相はサンフランシスコ, シアトルなどの地方訪問も含め政府, 議会, 経済界などの代表と積極的な交流を図った。特にブッシュ大統領, パウエル国務長官はじめ上下院議員26人らとの会合などを通じて, 経済協力の発展, アメリカの対モンゴル投資拡大, 対モンゴル援助の継続, モンゴル人留学生の拡大など, 両国関係の一層の強化, 拡大が協議された。政府の総括によれば, 首相の訪米によって「モンゴル・アメリカ関係を戦略的パートナー, 第三の隣国レベルの位置づけに発展させる相互理解が進んだ」とされた。

この他アメリカとの関係ではエネビシ国会議長の訪米(3月), アメリカビジネス協議会会長の来訪(3月), 相互査証交付条件緩和覚書署名(7月), カーター元大統領の来訪(9月)などがあり, また貿易もテロ事件の影響で輸出は前年比若干下落したが輸入は増加するなど, 交流は順調に発展した。

対アジア外交で注目された動きとしては, バガバンディ大統領のインド, ネ

パール訪問(1月)、韓国、シンガポール、サウジアラビア訪問(2月)、李漢東・韓国首相の来訪(6月)、グルラグチャー国防相のトルコ訪問(12月)などがある。特に韓国との間には、韓国在住モンゴル人の増大を反映して「在韓国モンゴル人医療費軽減条約」が締結された(11月)。

2002年の課題

2002年のモンゴルは国政レベルの選挙もなく、議会での人民革命党の絶対多数を背景にしたエンフバヤル政権による安定した政治運営が行われるものと推察されるが、課題は山積している。

社会、経済構造が大きく変化していくなかで、その変化に対応できる人材の育成は喫緊の課題であり、また2001年に引き続いて社会秩序を確立し、失業や貧困対策を進めて国民の生活向上をはかることは、経済再生に国民の活力を結集するうえで最重要なテーマである。

経済面では、さまざまな問題を抱えながらも1994年以来のプラス成長の流れをいかに維持し、さらに発展させることができるかが最大の課題である。

政府の2002年経済・社会発展基本指針によれば、「経済、社会の構造改革を進めて国内産業を支援する確かな財政、金融、対外貿易政策をとることでGDPの実質成長率を4.1%とする」ことが目標として掲げられている。とりわけ国内産業の活性化、輸出振興によってGDPに占める工業の比重を24.5%にまで引き上げるとしているが、国内産業の中心であるカシミヤ、羊毛、皮革などは国際価格の変動に特に影響されやすいため、より一層の品質向上をはかり国際競争力を高める必要がある。また経済への影響が大きいとして長く引き伸ばされてきたMIAT(モンゴル航空)、ゴビ社(カシミヤ製品)、NIK社(石油製品輸入販売)などの大規模国有企業の民営化が予定されているが、スムーズに移行できるのか、が注目される。

対外関係面では1月にエンフバヤル首相の訪中、6月にカシヤコフ・ロシア首相の来訪が予定されており、2002年も中国・ロシアを中心に日本をはじめ各国との幅広い関係強化がはかられよう。

(亜細亜大学学長)

重要日誌 モンゴル 2001年

1月1日 ▶バガバンディ大統領がインド、ネパール訪問の途へ。

▶1日現在、ウランバートル市では全住宅の96.3%が私有化完了。

3日 ▶貿易開発銀行、外国送金手数料を20~40%引き下げ。

8日 ▶エンフバヤル首相、冬営状況や雪害調査のため6県視察。

▶ウランバートル市、地方からの首都移住者に対する徴収金を増額する旨決定。

9日 ▶閣議、割引国債(額面総額10億^{トグ})の発行を決定。

▶異常低温により首都の小中等学校が予定を繰り上げて冬期休暇入り。

14日 ▶オブス県マルチン郡でヘリコプターが墜落し、NHK取材班2人、オトゴンビレグ国会議員等9人が死亡。

21日 ▶エンフバヤル首相、ルクセンブルグ、スイス訪問の途へ。

▶バトジャルガル元軽工業・食品生産省副大臣一家5人の殺害事件が発生。

25日 ▶「ミレニアム道路」計画に関する国会決議案を採択。

▶2001~2004年民営化基本方針を採択。

2月1日 ▶国会、企業活動特別強化法、エネルギー法などを採択。

2日 ▶中国がモンゴルの雪害対策に200万円の無償援助決定。

6日 ▶ニヤムドルジ法務・内務相ロシア訪問、両内務省間2001~2002年協力協定署名。

▶エンフバヤル首相はホブドなど西部地域の雪害状況を視察。

8日 ▶黄中国大使、障害者への寄付200万^{トグ}を手交。

11日 ▶スフバートル県で口蹄疫発生、県内3郡への出入禁止措置。

12日 ▶バガバンディ大統領が韓国、シンガポール訪問の途へ。

▶バガバンディ大統領、政府に対して失業対策強化を要請。

13日 ▶エンフバヤル首相が訪日。日本は雪害緊急援助3億円追加、第4火力発電所改修に61億円融資などを表明。

14日 ▶ゴビアルタイ県ボガト郡で狂犬病の狼を射殺、犬70余匹を駆除。

19日 ▶バガバンディ大統領、サウジアラビア訪問。

20日 ▶閣議、社会規範強化計画を決定。

▶閣議、2001年国有財産民営化計画を決定。

3月2日 ▶人民革命党大会で党首にエンフバヤル、書記長にエネビシを再選。

5日 ▶韓国大使館が査証の不法仲介業者を利用しないよう呼びかけ。

▶オラーン財政経済相が訪米、世界銀行の対モンゴル長期融資に合意。

11日 ▶民主党、大統領候補者にR・ゴンチグドルジ前国会議長擁立を決定。

15日 ▶ヘンティー県で口蹄疫感染家畜数が28頭に増加。

19日 ▶ニヤムドルジ法務内務相、中国訪問。

20日 ▶閣議、口蹄疫発生で全国を高度な国民保護体制に移行する決議を発出。

21日 ▶エネビシ国会議長、訪米。

22日 ▶人民革命党、次期大統領選挙でバガバンディ擁立を正式決定。

27日 ▶ウランバートル市でも口蹄疫発生。

▶政府、教育文化科学省の活動戦略、組織、構造改革計画を決定。

29日 ▶ホブド、バヤンウルギー、ドルノド、バヤンホンゴルなど各地で狂犬病が発生。

4月2日 ▶ポーランド外務省領事部長ら来訪、ポーランド大使館の再開を表明。

3日 ▶ロシア政府が雪害および口蹄疫対策支援金として90万ドルの贈与決定。

4日 ▶国有財産委員会委員長が記者会見で、2001年中に27社を民営化すると言明。

5日 ▶国会法務常任委員会、汚職防止法および汚職防止計画案の国会審議を承認。

6日 ▶ニヤムドルジ法務内務相、ピザ発給詐欺事件頻発で外国公館領事等と意見交換。

12日 ▶政府、口蹄疫発生地域から他地域への家畜肉搬出を12カ月間禁止措置。

▶政府、国有および地方財産の最低売却価格の算定に関する規定を採択。

▶週末全国を襲った吹雪のため、地方で22人が亡くなり、9人が行方不明。

13日 ▶トング王国と外交関係樹立。

▶雪害および口蹄疫災害にロシア、アメリカなど各国が支援表明。

16日 ▶グルラグチャー国防相、ウルジン国民保護庁長官らがロシア訪問。

18日 ▶エネビシ国会議長ら国会議員代表団がメキシコ、キューバ訪問の途へ。

20日 ▶閣議、西部国境からの小麦粉輸入関税を6月1日まで0%と決定。

▶4月15日から政府現業公務員などの給与を引き上げ。

▶国会第22区補欠選挙に人民革命党がトヤ故オトゴンビレグ夫人、民主党がオチルバト前大統領を擁立(後に本人が辞退)。

26日 ▶国会、銃火器法を採択。

▶国会非常事態対策常設委員会、雪害被害牧畜民に対する義捐金の供与を決定。

30日 ▶中国と政府間2001~2003年文化協力計画に署名。

5月1日 ▶中国へ銃弾8810個を不法輸出したモンゴル人4人が中国で逮捕。

3日 ▶東部三県に口蹄疫発生で敷かれていた出入禁止規制および制限規制を全面解除。

▶世界銀行、対モンゴル財政分野構造改革計画に対する融資期間の延長を決定。

11日 ▶チンギス汗生誕840年記念等に関する大統領令を発出。

▶大統領選挙世論調査、バガバンディ候補支持56.2%、ゴンチグドルジ候補21%、ダシニヤム候補5%。

▶ロシア非常事態相が来訪し口蹄疫対策で意見交換、50万服分の口蹄疫ワクチン供与。

15日 ▶パリでモンゴル支援国会合開催、総額3億3000万ドル(44%が低利借款、56%が無償)の支援表明。最高額支援機関はADB、同援助国は日本で1億1870万ドル。

16日 ▶ツァンジド教育文化科学相が訪日。

18日 ▶政府は口蹄疫発生でオルホン、ボルガンの各郡に出入禁止、制限規制を発出。

▶エンフバヤル首相がラジオ・テレビを通じ、農業復興を呼びかけ。

20日 ▶大統領選挙実施。バガバンディ現大統領57.95%の得票で再選。

▶国会第22選挙区補欠選挙でトヤ候補(人民革命党)が当選。

23日 ▶閣議、皮革産業活性化計画を決定。

28日 ▶エルデネチョローン外相がベラルーシ共和国訪問。

6月4日 ▶バルスボルド自然環境相、訪日。

7日 ▶国会、外国人法的権限法改正案採択。

11日 ▶グルラグチャー国防相、中国訪問。

13日 ▶ツァンジド教育文化科学相、中国および韓国訪問。

14日 ▶国会、モンゴル地域別開発方策決議。

15日 ▶ホブド県アルタイ郡で狂犬病感染の牛発見、14日間の立入禁止規制。

18日 ▶李漢東韓国首相が来訪。

19日 ▶ロシアと政府間地域・国境協力小委員会第2回定例会合を開催。

21日 ▶国会、国会法、国会議員の法的権限

法、大統領権限法などの改正案を採択。

27日 ▶閣議、ダルハン製鉄所の経営をモンゴルロスツバトメト社に移行することを決定。

29日 ▶中国公安部治安管理局・モンゴル国境警備管理庁間で不法出入国者問題および国境保護協力について協議。

7月2日 ▶モンゴル・中国経済・通商・科学技術協力委員会第7回会合を北京で開催。

▶ウランバートルで豆満江地域開発作業部会第4回会合開催。

3日 ▶唐家璇中国外交部長が来訪、対モンゴル無償援助500万元供与と交換公文に署名。

6日 ▶国家安全保障会議で麻薬および麻薬関連犯罪対策法案作成準備部会発足。

7日 ▶モンゴル・中国国境問題会議開催。

8日 ▶オルホン県で年間5万トンの石油製品生産能力を有するモンゴル・キルギス合弁製油所が試験生産を開始。

▶アメリカと相互査証軽減覚書に署名。

19日 ▶有毒アルコール飲料製造の12工場を営業停止処分。

20日 ▶西部地域各地でタルバガンのペスト発生相次ぐ。

25日 ▶エルデネチョローン外相、ASEAN拡大閣僚会議に出席。

▶アルハンガ県エルデネボルガン郡の牛に家畜伝染病・炭疽発生確認。

30日 ▶モンゴル・トルコ政府間委員会開催。

8月1日 ▶ロシア政府、雪害や家畜伝染病対策に9万4200ドルの支援表明。

3日 ▶モンゴル人がウランバートルのバーで中国航空代表団らに暴行。

9日 ▶バヤンズルフ区で中国青年グループがモンゴル人に暴行。

▶モンゴル人酔っ払いグループと警察官が中国人を暴行、中国大使館が抗議。

10日 ▶タルバガンのペスト各地に拡大、ウ

ランバートルから西方への道路封鎖。

▶ドルノド県マルダイ炭坑で4人死亡事故。

13日 ▶口蹄疫は2月に発生後、3アイマグ、17ソム、首都3区に拡大。1199頭を処分。

14日 ▶閣議、対旧ユーゴ債務返済を財務・経済省に指示。

▶トヴァ共和国首都キジルに総領事館開設を決定、西部各県との協力強化を目指す。

16日 ▶バガバンディ大統領、政府に万全のペスト対策を要請。

22日 ▶閣議、石油探査・発掘の強化を決定。

▶閣議、2001~2002年の冬季準備強化を自治体首長に指示。

28日 ▶ボロディヨフ・シベリア軍管区司令官、来訪。

31日 ▶復興銀行、モンゴル銀行の監察下より離脱。

9月5日 ▶政府、牧畜民と低所得者子弟の大学・カレッジ就学生支援強化策を決定。

▶国防省、軍建設部隊の公務員および年金受給者の宿舍民営化を72%完了、完全民営化決定。

8日 ▶カーター元米大統領、来訪。

12日 ▶政府が観光旅行基金創設。対外宣伝、インフラ整備、サービス向上を目指す。

13日 ▶ニューヨークでのテロ事件で国家安全評議会緊急会議開催。大統領、首相らアメリカ大使館を叩門。大統領がテロ非難と対テロ闘争支援表明。対米へ第1次支援として570万ドル、火傷薬25万瓶の支援決定。

14日 ▶モジャコフ・ロシア内務省副大臣が来訪し、犯罪防止で協力協定に署名。

▶国会がテロ非難と対テロ闘争支持を表明。

17日 ▶ウランバートルでモンゴル・ロシア・中国3国鉄道代表者の定期会合を開催。

22日 ▶ドルノド県の国境警備隊員、検察職員を含む青年5人によるタルバガン毛皮1万

余の中国への密輸計画が発覚し、逮捕。

25日 ▶ガンボルド外務省政務官が北朝鮮訪問、協力協定に署名。

26日 ▶ロシア政府が混合飼料、口蹄疫対策ワクチン、粉ミルクの支援を表明。

29日 ▶L・エネビシ国会議長(人民革命党書記長)が急死。

10月4日 ▶大学・専門学校などを一斉監査、不正入学者62人などが発覚。

17日 ▶エルデネット社長ナランフーが銅価格の暴落傾向が続くとして国会経済常任委の予算会議で支援要請。

▶ロシア技術工業輸出公団と西部地域電力供給会社間の電力輸入契約更新。

19日 ▶国会、トムルオチルを議長に選出。

▶ガンゾリグ工業・商業相が国会で石油探査状況を報告。

▶国会で9カ月経済成果報告、国内総生産は1.5%の見込み。

20日 ▶ザブハン川のタイシル水力発電所建設プロジェクトにアラブ首長国のアブ・ダボ開発基金から1300万^{ドル}の借款決定。

22日 ▶ジャスライ国会議員団会長、ロシア議会を訪問。

▶地方自治体首長23人、韓国行政視察。

23日 ▶政府、テロ対策国際活動への参加の一環として西アイマク上空開放を表明。

11月1日 ▶金の不法持ち出しでウランバートル税関国家監査官を罷免。

▶在韓国モンゴル人医療費軽減条約署名。

3日 ▶エルデネチョロフ外相、モンゴル・ロシア国交樹立80周年記念でロシア訪問。

5日 ▶エンフバヤル首相が国連総会出席で訪米、ブッシュ大統領らと会談。

▶ハバナでモ・キューバ経済・科学・技術協力第2回会議を開催。

8日 ▶ニヤムドルジ法務・内務大臣が警察

機構の改革強化を表明。

▶サンダグ・オチル警察庁長官、10月までの違法行為の警察公務員処分状況を発表。

▶国会、企業・法人の所得税法、特別税法などの一部改正を採択。

▶民主党、「国民の声を聞こう」キャンペーン展開、幹部が全国行脚運動を開始。

22日 ▶グルラグチャー国防大臣、トルコ訪問、テロ対策で意見交換。

26日 ▶税関吏、警察官、国境警備員ら26人による違法アルコール生産・販売が発覚。

28日 ▶バトバヤル社会・労働大臣、市民集会で2002年4万人の雇用を作ると言明。

▶国家検察庁が医療機関の監査実施、不適正医療行為で78人死亡、11人傷害が判明。

12月3日 ▶不適正医療で医師10人を1年間の業務停止処分に。

▶ニヤムドルジ法相、犯人未逮捕の重大事件の再調査を指示(1996年から98件あり)。

▶ニヤムドルジ法相が訪日、法務部門協力で意見交換。

10日 ▶環境汚染・破壊の罰金引き上げ。

11日 ▶行政常任委で教育問題審議。8~15歳の児童6万8000人が不登校。

12日 ▶オラーン財政・経済相、北京で外国投資家との会合に出席。

▶政府、新土地法案の国会上程を決定。

▶モンゴル・ロシア経済・科学技術協力委の第9回会議開催。相互出入国管理規則緩和、「ミレニアム道路」プロジェクト協力、財政制度整備部会創設など合意。

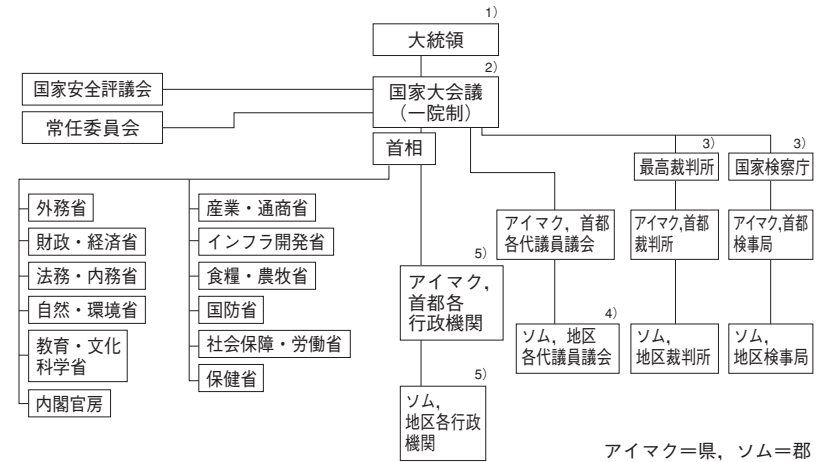
20日 ▶国会、各常任委員長を選出。

27日 ▶バヤンホンゴルの雪害で家畜65万頭死亡、政府救援隊を派遣。

28日 ▶エンフバヤル首相、2002年1月7日の中国訪問の予定を発表。

参考資料 モンゴル 2001年

① 国家機構図(2001年12月末現在)



(注) 1) 国家元首、政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年、大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高裁長官、検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県)、首都の知事は地方技官の提案で首相が任命。ソム(郡)、区等の首長は上部アイマク、首都知事が任命、任期4年。

② 政府・議会要人名簿

	官房長官	O. Enkhtuvshin
大統領	Na. Bagabandi	
[閣僚]		
首相	Na. Enkhbayar	
外務相	L. Erdenechuluun	
財政・経済相	Ch. Ulaan	
法務・内務相	Ts. Nyamdorj	
自然・環境相	U. Barsbold	
教育・文化科学相	A. Tsanjid	
国防相	J. Gurragchaa	
産業・通商相	Ch. Ganzorig	
社会保障・労働相	Sh. Batbayar	
食糧・農牧相	D. Nasanjargal	
保健相	P. Nyamdavaa	
インフラ開発相	B. Jigid	
		[国家大会議]
		議長 L. Enebish
		副議長 J. Byambadorj
		常任委員会委員長名簿
		国家組織委員会 S. Tumur-Ochir
		経済委員会 T. Ochirkhuu
		安全保障・外交政策委員会 D. Lundeejantsan
		法務委員会 Ts. Sharavdorj
		社会政策委員会 T. Gandi
		予算委員会 N. Bayartsaikhan
		自然環境・地方振興委員会 Sh. Gungaadorj

③ 2001年経済成果(抄訳)

(2002年1月統計月報, 国家統計局)

1. 国家財政

2001年歳入および援助の総額は4245億^{ドル}, 歳出は4700億^{ドル}で, 財政収支は455億^{ドル}の赤字であった。これは前年比242億^{ドル}の減少であった。経常収入は4151億^{ドル}, 経常支出は3590億^{ドル}で経常収支は561億^{ドル}の黒字で, 歳入計画を4.9%超過達成した。また税収入は計画を2.9%, 税収外収入は11.2%超過達成し, 関税収入は6.8%未達成であった。

歳入の75.3%は税収, 22.4%は税収外収入, 2.2%は援助が占めたが, これは前年比で税収外収入が3.3%増, 援助が1.3%増であった。税収は4.6%の減少であった。

地方財政は全県が3.3~74.8%(平均16.1%)増の歳入計画を達成した。

歳出の76.4%は経常支出, 10.7%は資本支出, 12.9%は純貸付であった。

2. 金融, 株式

モンゴル銀行によれば, 11月末現在のマネーサプライ(M₂)は3159億^{ドル}で, 前年比28.6%増, 前月比0.1%減であった。

個人および法人の定期預金残高は2.1%(18億^{ドル})減で, 非定期預金は17.4%(67億^{ドル})増, 外貨預金は1.5%(13億^{ドル})増加であった。

11月末現在, 法人, 個人への貸付残高は前月比10.6%増加し1294億^{ドル}に達したが, うち9.3%(121億^{ドル})は不良債権である。不良債権は前年比で16.3%減少した。

証券市場では337億^{ドル}の売買が行われたが, これは前年比で証券取引件数が2.2倍減, 取引額が2.4倍増であった。

3. 物価

12月の消費者物価指数は年初比で11.2%, 前月比で2.7%それぞれ上昇した。年間平均

指数は8.2%増, 月平均指数は0.9%増であった。

年初より文化, 教育関連物価やサービス料金は1.7%下落したが, 他の物価は0.2~21.5%上昇した。

前月比でみると, 調査対象239品目のうち13.4%が上昇, 21.8%が下落, 64.8%が安定状態であった。

4. 外国貿易

2001年の外国貿易総額(速報値)は9億4000万^{ドル}で, うち輸出が3億8520万^{ドル}, 輸入が5億5480万^{ドル}であった。貿易収支は1億6960億^{ドル}の赤字で, 前年比2120万^{ドル}の増加であった。

〔輸出〕

先進7カ国への輸出は前年比9.5%, 近隣諸国へは21%, EU諸国へは28.8%, それぞれ減少した。

主要輸出品である織物・織物原料が前年比5380万^{ドル}減, 鉱産物が1830万^{ドル}減, 家畜・畜産物が190万^{ドル}減であった。これが輸出減少に大きく影響した。

粗銅の実質輸出量は6.3%増加したが, 金額の面で9.5%減少した。

輸出額の80.1%を鉱産物および織物, 織物原料が占めた。

〔輸入〕

先進7カ国からの輸入は前年比28.5%, EU諸国からは7.4%, 近隣諸国からは3.6%, それぞれ減少した。

主要輸入品である自動車, 機械設備, 電気製品, これら部品などが前年比3120万^{ドル}, 植物産物が1680万^{ドル}, 食料品が380万^{ドル}, 織物・織物原料が2290万^{ドル}減少した。ただ鉱産物の輸入は1150万^{ドル}増加した。

前年比で小麦粉180万^{ドル}減, 電力30万^{ドル}減(実質輸入電力量は10.5%減, 1910万kW/h減), 軽自動車250万^{ドル}減で, 自動車用ガソリンが50万^{ドル}増加した。

前年比で鉱産物の全輸入に占める割合は4.1%, 自動車, 航空輸送関連機材などは0.9%増加した。

5. 工業

2001年の工業総生産は2725億^{ドル}(1995年価格)に達し, 前年比11.8%, 即ち288億^{ドル}増加した。前年比で電力・熱力・水供給が2.5%, 鉱業部門9.8%, 製造業22.7%, それぞれ増加した。

加工業部門のうち, 食品・飲料が17.2%, 織物・衣服・毛皮加工が60.9%, 木材加工が31.7%, 化学製品が9.9%, 家具類が54.7%それぞれ増加した。513万4200^{トン}の石炭, 3028^{トン}のモリブデンを採掘した。

主要170品目のうち, 電力, 石油, 石炭, 粗銅, 梳毛カシミヤ, 洗浄羊毛, 家畜肉, パン, 食塩, 菓子, アルコールなど122品目が前年比で増加した。

6. 農牧畜業

2001年末の家畜数調査によると, 全国で家畜数は2610万頭, うちラクダが28万5200頭, 馬220万頭, 牛210万頭, 羊1190万頭, ヤギ960万頭であった。

家畜数は前年比13.8%(416万9200頭)減少したが, うちラクダ11.7%(3万7700頭), 馬17.7%(46万9900頭), 牛33.2%(102万8000頭), 羊14%(194万8300頭), ヤギ6.7%(68万5200頭)減少した。オルホン, ドンドゴビ両県で家畜数は増加した。

2001年年初母家畜の70.1%(930万頭)が出産し, 子家畜の79.5%(740万頭)が育っているが, 前年比90万2600頭減である。

全国で480万頭の成長家畜が死亡したが, これは前年比130万頭増である。

2001年に14万2200^{トン}の穀物, 5万8000^{トン}の馬鈴薯, 4万4500^{トン}の食用野菜を収穫したが, これは前年比で穀物0.1%増, 食用野菜1.2%

増, 馬鈴薯1.5%減であった。

2001年に80万2600^{トン}の干し草, 1万6900^{トン}の飼料を準備したが, これは前年比で干し草16.4%増, 飼料42.3%増であった。

7. 運輸, 通信

2001年に1181万500^{トン}の貨物, 延べ9850万人の旅客を輸送したが, これは前年比で貨物11%(116万7100^{トン})増, 旅客5.9%増(550万人)であった。

前年比で鉄道輸送は貨物10.8%増, 旅客20.8%増, うち国内旅客輸送は5.5%(22万7900人)減であった。

2001年の通信利用収入は347億2330万^{ドル}であった。電話台数は6.7%(7500台)増加し, ラジオ台数は2.8%減少した。

8. 失業者

2001年末現在, 全国で失業登録機関に登録済みの失業者数は4万300人に達し, 前年比4.5%(1774人)増加した。

失業者の年齢構成は28.2%(1万1400人)が16~24歳, 35.2%(1万4200人)が25~34歳, 28.9%(1万1600人)が35歳~44歳, 7.7%(3100人)が45~59歳である。

2001年末現在, 失業登録者のうち2万6000人が就職したが, うち18.7%は国営企業, 公共機関に, 81.3%は民間企業その他に就職した。

9. 犯罪

警察庁報告によれば, 2001年の犯罪件数は2万3700件で前年比0.9%(207件)増であった。うち火事が41.9%, 公務員事件29.1%, 過失致死事件22.3%, 強盗事件20.5%, 軍人事件17.5%それぞれ増加した。

犯罪に関わった者の53.2%が18~30歳, 8.3%が17歳以下の少年, 8.3%が女性, 65.2%が無職, 12.9%が再犯であった。

主要統計 モンゴル 2001年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001 ¹⁾
人口(1,000人)	2,353.3	2,387.1	2,422.8	2,456.6	2,373.5 ²⁾	2,407.5 ³⁾
消費者物価上昇(%)	53.2	17.5	6.0	10.0	8.1	11.2
失業者数(年末, 1000人)	55.4	63.7	49.8	39.8	36.6	40.3
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	693.4	813.16	902.0	1,070.8	1,097.00	1,102.00

(注) 1)暫定値。2)2000年より国内居住者のみの統計。3)2001年5月現在。
 (出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2001年12月号, Mongol Ulsin Eдiin Zasгийн Байдлын Тухайн Тамгисулга, 2001年12月号。

2 主要経済指標

	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
GDP成長率(%)	2.6	4.0	3.5	3.5	1.1	...
工業総生産(10億トグリグ, 95年価格)	205.2	226.9	234.3	237.9	243.7	272.5
工業総生産成長率(%)	-2.5	4.4	3.3	1.1	2.4	11.8
投資(1億トグリグ, 名目)	148.1	193.3	198.5	197.1	243.2	309.2
国家歳入(10億トグリグ)	159.2	220.7	227.3	266.5	343.2	424.5
国家歳出(同上)	174.2	284.1	324.8	364.7	412.9	470.0
財政収支(同上)	-15.0	63.4	97.5	-98.2	-69.7	-45.5
貿易総額(100万ドル)	875.2	919.8	848.4	871.1	1,080.6	940.0
輸出(同上)	424.3	415.5	345.2	358.3	466.1	385.2
輸入(同上)	450.9	468.3	503.3	512.8	614.5	554.8
貿易収支(同上)	-26.6	-17.2	-158.1	-154.5	-148.4	-169.6
総家畜数(100万頭)	29.3	31.3	32.9	33.6	30.1	26.1
子家畜育成数(1,000頭)	9,044.4	9,537.3	9,115.5	10,220.9	8,273.3	7,370.7
出生数に対する育成率(%)	92.7	94.6	90.4	90.5	82.6	79.5

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000 t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)		
1997	244.0	7.6	54.6	81.3	34.0	333.9
1998	194.9	6.3	64.8	79.8	44.3	325.4
1999	169.5	6.1	63.8	73.6	39.0	296.3
2000	142.1	7.3	58.9	74.7	44.0	209.3
2001*	142.2	7.1	58.0	65.7	44.5	217.6

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
総数	28,571	29,277	31,264	32,870	33,569	30,097	26,058
ラクダ	368	358	355	356	355	322	285
馬	2,648	2,768	2,891	3,057	3,164	2,650	2,191
牛	3,316	3,479	3,612	3,723	3,826	3,089	2,070
羊	13,718	13,542	14,149	14,682	15,191	13,807	11,928
山羊	8,520	9,131	10,247	11,052	11,033	10,230	9,585

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1997	1998	1999	2000	2001*
銅精鉱(1,000 t)	479.7	485.7	492.7	496.0	527.3
モリブデン精鉱(t)	4.1	4.1	4.2	3.0	3.0
螢石精鉱(1,000 t)	178.8	121.8	164.1	197.1	183.6
羊皮(1,000枚)	2,203.6	2,304.5	1,984.1	2,640.0	512.4
カシミヤ梳毛(t)	590.4	849.8	1,168.3	770.1	577.5

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
アルコール飲料(1,000 l)	3,149.9	10,664.2	17,326.2	9,970.4	18,876.7	13,593.6
米(1,000 t)	7.9	7.7	7.2	7.8	13.6	9.3
小麦粉(1,000 t)	97.8	69.1	45.3	38.2	99.2	79.2
乗用車(台)	2,996	1,737	5,690	4,862	11,509	8,228
燃料用油(1,000 t)	33.6	34.5	31.8	22.7	14.6	16.8
ディーゼル油(1,000 t)	120.4	128.2	130.1	159.4	161.7	173.6
ガソリン(1,000 t)	187.9	178.7	212.2	193.2	233.7	223.8

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2001年)*

(%)

輸出入	主要国別貿易構成比(2001年)* (%)							
	中国	アメリカ	ロシア	日本	イタリア	イギリス	韓国	ドイツ
輸出	55.1	22.0	10.3	3.3	3.0	1.7	0.9	0.6
輸入	36.4	21.9	9.7	9.4	5.1	2.5	1.3	1.1

(注) *暫定値。
 (出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2001年12月号より作成。

8 主要工業生産状況

	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
電力	100万kWh	2,052.8	2,046.7	2,078.1	2,105.4	2,239.1	2,312.3	2,367.0
石油	1,000 バレル	—	—	44.8	—	71.9	65.5	73.7
石炭	1,000 t	4,871.2	5,110.6	4,951.2	4,698.0	4,952.8	5,019.3	5,134.2
蛍石	1,000 t	526.9	565.1	567.1	612.0	597.1	733.5	584.7
粗銅	1,000 t	346.3	351.5	454.2	358.4	361.9	357.8	381.4
粗モリブデン	t	3,906.0	4,684.0	4,129.2	4,240.0	4,157.0	2,843.0	3,028.0
金	kg	4,504.0	6,976.4	8,451.0	9,531.4	10,246.2	11,808.1	13,647.6
板材	1,000m ³	61.2	70.2	36.5	35.5	15.7	14.9	21.0
セメント	1,000 t	108.8	106.0	111.6	109.0	103.5	91.7	67.7
石灰	1,000 t	51.4	54.7	57.6	55.8	49.6	37.0	30.1
赤煉瓦	100万個	17.7	20.3	14.5	17.9	17.0	17.3	21.0
建設用扉・窓	1,000m ²	7.4	3.4	5.2	2.9	1.8	1.8	4.8
絨毯	1,000m ²	595.7	667.0	643.6	587.7	628.6	704.8	614.8
フェルト	1,000m	76.5	96.2	75.0	102.6	102.0	113.9	110.5
ラクダ毛布	1,000枚	19.4	31.4	23.6	22.1	21.2	28.5	43.1
ニット製品	1,000着	522.7	307.7	319.6	352.6	696.8	1,233.5	2,315.7
皮靴	1,000足	245.5	86.6	41.7	33.1	6.6	5.6	16.7
梳毛カシミア	t	420.8	517.0	330.8	502.1	612.5	450.9	608.4
小麦粉	t	196.0	92.3	68.0	68.9	67.3	40.2	37.7
家畜肉	1,000 t	11.3	8.5	7.5	6.7	4.3	6.4	12.0
食用油	t	220.8	175.0	181.9	164.7	34.9	46.9	106.9
ハム類	t	639.2	674.0	793.2	662.5	439.1	754.7	727.5
パン	1,000 t	36.8	30.0	19.7	19.4	14.7	20.2	23.3
菓子	1,000 t	5.8	5.6	6.7	5.7	5.0	5.5	5.7
アルコール	1,000 ℓ	2,120.5	2,060.6	2,654.0	2,818.4	3,156.8	3,796.3	3,964.6
ビール	1,000 ℓ	1,303.4	1,692.3	4,525.9	3,646.2	1,852.7	3,247.2	4,267.8
乳製品	1,000 ℓ	5.2	1.7	1.6	2.6	1.6	1.5	1.2
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	3,663.2	3,583.6	4,399.4	4,989.2	5,510.9	6,595.7	8,626.5
飼料	1,000 t	59.2	19,086.1	14,921.1	15.0	13.9	11.9	16.9

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Mongolia

2002

2002年のモンゴル

国内政治 p.063

経 済 p.066

対外関係 p.068

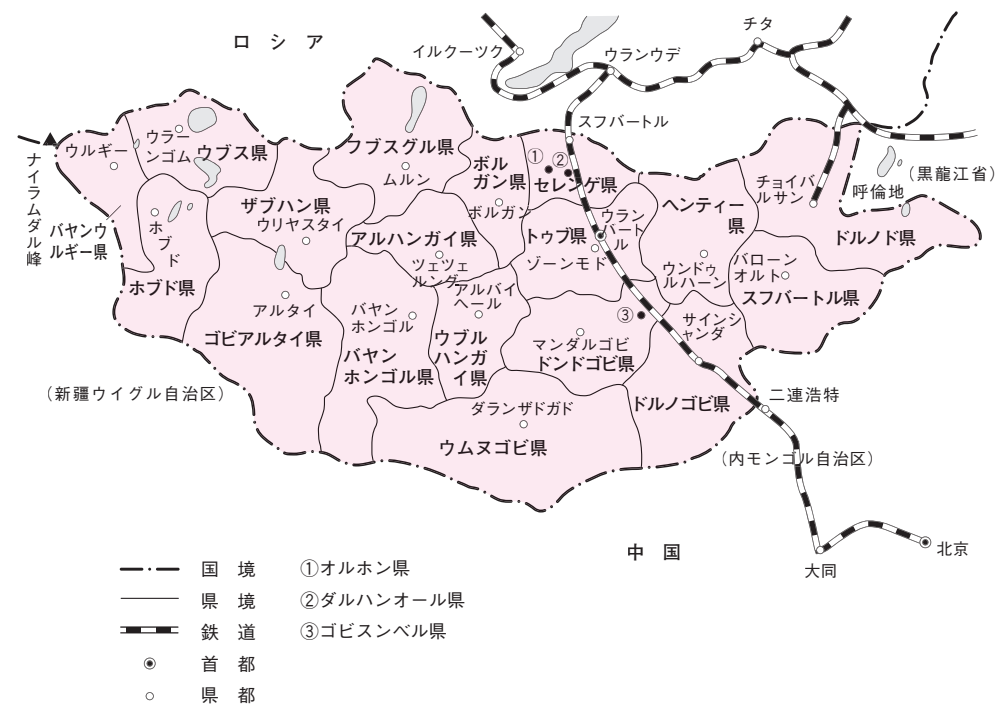
重要日誌 p.075

参考資料 p.079

主要統計 p.082

モンゴル

モンゴル国	面積	156万5000 km ²	人口	243万2200人(2002年12月)	首都	ウランバートル	言語	モンゴル語	宗教	主にチベット仏教	政体	共和制	元首	ナツアグイン・バガバンディ大統領	通貨	トグリグ(1米ドル=1124.00トグリグ,2002年12月末)	会計年度	暦年に同じ
-------	----	--------------------------	----	---------------------	----	---------	----	-------	----	----------	----	-----	----	------------------	----	----------------------------------	------	-------



土地の私有化に着手

こい おち しん いち
鯉 淵 信 一

概 況

2002年1月、モンゴルは社会主義体制を放棄して民主主義を理念とした新しい憲法を施行してから10周年を迎えた。しかし皮肉にも、10年前の憲法制定に当たって中心的役割をになった民主党などの勢力はすっかり弱体化してしまい、記念行事の主役は民主化運動の敵役でもあった人民革命党であった。

現在、国会(国家大会議)は人民革命党の圧倒的多数の下にあり、またバガバンディ大統領も人民革命党出身であり、地方議会もほとんどが人民革命党によって占められている。こうした盤石な人民革命党勢力を背景に、エンフバヤル政権は積極的に政治、経済運営に取り組み、民主化以降の懸案であった土地の私有化、大企業の民営化、税制はじめ各種法律、制度の改正、社会秩序の確立などを押し進めた。

経済面では、一昨年、昨年に続いて3年連続の雪害に見舞われ死者28人、家畜300万頭近くの死亡、全家畜を失った世帯7400戸余という甚大な被害を受けた。また全国土の70%余に及んだ夏の厳しい早魃で穀物の収穫が史上最悪となり、さらに早魃が誘因した森林・平原の火災が各地で発生し、その被害は23万頭に及んだ。こうした自然災害という不測の事態があったが、積極的な経済運営でGDP成長率は目標値に近い3.7%を達成し、工業生産成長率も3.8%を確保した。またインフレ率は1.6%とほぼ安定し、失業率は4.3%に低下というように、経済はおおむね順調であったといえる。

対外関係面では、国内の経済発展に向けての諸外国との経済協力関係の強化はもとより、モンゴル自身の国際的地位の向上に向けて積極的な外交活動を展開し、一定の成果をあげた。とりわけエンフバヤル首相の中国訪問や東南アジア歴訪、カシヤコフ・ロシア首相の来訪などにみられる活発な外交が目立った。また日本との間には外交関係樹立30周年というイベントがあり、ますます協力関係が拡大した。

国内政治

安定した政治状況

2002年はモンゴルの内外政治、経済情勢が比較的安定した1年であった。

例えば、モンゴル最大の日刊紙『ゾーニー・メデー』が列挙した以下のような「モンゴル十大ニュース」(12月25日)などからも、その平穏ぶりが見てとれる。
(1)アメリカ・スイス企業連合体による貿易開発銀行の買収、(2)アナン国連事務総長の来訪、(3)土地私有化法の制定、(4)国土の70%余りが早魃、史上最低の穀物収穫、(5)ダライ・ラマの来訪、(6)プレブバートルの世界レスリング大会銀メダル、アジア大会金メダル獲得、朝青龍の大相撲優勝、大関昇進などスポーツ界の活躍、(7)ロシア国境のアルタンボラグから中国国境のザミン・ウデまで光ケーブルの設置完了、(8)外国在住モンゴル学生がウランバートルで初の集会、(9)チンギス汗生誕840年記念祭開催、(10)外国投資家会議開催、会議後3カ月間に外国からの投資が5000万ドルに達する(なお数字は順位ではない)。

また民主勢力系の日刊紙『ウドリン・ソニン』の十大ニュースをみても、土地私有化に反対したトラクターのデモや『ウグ』紙編集長に対する有罪判決を言論の自由抑圧の視点で取り上げているが、(1)から(6)番までは同じ事項があがっており、大きな政治、外交問題などは見当たらない。

国内政治の面では、国会議員の死亡による2度の補欠選挙が行われただけで、政権を揺るがすような政治的に大きな問題も起こらず、社会、マスコミを騒がすような事件もなかった。

エンフバヤル政権はこうした政治的安定を背景に土地法、土地私有化法をはじめ刑法、裁判法などの司法関連諸法、あるいは民法、教育法、国家公務員法などの制定あるいは改正作業を進めた。また最優良企業の一つである貿易開発銀行を完全私有化し、アメリカ・スイスの企業連合体に売却したのをはじめ、農牧畜銀行、MIAT(モンゴル航空)などの民営化作業を具体的に開始し、また学校や医療施設などの社会部門も民営化のスケジュールに乗せた。

政党の動き

2002年にモンゴルでは2度の国会議員補欠選挙が行われたが、いずれも人民革命党の圧勝であった。第11選挙区補欠選挙(1月、ボルガン県の7ソム)ではB・ウ

ブグンフーが41%の得票を得て、民主党のE・バトウール(23%)や共和党のB・ジャルガルサイハン(24%)を破り、また第36選挙区補欠選挙(10月、トゥブ県の6ソム)ではS・バトボルド(53.8%)が民主連合のDo・ガンボルド(23.7%)に大差をつけて破り当選した。バトウールとガンボルド(元国会副議長)は民主連合の重鎮、ジャルガルサイハンは共和党党首でボヤン社社長、いずれも知名度抜群であったが、結局人民革命党の勢いの前に屈した。

こうした強大化する人民革命党勢力に対して、野党側はなす術もなく手をこまねいている状態である。危機感を募らせてはいるが、しかし内部の権力争いから生じた1998年のエンフサイハン政権崩壊以来の分裂状態がいつこうに解消されないうままである。

例えば最大野党である民主党では党首交替要求がくすぶり続けており、正式な幹部会でも党首交替要求が出されたりした(4月)。結局、現党首のドルリグジャブが続投することになったが、幹部会では元首相のアマルジャルガルが強いドルリグジャブ批判を展開するなどして党首交替の賛否が77対77と党を二分するという厳しい状況であった。結局、党首問題の最終決着は先送りされたが、波乱含みという状況である。

一方、国民勇気党と共和党が合併し、新党名に共和党を継承し、党首には国民勇気党党首のS・オヨンを選出して新たな展開を図ったが大きな力にはなっていない。

民主党が中心となって4月15日にはスフバートル広場で2000人規模の反政府集会を行ない、選挙公約の実行、賃金、年金などの引き上げ、情報出版の自由保証、汚職追放など7項目を要求したが大きな影響を及ぼすには至らなかった。また土地私有化法に反対し、11月5日には農民に呼びかけて、「農民にも土地を与えよ、今戦わないと手遅れになる」とのスローガンを掲げてトラクター30数台をスフバートル広場に1週間並べるというデモを行ったりした。

12月10日にも同様のデモを展開したが、この運動は社会にインパクトを与えはしたが、しかしあまりに唐突で違法性の強い運動であったために国民の賛同はほとんど得られず、違法を理由に警察によるトラクターの強制撤去で幕切れするという中途半端なもので終わってしまった。しかも人民革命党側に民主党自身の主張の矛盾、民主党幹部の不法土地占有実態、政権掌握時代の権利の濫用などを追求されて守勢にまわってしまった感さえある。

いずれにせよ盤石な人民革命党政権に対して、野党側は相変わらずリーダーな

き対立構造から脱却できず、政権打倒の戦略も描けず、容易に攻撃の糸口も見出せないでいる。

土地私有化法の制定

政権3年目を迎えたエンフバイヤル首相は、2000年9月に国会で採択された政府活動計画に沿って、次々と重要施策を押し進めている。

特に注目される動きとしては、第一に前述した土地法および土地私有化法の制定があげられる。これは国有財産私有化の一環で、国民個人を対象としたものとしては牧畜民への家畜の私有化(1991年)、都市部を中心とした住宅の私有化(2000年)に続くものである。

これまでモンゴルには遊牧という生産形態の特徴から歴史的に土地の私有という概念はなく、新憲法施行後に何度も議論にのぼりつつも具体化には踏み込まず、世論調査などでも土地の私有化には根強い抵抗があったことを考えると、極めて重要な選択となった。単に国有財産の私有化による経済の活性化といった意味合いを超えて、伝統的なモンゴル人の価値観をも大きく変えることも想定され、家畜や住宅の私有化とは比較にならない重大な社会的意味を持つものである。土地の分割私有化による環境問題も懸念されている。

私有化の方法は、世帯単位でウランバートル居住者には1世帯当たり0.07^{メトル}、県のセンターは0.35^{メトル}、郡のセンターおよび村は0.5^{メトル}をそれぞれ無料で私有に供し、また農業目的については有料で別途優先的に売却する等々、というものである。

2003年5月から施行ということになっているが、未解決、不明確なさまざまな問題を抱えており、また関連細則、私有化する地域の確定、税制なども明確になっていない。民主党など野党側は、世帯単位では構成員数の多少で不公平が生じるので個人を対象にすべきだとの主張を展開したりしているが、いかに公正、公平な私有化ができるかが大きな課題となっている。

法律、制度の整備

民主化から10年余、制定あるいは改正が迫られている法律は多数にのぼるが、2002年にも土地法、土地私有化法(6月)をはじめ、いくつかの重要な法律が制定あるいは改正された。例えば刑法、刑事訴訟法(1月)、民法(1月)、教育法、初等・中等教育法(5月)、軍事に関する法(5月)、弁護に関する法(5月)、自由地

域法、アルタンボラグ商業自由地区の権利に関する法(6月)、裁判法、検察法(7月)等々がそれである。

教育法の改正では、2005-06学年から義務教育を現在の8年制から9年制に、またこれまで8年制卒業後2年間の高等学校教育を加えて10年制とし、10年制卒業をもって大学入学資格を与えていたのを、9年制に2年加えて11年制とすることになったのが注目される。

またこれまで入学年齢を7～8歳としていたのを7歳入学に統一した。現状での7歳入学児童は都市部で約40～50%、地方では20%という状況である。遊牧生活者の児童は親元を離れて寮生活を余儀なくされるため、これまで地方での7歳入学率が低かったわけだが、これをどう解決するかの問題が残っている。

経 済

マクロ面で成長を維持

2002年のモンゴル経済は1994年以来のプラス成長をいかに維持、発展させるかが最大の課題であった。そして基本指針として経済、社会の構造改革を進め、財政、金融面からの国内産業支援強化、対外貿易の拡大を図ることでGDP実質成長率を4.1%とすることが掲げられた。またこうした国内産業の活性化、輸出振興によってGDPに占める工業部門の比重を24.5%にまで引き上げることが目標として掲げられた。

エンフバヤル首相は国民に向けた新年メッセージの中で(12月26日)、こうした2002年の経済、社会政策の成果を総括し、経済刷新面で政府が進めてきた政策は具体的成果を得ることができたと述べ、特に経済活性化の中心となる財政システムや税制度を刷新し、都市と地方の経済格差を縮小させるための施策を推進し、大型企業民営化の準備作業に着手し、土地の私有化に道筋をつけたことなどが大きな成果であったと強調した。

また7月にはウランバートルで第9回モンゴル支援国会合が25カ国、16国際機関の参加を得て開催されたが、そこでは総額3億3300万ドルの借款、援助が表明されるなど国際支援の枠組みも継続された。

2002年のモンゴル経済は、目標値は完全には達成し得なかったものの、マクロ面ではおおむね順調に推移したといえる。国家統計局の速報値によれば、昨年、一昨年に引き続いての甚大な雪害、早魃被害で家畜が290万頭死亡し、作物収穫

も軒並み減少するという農牧畜業の不振、また主要輸出品である銅精鉱や梳毛カシミヤの国際市場価格の下落による貿易収支の赤字増加などはあったが、GDP成長率はほぼ目標に近い3.7%を確保した。工業総生産は3.8%増を確保し、うち製造部門は24.3%増と大幅に増加した。またインフレ率は1.6%の上昇でほぼ安定した状態にあり、失業率も4.3%への低下をみた。オラン財政・経済相は国会での経済報告の中で、「牧畜業の自然災害がなければ、GDP成長率は5～6%に達したはず」と述べている。

前年比で税収入が11.6%増加したほか、外貨準備高が4.19%増となり、昨年は前年比2.1%の減であった定期預金残高が2.5%の増に転じ、金融機関の不良債権も9.3%から7.7%に減少するなど、財政、金融部門の改革が多少とも進んでいることをうかがわせた。

3年連続の雪害、早魃被害

今年もモンゴルは雪害、早魃の自然災害に見舞われた。2000年から3年連続の大きな被害であり、その経済全体へのダメージは大きかった。平年の場合、自然災害による家畜死亡率は家畜総数のほぼ2～3%であるが、2000年が10.4%、2001年が15.7%、そして今年が11.2%もの家畜が死亡したのである。

国家統計局の速報値によれば、今年の雪害は死者28人、家畜死亡290万頭、全家畜を失った世帯7400余、50%以上の家畜を失った世帯が1万3300(4月27日)という甚大なものであった。

470万頭の死亡という史上二番目の被害を被った昨年より180万頭少ないとはいえ、家畜総数は2300万頭台にまで落ち込んでしまった。これは牧畜不振が続いた1970、80年代の水準であり、680万頭という子家畜育成数に至っては1960年代の低い水準である。

2002年の災害の特徴は、牛の死亡が前年に比較して大幅に減少したのに対して、羊、ヤギの小型家畜の死亡が増加したことであった。また地域的には前年の被害がアルハンガイ県、ザブハン県を中心に全国規模であったが、今年には特にバヤンホンゴル、ゴビアルタイ両県の被害が甚大で、他にホブド、ウムヌゴビ、ウブルハンガイ、ウブス、バヤンウルギーの各県に被害が集中した。バヤンホンゴル県では家畜総数の43.2%、ゴビアルタイ県では40.1%もの家畜を失った。フブスグル県、ザブハン県は昨年大きな被害を受けたが、今年には辛うじてまぬがれた。

全国土の70%余に及んだ夏の早魃は、農業部門に深刻な影響を与えた。総作付

け面積は増加したもののヘクタール当たりの収穫は最低で、穀物(主に小麦)、馬鈴薯、食用野菜などの主要作物収穫量は軒並み前年を下回り、すべてが史上最低水準であった。特に穀物収穫は1995～99年平均収穫量の50%、1970年代半ばの30%にも満たないという状態であった。いかに早魃が激しかったかが推測できる。

この早魃は全国的な森林・平原火災につながり、被害は23万^{ヘクタール}に及んだ。こうした農業不振の状況を受けて、政府は昨年からのウブス、ホブド、バヤンウルギーなど西部各県に対する小麦粉輸入税免除措置の延長、24億^{ドル}にのぼる雪害支援金の交付(6月24日)、また各自治体首長に対しては17項目にわたる具体的な越冬準備作業指示などを行った(8月21日)。

民営化の推進

積極的な民営化促進がはかられているが、貿易開発銀行の外資企業への売却などはその象徴的な動きであった。アメリカ・スイスの企業連合体が貿易開発銀行の76%の株を1223万^{ドル}で取得し経営権を握ったのである(5月21日)。貿易開発銀行はモンゴルに16行ある商業銀行のうちでもっとも外国取引高の大きい銀行であり、優良外資企業への売却が信用拡大につながり、モンゴルの経済発展に資することが期待されている。

農牧畜銀行やMIAT(モンゴル民間航空)の民営化準備も進んでいる。農牧畜銀行の民営化はゴロムト銀行、伊藤忠とモンゴル企業の企業連合体、ロシアのアリファ銀行などが入札資格審査を終え(10月)、またMIATもアメリカ、イギリス、アイルランドなど6社の入札資格審査を終え(11月)、2003年早々には入札を行う準備が進んでいる。

また6月には社会部門の民営化基本方針が出され、12月には2002-2003年までの民営化リスト(ウランバートル大学、国立大学オルホン分校、ウランバートル建設学校、国立サーカス、ホジルト鉱泉保養所など50機関余)が発表された。

2003年からは社会部門の本格的民営化が開始されることになる。

対 外 関 係

モンゴルを取り巻く国際環境には大きな変化はなく、安定した状況にある。2002年も「政府活動計画」(2000年9月策定)に沿ってロシア、中国などの近隣諸国、欧米、日本などの先進諸国、韓国や東南アジア諸国などとの協力関係強化を

積極的に推進した。

とりわけエンフバヤル首相の中国、ドイツ、東南アジア歴訪、バガバンディ大統領のスイス、ウクライナなどの歴訪、トムルオチル国会議長の日本、ヨーロッパ連合など歴訪、またトルコのセゼル大統領やロシアのカシヤコフ首相、アナン国連事務総長、ボリフェイソン世界銀行総裁らの来訪などが注目された。

対ロシア関係

モンゴルにとって対ロシア関係はきわめて重要で、政府も「政府行動計画」の中で最重要国として位置づけている。両国関係は1990年以降のモンゴルの民主化、旧ソ連の崩壊などの情勢変化の中で社会主義時代の緊密さが薄れて、さまざまな分野の交流が進む中国に大きく水をあけられてきたが、2000年11月のプーチン大統領の来訪を機に、大幅な改善が図られてきた。

ロシアとの関係では、カシヤコフ首相の来訪(3月25日)が特記される。カシヤコフ首相の来訪は、外務省、大蔵省などの次官クラスを伴ったほかに、ドラチュエフスキー・シベリア連邦管区大統領全権代表、ラプシン・アルタイ共和国首相、ポタロフ・ブリヤート共和国大統領、オールジャク・トゥバ共和国大統領、ゲニアトリン・チタ州知事といったモンゴル周辺地域の首脳が同行するという、これまでになく特徴的なものであった。

これはプーチン大統領の訪問以後にモンゴルとロシアとの国境周辺地域ではさまざまなプロジェクトが進行しており、その一連の動きを支援し、モンゴルとシベリアおよび極東地域との協力関係を一層強化しようというロシア側の強い意図が読み取れる。

カシヤコフ首相来訪の際には、両国間経済・通商協力議定書、モンゴルの対ロシア債務返済調整議定書、領事協定、国境調査諸文書(1987～2001年)の批准に関する協定、2002～04年度保健、医療事業協力議定書、スポーツ・観光事業協力協定等々、さまざまな文書の調印があったが、特に長年の懸案であったモンゴルの対口債務問題の解決に道筋がつけられたこと、エルデネト銅鉱山はじめ合弁企業の強化、インフラ発展、石油開発、電力輸送などへのロシア側の積極的な取り組みが表明されたことなどが注目された。

また一連の会談後に記者会見したカシヤコフ首相は、エルデネト、モンゴル・ロスツベトメット、ウランバートル鉄道などの合弁企業の一層の強化を目指すこと、モンゴルにおける石油開発、電力事業、道路建設などに参加の可能性がある

ことなどを強調し、モンゴルの経済開発に積極的に関わっていく姿勢を表明した。また両国間の長年の懸案であったモンゴルの対ロシア債務返済問題に関しては、早急な解決が必要としたうえで、「債務返済には多様な形態があつていい」とし、合弁企業の株買取方式なども視野に入れていることを示唆した。

この他にも両国間にはさまざまな交流が進んだが、シベリア周辺地域との交流面だけでも以下のような活発な動きがみられた。

例えば、ガンゾリグ産業・通商大臣がチタ州を訪問し、ボルド(チタ州)～チョイバルサン間鉄道の改修協力、鉱物探査協力、ドルノド県との保健・医療協力、モンゴル側からの石炭供給、留学生派遣などに合意し(2月)、アルタイ共和国代表団の来訪では地方の暖房設備、電力供給、食料供給、地域間の留学生など人材交流の協力問題を協議した(5月)。トゥバ共和国代表団の来訪時には、特に国境地帯における犯罪防止(家畜泥棒、麻薬、武器などの密売等)などの協力問題が話し合われた(9月)。またイルクーツク市にはモンゴル通商サービスセンターが開設され、ウランバートル市にはイルクーツク市の代表部が設置されることになった(7月)。モスクワでのチェチェン武装集団による劇場占拠事件に際しては、モンゴル政府はロシア政府の立場を強く支持する声明を発表した(10月)。

その他、グリズロフ内務相の来訪(6月)、ミロノフ連邦議会評議会議長の来訪(7月)、チャイカ法相の来訪(9月)、ニャムドルジ法相のロシア訪問(10月)ほか経済、文化関係の大臣レベル交流をはじめ、幅広い分野の協力が進んだ。

ちなみに、2002年1月現在でモンゴルに対するロシアの投資企業は170社、永住ロシア人約1400人、常駐の企業駐在員および専門家などは約5000人となっており、貿易の比重は相対的に落ちてきてはいるが、輸入国としては中国を抜いて一位の座を占めている。

対中国関係

中国との関係はエンフバヤル首相の公式訪問(1月)、石広生・対外貿易経済合作部長の来訪(6月)などがあり、両国関係はさまざまな分野で交流を拡大するなど、順調に推移した。

エンフバヤル首相の訪中はチョローン外相、ジグジド・インフラ開発相はじめ企業関係者を伴い、北京での朱鎔基首相との公式協議、江沢民国家主席、李鵬全人代常任委員長らとの首脳会談はじめ深圳経済特別区、香港、内モンゴル・フフホト市を訪問するなど活発な外交を展開した。

また同訪中時には、中国側からの対モンゴル無償援助(5000万元)を柱とした政府間経済・科学技術協力協定が締結され、また中国がモンゴルに対し3800万元相当の石油を無償供与する合意がなされた。またモンゴル商工会議所と中国貿易支援協議会間に協力協定が結ばれ、両国のビジネス関係者会合が開催された。またエンフバヤル首相は傅志寰・鉄道部部长との会談で、アラシャント＝チョイバルサン間の鉄道敷設、モンゴル国内の鉄道貨物輸送力拡大、新規鉱山の鉱物輸送協力などを要請した。

フフホト市ではオヨンチメグ自治区人民政府主席と会談し、貿易の拡大、共同プロジェクトの実施、国境周辺部の地域交流拡大、ビジネス業務の障害除去、自動車および鉄道による往来の拡大、鉱物資源の共同活用、石油供給などに関して意見交換を行い、また中国石油天然ガス株式会社(ペトロ・チャイナ)の精油所などを視察した。

石広生・対外貿易経済合作部長の来訪時には、1953年および1963年に中国からモンゴルに供与された借款の返済期限の10年延期が合意され、また1000万元の対モンゴル無償援助が合意された。

この他にもさまざまな協力拡大が図られた。主なものとしては以下がある。ウランバートルで開催された国際鉄道6カ国会議(モンゴル、ロシア、中国、北朝鮮、カザフスタン、ベトナムが参加)で中国がモンゴルの鉄道輸送力向上に向けて4億元の支援を表明(3月)、2001年7月の政府間合意に基づく石油無償援助の供給開始(5月)、スフバートル県ダリガンガ地方の石油探査事業に中国企業が参加意思表明(7月)、中国の生鮮食品の輸入安全基準で議定書締結(8月)、内モンゴルと境を接するドルノド県ハタンボラグ村に税関所新設(9月)、国境を流れるハルハ河(ドルノド県)に中国の資金による橋梁建設に合意(9月)、中国からの低利借款で建設中のトムルト・オボー鉱山の中国人専門家らの宿舍費免除措置(10月)、ウブルハンガイ県の軍将校宿舍が中国の資金援助で完成(10月)等々である。

一方、両国関係をぎくしゃくさせる問題も若干起こった。その一つがダライ・ラマ14世のモンゴル訪問だが(11月)、中国側が反発して一時ザミン・ウデー二連浩特(エレンホト)間の国境を2日間閉鎖し、旅客500人、貨物用の820車両が立ち往生した。またダライ・ラマ来訪中にウランバートルで国際鉄道6カ国会議が開催中であつたが、冬期の列車増便で5カ国が合意したものの、中国だけは抗議の意味を込めて合意しなかつた。だが双方とも問題を複雑化することを避けた結果、大きな政治、外交問題とはならなかつた。

土地の私有化に着手

この他の特記される動きとしては、中国元での銀行間送金開始(5月)、両国間国境標識の共同設置作業開始(6月)、李鉄映・共産党中央政治局員来訪(9月)、中国オリンピック委員会委員長来訪(9月)、ハルハ河国境付近で中国軍服の6人が越境し発砲、モンゴル側が文書で抗議(12月)等々が上げられる。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

対日本関係

2002年は日本・モンゴル国交樹立30周年の記念すべき年であった。同記念に当たってさまざまなイベントが催されたが、特に注目されたのは秋篠宮ご夫妻が皇族として初めてモンゴルを公式訪問したことであった(6月)。秋篠宮ご夫妻は30周年記念事業に出席されたほか、ゴビヤモンゴル帝国遺跡のカラコルムを訪問するなど10日間にわたって滞在し、またモンゴルのマスコミが連日、ご夫妻の動向を詳しく報道するなど両国の親善ムードを高めた。

また国交30周年に当たってはトムルオチル国会議長の訪日(2月)、海部俊樹元首相を団長とする国会議員団の訪問(4月)、ウランバートルにモンゴル日本センター開所(6月)、ウランバートルで記念シンポジウム開催(6月)、また各種コンサート、展覧会などが盛んに催され、大相撲でのモンゴル力士の活躍とも相俟って、あたかもブームのような観さえある1年であった。この他の特記事項としては、成田＝ウランバートル間に定期便就航(4月)、エルデネチョローン外相の訪日などがあった。

こうした友好ムードの中、2002年もODAはじめ官民あげての対モンゴル支援が進められた。日本の対モンゴル援助の重点分野は、(1)産業振興のための経済基盤および条件整備としてエネルギー、運輸、通信などのインフラ整備、(2)市場経済移行のための知的支援、人材育成、(3)農業、牧畜振興、(4)基礎生活支援として教育、保健、医療、水供給等々となっており、そうした枠組みの中で活発な支援

が行なわれた。こうした支援の中で特に教育、医療、牧畜などに対する「草の根」無償協力、また次年度に向けて合意された太陽熱発電所設置や野生馬ホラン、雪豹イルベス、ゴビ熊マザーライの繁殖計画などは、身近に支援が感じられるせいか、モンゴル国民に強い印象を与えている。

交流の深化の一方で、丸紅がボヤン社に対して貸し付け代金の返済を求めて裁判所に提訴し(3月)、ディーゼル発電設備供与のODAを巡って、三井物産の担当者によるモンゴル高官への贈賄疑惑が取りざたされ(8月)、またモンゴル人不法滞在者の急増が日本のマスコミでもたびたび報道されるなど、諸問題も顕在化してきた。

その他

2002年もアジア諸国や欧米に対する積極的な外交活動がみられたが、特に注目されたのは、エンフバヤル首相のベトナム、インドネシア、シンガポールなどの東南アジア訪問である(10月)。

ベトナムとの間では関税協力・相互援助協定、保健部門協力協定などに調印し、またベトナムからモンゴルへの小規模水力発電所機器供給、薬品工場建設、建設部門協力などが協議された。インドネシアとの間では主に経済、通商協力拡大問題が協議され、相互の製品の直接供給などで合意し、また植物検疫および家畜医療部門協力協定、公務および外交ビザ相互免除協定などに署名した。シンガポールとの間では、二重課税防止、脱税防止協定に調印し、またモンゴル総領事館設置で合意した。

この他の動きとしては、ビャンバドルジ国会副議長のインド、ラオス訪問(5月)、セゼル・トルコ大統領の来訪(6月)、バガバンディ大統領のカザフスタン、ウクライナ訪問(6月)、アカーエフ・キルギススタン大統領の来訪(7月)、ソムサワット・ラオス副首相兼外相の来訪(8月)、アナン国連事務総長の来訪(10月)、トムルオチル国会議長のタイ訪問(11月)などが注目された。

また北朝鮮との交流活発化も注目された。北朝鮮との間では韓国と国交樹立後、閣僚級の交流が途絶え、それぞれ大使も引き揚げていたが、白南舜・北朝鮮外相が公式来訪し、無効となっていた友好協力条約に調印し(8月)、またモンゴル政府は正式に大使を任命し赴任させたのである(9月)。この他、政府間経済・科学技術協力委員会会議開催(5月)、ユ・シイ・ヨリ国立銀行総裁の来訪(8月)、リ・イン・ジェグ国会議員の来訪(9月)など、交流の進展がみられた。なお中国

経由で北朝鮮からの亡命者がモンゴルに違法入国し、韓国へ送還されるという事件がたびたび報道された(4件, 16人)。

また台湾行政院が10月25日、自国領土を示す地図からモンゴルを除外し、正式にモンゴルを独立国家として認めたことも特記される(9月)。モンゴル・台湾が相互に代表所設置を決定するなど、経済交流の活発化を反映したものであるが、中国政府が反発した。

2003年の課題

2003年のモンゴルにとっての課題は多い。最大の課題は土地の私有化であろう。本文でも述べたように、2003年5月1日施行となっているが、歴史的事業と言っている。ただ、モンゴル人の価値観の転換さえ迫ろうという大事業にもかかわらず、まだ十分な法整備はなされておらず、問題は山積している。どの土地が私有化されるのか、希望どおりの土地が実際に入手できるのか、これから世帯を持つものはどうなるのか、外国在住者の権利は保障されるのか等々、国民の不安、不満は高まっており、適正な私有化が実施されないと大きな混乱を呼び起こす危険さえはらんでいる。

また大型企業の民営化、教育研究機関や医療機関などの社会部門の民営化が重要な課題となる。2002年に最大銀行である貿易開発銀行の外資企業への売却は完了したが、農牧畜銀行やMIATはじめ大型企業の民営化は計画より遅れ気味であり、この加速化が求められている。そして2003年からは教育機関、医療、福祉機関などの社会部門の民営化が本格的に開始される。

政府は2003年のGDP成長を5.2%とし、GDPに占める工業部門の割合を27%、農牧畜部門の割合を26%とする目標を掲げた。とりわけ自然、気象の変化に適應できる農牧畜業の発展を目指し、牧畜民のイニシアチブを引き出し、また外国のプロジェクト資金を共同組合創設に振り向けるなどして、農牧畜業の低迷を食い止めることを計画している。

また国会は2003年の経済、社会振興基本指針を採択したが(11月21日)、そこでは既存のエネルギーシステムに適合しない地域における風力発電所設置、県レベルの卸売り市場の開設、ミレニアム道路の推進などを掲げている。

(亜細亜大学学長)

重要日誌 モンゴル 2002年

1月1日 ▶西部各県での小麦粉輸入税免除措置を7月1日まで延期。

3日 ▶国会、新「刑法」採択。

6日 ▶国会第11選挙区補欠選挙でB・ウブゲンフー(人民革命党)が当選。

7日 ▶エンフバヤル首相が中国公式訪問、中国側が5000万元の無償援助表明。

10日 ▶国会、新「民法」、「刑事訴訟法」などを採択。

13日 ▶新憲法施行10周年記念。

16日 ▶政府、西北部地域10県の雪害対策に12億^{ドル}拠出。

21日 ▶政府、2002年を「外国投資導入支援年」と位置づけ。

26日 ▶モンゴル・中国友好協会幹部会議長にN・ジャンツァンノロブを選出。

31日 ▶エンフバヤル首相がダボス会議出席、「中央アジアの将来」部会の議長務める。

2月4日 ▶トムルオチル国会議長、ロシア訪問。

7日 ▶国家民営化委員会、「モンゴル郵便」の株売却など20項目を審議。

8日 ▶政府、雪害に12億^{ドル}の追加支援。

17日 ▶トムルオチル国会議長、訪日。

19日 ▶クウェートが道路建設などに700万^{ドル}の低利借款。

20日 ▶政府、ウランバートルの2万戸を無煙ストーブに切り替える計画を発表。

22日 ▶国民勇気党と共和党が合併して新党結成、党名は共和党、党首はS・オヨン。

25日 ▶ガンゾリグ産業・通商大臣がロシア・チタ州を訪問し、石炭供給、ボルド〜チョイバルサン間鉄道改修など協議。

▶トムルオチル国会議長、トルコ訪問。

3月11日 ▶韓国警察関係者来訪、ハナマサでの韓国人暴力事件、ディスコクラブ韓国人社

長の詐欺事件など調査。

13日 ▶丸紅、ボヤン社に対して融資返済を求めて提訴。

▶北朝鮮人2人がザミンウデから越境、韓国へ亡命希望表明。26日にも2人越境。

20日 ▶政府、失業対策で小規模融資策決定。

▶モンゴル・ロシア間の国境線を両国の精査でこれまでより58^{キロ}長い3543^{キロ}と確認。

21日 ▶大統領、森林・草原火災予防に関して関連省庁大臣、自治体首長に対策を指示。

23日 ▶国防大臣、ベルギー公式訪問。

25日 ▶カシヤコフ・ロシア首相来訪、2002両国経済・通商協力議定書、モンゴルの対ロシア債務返済調整議定書、領事協定など署名。

28日 ▶社会政策常任委員会、教育法改正案審議で7歳入学、11年教育の導入を決定。

4月12日 ▶人民革命党幹部会、最近の民主党の人民革命党批判に厳しく反論。

15日 ▶民主党が反政府集会を開催し、「選挙公約不実行、報道の自由制限」と政府批判。

18日 ▶民主党幹部会議を開催、ドルリグジャブを党首に再選。

22日 ▶エンフバヤル首相、ドイツ訪問。

▶成田〜ウランバートル間直行便就航。

28日 ▶エンフバヤル首相、モスクワでカシヤコフ首相と会談。

29日 ▶教育・文化・科学国家監査委員会、各種高等教育機関の違法実態を報告。

5月1日 ▶政府、「需要を満たしている」として新規タクシー会社の参入不認可を決定。

3日 ▶チンギス汗生誕840年記念日。

▶国会、新「教育法」採択。

▶国会、新「初等・中等教育法」採択。

8日 ▶エンフバヤル首相が国連特別総会出席、ルーマニア大統領、リヒテンシュタイン首相らと会談。

▶アジア開発銀行，身体障害者支援に100万^{ドル}拠出。

15日 ▶政府，オーストリアに大使館開設を決定。

16日 ▶国会，「軍事に関する法」，「弁護に関する法」など採択。

18日 ▶モンゴル軍専門部隊が国連の安全確保業務に参加，米軍と合同で医療支援訓練。

▶ドルリグジャブ元エルデネト社長の業務上横領事件に関し，国会調査委が報告提出。

20日 ▶チャクマロル・トルコ国防相来訪。

21日 ▶サンフランシスコ，ロサンゼルス両市はモンゴル人の犯罪多発で，今後モンゴル人の永住許可せずとモンゴル大使館に通報。

▶中国が2001年7月の政府間協議による4500万元無償援助分として石油援助実施。

▶スイス・アメリカ合弁企業が商業・開発銀行の株76%を1223万^{ドル}で買収して傘下に。

22日 ▶大統領，国会に「麻薬撲滅法」(案)を提示，国会は早急な審議を約束。

23日 ▶モンゴル・北朝鮮政府間経済・科学技術協力委第5回会議開催。

▶政府，銀行不良債権処理機関の設置決定。

24日 ▶ロシア，雪害と早魃対策に3000万^{ドル}相当の小麦援助。

25日 ▶イルクーツク市でモンゴル通商・サービスセンター起工式。

6月1日 ▶中国・モンゴル国境標識改修作業開始，旧標識342柱撤去，新たに792設置。

▶セゼル・トルコ大統領来訪，両国軍事部門協力協定，国防産業協力協定，軍総司令部間協力協定など締結。

3日 ▶バガバンディ大統領，アジア諸国信頼醸成・協力首脳会議出席でカザフスタン訪問。

7日 ▶国会が「土地法」採択，2003年1月1日施行。

9日 ▶ウランバートルでアジア太平洋商工業会議所第64回会議開催。

10日 ▶M・ゼネー国会議員死去。

13日 ▶政府，外国人のモンゴル国籍取得規則を決定。

19日 ▶秋篠宮殿下が国交30周年記念行事参列のため来訪，南ゴビなど地方5県を視察。

21日 ▶ミレニウム道路建設に香港の建設会社など数社が参加意向表明。

24日 ▶バガバンディ大統領，スイス，リヒテンシュタイン，ウクライナなど歴訪へ。

▶政府，雪害対策に26億^{ドル}拠出決定。

26日 ▶石広生中国対外貿易経済協力部長が来訪し，対モンゴル借款返済期限の10年延長(1958，63年借款)，対モンゴル1000万元無償援助などに合意。

27日 ▶グリズロフ・ロシア内務相が来訪，業務交流，麻薬，武器売買，国境越え家畜泥棒防止などを盛り込んだ協力議定書署名。

28日 ▶国会，「土地私有化法」を採択，施行は2003年5月1日。

▶国会，「自由地域法」，「アルタンボラグ商業自由区の権利に関する法」など採択。

▶国会，社会部門の変革・刷新，民営化の基本方針を採択。

30日 ▶アメリカの対モンゴル経済支援(1200万^{ドル})を盛り込んだアメリカ・モンゴル政府間協定締結。

7月1日 ▶電気料金，暖房料金を引き上げ。

2日 ▶イルクーツク州が代表部をウランバートルに開設。

4日 ▶国会が「検察組織法」，「裁判法」などを採択。

8日 ▶ウランバートルで第9回モンゴル支援国会合開催。25カ国，16国際機関が参加し，総額3億3300万^{ドル}の支援表明。

9日 ▶国立大学，教育大学，文化芸術大学，

農牧畜大学，国立中央図書館など教育，社会部門26件の国有財産民営化追加リストを発表。

12日 ▶ニューヨークでモンゴル・アメリカ・ビジネス会開催，アメリカ側60社参加。

17日 ▶政府，冬管準備に向けて地方自治体首長に対し17項目の指示。

18日 ▶日本の協力でソーラー発電所(200kW/h)設置合意。

19日 ▶アカーエフ・キルギス大統領来訪。

22日 ▶スフバートル県ダリガンガ地方などでの石油探査事業に中国企業が参加希望。

▶政府，国民の生活最低水準改正。

▶国会，「モンゴル・エネルギー総合システム計画」採択。

▶エルデネチヨローン外相，訪日。

▶ウランバートルで東北アジアの非核・制限地域化に向けた国際会議開催。

25日 ▶銃所持登録開始。

26日 ▶ミロノフ・ロシア連邦議会評議会議長来訪。

▶ドイツ経済協力・開発省代表団来訪，失業対策への協力申し出。

28日 ▶韓国企業代表団来訪(約40社)，経済協力セミナーなど開催。

29日 ▶中国ビジネス支援評議会主席ら中国企業代表団来訪。

8月1日 ▶政府，早魃などを配慮しナードム開催自粛を決議。

7日 ▶白南舜北朝鮮外相，条約，協定など調整のため来訪。

▶バガバンディ大統領，「裁判法」の一部に拒否権発動。

9日 ▶政府，自然環境保護に関する2015年までの政府実施計画を作成。

14日 ▶ナサンジャルガル農牧畜相兼収獲委議長が早魃被害に対応して作物，干し草収穫時期を早めるよう地方自治体首長に指示。

15日 ▶政府，森林・草原火災予防，消火活動にロシアの技術，機材支援受け入れを決定。

16日 ▶ソムサワート・ラオス副首相兼外相来訪，内陸国の立場から国連活動協力で合意。

17日 ▶残留農薬問題などで野菜，果物などの輸入に関し中国と議定書。

▶首都ソングノ区で30頭の羊，ヤギが炭疽病で死亡。

18日 ▶森林・平原火災拡大でエンフバヤル首相が関係機関に対策強化の緊急指示。8都県の128カ所で延焼中。

26日 ▶ウランバートルで第19回アジア太平洋森林会議を開催。

29日 ▶国会，「裁判法」に対する大統領発動の拒否権を承認せず。

▶国会，国家行政機構改革を承認。

9月1日 ▶中国と国境接するドルノゴビ県ハタンボラグ村に新税関所開設。

4日 ▶政府，民間のエネルギー機関に9億9490万^{ドル}の支援決定。

▶政府，ナードム経費削減など税金の浪費防止措置決定。

▶政府，中国との国境を流れるハルハ河，ヌムルグ河(ドルノド県)に中国の資金で橋梁建設を決定。

▶日本の国会議員183人，10月分給与から各50^{ドル}拠出し，火災支援基金創設。

5日 ▶三井物産のODA 収賄疑惑でモ外務省，見解を発表，事実解明に日本へ協力表明。

▶ウムスゴビ県ハンボグド村で5000年前の銅採掘所発見。

▶中国オリンピック委委員長が来訪。

6日 ▶モンゴル，ロシアと知的財産機関間協力協定に調印。

8日 ▶国会第36選挙区議員補欠選挙でS・バトボルド(人民革命党)が当選。

10日 ▶モンゴル・ドイツ政府間開発政策協

力会議開始，経済，市場経済発展，環境保護，エネルギー協力などを協議。

12日 ▶チャイカ・ロシア法務相が来訪，2003～2007年法務省間協力基本方針議定書に署名。

17日 ▶政府と世界銀行共催で外国投資会議開催，中国，ロシア，アメリカ，ドイツ，日本，カナダ，韓国など参加。

24日 ▶李鉄映中国共産党中央政治局員が来訪。

10月1日 ▶公務員給与，年金など引き上げ。

▶モンゴル・北朝鮮政府間の経済・科学・技術協力会議を開催。

2日 ▶エンフバヤル首相がベトナムを訪問し，関税協力，保健協力協定などに署名。

3日 ▶偽造卒業証明書で69人が学校追放。

▶トムルオチル国会議長，トルコ，ベルギー，ルクセンブルグ，フランス，タイなどを歴訪へ。

6日 ▶エンフバヤル首相がインドネシア，シンガポール歴訪へ。

▶ニヤムドルジ法相，ロシア訪問。

10日 ▶モンゴル・ウクライナ政府間経済・通商会議。

16日 ▶アナン国連事務総長が来訪，国連事務所開所式に出席。

17日 ▶政府，国境税関所の刷新強化を指示。

24日 ▶外務省，モスクワのチェチェン武装集団の劇場占拠事件でロシア政府支持，テロ非難声明を発表。

31日 ▶ベルギー国防大臣が来訪。

11月4日 ▶ダライ・ラマ14世が来訪。

▶ウランバートルで国際鉄道6カ国会議開催，中国除き冬期増便で合意。

5日 ▶中国がダライ・ラマ来訪に抗議しザミンウデ国境を7日まで閉鎖，旅客500人，

貨物820車両が足止め。

▶「土地法」改正求め農民がトラクター34台をスーパーマーケットに並べてデモ。13日にスーパーマーケット区長令でトラクターを強制撤去。

11日 ▶ウブスハンガイ県の軍将校住宅，中国軍援助で完成。

13日 ▶政府，ドイツと協力の中小企業財政支援計画を2004年9月まで継続決定。

15日 ▶北朝鮮人10人が違法入国。

17日 ▶料金支払い停滞でロシアが西部3県への電力供給制限，政府は3県に4億5000万ドルの緊急低利融資を決定。

20日 ▶MIAT（モンゴル民間航空）社の民営化で外国6社の入札を審査。

21日 ▶新国際空港候補地にゾーン・モド市西南のフシグティーン・フンディを選択。

▶国会が2003年度経済・社会振興基本方針採択。

22日 ▶ゾリグ殺害犯逮捕の有力情報提供者に5億ドル提供すると法相が発表。

29日 ▶犯罪，自然災害，税関業務協力など国境地域問題でモンゴル・ロシア政府間協議。

12月8日 ▶衛生検査など古着の輸入規制開始。

10日 ▶商業・発展銀行，正式にアメリカとスイスの企業合同体に経営移管。

▶2003年の社会部門民営化リスト発表。

▶政府，健康保険控除額決定。

20日 ▶国会，「借款・援助調整法」を審議。24日 ▶外務省，「ハルハ河流域で中国軍服の6人が越境し，発砲」と文書で抗議。

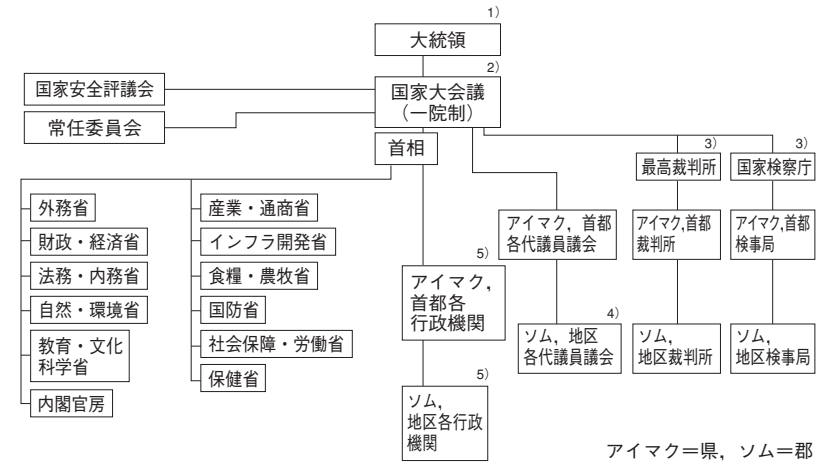
25日 ▶政府，農牧畜省などの冬営状況報告を聴取し，干し草，飼料支援決定。

26日 ▶政府，社会保障額，労働最低賃金など決定。

▶ドルノゴビ県ハタンボラグ村（中国・内モンゴルとの境）に新税関所開設。

参考資料 モンゴル 2002年

① 国家機構図（2002年12月末現在）



(注) 1) 国家元首，政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期4年，大統領資格は45歳以上，選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関，定員76人，任期4年，議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回，1回75日以上。3) 最高裁長官，検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県)，首都の知事は地方技官の提案で首相が任命。ソム(郡)，区等の首長は上部アイマク，首都知事が任命，任期4年。

② 政府・議会要人名簿

大統領	Na. Bagabandi	官房長官	O. Enkhtuvshin
〔閣僚〕		〔国家大会議〕	
首相	Na. Enkhbayar	議長	S. Tumur-Ochir
外務相	L. Erdenechuluun	副議長	J. Byambadorj
財政・経済相	Ch. Ulaan	常任委員会委員長名簿	
法務・内務相	Ts. Nyamdorj	国家組織委員会	D. Demberel
自然・環境相	U. Barsbold	経済委員会	T. Ochirkhuu
教育・文化科学相	A. Tsanjid	安全保障・外交政策委員会	D. Lundeeljantsan
国防相	J. Gurragchaa	法務委員会	Ts. Sharavdorj
産業・通商相	Ch. Ganzorig	社会政策委員会	T. Gandi
社会保障・労働相	Sh. Batbayar	予算委員会	N. Bayartsaikhan
食糧・農牧相	D. Nasanjargal	自然環境・地方振興委員会	Sh. Gungaadorj
保健相	P. Nyamdavaa		
インフラ開発相	B. Jigjid		

③ 2002年経済成果(抄訳)

(2002年12月統計月報, 国家統計局)

1. 国家財政

2002年の歳入および援助の総額は4665億^{ドル}で計画を4.2%超過達成した。歳出は5365億^{ドル}で、財政収支は700億^{ドル}の赤字であった。経常収入は4594億^{ドル}、経常支出は4078億^{ドル}で経常収支は516億^{ドル}の黒字であった。

税収入は前年比11.6%増であった。歳入の76.4%は taxation, 22.1%は税外収入, 1.4%は援助が占めた。

2. 物価

2002年12月の消費者物価指数は年初比で1.6%, 前月比で1.9%それぞれ上昇した。年初比で食品価格は1.2%下落し, その他は2.4~9.2%上昇した。前月比でみると, 12月の物価は調査対象239品目のうち11.3%が上昇し, 1.3%が下落し, 87.4%が安定状態であった。

12月の前月比物価指数は, ホブド, ドルノド, ドルノゴビ, バヤンウルギーの各アイマグで0.2~2.4%下落し, ウムヌゴビが安定, 他は0.1~2.8%上昇した。

3. 金融, 株式

モンゴル銀行によれば, 11月末現在の通貨供給(M₂)は4476億^{ドル}で, 昨年同期比41.7%増, 前月比1.8%増であった。11月末現在, 外貨準備高は4.19% (53億^{ドル}), 個人および法人の定期預金残高は2.5% (48億^{ドル}), 非定期預金は4.6% (25億^{ドル})それぞれ増加した。

11月末現在, 法人および個人への貸し付け残高は前月比5.1%増加し, 2115億^{ドル}に達したが, うち7.7% (163億^{ドル})は不良債権である。不良債権は前年同期比で1.7%減少した。

4. 外国貿易

2002年の貿易総額(暫定値)は11億5990万^{ドル}

で, うち輸出が5億90万^{ドル}, 輸入が6億5900万^{ドル}であった。貿易収支は1億5810万^{ドル}の赤字が出たが, これは昨年比4190万^{ドル}の増加であった。

貿易赤字が増加したのは, 輸出の60.3%を占める鉱産物および毛織物部門の主要産品である銅精鉱価格が平均6.3%下落, 梳毛カシミヤ価格が12.0%下落したことが大きく影響した。

〔輸出〕

先進7カ国への輸出は前年比0.6%増加したが, EU諸国は12.1%, 隣国(ロシア, 中国)は10%それぞれ減少した。

主要輸出産品である鉱産物は前年比970万^{ドル}, 織物・織物原料は3490万^{ドル}, 生体家畜・畜産品は80万^{ドル}, 畜産原料および加工皮革, 野生動物毛皮などは1580万^{ドル}, それぞれ減少した。

銅精鉱の実質輸出量は前年比0.4%減であったが, 金額の面で6.7%減少した。これは2001年に銅精鉱は1ト^ン当たり平均273.6^{ドル}であったのが, 2002年には256.3^{ドル}に下落したためである。この価格下落だけで輸出額が930万^{ドル}減少した。

〔輸入〕

先進7カ国からの輸入は前年比8.5%, EU諸国からは17.2%それぞれ減少したが, 隣国(中国, ロシア)からは2.4%増加した。

前年比で植物産品の輸入は510万^{ドル}, 加工食品は130万^{ドル}, 織物・織物原料は2050万^{ドル}, 機械設備, 電気製品, 音響機器などは1490万^{ドル}, それぞれ増加したことが輸入増大に影響した。

前年比で小麦粉輸入は230万^{ドル}, 小型自動車360万^{ドル}, 電力40万^{ドル}, 自動車用ガソリン1150万^{ドル}それぞれ減少した。

5. 工業

2002年の工業総生産は2717億^{ドル}(1995年価格)に達し, 前年比3.8% (99億^{ドル})増であった。前年と比較して加工業が24.3%増, 電力, 熱力, 水供給が4.7%増であったが, 鉱山, 採掘部門が7.4%低下した。

加工業のうち, 食品, 甘味飲料2.1%, 織物16.6%, 衣類, 毛皮製品2.5倍, 製紙部門2.2倍, 印刷23.7%, 鉄加工83.0%, 機械設備以外の鉄製品12.9倍等々, それぞれ増加した。

統計調査対象の179品目のうち, モリブデン精鉱, 電力, 熱力, セメント, 石灰, 金銀加工品, アルコール, カシミヤなど91品目が前年比増加した。

6. 牧畜

2002年末の家畜算出結果(暫定値)によると, 全国の家畜数は2370万頭, うちラクダ25万2200頭, 馬200万頭, 牛190万頭, 羊1050万頭, ヤギ910万頭であった。

家畜総数は前年比9.2% (239万800頭)減少したが, うちラクダが11.6% (3万3000頭), 馬10.1% (22万1500頭), 牛9.7% (20万100頭), 羊11.7% (140万700頭), ヤギ5.6% (53万5400頭)それぞれ減少した。

年初における妊娠母家畜の67.9% (770万頭)が出産した。生れた子家畜の87.8% (680万頭)が成長したが, これは前年比56万2100頭の減少であった。しかし子家畜育成率は8.6%増であった。

2002年に全国で不測の事態で死亡した家畜数は290万頭であったが, これは前年比180万頭減であった。死亡した家畜の44.8%がヤギ, 40.2%が羊, 7.3%が馬, 6.7%が牛, 0.9%がラクダであった。

7. 農業

2002年に12万5900ト^ンの穀物, 5万1900ト^ンの馬鈴薯, 3万9700ト^ンの野菜を収穫した。その結果前年比で穀物が11.5% (1万6400ト^ン), 馬鈴薯が10.6% (6100ト^ン), 野菜が10.8% (4800ト^ン), それぞれ減少した。

1ト^ン当たりの収穫量は穀物5.7ツェントネル, 馬鈴薯56.4ツェントネルで, 前年比穀物1.4ツェントネル, 馬鈴薯9.2ツェントネル減であった。

2002年に75万3800ト^ンの干し草, 2万5300ト^ンの飼料を準備したが, これは前年比で干し草が9.3%増, 飼料が25.6%増であった。

8. 運輸・通信

2002年に1352万9900ト^ンの貨物, 延べ1億570万人の旅客を輸送したが, これは前年比で貨物14.6%増, 旅客7.3%増であった。

前年比で鉄道輸送は貨物で14.7%, 旅客で1.6%増加した。だが国内旅客輸送は3.1%減であった。また自動車輸送は貨物13.9%増, 旅客7.8%増であった。

9. 失業者

2002年末現在, 全国で失業登録機関に登録済みの失業者は3万900人で, これは前年比23.5% (9500人)減であった。

全国失業登録者の54.4%が女性である。年齢構成をみると, 失業者の25.1%が16~24歳, 34.4%が25~34歳, 30%が35~44歳, 10.5%が45~59歳である。また学歴でみると, 失業者の8.8%が高等教育, 10.9%が特殊中等教育, 62.4%が中等教育修了者である。

10. 犯罪

警察庁の報告によれば, 2002年の犯罪件数は2万2600件で, 前年比4.7%減少した。過失致死事件, 強盗事件などは大幅に増大した。

主要統計 モンゴル 2002年

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002 ¹⁾
人口(年末, 1,000人)	2,387.1	2,422.8	2,456.6	2,373.5 ²⁾	2,407.5	2,432.2
消費者物価上昇(%)	17.5	6.0	10.0	8.1	8.0	1.6
失業者数(年末, 1000人)	63.7	49.8	39.8	36.6	40.3	30.9
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	813.16	902.0	1,070.8	1,097.00	1,102.00	1,124.0

(注) 1)暫定値。2)2000年より国内居住者のみの統計。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2002年12月号, Mongol Ulsin Eidin Zasgin Baidin Tuhai Tamilsuulga, 2002年12月号。

2 主要経済指標

	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
GDP成長率(%)	4.0	3.5	3.5	1.1	1.0	3.7
工業総生産(10億トグリグ, 95年価格)	226.9	234.3	237.9	243.7	261.8	271.7
工業総生産成長率(%)	4.4	3.3	1.1	2.4	11.8	3.8
投資(1億トグリグ, 名目)	193.3	198.5	197.1	243.2	309.2	327.1
国家歳入(10億トグリグ)	220.7	227.3	266.5	343.2	424.5	466.5
国家歳出(同上)	284.1	324.8	364.7	412.9	470.0	536.5
財政収支(同上)	63.4	97.5	-98.2	-69.7	-45.5	-70.0
貿易総額(100万ドル)	919.8	848.4	871.1	1,080.6	1,159.2	1,159.9
輸出(同上)	415.5	345.2	358.3	466.1	521.5	500.9
輸入(同上)	468.3	503.3	512.8	614.5	637.7	659.0
貿易収支(同上)	-17.2	-158.1	-154.5	-148.4	116.2	-158.1
総家畜数(100万頭)	31.3	32.9	33.6	30.1	26.1	23.7
子家畜育成数(1,000頭)	9,537.3	9,115.5	10,220.9	8,273.3	7,370.7	6,800.0
出生数に対する育成率(%)	94.6	90.4	90.5	82.6	79.5	87.8

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000 t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)		
1997	244.0	7.6	54.6	81.3	34.0	333.9
1998	194.9	6.3	64.8	79.8	44.3	325.4
1999	169.5	6.1	63.8	73.6	39.0	296.3
2000	142.1	7.3	58.9	74.7	44.0	209.3
2001	142.2	7.1	58.0	65.7	44.5	217.6
2002*	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
総数	29,277	31,264	32,870	33,569	30,097	26,058	23,685
ラクダ	358	355	356	355	322	285	252
馬	2,768	2,891	3,057	3,164	2,650	2,191	1,970
牛	3,479	3,612	3,723	3,826	3,089	2,070	1,869
羊	13,542	14,149	14,682	15,191	13,807	11,928	10,537
山羊	9,131	10,247	11,052	11,033	10,230	9,585	9,056

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1998	1999	2000	2001	2002*
銅精鉱(1,000 t)	485.7	492.7	496.0	540.9	538.8
モリブデン精鉱 (t)	4.1	4.2	3.0	3.0	3.3
蛍石精鉱(1,000 t)	121.8	164.1	197.1	214.1	156.9
羊皮(1,000枚)	2,304.5	1,984.1	2,640.0	853.5	347.3
カシミヤ梳毛 (t)	849.8	1,168.3	770.1	998.9	622.1

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
アルコール飲料 (1,000 l)	10,664.2	17,326.2	9,970.4	18,876.7	14,314.4	15,012.3
米 (1,000 t)	7.7	7.2	7.8	13.6	10.3	33.9
小麦粉 (1,000 t)	69.1	45.3	38.2	99.2	92.8	91.9
乗用車 (台)	1,737	5,690	4,862	11,509	8,374	6,747
燃料用油 (1,000 t)	34.5	31.8	22.7	14.6	17.5	9.4
ディーゼル油 (1,000 t)	128.2	130.1	159.4	161.7	197.1	179.7
ガソリン (1,000 t)	178.7	212.2	193.2	233.7	247.2	220.4

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2002年)*

(%)

輸出入	主要国別貿易構成比(2002年)* (%)							
	中国	アメリカ	ロシア	韓国	オーストラリア	イギリス	イタリア	日本
輸出	42.3	31.6	8.5	4.4	3.5	3.4	1.7	1.2
輸入	34.0	24.4	12.1	6.1	4.4	3.4	1.6	1.6

(注) *暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2002年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002 ¹⁾
電力	100万kWh	2,046.7	2,078.1	2,105.4	2,239.1	2,312.3	2,367.0	2,463.9
石油	1,000 バレル	—	44.8	—	71.9	65.5	73.7	139.2
石炭	1,000 t	5,110.6	4,951.2	4,698.0	4,952.8	5,019.3	5,134.2	5,307.4
螢石精鉱 ²⁾	1,000 t	565.1	567.1	612.0	184.2	210.0	209.0	159.8
銅精鉱	1,000 t	351.5	454.2	358.4	361.9	357.8	381.4	376.3
モリブデン精鉱	t	4,684.0	4,129.2	4,240.0	4,157.0	2,843.0	3,028.0	3,384.0
金	kg	6,976.4	8,451.0	9,531.4	10,246.2	11,808.1	13,674.6	12,097.1
板材	1,000m ³	70.2	36.5	35.5	15.7	14.9	21.0	10.2
セメント	1,000 t	106.0	111.6	109.0	103.5	91.7	67.7	147.6
石灰	1,000 t	54.7	57.6	55.8	49.6	37.0	30.1	42.5
赤煉瓦	100万個	20.3	14.5	17.9	17.0	17.3	21.0	13.2
建設用扉・窓	1,000m ²	3.4	5.2	2.9	1.8	1.8	4.8	2.8
絨毯	1,000m ²	667.0	643.6	587.7	628.6	704.8	614.8	533.9
フェルト	1,000m	96.2	75.0	102.6	102.0	113.9	110.5	112.9
ラクダ毛布	1,000枚	31.4	23.6	22.1	21.2	28.5	43.1	38.3
ニット製品	1,000着	307.7	319.6	352.6	696.8	1,233.5	2,315.7	5,563.6
皮靴	1,000足	86.6	41.7	33.1	6.6	5.6	16.7	9.5
梳毛カシミア	t	517.0	330.8	502.1	612.5	450.9	608.4	622.1
小麦粉	t	92.3	68.0	68.9	67.3	40.2	37.7	49.6
家畜肉	1,000 t	8.5	7.5	6.7	4.3	6.4	12.0	6.8
食用油	t	175.0	181.9	164.7	34.9	46.9	106.9	-
ハム類	t	674.0	793.2	662.5	439.1	754.7	727.5	950.6
パン	1,000 t	30.0	19.7	19.4	14.7	20.2	23.3	21.7
菓子	1,000 t	5.6	6.7	5.7	5.0	5.5	5.7	5.9
アルコール	1,000 ℓ	2,060.6	2,654.0	2,818.4	3,156.8	3,796.3	3,964.6	4,902.3
ビール	1,000 ℓ	1,692.3	4,525.9	3,646.2	1,852.7	3,247.2	4,267.8	3,375.3
乳製品	1,000 ℓ	1.7	1.6	2.6	1.6	1.5	1.2	3.2
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	3,583.6	4,399.4	4,989.2	5,510.9	6,595.7	8,626.5	9,436.2
飼料	1,000 t	19.1	14.9	15.0	13.9	11.9	9.6	13.0

(注) 1) 暫定値。 2) 1998年までは採掘量, 99年以降は精鉱。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Mongolia

2003

2003年のモンゴル

国内政治 p.089

経 済 p.094

対外政策 p.096

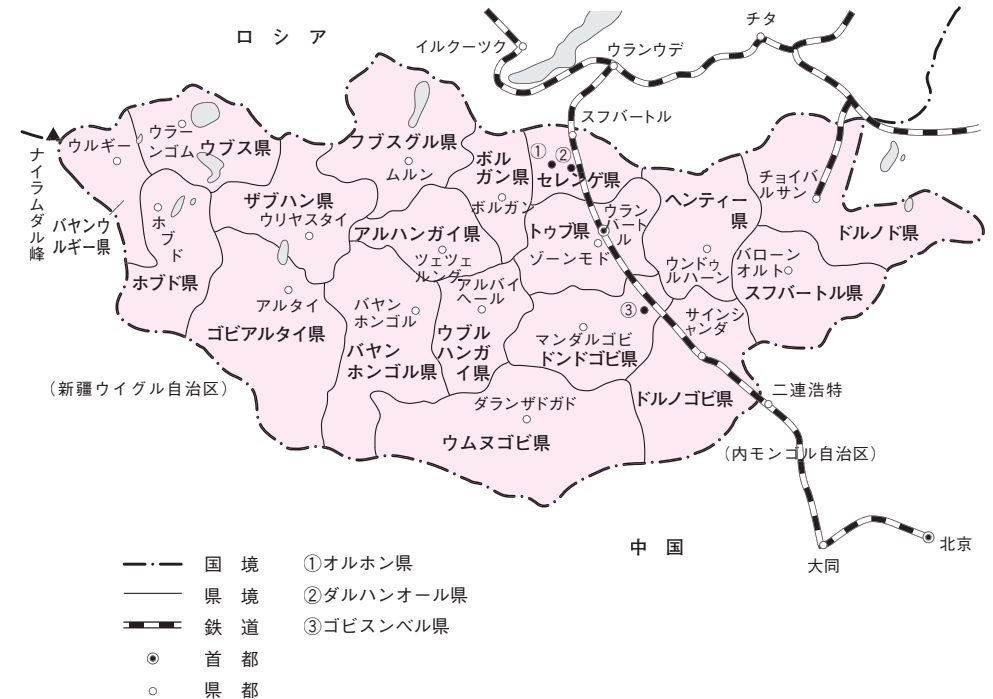
重要日誌 p.103

参考資料 p.107

主要統計 p.110

モンゴル

モンゴル国	面積	156万5000 km ²	人口	250万4600人(2003年12月)	首都	ウランバートル	言語	モンゴル語	宗教	主にチベット仏教	政体	共和制	元首	ナツアグイン・バガバンディ大統領	通貨	トグリグ(1米ドル=1169.00トグリグ, 2003年12月末)	会計年度	暦年に同じ
-------	----	--------------------------	----	---------------------	----	---------	----	-------	----	----------	----	-----	----	------------------	----	-----------------------------------	------	-------



対ロシア債務問題が決着

こいぶち しんいち
鯉 瀧 信一

概 況

モンゴル国の内外政治は、人民革命党の絶対多数に支えられたエンフバヤル政権による安定した状況が続いている。メディアが取り上げた「2003年の十大ニュース」（『ゾーニー・メデー』紙）をみても、たとえばエンフバヤル首相のロシア訪問、土地私有化実施、イラクへ軍部隊派遣、ウランバートルでの新生・復興民主主義国際会議開催、全国に直接電話網整備、支援国会合での援助増加、ウブス湖の世界遺産登録、ミレニアム道路建設などが挙げられており、その安定ぶりが読み取れる。

内政面では、5月1日に土地私有化法が施行され、国民への土地分与が開始されたことが注目された。また2004年6月に予定されている国政選挙を控えて、野党側はニヤムドルジ法務・内務相に対するスパイ疑惑追及やイラクへの軍部隊派遣に対して憲法違反であるとしてエンフバヤル政権を激しく攻撃するなど与野党間の対立が先鋭化した。

経済的には前年比で失業者は8%増加し、貿易収支の赤字幅も増大してはいるが、GDPは5.3%の成長を記録し、工業総生産も2%増加した。また消費者物価指数や為替も安定傾向にあるなどマクロ面で見ると2003年も概ね回復基調を維持した。農牧畜業部門も3年ぶりに大きな雪害もなく、家畜は140万頭増加し、また農業生産も大きな伸びを示した。

対外関係においては、2003年もアメリカ、日本、韓国などとの関係強化をはかると同時に、胡錦濤中国国家主席の来訪（6月）があり、一方でエンフバヤル首相が訪口（6～7月）するというように中国、ロシアとの間にバランスの取れた外交を活発に展開した。とくに12月31日になってカシヤノフ首相からの書簡がエンフバヤル首相に手交され、長年の懸案であった114億ドルにのぼる対ロシア債務問題が98%の償還免除という形で解決したことが注目された。また国際協調、対米協調の立場からイラク平和維持・復興支援のための軍部隊派遣、朝鮮半島情勢など

への積極的な取り組みがあった。

国内政治

エンフバヤル政権は2000年7月の政権樹立後、1080項目にも及ぶ2004年までの「政府活動計画」を策定し、マクロ経済の安定化、市場経済の推進、高度成長の実現、財政の健全化、輸出振興政策の実施、社会資本の整備、生活水準の向上などを基本目標として掲げた。とくに当面の課題として農牧畜業強化、民族産業復興、ビジネス環境改善、貧困撲滅、また社会秩序の確立などに力を注いできた。8月21日の政府発表によると、これら政府活動計画1080項目のうち100%計画を達成できた項目は31.4%、75%以上達成できた項目が39.6%あり、50%以下の達成率であった項目は21.7%であった。

動き出した土地私有化

2003年もさまざまな政策を推進したが、懸案であった土地の私有化を開始したことが特筆される。遊牧的な牧畜を基本的な生業としてきたモンゴルでは、国民の間に土地は共有のものという考え方が強くあり、伝統的に土地私有の概念も習慣もなく、民主化以降の各政権下で何度も検討されつつ具体的な法案作成にさえ至らなかったものである。公正な分配をどう確保するか、貧富の格差を拡大しないか、環境破壊につながらないかなど、さまざまな問題点が指摘され、また「公正なる土地私有化のための運動」（代表：バトゥル元国会議員）らの激しい反対運動が展開されたが、エンフバヤル政権は市場経済の深化、国民生活の向上を目的として未解決の問題を多く抱えたままで2002年6月に土地私有化法案を成立させ、2003年5月1日に実施に移したのである。

土地私有化法によると、都市部、郡および村落の中心部などの定住地域において、公共施設、放牧地、森林、水源地、道路、ライフライン用地など以外の土地で、かつ各地域行政機関の提案に基づき各議会が定めた土地を国民（世帯単位）に1回に限り無料で分与するというものである（登記料は有料、土地課税は0.6%）。私有化される土地は家庭用と事業用に分けられ、家庭用土地は1世帯当たり、首都で0.07㊦、県庁所在地で0.35㊦、郡および村落中心部で0.5㊦、申請期間は2004年5月1日から1年間である。農業目的としての事業用土地は、既農業従事者の場合はその占有者に優先的に売却し、新たに農地を求めようとする者に対しては

競争入札で売却するとなっている。また農業以外の事業目的としては、申請者が自己の財産としての建築構造物を占有する場合はその構造物の土地を同人に売却するとし、その他の事業用土地は競争入札によって売却することになっている。土地私有化はモンゴルが歴史上経験したことのない画期的なものだが、実施直前になって農地などの事業用土地の私有化延期の決定(4月7日)や土地価格に関する評価方法の決定(4月30日)が行なわれ、また施行から5カ月経過してようやく土地紛争調停委員会が設置(10月6日)されるなど準備不足は否めなかった。

私有化状況の詳細は不明だが、半年を経過した11月9日の段階で実際に土地を私有化したのはわずかに約1万世帯、対象世帯数の0.2%にも満たないと報告されている。政府は私有化率の低さは国民の理解不足、誤解にあるとしているが、各メディアの記事などをみると、たしかに国民の理解不足も否めないが、一方で行政側の対応の遅さ、不手際なども目立ち、また国民の側には取得した後の納税負担への危惧や富裕層との間の不公平感が根強くあり、これらも私有化を妨げる要因になっていると思われる。さらに根本的には国民の土地への無関心、執着の少なさという伝統的な土地概念も手伝っているようである。しかし住宅私有化の場合もそうであったように、いずれ国民の間に次第に理解が広がり、土地取得熱が高まっていくはずで、今後の経済、社会に及ぼす影響ははかり知れない。

政党の動き

国政選挙を2004年に控えて野党によるさまざまな政権攻撃が行われたが、政権を揺るがすには至らず、エンフバヤル政権は盤石な体制を維持しており、むしろ野党側の混乱が増幅した感がある。

党首交替をめぐる内部対立を続けていた最大野党の民主党はドルリグジャブ党首の不信任を可決し、エンフサイハン元首相を党首に選出して新体制を発足させたが(1月22日)、その後も路線問題、党首信任問題などで内部対立がしばしば表面化し、ゴンチグドルジ(元国家大会議議長)ら60名余が次期総選挙立候補登録料(党内)を納入せず、12月8日には基幹評議会メンバー88人がエンフサイハン党首に規約順守、党務改善などの要求書を提出するなど、一枚岩の結束にはほど遠い状況が続いている。また民主化運動の中核ともなった社会民主党の母体であった「民主社会運動」が再興され、社会民主党復活の動きも出てくるなど民主党の結束を脅かす要因は少なくない。

2002年に合併したばかりの国民勇気・共和党も混乱をきわめている。1月早々

にはオヨン党首を引き降ろして祖国・民主新社会党と合併し、党首にエルデネバト(祖国・民主新社会党党首)を選出しようという動きが表面化し、6月には民主党との協力問題での路線対立からジャルガルサイハン副党首(旧共和党党首)が離脱を宣言し、ついに12月4日には分裂に至った。

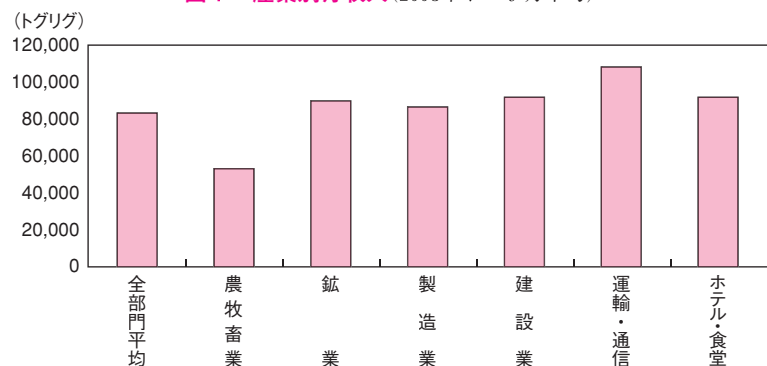
野党間の連携、協力もきわめて不安定な状況にある。当初、国民勇気・共和党との連携を進めていた祖国・民主新社会党は、一転して民主党と連携して「祖国・民主同盟」を結成した(4月30日)。さらに6月には「祖国・民主同盟」に国民勇気・共和党を加えて三派連盟結成の動きが出てきたが、10月になってようやく国民勇気・共和党が同盟結成の協議に加わるという悠長さであった。しかもこの三党同盟も76議席の立候補者数割り当てをめぐる対立がある。またイラクへの部隊派遣問題に関しても、民主党は支持を表明したが国民勇気・共和党は「国会承認が必要」として反対の立場を取るなど足並みは揃っていない。また1996年に民主勢力を糾合して民主勢力による政権樹立に寄与した民主連盟も内部対立を表面化させた。同連盟はエンフトブシンを代表に選んで組織の強化に乗り出したが、その直後の4月8日には同連盟のリーダーの一人であるネルグイが「ニュー・ウェーブ運動」を結成して、別途に連盟活動の刷新に動き出したのである。

与野党の対立も激しくなっている。グンダライ国会議員(民主党副党首)がモンゴル情報機関の内部資料をもとに、ニャムドルジ法務・内務相が外国情報機関のスパイ行為を行ったとして辞任要求をしたことに端を発して与野党の政治的対立が先鋭化した。スパイ疑惑自体は国家検察庁が「事実無根」と調査結果を発表したが(8月13日)、同問題は国家機密漏洩事件へと発展した。グンダライ議員は国家機密漏洩事件での捜査対象者となり出国制限下におかれたが、それを無視して出国を試み空港で拘束・逮捕されるという事態にまで発展した。またグンダライ議員は春季、秋季の両国家大会議で「少数政党に演説の機会を与えよ」、「政府高官に多額の汚職がある」などと書いたプラカードを掲げて開会式をストップさせるなど、与党攻撃をさまざまに演出した。

一方で政権・与党側の野党攻撃も厳しさを増し、国家機密漏洩容疑で民主連合政権当時のバートル元情報庁長官の逮捕に踏み切り(9月5日)、民主新社会党党首が経営するエレル社の脱税疑惑追及をはじめ(4月16日)、さらに民主連合政権当時の盗聴事件の調査委員会を設置するなど、与野党対立は泥沼化した感がある。

こうした対立が先鋭化するなかで、グンダライ議員らの攻撃が奏効したのか3月、5月、8月のサントマルル基金による世論調査をみると、与党人民革命党は

図1 産業別月收入(2003年7～9月平均)



(出所) Monthly Bulletin of Statistics, Dec. 2003より作成。

3月に41%あった支持率を5月には39%、8月には32%へと落としている。一方野党勢力側は3月に41%、5月に37%だったのが8月には再び43%にまで盛り返して人民革命党を10票も上回った。さらに野党側が連合を組んだ場合の支持率調査では、野党支持がさらに7%増加するという結果があらわれている。2004年6月頃に予定されている総選挙の趨勢は予断を許さず、それだけに与野党の攻防がますます激しさを増すことになりそうである。

ウランバートルへの人口集中と環境問題

モンゴルでは月収2万4000トグル以下は貧困層、うち9200トグル以下は極貧層とされているが、4月10日現在、貧困層は国民のじつに36%、うち極貧層は20%と算定されている。とくに地方の現金収入は低く、雇用機会も少なく、貧困層の割合も都市に比べ大幅に高い。たとえば地方経済の中心である農牧畜業の他産業と比較した現金収入は全部門平均よりも50%以上低い(図1)。こうした格差が影響して近年首都ウランバートルへの人口流入が激しく、さまざまな社会問題を引き起こしている。

1990年のウランバートル市人口は55万人ほどであったが、2002年末で85万人を数えた。2003年末の公式数は発表されていないが、未登録者を含めると100万人を超えているものと推定され、モンゴル全人口の40%を占めるという異常な集中度である。

これまでウランバートルへの転入者に対しては成人1人当たり5万トグル、子供2

万5000トグルを徴収していたが、転入料徴収は違法との高等裁判所の判決が下され、9月には徴収を停止した。11月20日付の『ゾーニー・メデー』紙によれば、転入料徴収停止以降、転入者は以前の3倍のペースで増加し、村あるいは親族単位で集団移住する例も多く、市当局は集団転入と個別転入の申請受付を分けて対応する状況になっている。

こうした人口の急増に伴う対応はほとんど行われておらず、とくに環境汚染が深刻な問題となっている。一つには大気汚染である。市街地では電気のほか暖房も発電所からの供給でまかなっているが、その燃料は石炭である。また転入者が多く住む郊外は自家暖房でその燃料もすべて石炭である。こうした発電所や住宅から排出される石炭煤煙が大気汚染を引き起こしている。また人口増に伴い自動車が増加しており、2003年3月にはウランバートルの登録台数だけで4万台に達し、ウランバートルの大気汚染の32.2%が自動車による排気ガス汚染だと報告されている。ウランバートルは三方を山に囲まれて小さな盆地状をなしており、石炭煤煙や車の排気ガスが市中を覆う状況となっている。

また人口急増に伴う水不足、さらに郊外では飲料水は井戸に頼っているが下水道設備が整っておらず、井戸の水質汚染が問題化している。バルスボルド自然・環境相の報告(11月17日)によると、全国4193の水源のうち760カ所が枯渇し、またトーラ、ヘルレン、デルゲルムルンの各河川では5～80%にわたって金鉱、羊毛工場、皮革工場、カシミヤ工場などによる汚染があり、水質汚染発生源の工場、鉱山に対する営業停止を含む措置を検討しているという。たとえばトゥブ県ザーマル金鉱付近のトーラ川、セレンゲ県ヨロー村付近のヨロー、ブフレー、モゴイの各河川は金鉱開発などで汚染が相当に進んでいる。国民の30.8%が上水道、24.8%が河川、35.7%が井戸、9.1%は氷雪を利用しており、水質保全是切迫した問題となっている。

政府はこうした環境汚染対策に向けて、煤煙排出の少ないストーブの普及や劣悪な公害車の排除、車体検査の強化などの排ガス規制を進め、道路運輸局では過剰気味のタクシーの台数を57%ほど削減する案さえ論じられている。水問題では、1月8日に安全な水資源確保に向けた国家水資源委員会や森林・水資源調査センターを設置し、11月20日には廃棄物処理法を施行し、また樹木の伐採に対しては1本伐採につき5本の植林を義務づけたりしているが効果はほとんどない。

凶悪犯罪の増加

社会秩序は良好とは言えない状況にある。犯罪件数自体は前年比で減少したが、都市部での殺人、強盗などの凶悪犯罪はむしろ増加している。たとえばダルハンで母子3人殺害(4月)、ウランバートルで一家4人殺害(10月)などの事件が発生し、またタクシー強盗が頻発した。前代未聞の銀行強盗事件さえ発生した(10月)。前年比で殺人事件は349件で11.9%増、過失致死8%増、傷害事件56.5%増であった。刑務所収監中の受刑者は6200人と報告されており、人口比でみると殺人事件数、受刑者数などは異常な多さである。

汚職や密輸なども横行している。国境警備隊での部隊ぐるみのアルコール密輸が発覚し、警察署自体が関与した汚職が報告される始末で(4月18日)、世論調査でも国民の70%が警察、司法関係者の収賄を疑っている状況である(3月6日)。4月16日には法務大臣令で密輸対策プロジェクトが創設され、汚職対策国家活動計画が作成されたりした。

また国外就労者の増加とともに滞在国での不法行為も急増している。韓国では2003年3月現在、不法滞在のモンゴル人は1万3000人に達し、うち半数が強制退去の対象者である。不法滞在の急増とともに、国外でのモンゴル人の犯罪も増加し、2月現在ロシア、中国、イギリスだけで70人余の受刑者が報告されており、異常に高い犯罪率を示している。

経 済

5%台の成長を達成

エンフバヤル首相は5月13日、政権発足から1000日を迎えたのを機に記者会見を行い、政権1000日間の内外政策の成果を各省別に報告し、「遠大かつ壮大な政策」は着実に前進しているとアピールした。

エンフバヤル首相はその経済報告の中で、2000年に1.1%であったGDP成長率は2002年には3.9%となり、財政赤字は大幅に縮小し、貧困問題も改善したと指摘した。とくに製造業は2001年に22.7%、2002年に24.3%の高成長を記録したが、これは2001年を「民族産業支援年」、2002年を「投資年」と位置づけてさまざまな政策を実施した結果であると強調した。また工業総生産は2001年には11.8%、2002年には3.8%増大した。製造業部門の倒産は減少し、企業数は2001年に22.7%、2002年に24.3%増加し、工業総生産に占める製造業の割合は34.6%に達

した。また石油採掘事業には2000年に860万ドル、2002年に1060万ドルの投資を行い、2000年に6万4300バレルであった採掘量を2002年には13万9200バレルに倍増させたなど、誇らしく報告した。また同首相は秋季国家大会議開会式における演説において(演説はグンダライ議員の妨害で中止、10月2日の『ゾーニー・メデー』紙が原稿全文掲載)、さまざまな政策の例をあげながら、「2003年にはさらなる経済の好ましい環境が形成されつつある」と、その成果を強調した。

こうしたエンフバヤル首相の報告を裏づけるように、2003年のモンゴル経済は5.3%のGDP成長を達成した。1994年にマイナス成長を脱して以降、1995年の6.3%を除くと久しく2~3%台で低迷し、2000年、2001年には1%台の低成長にとどまっていたが、2003年は政府目標の5.2%を上回る成果をあげたのである。国家統計局の速報値によれば、前年比で財政赤字は15.3%増、失業者は8%増、貿易赤字は9%増であったが、経常収支の黒字幅は前年比14.2%増、歳入は計画を8.1%超過達成し、税収入は前年比12.6%増であった。またインフレ率は4.7%で比較的安定した状態であった。

多くの産業部門でも好ましい結果を生んだ。工業総生産は前年比2%増、うち鉱業部門は1%減であったが、製造業部門は前年(24.3%増)ほどの高い伸びではなかったが6.7%増を確保した。工業総生産に占める製造業の割合は2001年には28.9%、2002年には34.7%、そして2003年は36.3%に達した。これに対して鉱業は2001年の54.3%から2003年には47.2%にまで比重を下げた。また牧畜部門は2001年と2002年に連続して大雪害に見舞われ家畜数を600万頭余り減少させたが、2003年は大きな自然災害もなく家畜頭数は前年比140万頭(5.9%)増加して2530万頭となった。生まれた子家畜の育成率も93.4%で6年ぶりの高い水準になった。農業生産も天候に恵まれたこともあって穀物が前年比31.1%増、馬鈴薯51.6%増、野菜50.1%増、また干し草調達も10.2%増とそれぞれ大きな伸びを示した。馬鈴薯は1991年以来、野菜は実に1989年以来的収穫水準であった。運輸部門も貨物30.3%増、旅客58.8%増であった。

また11月には東京で第10回モンゴル支援国会合が16カ国、14国際機関が参加して開催されたが、そこでは総額で3億5000万ドル(前回は3億3300万ドル)の借款・援助が表明され、引き続き国際支援の枠組みが継続された。

大規模国有企業民営化

2003年には2002年から本格的に開始された大規模国有企業の民営化に拍車がか

かり、また今年度からは教育、文化、科学関連機関、病院、保養所、薬局関連機関など社会部門の民営化が具体的に動き出した。

2003年には昨年の貿易開発銀行、APU（酒・飲料醸造販売会社）に引き続き農牧業銀行（1月24日）、バガノール火力発電所（2月24日）、シャリング炭坑（10月8日）、モンゴル保険社（12月3日）などの民営化が完了した。

農牧業銀行は地方に独自のネットワークを持つ農牧業協同組合を基盤としており、2002年12月末現在で全国に354の支店網を有し、自己資本35億9500万ドルのモンゴル有数の商業銀行である。競争入札で落札したのは日本のエイチ・エス証券で、落札価格は685万ドルであった。民営化から6カ月後の成果は、純利益が5億4100万ドルとなり、前年同期比で5100万ドル増であったと報告されている（11月6日）。また従業員も257人が新規採用されている。

またカシミヤ製品製造・販売最大手のゴビ社はすでに入札準備を完了しており、2004年早々には入札を行うことになっている。またMIAT（モンゴル民間航空）はアイルランドの航空コンサルティング会社が1年間の契約で入札準備に向けて経営指導に当たっている。石油輸入・販売のNIC（石油輸入公団）は7月22日に一度競争入札を終え、「イースト・オイル・インターナショナル」というモンゴル・キプロス・ロシアの合弁企業が732万ドルで落札した。だが落札企業の経営陣に政治的、経済的犯罪疑惑などの問題があるとの理由で10月1日に落札の取り消しが決定され、2003年末には再度の入札準備を整えた。

対 外 政 策

国際的支援を受けつつ国家再生を進めざるを得ないモンゴルにとって、良好な対外関係の構築はきわめて重要であり、エンフバヤル政権は2003年も引き続き積極的な全方位的な外交を展開した。とりわけ隣国である中国およびロシアとのバランスの取れた良好な関係構築に最大限の配慮を払いつつ、アメリカや日本、韓国などとの関係強化をはかった。

対中関係

モンゴルにおける中国の比重は各方面で年々高まっている。たとえば外国直接投資をみても、中国の投資は実施額で全体の38%（図2）、企業数では50%を超えて他を大きく引き離している。

2003年に特筆される事項としては、胡錦濤国家主席の来訪（6月）がある。とくにロシア、フランス、カザフスタンなどに次ぐ国家主席就任後の早期の訪問であり、中国のモンゴルに対する積極的な姿勢が注目された。胡主席来訪時には政治、経済、安全保障、科学技術などのさまざまな分野での協力強化で合意し、「永久の」善隣関係を確保するなど緊密度をさらに深めた感がある。中国はモンゴルに無償援助5000万元、低利借款3億ドルを供与し、また北京＝ウランバートル間の列車枠拡大や観光、環境保護、砂漠化防止などでの協力にも合意した。12月にはオラーン財政・経済相が訪中して借款3億ドルの用途に関する具体的な詰めを行った。

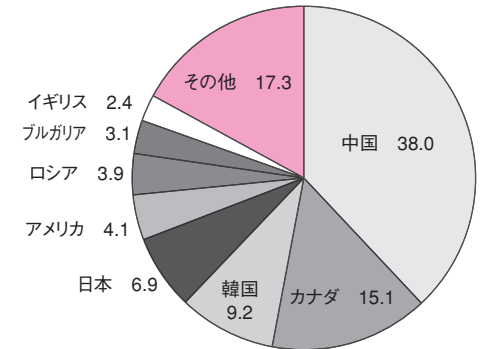
その他にもさまざまな関係拡大の動きがみられた。たとえば新規内外航空路線開設合意（1月）、新規通関所2カ所増設（4月）、国境警備業務協力合意（10月）などである。また中国から各種のモンゴル支援が約束された。たとえば警察機能強化に向けて200万ドル（2月）、雪害緊急援助として小麦粉1000ト、米500ト（3月）、緊急食糧援助2.5ト（8月）、国防部門に無償援助800万元（10月）、受入れモンゴル留学生枠拡大、中学校へのコンピューター設置支援（11月）などである。また台湾がモンゴル人労働者を年間2500人、4年計画で1万人の受入れ事業を開始したが（11月）、人道的、経済的問題だとして中国も一切の異議を差し挟まなかった。

対ロシア関係

モンゴル・ロシア関係でもっとも注目されたのは、長年の懸案であった114億ドルという巨額の対ロ債務問題が解決したことであった。

民主化以降、中国はじめアメリカ、日本、韓国などとの関係強化がはかられるなかで、モンゴル・ロシア関係は相対的に弱体化していたが、2000年11月のプーチン大統領のモンゴル訪問を機に緊密さを急速に復活させてきた。2002年3月にはカシヤノフ・ロシア首相が来訪し、そして2003年6月末から7月初めにかけて

図2 国別直接投資比率
（2000年～2003年6月累計、%）



（出所） Ministry of Industry and Commerce, Mongolia, ホームページ (<http://www.open-government.mn/>)より作成。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

はエンフバヤル首相がロシアを訪問して協力関係の強化がはかられたのである。エンフバヤル首相の訪口に合せてモスクワでは「モンゴル文化週間」が催され、また10月には旧ソ連崩壊後久しく開かれていなかった「ロシア月間」がモンゴルで催されるなど友好ムードが高まった。

エンフバヤル首相訪問の際の課題は、(1)モンゴルの対ロシア債務問題、(2)モンゴルにある旧ソ連時代のロシア資産の移管問題、(3)モンゴル・ロシア合弁エルデネット社の対口負債問題、(4)輸入関税引き下げ問題、(5)通商、経済協力および投資促進、(6)銀行部門間の協力、(7)モンゴルの食肉輸出拡大問題などとされていた。旧ロシア人住居などの資産移管の問題は無償譲渡で合意し、また銀行部門協力協定、観光部門協力協定、相互情報保護協定、2003～2006年文化・科学・教育部門協力計画、「エルデネット」協力協定などが締結されるなど、それぞれに一定の成果をあげた。またエンフバヤル首相は訪口に際してシベリアのチタ州、ケメロボ州を経由したが、ケメロボ州では地質、鉱山部門協力、観光業務協力、ナライハ炭坑復興等で合意し、また同州にモンゴル領事館開設、ウランバートルに同州通商センター開設などでも合意した。

しかし債務問題は、この段階の協議では解決への道筋は描かれたが最終決着には至らず、(1)パリクラブ(主要債権国会議)原則より軽い条件で解決すること、(2)軽減率を90%以上とすること、(3)モンゴル経済の重荷にならない方向で解決すること、などの原則で合意して債務問題調整覚書を取り交わしたと発表された(7月3日)。

こうした経過を経て、まさに2003年が終わろうかという12月31日夕刻、カシヤノフ・ロシア首相からの書簡がデルコフスキー・モンゴル駐在大使を通じてエンフバヤル首相に手交され、長年の懸案であった114億ドルにのぼるモンゴルの対ロシア債務問題が98%償還免除、残り2%分(2億5000万ドル)を短期返済、という形で決着したのである。

この巨額な対ロシア債務問題は政治的被肅清者に対する名誉回復問題と並んで政治的解決が求められていた最大のもので、多くのメディアは、「2003年とともに債務問題は歴史の彼方に去った」と大々的に報じた。モンゴルでは社会主義時代から12月31日にロシア式の「ヨルカ祭」を祝う習慣があり、ちょうど国中が新年を迎える「ヨルカ祭」の喜びに浸っているただ中にこのニュースが飛び込んできたのである。突然の、しかもその劇的な決着に多くの国民は驚嘆した。ただ、こうした解決に至った経過、具体的な合意内容などについてはまだ明らかにされていない。残額2%分の返済方法などについてもオラーン財政・経済相が記者会見のなかで、「国内資産、外国および支援国会合からの特惠融資、国債によって返済する」と述べているだけである(2004年1月8日)。

これに対して野党・民主党は即座にロシア債務問題専門家委員会(委員長：ナランツァツラルト元首相、委員：元首相のアマルジャルガル、ビャンバスレン、オチルバト、ツァガーン元大蔵相ら)を発足させ、とくに残額2%分の支払い方法などについて、国家大会議で審議すべき事項であり政府に決定権はない、債務返済額は2004年度予算に計上されていない、債務返済額決定にIMFおよび支援国会合の合意がない、多額の返済はモンゴル経済に混乱をもたらす、などの反対意見を発表した(2004年1月7日)。しかし委員長ナランツァツラルトはじめ同委員会メンバーは民主化以降の一時期に政権を担っていた当事者たちであり、結局、政権の座にあった時には解決の糸口さえも掴めなかったわけで、残額2%分の支払い方法にクレームをつけるのみではその主張に迫力がない。

いずれにせよ、国政選挙を控えて残額支払い方法は与野党の論争の種にはなるうが、両国関係にとってはきわめて重要な壁を乗り越えたと言っている。これは

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

両国関係のみならず、中国をはじめとするモンゴルを取り巻く国際関係、また国内政治全体にも大きな影響を及ぼすことは間違いない。

対日関係

日本との関係は、日本の対モンゴル支援を軸に2003年も順調に推移した。第10回モンゴル支援国会合(11月)にあわせてエンフバヤル首相が来日、12月にはバガバンディ大統領が公式来日、またジグジド・インフラ相の来日(1月)やオラン財政・経済相の来日(10月)、日本からは橋本龍太郎元首相の訪問(8月)などがあり活発な外交が展開された。

バガバンディ大統領の来訪時には、技術支援を行う際のモンゴル側の受け入れ措置などを盛り込んだ技術協力協定を締結し、また日本側が2004年から3年間にモンゴル青年500人の受け入れを表明、モンゴル側が日本の国連安全保障理事会常任理事国入りへの支持を表明、さらにモンゴル側が戦後抑留者名簿の一部を日本側に提供するなどした。また同大統領とエンフバヤル首相はモンゴルが北朝鮮と友好関係を有しているとの立場から、「拉致問題を含む包括的な朝鮮半島問題

解決を求める日本の立場に全面的な支持と協力」を表明した。エンフバヤル首相が北朝鮮訪問を経て来日したことも注目された。

2003年も道路建設などのインフラ整備、人材育成、食糧援助、医療機器・設備供与、校舎改修などさまざまな分野で政府レベルの支援が進められ、また民間レベルでも教育、環境、医療などの分野で支援活動が活発に行われた。日本は過去10年間、世界の対モンゴル ODA 全体で約40%以上の支援を行ってきたが、第10回モンゴル支援国会合においても約4200万ドルの供与を表明した。両国間の貿易も輸出入ともに大幅な伸びを示した。

平和維持活動に積極的参加

モンゴルはニューヨークでの同時多発テロ以降、反テロリズム闘争への国際協調に積極的に対応しているが、2003年もイラクの平和維持、復興支援を中心に国際協調路線を強力に推進した。一部野党からは、「いずれの軍事同盟にも加担しないという憲法に違反する」という批判が出されたが、政府は「これは明確な義務を負う軍事同盟ではなく、大量破壊兵器廃棄を求める国連決議に沿うものである」との主張を展開した。

3月17日には外務省が声明を発表し、イラクの大量破壊兵器の即時全廃を求めるモンゴルの立場を鮮明にし、4月10日には部隊派遣を決定、5月5日に訓練開始、5月14日に部隊のクウェート領空通過で同国と地位協定締結、8月20日には第1次部隊が出発するという手際の良さだった。部隊は173人、ポーランド軍指揮下でバグダッドから南方130^{キロ}地点にあるバビロン地域での警護、復興支援の任務についた。ブッシュ米大統領からは謝意が伝えられたが、モンゴルにとっては国際社会への貢献と同時に対米協調という強い意思表示であった。

このほかにもアフガニスタンやバルカン半島などの平和維持活動に向けた国際協調路線を推進した。たとえばインドでの平和維持活動野外訓練参加(1月)、ウランバートル郊外でバルカン半島での地雷撤去、緊急医療援助に向けて(2004年に兵士30人派遣予定)ベルギー軍と合同訓練(3月)、ウランバートルで「多国籍軍活動」をテーマにしたアジア太平洋諸国24カ国の将校の研修(8月)、ウランバートル郊外で米軍部隊(50人余)と合同野外訓練(9月)、将校10人余がアフガニスタン軍強化計画に参加(10月)、などである。

2004年の課題

2004年6月には国家大会議選挙が予定されており、さまざまな政治的駆け引きが活発化することになろう。これまでの国政選挙では選挙ごとに極端といえるほどに与野党が議席数を逆転させて政権交代が行われてきた。1992年選挙では76議席中71議席を人民革命党が獲得したが、1996年選挙では民主勢力側が50議席を獲得し、前回の2000年選挙ではまた一転して人民革命党が72議席という圧倒的議席数を獲得するという結果であった。これまでも大方の予測を大きく覆しており、結果は予測し難いが、いずれにせよ次期選挙は人民革命党による安定を求めるか、民主勢力による変革を求めるかを選択する選挙となり、結果如何によっては政治的、経済的改革に遅れが出ることも懸念される。

経済面では、政府は2004年の経済成長率を6%、財政赤字のGDPに占める割合の上限を5.9%と設定しているが、持続的な経済成長をいかに確保するかが課題であろう。それにはとくに天候に左右されやすい農牧畜業の足腰をいかに強化するか、鉱物資源生産の長期的安定性をいかに確保するか、民間セクター主導の投資をいかに拡大するか、製造業のさらなる活性化をいかにかはるかなど課題は多い。

(亜細亜大学教授)

重要日誌 モンゴル 2003年

1月1日 ▶政府、最低労働賃金を月額3万[₮]に引き上げ。2001年の3倍になる。

2日 ▶国会、国内4地域の中心都市を決定。

▶国会、2003年度に国債500億[₮]発行を可決。

8日 ▶政府、国家水資源委員会を新設。

10日 ▶アン・ベトナム国会議長、国交樹立50周年記念に際し来訪。

▶「公平なる土地私有化のための運動」が「農牧相らが一部企業優遇」と政府非難声明。

12日 ▶政府、地方雪害対策で2億8300万[₮]相当の干草、飼料、物資を支援

13日 ▶ジグジド・インフラ相が訪日、日本の無償援助で200[₮]の道路建設で合意。

16日 ▶ジグジド・インフラ相訪中、中国経由の内外航空路線新規開設で合意。2003年はハイラル、ハルピン路線開設で原則合意。

10日 ▶農牧銀行競争入札、エイチ・エス証券(日本)が685万[₮]で落札。

17日 ▶エルデネチヨローン外相が北朝鮮訪問し両国間協力、朝鮮半島問題を協議。

22日 ▶トムルオチル国会議長、インド議会設立50周年に際し訪印。

▶政府、NIC社民営化の最低売却価格を613.3万[₮]と決定(国家所有株の80%相当)。

▶政府、2003年度民営化企業リスト了承。

23日 ▶エンフバヤル首相、世界経済フォーラム出席(ダボス会議)。

▶民主党基幹評議会第8回会合、ドルリグジャブ党首を不信任、エンフサイハン元首相を新党首に選出。

29日 ▶政府、社会分野の2003年度民営化リスト了承。

2月1日 ▶「ノンバンク活動法」、「法人税法」など施行。

5日 ▶政府、ゾリグ事件の有力情報提供者

に5億[₮]の報奨金提供を決定。

6日 ▶政府、環境汚染対策法の施行状況調査作業部会設置。

7日 ▶バガノール炭坑発電所をロシアのMAAT社が23億[₮]で落札。

10日 ▶インドでの平和維持活動野外訓練にモンゴル軍代表参加。

▶中国外交部代表団が来訪、国境警備、通行問題等で協議。

12日 ▶中国がモンゴル警察に200万[₮]無償援助決定。

13日 ▶グングライ議員、ニヤムドルジ法務・内務相更迭を国会議長、首相に要求。

17日 ▶「公正なる土地私有化のための運動」が臨時会合、座り込みでの抗議活動決定。

▶政府、各省庁の組織改編決定。

21日 ▶旧ロシア人住宅居住者がロシア大使館前で所有権の引き渡し求め抗議行動。

▶エンフバヤル首相、第13回非同盟諸国会合(マレーシア)参加、マハティール首相、カルザイ・アフガン暫定行政機構議長、金永南・北朝鮮最高人民会議常任委員長らと会談。

▶民主同盟代表にエンフトブシンを選出。

28日 ▶政府、中国新疆ウイグル自治区の地震被害に1000万[₮]相当の物資援助決定。

3月4日 ▶政府、ラテン文字採用計画案を国会上程決定。

5日 ▶政府、中国の無償援助400万[₮]を商工会議所建設、経済特区マスタープラン作成、卸売りネットワーク構築等に振り向け決定。

6日 ▶汚職撲滅をテーマに超党派国会議員らが円卓会議開催。

12日 ▶政府、2003年の徴兵人数上限を1405人に決定。

▶ウランバートルの軍事研修センターでベルギー軍と地雷撤去、緊急医療援助等の合同

訓練実施。

17日 ▶外務省、「大量破壊兵器全廃」によるイラク問題解決求める声明発表。

22日 ▶国民勇気・共和党、イラク問題での対米支援の可否は国会の権限と政府非難声明。

26日 ▶在韓国モンゴル大使、記者会見で韓国での不法就労モンゴル人は1万3000人、うち半数が強制退去の対象者と報告。

29日 ▶クチマ・ウクライナ大統領が来訪、国防分野、食糧・農業分野等の協力協定締結。

4月1日 ▶NIC社入札に7企業が参加表明。

2日 ▶アメリカ、民主化復興会議に50万ドル寄付。

4日 ▶国家安全保障委員会がSARS防止策を協議、臨時閣議で関係大臣に対策指示。

7日 ▶「公正なる土地私有化のための運動」がスフバートル広場で抗議集会、座り込み。

▶ゲンダライ議員が国会開会式で野党の演説機会要求し抗議行動、首相演説中止。

▶政府、農地など生産目的の私有化延期。
8日 ▶民主同盟特別大会、活動刷新を目的に「ニュー・ウェーブ運動」創設。

9日 ▶民主党、アメリカの対イラク軍事行動支持声明発表。

10日 ▶政府、イラクの戦後復興、平和維持に向け軍部隊派遣を決定。

▶ウムヌゴビ県ナリーン・ソハイト炭坑の石炭を中国甘肅省に初輸出。

11日 ▶ウランバートル市臨時議会、私有化土地の面積を確定。

13日 ▶臨時閣議、SARS対策で中国・内モンゴルへの鉄道、航空路線2週間停止決定。

15日 ▶政府、ベラルーシ、中国マカオ特別行政区政府との政府間航空協定案を了承。

16日 ▶国家汚職対策監督評議会が汚職対策国家計画を作成。

20日 ▶エンフサイハン民主党党首とエルデ

ネバト新社会党党首が選挙協力で合意。

30日 ▶民主党と祖国・民主新社会党が「祖国・民主連盟」を結成。

▶政府、土地の価格評価方法など決定。

5月1日 ▶土地私有化開始。

▶個人向け住宅資金貸付開始。

2日 ▶国会、「商品原材料、生産地表示法」採択。

7日 ▶閣議、インフラ相に中国支援のドゥルゲン水力発電所建設作業着手を指示。

▶閣議、社会保障・労働相に2004年を「家族発展支援の年」とする準備作業推進を指示。

▶オラーン財政・経済相、韓国訪問。

▶SARSの疑いでこれまでに9名隔離。

11日 ▶国会、「国家公用語に関する法」採択。

14日 ▶イラクへの軍派遣でクウェートと領空通過の地位協定締結。

19日 ▶日本等への人材派遣のNGO「ズーロン・エヘ」の大規模詐欺発覚。

20日 ▶ゲンダライ議員が「ニヤムドルジ法務・内務相に外国情報機関との関係疑惑あり」との中央情報局内部資料を報道陣に開示。

▶中央情報局がゲンダライ議員の主張を否定し、国家機密漏洩事件で捜査開始を声明。

21日 ▶ゲンダライ議員への国家機密文書漏洩容疑でバートル元中央情報局長を拘束(9月1日に逮捕)。

23日 ▶ニヤムドルジ法務・内務相が声明発表、自身の潔白強調し、国家安全保障委員会での厳格な調査、公表を要望。

▶モンゴル・ロシア政府間委員会開催。

▶政府、土地私有化の都県別枠決定。

31日 ▶モンゴル民間航空(MIAT)の民営化に向けて、1年契約でアイルランドの航空コンサルタント会社による経営指導決定。

6月4日 ▶胡锦涛・中国国家主席が来訪、5000万元無償援助、3億ドル低利借款供与を約束。

6日 ▶イラク派遣部隊の1カ月の訓練終了、エンフバイル首相が部隊を激励。

▶ニヤムドルジ法相、民主党首エンフサイハン、同副党首グンダライ、元中央情報局長バートルらを検察庁に名誉毀損などで告訴。

7日 ▶ロシア企業関係者が参加して経済協力テーマに会合開催。

12日 ▶国会、「外国借款、援助調整法」採択。

20日 ▶メガワティ・インドネシア大統領来訪、政府間協力委員会創設などで合意。

26日 ▶エンフバイル首相がロシア訪問、通商、経済関係強化、対口債務の軽減措置、エルデネット社に関する協力問題などを協議。

29日 ▶バガバンディ大統領、エストニア、ラトビア、オーストリア訪問の途へ。

30日 ▶「ドグシン石油モンゴル」社が中国に石油初輸出、今年4000トン輸出計画。

7月1日 ▶証券市場法施行。

▶最高裁判所、「首都への移転住民からの移転料徴収は違法」と判決。

8日 ▶台湾通商代表部が年間2500人、4年で1万人のモンゴル労働者受け入れ計画発表。

▶NIC社競売、イースト・オイル社が落札。

16日 ▶アメリカが市場経済安定化、民主化移行支援等に1000万ドル支援決定。

24日 ▶空港での出入国管理令違反行為でゲンダライ議員を拘束。

29日 ▶中央情報局が国家機密漏洩問題でエンフサイハン、グンダライらに召喚状、グンダライは受け取り拒否。

▶ゴンガードルジ自然環境、地方振興常任委員長が北朝鮮訪問、両国議会間協力、経済協力などを協議。

8月3日 ▶アジア太平洋諸国24カ国の軍将校らがウランバートルで研修会開催。

10日 ▶中国軍代表団来訪、国境業務協力を協議。

12日 ▶国家検察庁、「ニヤムドルジ法務・内務相にスパイ容疑なし」と最終結論。

20日 ▶イラク平和維持活動参加の第一次派遣部隊173名出発。

22日 ▶青年連合などが「労働市場会」を開催、1000人余の就職決定。

▶日本の文化無償援助4900万円で国立歌劇場修復、器材設置。

▶中国、モンゴルに2.5億ドルの緊急食料援助。

9月1日 ▶北朝鮮人6名を違法越境で拘束。

5日 ▶モンゴル軍の野外訓練に米軍部隊50人余が参加。

9日 ▶ウランバートルで第5回民主主義復興諸国国際会議開催、120カ国400人余の代表が参加、モンゴルの民主化を高く評価。

10日 ▶「不正疑惑あり」と、NIC社落札企業の落札を無効にし再入札実施決定。

12日 ▶ウランバートル市議会、「首都への移転料徴収は違法」との高等裁判所決定を不服として最高裁判所に控訴。

18日 ▶北朝鮮対外文化委員会代表団来訪、バガバンディ大統領に金正日の親書手交。

23日 ▶鉱山開発投資促進国際会議開催、アメリカ、カナダ、中国、ポーランド、韓国など400人余が参加。

28日 ▶バガバンディ大統領、チリ訪問。

10月6日 ▶「モンゴル・ロシア友好月間」を再開。

▶北アジア鉄道輸送第2回会合開催。

▶モンゴル・チェコ政府間協力委員会第1回会議開催。

8日 ▶シャリンゴル炭坑をロシアのKRA SO社が落札。

▶地方で教師不足、特別手当30万ドルで教師300人を募集。

11日 ▶アノド銀行に強盗、2億ドル強奪。

12日 ▶バガバンディ大統領、韓国訪問。

16日 ▶ミレニアム道路の初区間(ルン〜ダシンチレン間76.7^{キロ})が完成。

18日 ▶エンフバヤル首相がスウェーデン訪問、投資支援・相互保護協定を締結。

19日 ▶将校13人がアフガニスタン軍の軍事訓練に参加。

22日 ▶エンフバヤル首相、英国訪問。
▶ソングノ区で一家4人殺し事件発生。
▶トゴ軍参謀本部長が訪中、中国が国防部門に800万円の無償援助。

26日 ▶国家民営化委員会、ウランバートル第二火力発電所の民営化停止決定。

27日 ▶エンフバヤル首相、ブラジル訪問。

29日 ▶政府、イラクへの第二次部隊派遣を検討中と発表。

▶国会常任委員会、低レベル高等教育機関約30の閉鎖を決定。

▶オラーン財政・経済相、訪日。

11月1日 ▶銃携帯朝鮮人3名違法越境で拘束。

2日 ▶東ティモールと国交樹立。

▶台湾での就業希望者公募開始。

▶ドンドゴビ県・キャフタ市(ブリアート共和国)間で産業、保健部門の協力協定締結。

6日 ▶農牧銀行民営化6カ月間の成果、純益5100万^{ドル}増加と発表。

10日 ▶トムルオチル国会議長が訪米。

12日 ▶NIC社再入札に6社が登録。

14日 ▶エルデネサント〜アルバイヘル間215^{キロ}の道路改修終了。

19日 ▶エンフバヤル首相が北朝鮮を訪問し、投資支援・保護協定、二重課税免除・脱税防止協定等を締結。

▶東京で16カ国、14国際機関が参加しモンゴル支援国会合開催、総額3億3500万^{ドル}の支援表明。日本は4200万^{ドル}の支援表明。

▶大統領、MIATの業務内容に関し、「安全性、業務体質に懸念あり」と政府に改善要望。

20日 ▶エンフバヤル首相、支援国会合出席のため訪日。

▶政府、アルコール類の夜間販売禁止。
▶国会、「廃棄物処理法」可決

▶首都への移転料徴収廃止から2カ月経過、流入者が3倍に急増と発表。

24日 ▶エンフバヤル首相、韓国訪問。

12月1日 ▶大統領、ツェデンバル顕彰に関する各界の提案に支持表明。

▶「民主社会運動」が復活、A・ガンバートルを代表に選出。

2日 ▶韓国でビザ期限切れの不法滞在モンゴル人の拘束開始。

3日 ▶モンゴル保険社をチングスハーン銀行とロシア・アングラ保険のコンソーシアムが80万^{ドル}で落札。

▶大統領が訪日し、技術協力協定締結、戦後の日本人抑留者名簿(110名分)提供、北朝鮮拉致問題で日本への全面支援表明。

4日 ▶国民勇気党と共和党が分裂。

5日 ▶トムルオチル国会議長、イタリア、ドイツ、スイス訪問の途へ。

10日 ▶オラーン財政・経済相訪中、対モ援助3億^{ドル}の活用、鉱山開発等に関し協議。平和橋修復等に3000万^{ドル}の新規援助合意。

16日 ▶政府、モンゴル・中国合弁企業2社に1100人の労働者受入れ許可。

22日 ▶トムルオチル国会議長、カザフスタン、キルギススタン訪問の途へ。

23日 ▶ゴビ社入札、書類不備企業多く延期。

24日 ▶中国援助の高齢者および公務員用アパート(200世帯分)完成。

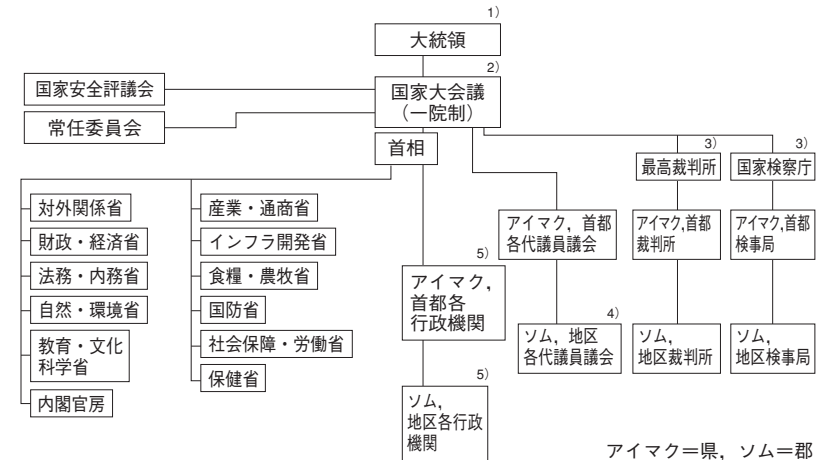
▶来年も「モンゴル訪問の年」継続決定。

26日 ▶西部各県のエネルギー関連輸入関税を1年間免除決定。

31日 ▶政府、対口債務問題は98%分免除、2%分支払いの条件で決着と発表。

参考資料 モンゴル 2003年

① 国家機構図(2003年12月末現在)



(注) 1) 国家元首、政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年、大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高裁長官、検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県)、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)、区等の首長は上部アイマク、首都知事が任命、任期4年。

② 政府・議会要人名簿

大統領	Na. Bagabandi	官房長官	O. Enkhvshin
〔閣僚〕			
首相	Na. Enkhbayar	〔国家大会議〕	
対外関係相	L. Erdenechuluun	議長	S. Tumur-Ochir
財政・経済相	Ch. Ulaan	副議長	J. Byambadorj
法務・内務相	Ts. Nyamdorj		
自然・環境相	U. Barsbold	常任委員会委員長名簿	
教育・文化科学相	A. Tsanjid	国家組織委員会	D. Demberel
国防相	J. Gurragchaa	経済委員会	T. Ochirkhuu
産業・通商相	Ch. Ganzorig	安全保障・外交政策委員会	D. Lundeejantsan
社会保障・労働相	Sh. Batbayar	法務委員会	Ts. Sharavdorj
食糧・農牧相	D. Nasanjargal	社会政策委員会	T. Gandi
保健相	P. Nyamdavaa	予算委員会	N. Bayartsaikhan
インフラ開発相	B. Jigid	自然環境・地方振興委員会	Sh. Gungaadorj

③ 2003年経済成果(抄訳)

(国家統計局発表)

1. 物 価

2003年12月の消費者物価指数は2000年同期比で14.9%、2002年同期比で4.7%、前月比で1.1%それぞれ上昇した。年初比で調査対象239品目のうち15.9%が上昇し、15.9%が下落、68.2%が安定状態であった。

前月比では食品が3.3%上昇し、住宅、燃料、電気、薬品、医療サービス等が0.7～2.4%下落した。食品のうち肉、肉製品が9.2%、乳、乳製品が2.9%、野菜が5.3%上昇した。

2. 金融、株式

2003年11月末現在の通過供給量(M₂)は6275億^{トグ}に達し、前年同期比40.2%、前月比0.7%増であった。流通通貨は前月比3.2%(50億^{トグ})減、普通預金2.9%(21億^{トグ})減、定期預金1.3%(28億^{トグ})増、外貨預金5.6%増であった。

11月末現在、銀行の法人および個人への貸し付け残高は前月比15.9%増加し、4292億^{トグ}に達したが、うち8.3%すなわち356億^{トグ}が不良債権である。

モンゴル証券市場の12月の取引は総計135万6500株、3億4940万^{トグ}となり、取引量は前月比26.8%増であった。

3. 国家財政

2003年の歳入および援助の総額は5358億^{トグ}となり、財政赤字は807億^{トグ}で前年比91億^{トグ}増であった。経常収入は5264億^{トグ}、経常支出は4463億^{トグ}で経常収支は801億^{トグ}の黒字であった。

2003年の歳入計画は8.1%超過達成した。税収入は前年比12.6%、外国貿易税収は

32.8%増、特別税収は14.8%増、付加価値税収入2.5%増であった。歳入の75.5%が税収、22.8%が税外収入、1.6%が贈与となっており、前年比で税収が0.2%、贈与が0.2%増加し、税外収入が0.4%減少した。

4. 工 業

2003年の工業総生産は2766億^{トグ}(1995年価格)に達し、前年比2%(55億^{トグ})増加した。

前年比で電力、熱力は1%増であった。加工業部門は6.7%増で、うち食品5.5%増、毛皮製品34.0%増、出版、印刷2.4倍増などであったが、皮革加工4%減、織物生産17.1%減、家具生産56.3%減などであった。鉱業部門は1%減であった。

統計調査対象の208品目のうち、電力、石油、石炭、モリブデン、ホテル石、絨毯、小麦粉、菓子、パン、乳製品など92品目が前年生産を上回った。電力生産は25億1920万kw/hに達し前年比2.2%増、石炭採掘は557万3800^{トグ}で前年を5%上回った。

5. 牧 畜

2003年末の家畜算出結果(暫定値)によると、全家畜頭数は2530万頭で、前年比140万頭増(5.9%)であった。内訳はラクダ2600頭増、羊6万9600頭増、ヤギ150万頭増、そして馬が3万600頭減、牛10万頭減であった。家畜頭数は15県で増加したが、オルホン、ダルハンオール、ボルガン、セレンゲ、トゥブなど中部地域で0.2～32.4%減少した。

年初における妊娠母家畜の80.1%(840万頭)が産産し、うち母ヤギの82.9%、母羊の70.2%、母馬の58.7%、母ラクダの45.5%が産産した。全体の産産率は前年比12.2%増、また生れた子家畜の育成率は93.4%(790万頭)で、これは前年比5.6%増であった。

6. 農 業

2003年に穀物16万5000^{トグ}、馬鈴薯7万8700

^{トグ}、野菜5万9600^{トグ}を収穫したが、前年比で穀物31.1%増、馬鈴薯51.6%増、野菜50.1%増であった。1^{トグ}当たり平均収穫量は前年比で穀物2.2^{トグ}増、馬鈴薯37^{トグ}増であった。2003年に干し草83万500^{トグ}、飼料2万8400^{トグ}を準備したが、これは前年比干し草10.2%増、飼料12.5%増であった。

7. 運 輸

2003年に1760万^{トグ}の貨物、延べ1億6790万人の旅客を輸送したが、これは前年比で貨物30.3%増、旅客58.8%増であった。

前年比で鉄道による貨物輸送は5.6%増、旅客輸送は0.3%増、自動車での貨物輸送は2.8倍増、旅客輸送は1.6倍増、航空機では貨物が6.8%増、旅客が6.5%増であった。

8. 貿 易

2003年の貿易総額(暫定値)は13億8750万^{ドル}で、うち輸出は6億20万^{ドル}、輸入は7億8730万^{ドル}、貿易収支は1億8710万^{ドル}の赤字であった。

【輸出】先進7カ国への輸出は前年比5.4%減少したが、隣国(ロシア、中国)18.7%増、EU諸国34.7%増であった。主要輸出品である鉱産物輸出が前年比3420万^{ドル}増、織物製品1630万^{ドル}増、原毛および皮革製品540万^{ドル}増であった。銅精鉱輸出量は前年比2.7%増、輸出額は15.3%増であった。1^{トグ}当たり平均銅価格は前年比12.4%高であった。

【輸入】先進7カ国からの輸入は前年比32.8%増、EU諸国からは54.8%増、隣国は10.7%増であった。

主要輸入品である機械設備、電気製品、テレビなどの輸入は前年比3060万^{ドル}増、鉱産物2860万^{ドル}増であった。またガソリンは940万^{ドル}増、電力は240万^{ドル}増であった。輸入が大きく減少したのは植物産品2180万^{ドル}、小麦粉450万^{ドル}などであった。

9. 社会指標

【失業者】2003年末現在、登録済みの失業者数は3万3300人で、前年同期比8.0%増加した。全失業者の46.5%が以前に何らかの仕事に従事していた者であった。全国平均で失業者の54.2%は女性が占めている。

2003年に3万8800人が就職したが、うち13.4%が国有企業および公機関、86.6%が民間企業、協同組合、その他であった。

【平均賃金】全国1033の企業、機関に対する調査(10月末現在)によると、月平均賃金は8万3100^{トグ}で、これは前年同期比1万1700^{トグ}増加した。

男の全国平均月平均賃金は9万200^{トグ}で、これは女性に比べ1万4100^{トグ}高く、またウランバートル市はこれより14.2%高額となっている。また民間企業が全国平均を上回っている。

【社会的弱者】2003年末現在、全国で両親のいない孤児が5200人、片親の子供が4万400人いる。前年比で完全孤児の数は9.7%、片親の子供数は2.9%増加した。

2003年末現在、世帯主の女性は6万3900人で、うち44.8%が3歳まで、39.8%が3～5歳、15.4%が6歳以上の子供を持っている。

【教育】2003-04学年初期初めの全種学校教育での就学者数は67万8500人に達し、前年比4%増加した。

全就学者の80.8%を占めている普通教育学校の生徒数は前年比2.6%増加し、54万8400人に達した。

【犯罪】2003年の犯罪件数は1万9900件で前年比11.6%減少した。内訳をみると、殺人11.9%増、過失致死8%増、傷害56.5%増など人身にかかわる事件が増加し、一方窃盗19.1%減、詐欺27.3%減、横領41.2%減など財産にかかわる犯罪が減少した。

(2004年1月19日、Zuunii Medee紙)

主要統計 モンゴル 2003年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾
人口(年末, 1,000人)	2,422.8	2,456.6	2,373.5 ²⁾	2,407.5	2,432.2	2,504.6 ³⁾
消費者物価上昇(%)	6.0	10.0	8.1	8.0	1.6	4.7
失業者数(年末, 1000人)	49.8	39.8	36.6	40.3	30.9	33.3
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	902.0	1,070.8	1,097.00	1,102.00	1,124.0	1,169.0

(注) 1)暫定値。2)2000年より国内居住者のみの統計。3) Monthly Bulletin, 12月号より算出。
 (出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2003年12月号; Mongol Ulsin Eдiin Zasгийн Байдлын Тухай Танилцуулга, 2003年12月号。

2 主要経済指標

	1998	1999	2000	2001	2002	2003*
GDP成長率(%)	3.5	3.5	1.1	1.0	3.7	5.3
工業総生産(10億トグリグ, 95年価格)	234.3	237.9	243.7	261.8	271.7	276.6
工業総生産成長率(%)	3.3	1.1	2.4	11.8	3.8	2.0
投資(1億トグリグ, 名目)	198.5	197.1	243.2	309.2	394.4	510.7
国家歳入(10億トグリグ)	227.3	266.5	343.2	424.5	477.0	535.8
国家歳出(同上)	324.8	364.7	412.9	470.0	548.6	616.5
財政収支(同上)	97.5	-98.2	-69.7	-45.5	-70.0	80.7
貿易総額(100万ドル)	848.4	871.1	1,080.6	1,159.2	1,159.9	1,387.5
輸出(同上)	345.2	358.3	466.1	521.5	524.0	600.2
輸入(同上)	503.3	512.8	614.5	637.7	690.7	787.3
貿易収支(同上)	-158.1	-154.5	-148.4	116.2	-166.7	-187.1
総家畜数(100万頭)	32.9	33.6	30.1	26.1	23.9	25.3
子家畜育成数(1,000頭)	9,115.5	10,220.9	8,273.3	7,370.7	6,808.7	7,885.5
出生数に対する育成率(%)	90.4	90.5	82.6	79.5	87.8	93.4

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000 t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)		
1998	194.9	6.3	64.8	79.8	44.3	325.4
1999	169.5	6.1	63.8	73.6	39.0	296.3
2000	142.1	7.3	58.9	74.7	44.0	209.3
2001	142.2	7.1	58.0	65.7	44.5	217.6
2002	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7
2003*	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	226.6

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003*
総数	31,264	32,870	33,569	30,097	26,058	23,685	25,307
ラクダ	355	356	355	322	285	252	256
馬	2,891	3,057	3,164	2,650	2,191	1,970	1,958
牛	3,612	3,723	3,826	3,089	2,070	1,869	1,784
羊	14,149	14,682	15,191	13,807	11,928	10,537	10,706
山羊	10,247	11,052	11,033	10,230	9,585	9,056	10,603

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1999	2000	2001	2002	2003*
銅精鉱(1,000 t)	492.7	496.0	540.9	548.6	563.2
モリブデン精鉱 (t)	4.2	3.0	3.0	3.5	4.0
蛍石精鉱(1,000 t)	164.1	197.1	214.1	192.5	187.5
羊皮(1,000枚)	1,984.1	2,640.0	853.5	448.6	82.8
カシミヤ梳毛 (t)	1,168.3	770.1	998.9	632.3	563.1

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1998	1999	2000	2001	2002	2003*
アルコール飲料 (1,000 l)	17,326.2	9,970.4	18,876.7	14,314.4	15,555.0	17,132.5
米 (1,000 t)	7.2	7.8	13.6	10.3	36.0	13.6
小麦粉 (1,000 t)	45.3	38.2	99.2	92.8	96.9	73.2
乗用車 (台)	5,690	4,862	11,509	8,374	7,187	10,111
燃料用油 (1,000 t)	31.8	22.7	14.6	17.5	9.5	11.9
ディーゼル油 (1,000 t)	130.1	159.4	161.7	197.1	190.6	207.5
ガソリン (1,000 t)	212.2	193.2	233.7	247.2	243.7	250.1

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2002年)*

(%)

輸出入	主要国別貿易構成比(2002年)* (%)							
	中国	アメリカ	ロシア	シンガポール	オーストラリア	イギリス	イタリア	日本
輸出	46.6	23.3	6.3	5.8	5.7	4.4	1.5	1.4
輸入	32.6	24.8	8.5	8.0	4.8	2.9	2.5	1.3

(注) *暫定値。
 (出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2003年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾
電力	100万kWh	2,078.1	2,105.4	2,239.1	2,312.3	2,367.0	2,463.9	2,519.2
石油	1,000 バレル	44.8	—	71.9	65.5	73.7	139.2	183.0
石炭	1,000 t	4,951.2	4,698.0	4,952.8	5,019.3	5,134.2	5,307.4	5,573.8
螢石精鉱 ²⁾	1,000 t	567.1	612.0	184.2	210.0	209.0	159.8	198.4
銅精鉱	1,000 t	454.2	358.4	361.9	357.8	381.4	376.3	372.2
モリブデン精鉱	t	4,129.2	4,240.0	4,157.0	2,843.0	3,028.0	3,384.0	3,836.6
金	kg	8,451.0	9,531.4	10,246.2	11,808.1	13,674.6	12,097.1	11,118.6
板材	1,000m ³	36.5	35.5	15.7	14.9	21.0	10.2	16.6
セメント	1,000 t	111.6	109.0	103.5	91.7	67.7	147.6	162.3
石灰	1,000 t	57.6	55.8	49.6	37.0	30.1	42.5	42.1
赤煉瓦	100万個	14.5	17.9	17.0	17.3	21.0	13.2	22.9
建設用扉・窓	1,000m ²	5.2	2.9	1.8	1.8	4.8	2.8	58.6
絨毯	1,000m ²	643.6	587.7	628.6	704.8	614.8	533.9	663.1
フェルト	1,000m	75.0	102.6	102.0	113.9	110.5	112.9	303.0
ラクダ毛布	1,000枚	23.6	22.1	21.2	28.5	43.1	38.3	27.4
ニット製品	1,000着	319.6	352.6	696.8	1,233.5	2,315.7	5,563.6	5,148.1
皮靴	1,000足	41.7	33.1	6.6	5.6	16.7	9.5	4.6
梳毛カシミア	t	330.8	502.1	612.5	450.9	608.4	622.1	396.9
小麦粉	t	68.0	68.9	67.3	40.2	37.7	49.6	54.1
家畜肉	1,000 t	7.5	6.7	4.3	6.4	12.0	6.8	11.1
食用油	t	181.9	164.7	34.9	46.9	106.9	-	-
ハム類	t	793.2	662.5	439.1	754.7	727.5	950.6	1,170.6
パン	1,000 t	19.7	19.4	14.7	20.2	23.3	21.7	22.1
菓子	1,000 t	6.7	5.7	5.0	5.5	5.7	5.9	6.5
アルコール	1,000 ℓ	2,654.0	2,818.4	3,156.8	3,796.3	3,964.6	4,902.3	2,077.6
ビール	1,000 ℓ	4,525.9	3,646.2	1,852.7	3,247.2	4,267.8	3,375.3	3,027.6
乳・乳製品	100万 ℓ	1.6	2.6	1.6	1.5	1.2	3.2	5.2
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	4,399.4	4,989.2	5,510.9	6,595.7	8,626.5	9,436.2	8,873.1
飼料	1,000 t	14.9	15.0	13.9	11.9	9.6	13.0	16.8

(注) 1) 暫定値。 2) 1998年までは採掘量, 99年以降は精鉱。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Mongolia

2004

2004年のモンゴル

国内政治 p.117

経 済 p.120

対外関係 p.125

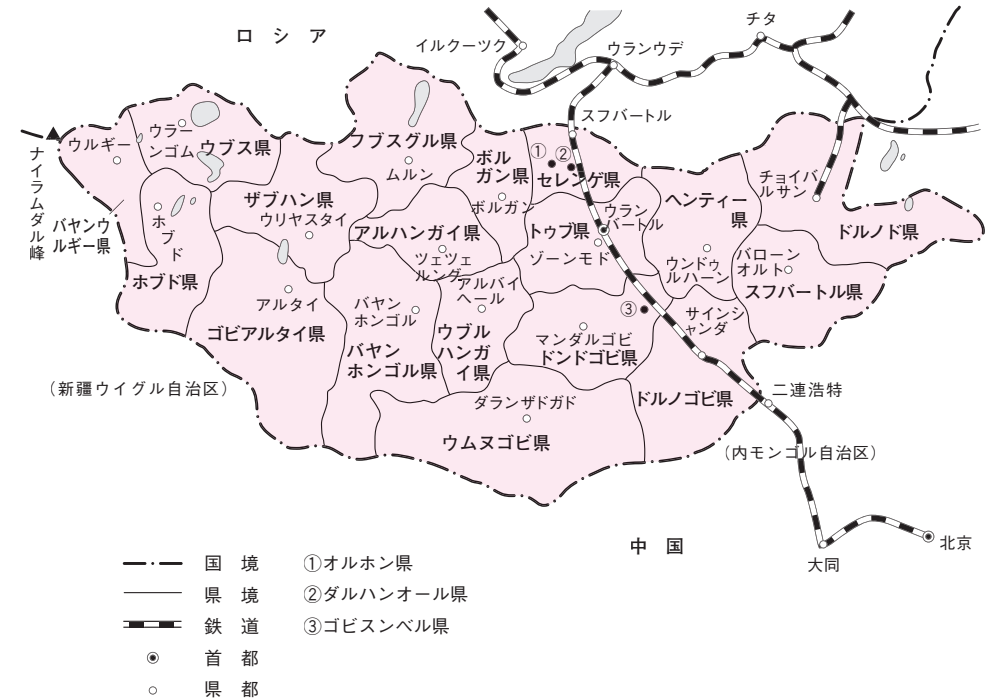
重要日誌 p.131

参考資料 p.135

主要統計 p.138

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教
面 積 156万5000 km ²	政 体	共和制
人 口 253万3200人(2004年12月暫定)	元 首	ナツァグイン・バガバンディ大統領
首 都 ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=1209.00トグリグ, 2004年12月末)
言 語 モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



与野党伯仲の選挙結果——連立政権樹立するも混迷深める政治

こいぶち しんいち
鯉 瀧 信 一

概 況

2004年のモンゴルは、6月に行われた国家大会議(国会)選挙を中心に政争に明け暮れた1年であった。過去4年間、人民革命党が定数76議席のうち72議席という圧倒的多数を占めて比較的安定した政治が進められていたが、今回の選挙ではいずれの政党も過半数に満たず、まさに勢力が拮抗して対立が激化、政治は混迷の度を深めた。例えば選挙後、国会議長選出までに1カ月余、新首相選出までに2カ月、新首相選出から組閣までさらに1カ月余を費やし、政治はほとんどマヒ状態の様相を呈した。こうした状況下に選挙前は選挙目当ての利益誘導とも受け取れるような社会保障や年金、公務員給与、最低労働賃金の引き上げなどの措置が取られ、また懸案であった石油輸入・販売最大手 NIK 社の民営化などが行われたが、重要な政策決定はほとんどが先送りされた観がある。

経済面は政治的混乱が続いたにもかかわらず、ここ数年来のプラス成長の流れがますます加速された。2004年度には GDP 成長率が市場経済導入以降初めて10%を超えるに至ったことが特筆される。工業総生産は前年比12.6%増加し、財政収支の赤字幅も前年比374億ドル減少した。また牧畜部門も順調に推移し、家畜頭数が260万頭余増加して2800万頭に達した。

対外関係面では、選挙とその後の政治的空白の影響もあってみるべき成果は少なかった。1月のエンフバヤル首相のインド公式訪問、5月のファン・バン・カイ・ベトナム首相の来訪などが特記されるが、その他にはバガバンディ大統領の中国やアメリカ、エジプト、トルコなどへの儀礼的な訪問、アーミテージ米國務副長官やイワノフ・ロシア外相の来訪などが注目される程度であった。

国内政治

予想を覆した国家大会議選挙

6月27日、新憲法施行後4回目の国会選挙が行われた。前回選挙からの懸案であった選挙費用や公共物使用の制限、相手陣営への不当な攻撃や金品供応などを禁止する選挙法改正が実現しなかったこともあり、各党が誹謗中傷、金品供応を繰り返す選挙戦になった。結果は人民革命党が議席数を半減させて37議席となり、野党勢力の連合体である祖国・民主連合(民主党を中心に民主新社会党、国民勇気党などで組織した連合体、以下「連合」)が4議席から35議席まで伸ばして与野党の議席数がまさに伯仲した。個別の得票率をみても60%以上を得票した当選者はわずか13人で、いかに接戦の選挙戦だったかが分かる。人民革命党は第一党の地位は確保したものの過半数には達しなかった。

選挙前の世論調査は人民革命党有利という予想であった。人民革命党は4年前の選挙で定数76議席中72議席を確保しており、またアイマグ(県)議会選挙においても全国695議席中555議席を獲得し、都市部はもとより地方の末端に至るまでその影響力を強めていた。しかも過去4年間、とりたてて大きな失政はなく、むしろ社会秩序を安定させ、マクロ経済を成長軌道に乗せ、懸案だった土地の私有化を実現するなど目に見える成果をあげていた。とくに2003年大晦日に114億ドルにのぼる対ロシア債務問題が98%の償還免除という形で劇的な解決をみたことは人民革命党にとって大きな得点とみられていた。しかし結果は、予想を大きく覆すものであった。

今回の選挙では人民革命党政権下4年間の政策をどう評価するか、今後4年間にいかなる政治、経済運営を行うかが争点であった。しかし外交政策やマクロ的な経済問題にはほ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

とんど関心が払われず、過去4年間で暮らしは良くなったか否か、今後暮らしは良くなるのか、改革の恩恵に取り残された者をどう救うのか、失業問題をどう解決するのか、都市と地方の格差はなくせるのかといった、もっぱら国民生活に密着した問題が中心となって争われた。

例えば選挙公約で人民革命党は、「あなたのために、あなたと共に」というキャッチフレーズを掲げ、社会保障制度の拡充、失業・貧困対策、教育の強化、行政の効率化などをアピールし、連合側は「現在の苦しみからの解放と家族支援」を標語に家族、子供への支援強化、規制緩和、行政機構のスリム化などをあげ、また人民革命党の政治手法を強権的として攻撃した。

とくに象徴的だったのは、連合が公約の目玉に3人の子供を持つ貧困家庭に対し18歳未満の子供1人当たり月額1万^{トグ}支給、牧畜民の税金を4年間免除、4年間に4万戸の住宅建設、土地私有化を家族単位でなく個人単位にするなどといった項目を掲げたことである。一方、人民革命党側も人口減少の歯止め対策として新婚家庭に50万^{トグ}、新生児に10万^{トグ}を1回に限り支給、4万人を外国で就労させるといった公約を掲げた。いずれも財源問題を無視した実現不可能ともいえる利益誘導型の争いを展開したのである。しかしこれらの公約は選挙民に大きな影響を与え、選挙戦後半では争点の中心になった。とくに連合のアピールは、厳しい批判にもさらされたが貧困家庭の関心を強く引きつけたようである。

連合躍進の要因は、まず前回選挙で団結できずに惨敗した経験を生かして連合体を組み、政策の違いや主導権争いを封印して候補者調整したことが奏効した。そして生活に密着した公約で攻勢をかけたこと、とくに「18歳未満の子供に毎月1万^{トグ}支給」の公約は決定的要因になった観がある。人民革命党の地盤であった貧困層が多いバヤンウルギー県などで完勝したことなどはその好例である。ロシア債務問題などは国民にとっては関心の外で、人民革命党政権4年間の貧困層や地方住民への対策の不備が批判されたといえよう。

選挙後の混乱のなかでの新政権発足

選挙管理委員会の第一次発表では、人民革命党と連合の獲得議席数はまったく同数の36対36であった。一部選挙区で不正があったとしてクレームが出され、結局、第59選挙区の一部地区で再投票が行われ人民革命党候補者が当選し、人民革命党37議席、連合35議席、共和党1議席、無所属3議席という議席数で決着したが、いずれの党も過半数を確保するには至らなかった。

双方が政権掌握を目指し、無所属議員取り込みに躍起になったが実現せず、結局新政権が発足したのは選挙から3カ月後であった。国会議長選出まで1カ月余、新首相にエルベグドルジが選出されるまでに2カ月、さらに組閣までには首相選出から1カ月余を費やした。国会議長は人民革命党から、首相は連合から選出し、閣僚ポストは平等に分配するというで決着したのである。つまり新政権は人民革命党と連合の「大連立」ということになった。

エルベグドルジ新首相は非議員で41歳、1991～1997年は民主連合党首を務め、1998年4月に当時の民主連合政権で首相に就任したが、人民革命党の攻勢で3カ月で退陣に追い込まれた経歴を持つ。今回は与野党の議席数が拮抗し、それぞれが牽制しあう状況のなかで妥協人事の形で浮上したということである。

政権運営でも妥協が重ねられた観がある。双方とも行政スリム化を公約に掲げていたが、結局インフラ省を廃止して建設・都市計画省、燃料・エネルギー省、道路・運輸・観光省を新設し、また行政監察担当、災害防止担当の國務大臣席2つを加えて従前の11省から13省、18閣僚体制とした。国会常任委員会も7委員会から11委員会に拡大した。人民革命党と連合が閣僚は9対9、委員長は人民革命党5、連合6と分け合ったのである。そして新政権の「活動計画」(11月5日)では、国民の関心を集めた公約のうち「子供に1万^{トグ}支給」の公約は3000^{トグ}に減額され、牧畜民の税金免除、新婚家庭に50万^{トグ}支給、4万戸の住宅建設、個人への土地私有化等々はすべて反故になった。

新政権は、双方の合意を原則に政策運営を行うこととされたが、あまりに政策に開きがあり、また2005年5月に予定されている次期大統領選挙への思惑なども複雑にからんで、当初から波乱含みのスタートとなった。

民主党の分裂と連合解消

選挙後の混乱がどうにか収拾され、不安定ながらも新政権がスタートした矢先の12月に今度は連合の中核である民主党が内部対立から分裂状態に陥り、その影

著作権の関係により、この写真は掲載できません

響で連合自体が解体されるという事態が発生した。民主党の幹部会組織である国民評議会が臨時会議を召集してエンフサイハン党首を解任し、ゴンチグドルジの党首選任を行ったのである(12月19日)。エンフサイハン党首のトルコ訪問中の解任劇であった。これに対してエンフサイハン派は、同会議の開催自体が違法であるとしてこれを認めず、一つの党に2人の党首が存在するという異常事態になった。

こうした民主党内の混乱が続くなかで、こんどは連合の構成党のひとつである社会新民主党が連合からの離脱を決定し、それを受けて連合幹部会が開催され、連合の解消が議決された。さらに国会議員総会でも連合解消が承認されるという事態にいたったのである(12月30日)。

さらに民主党の一部議員のなかで、人民革命党との連携を模索する動きが表面化し、また連合離脱を決めた社会新民主党もその是非をめぐって分裂状態に陥った。このようにモンゴルは選挙から約半年間、政治がほぼマヒ状態となった。

経 済

10%台の成長に達する

2004年のモンゴル経済は、マクロ面ではきわめて好調であった。GDP実質成長率は政府予想の6%をはるかに超えて10.6%という高い水準に達した。市場経済導入後の大幅なマイナス成長期を経て、1994年にプラス成長に転じてから11年間連続プラス成長を維持してきたわけだが、2004年は成長率が前年比倍増という高い成長ぶりであった。

2004年のインフレ率は5%以下を目標としたが、7～9月の石油、肉、食肉製品価格の高騰などの影響もあって目標を超えて11%となり、また失業者は年度末登録者数で前年同期比2300人(6.7%)増加した。しかし工業総生産成長率は実に13%の伸びを示し、税収は35%の増加をみて歳入計画を6.7%超過達成し、財政収支の赤字は374億^{ドル}減少した。とくに金採掘量は74.6%増大し、経済成長に大きく寄与した。貿易赤字も2880万^{ドル}の改善をみた。これは主要輸出品である銅やモリブデン、螢石などの鉱産物、カシミヤなどの輸出額が中国需要の急拡大などによる国際価格の上昇で大きく伸びたことが主な要因である。銅精鉱は輸出量自体1.1%減少したが、輸出額では73.7%増、梳毛カシミヤも輸出量は46%増、輸出額は69.4%増という大幅な伸びであった。また牧畜業も好調であった。牧畜に

とって厳しい季節である冬季および春季に大雪も寒波もなく比較的天候に恵まれたこともあって、家畜総数は前年比270万頭増加して2800万頭に達した。また出生数に対する子家畜育成率が93.7%という高い水準に達して、子家畜育成数は920万頭を超えたのである。

石油輸入、販売大手のNIK社が民営化されるなど、国有企業の民営化も進んだ。

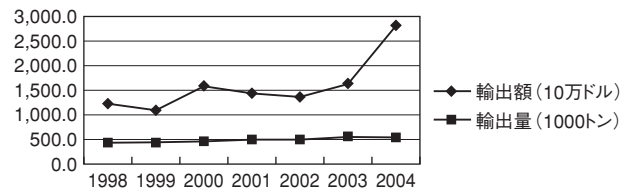
個別分野での諸問題

マクロ面はこのように目標をほぼ達成して好調ぶりを示したが、個別にみると依然として問題は山積している。

例えばモンゴルの輸出産業は、銅を中心とした鉱産物とカシミヤ関連でシェアの60%以上が占められており、新しい輸出産業の萌芽はみられず、この2分野に頼る構図になっている。しかしこの2分野は、いずれも国際価格の変動が大きいものであり、モンゴルの場合、原材料での輸出比率が高いためその影響を直接的に受けることになる。とくに銅は精錬設備を持たず銅地金に付加価値を付けることができずに100%銅精鉱のままで輸出しており、常に不安定なものとなっている。例えば、1998年からの輸出量は若干の増減はあるもののほぼ漸増であるが、輸出額は大きく変動している。2004年の輸出額を国際価格が低調であった2002年と比較すると、ほぼ倍増となっている(図1)。梳毛カシミヤも年毎に国際価格の変動が大きく不安定である。また原毛のまま大量に廉価で中国に流出してしまい、国内の工場が原毛不足でフルに稼働できないといった問題も起こっている。世界有数のカシミヤ原毛産出国でありながら原毛不足からカシミヤ製品の生産に支障を来すという現象が起きているのである。

また家畜総数は増加したが、内実をみるとヤギの増加が目立ち、2004年には初めて羊の頭数を超えた。カシミヤ原毛が現金化しやすく、需要も大きいことがその背景にあるが、ヤギの急増は手放しでは喜べない。ヤギは雪害や寒波に弱く、また食性として草を根こそぎ食べるので牧草地を劣化させると考えられている。とくに過放牧になると草原破壊を招くとして、かつてヤギの大量飼育はタブーであった。ところが近年、ヤギを専門に飼育する牧畜民が増加し、しかも消費地に近い都市部周辺で放牧する傾向が強まり、各地で過放牧状態による牧草地の荒廃、牧草不足といった問題が生じている。そして以前から居住する牧畜民との間でトラブルも頻発している。また家畜の集中化によって家畜伝染病の発生と拡大も懸念される。実際、近年は口蹄疫や炭疽菌、驚口瘡などの発生が目立つ。2004年も

図1 銅の輸出量，輸出額推移



(出所) Mongolian Statistical Yearbook, 2002年, および Monthly Bulletin of Statistics, 2004年12月号。

口蹄疫や驚口瘡が発生し、とくに驚口瘡は7県に広がり、2～4月だけで5000頭におよぶ家畜が処分された。

改善されない貧困問題

選挙の争点の中心になったことでも明らかなように、貧困および地域間格差の問題は深刻である。市場経済化が進むなかで貧富の格差、都市部と地方の地域間格差が拡大しており、さまざまな問題を引き起こしている。

2000年に発足したエンフバヤル政権は、4年間の政府活動計画の重要項目として「地域間格差、生活水準格差の解消」を掲げ、目標として2004年までに貧困層を1999年の2分の1にすることを目指すとし、さまざまな措置を講じてきた。2004年1月には最低生活保障額を40%増額して3万2000₮とし、3月には児童手当を20%引き上げたりした。そして春季国会報告の中でエンフバヤル首相は、「この4年間に給与、年金の倍増、最低賃金の3.3倍増を実現し、貧困緩和の基礎形成にめどがたった」(4月5日)とその成果を強調した。

しかし貧困問題は依然として深刻な状態にある。例えば月収2万4000₮以下は貧困層、うち9200₮以下は極貧困層として算定されているが、世界銀行と統計局の共同調査によれば、貧困層は依然として国民の36%、うち極貧困層は20%とされており、この数値は2000年当時と変わっていない(Zuunii Medee紙、12月10日)。とくに地方住民の現金収入は都市部に比べて50%余り低く、また100頭以下しか家畜を所有しない零細牧畜民は全体の69%にもほっている。ウランバートルでは92%の家庭が電気のある生活をしているが、首都と隣接するトゥブ県でさえ51%が電気のない暮らしをしている(2000年値)。

地方の生活困窮者が仕事を求めてウランバートルに流入し、ウランバートルの人口が急増していることも大きな問題となっている。伝統的に火葬という習慣の

なかったモンゴルに墓地不足と衛生面の対策として、郊外に初の火葬場が建設されたが(4月)、これは人口急増の実態を象徴している。流入者の多くは街の郊外にスラムを形成しており、その規模が年々拡大して森林や草原破壊、大気汚染、水質汚染など環境問題や社会秩序の面でさまざまな問題を生んでいる。

また女性世帯主家庭、孤児、高齢者、身体障害者、多子家庭、辺境地居住者などの貧困問題も深刻である。2004年末現在、女性世帯主家庭は6万5659世帯で前年比3%余増加し、高齢者独居者は1万8492人で3%増、また孤児は5435人で5%増、片親の子供は4万6199人で2.8%増となっている。孤児や女性世帯主増加の要因のひとつは、生活困窮からくる家庭不和にあるとされており、こうした生活弱者の数の増加傾向にある状況からも貧困問題の深刻さがうかがえる。

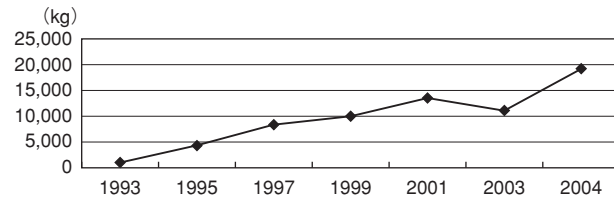
新政権発足後の最初の国会でエルベグドルジ新首相は、「貧困は子供たちから本と未来を奪っている」として、「貧困へ宣戦布告する」と演説して貧困解消への強い決意を表明した。また10月1日にアルタンホヤグ新大蔵相が訪米して世銀と政策調整を行ったが、その中心的議題は貧困緩和問題であった。貧困問題の解決は新政権にとって、依然としてきわめて重要な課題である。

活発化する資源開発

モンゴル経済にとって鉱物資源は畜産品と並びもっとも重要な地位を占めている。2004年の鉱工業総生産に占める鉱業部門の比率は55.4%に達しており、輸出構成をみても、鉱物資源は輸出額全体の40.6%を占めている。

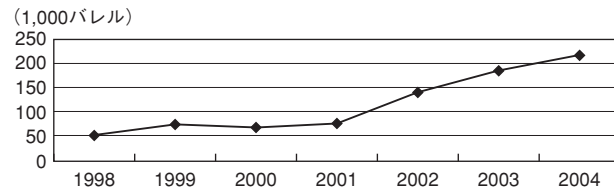
モンゴルは鉱物資源が豊かで銅、モリブデン、タングステン、螢石、亜鉛、金、錫、銀、鉄、石炭、石油などさまざまな鉱床があることが報告されているが、本格的な調査が開始されたのは1970年代の半ば以降、旧ソ連、ブルガリア、チェコなど旧COMECON諸国との共同事業としてであった。そして1989年の段階で銅、モリブデン、螢石がそれぞれ世界16位、同8位、同2位という生産量をあげていたほか、錫、タングステン、金、石炭、リン、ウラン等々の鉱山が稼動していた。しかし銅、モリブデン、螢石を除いては微々たる生産量に過ぎず、地質図作成(5万分の1)も1990年の段階では国土のわずか4%に過ぎなかった。1991年の市場経済導入以後、とりわけ1997年の鉱物活用法が施行後は西側諸国への開放が進み、資源開発が活発化し、具体的な探査、試掘あるいは採掘が盛んに行われ始めた。資源開発の重要性は年々高まり、2004年1月1日現在、5万分の1の地質図は国土の15%、20万分の1の地質図は80%を網羅するに至っている。

図2 金採掘量推移



(出所) 図1に同じ。

図3 原油採油量推移



(出所) 図1に同じ。

特筆されるのは金、石油、銅などの開発である。例えば1990年に3カ所しかなかった金採掘場は2003年には122カ所にまで増加し、1992年に780^トだった金採掘量は2004年には19^ト余にまで急成長している(図2)。石油は1960年代の初めからドルノゴビ県サインシャンダで旧ソ連と共同で採油していたが、1969年以降は停止状態であった。1988年からアメリカ、イギリスの石油メジャーが参入してドルノド県タムサグで探査が再開され、1997年からはカナダ、オーストラリア、中国などの企業の参入が相次ぎ、1997年には4万4800^{バレル}の原油を試掘し、中国に少量ながら輸出を開始したのである。原油採油量は2002年から急増し、2004年には前年比26%増の21万5700^{バレル}に達するなど、年々拡大の方向にある(図3)。

また2004年には中国企業がウランバートルにモンゴル初の石油精製工場の建設を開始し(3月)、ホブド、ウブス両県で中国との共同探査事業が始まるなど(7月)、中国の積極的な動きがみられた。

銅で注目されるのはカナダのアイバンホームインズ(Ivanhoue Mines)社によるオヨ・トルゴイの銅鉱山開発である。オヨ・トルゴイはウムヌゴビ県の南部、中国国境から80^{キロ}ほどのゴビ地帯にあり、1990年代半ばから探査は行われていたが、2001年から始まったアイバンホームインズ社による本格的探査によって豊かな銅鉱床、金鉱床が確認されたところである。確定鉱量は発表されていないが、エル

デネット銅鉱山を上回る世界有数規模の埋蔵量を持つと推定されており、将来モンゴル経済を牽引する重要な役割を果たすものと期待されている。現在は探査を続行しつつ、電力の安定供給に向け付近のタバントルゴイ炭坑の石炭を活用した火力発電所建設、販路となる中国への輸送路建設(道路、鉄道)などのインフラ整備計画の具体化を進めている段階である。資源確保が急務の中国の関心も高く、2003年の胡国家主席来訪時には、中国側は同銅鉱山開発のインフラ整備、とくに中国国境までの鉄道敷設に向けて3億^{ドル}の低利借款供与を行い(Zuumii Medee紙、2003年12月8日)、また2004年10月の楊晶内モンゴル自治区主席来訪時には、探査・研究費として200万^{ドル}の無償援助を表明した。

対外関係

2004年度もモンゴルを取り巻く国際環境には大きな変化はなく、外交政策は1994年に国会で採択され、その後も引き続き踏襲されてきた「外交政策の指針」に沿う形で進められてきた。新たに発足したエルベグドルジ政権の今後4年間の政府活動計画に明示された外交政策も基本的にこれまでの政策を踏襲するものとなっている(11月5日)。すなわち全方位的な外交を基本にしつつも、ロシア、中国との善隣友好関係の強化を最重要項目にあげ、次いでアメリカ、日本、韓国、ドイツの国名をあげて先進諸国との協力強化を打ち出している。

しかし2004年の外交活動自体は、国会選挙とその後の政治的混乱の影響もあって、首脳外交は少なく、実務面の活動もきわめて低調であった。

対中国関係

2004年にはバガバンディ大統領が公式訪問したが(7月)、政府首脳との交流は孫家正文化部長の来訪(4月)のみであった。しかし2004年も実務面での交流はさまざまな分野で進展し、両国関係は順調に推移した。とくに経済面での交流は活況を呈しており、国別の貿易比重をみても、中国への輸出は全体の47.8%を占めるまでに伸びており、また輸入も25%を占めている。また中国からの投資は2003年末現在で約1000企業、総計3億3280万^{ドル}に達しており、うち58.6%が鉱業および繊維産業、25.4%が建設部門、19%がその他の軽工業部門となっている。

孫文化部長来訪に合わせて、4月にモンゴルで最初の「中国文化週間」が開催され、2005年には北京での「モンゴル文化週間」開催が合意された。また両国の

合弁企業が進めている道路建設などに中国人技術者・労働者の招聘が次々と認められ(1月にナライハ=チヨイル間道路建設に1100人など)、北京=ザミンウデ間に定期バスの運行が開始された(4月)。台湾政府と協定を結び、大量に労働者派遣を実施した際、中国側が表だつた抗議を控えたことも注目された(第一次派遣は5月、600人)。

バガバンディ大統領の訪中は昨年6月の胡錦濤国家主席来訪に対する返礼の意味を持つものでエルデネチヨローン外相、オラーン財政・経済相らが同行した。胡国家主席ら要人との会談のほか、マカオにまで足を伸ばした。胡国家主席との会談では、大統領が現在進行中のトムルト・オポー垂鉛鉱山やナリーン・シハイト炭坑の共同開発への強い期待と新たなプロジェクトとしてタバン・トルゴイト炭坑、バルギルト鉄鉱石鉱山の共同開発提案を行うなど、資源開発に関する意見の交換が行われた。また大統領はウランバートルに共同のビジネスセンターの設置を提案した。さらにモンゴル・マカオ間ビザ免除協定、国境税関所の秩序確立協定、政府間経済・科学技術協定、国立銀行間決済協定なども締結された。

1991年以降、中国政府はモンゴルに対して総額1億3000万円の無利子、2億元の低利借金を供与してきたが、上記大統領訪中時には5000万円の無償援助、5000万ドル(6億ドル相当)の穀物援助を約束した。また4月に5000万円相当のソーラー発電機の寄贈、10月に非鉄金属探査・研究に向けて200万円の援助を行った。ソーラー発電機の寄贈は約3万3000世帯の電力をまかなうことが可能で、モンゴル政府が進めている「地方におけるソーラー発電10万戸計画」に寄与することになる。

この他注目される動きとしては、国境調整委員会の開催(1月)、中国企業によるモンゴル初の石油精製工場建設開始(4月)、第7回領事関係会議を2年ぶりに開催し、犯罪人引き渡し、ビジネストラブルや違法ビジネスの問題について協議(4月)、ホブド、ウブス両県で共同石油探査事業開始(7月)、国土資源部国際協力・科学技術局長来訪、石油開発で協議(7月)、楊晶内モンゴル自治区主席の来訪(10月)、内モンゴル自治区二連市に領事館設置決定(11月)がある。

対日関係

日本・モンゴル関係は、川口外相(当時)が新政権の発足直後に来訪した以外には特記すべき重要な人的交流はなかったが、2004年も対モンゴル支援を軸に両国関係は順調に推移した。

川口外相の来訪は中央アジア4カ国歴訪に引き続き行われたもので、滞在中に

バガバンディ大統領、エルベグドルジ新首相らと会談し両国間の総合的パートナーシップを一層強化していくことを確認し合った。一連の会談でモンゴル側は、日本の経済支援に謝意と今後の継続要請を表明し、また新政権においても対日関係重視政策に変化のない旨を強調した。また1万100名分の戦後抑留者の個人情報日本側に提供した。川口外相も引き続き民主化、市場経済化を支援していく旨を伝え、また古生物学センターの研究器材、馬頭琴音楽保存などに向けて15万ドルの文化無償援助供与を表明した。また日本側は日本人拉致や核開発問題などに関して、北朝鮮と友好関係にあるモンゴルの協力を要請した。

11月15日には5年間程度を目途とした、「対モンゴル国別援助計画」が日本の対外経済関係閣僚会議で正式に決定された。同計画の重点分野は、(1)市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援、(2)地方開発支援、(3)環境保全のための支援、(4)経済活動促進のためのインフラ整備支援の4分野で、これまでの延長線上にある。この他の日本の援助としては、5月27日に「ウランバートル市給水施設改善計画」に総額16億2700万円(2004年～2006年)、「人材育成奨学計画」に3億6800万円(2004年～2007年)、「人材育成奨学計画=2003年以前選考学生分」として1億6900万円などの無償資金協力に関する書簡が交換され、6月22日には「第三次初等教育施設整備計画」(8億3200万円)の無償資金協力に関する書簡の交換が行われた。またNGO支援無償資金協力として、モンゴルにおける口唇口蓋裂に係わる医療・医療器材供与、モンゴル国立癌センターへの遠隔診断システム設置・医療器材供与、モンゴル健康科学大学への遠隔診断システム設置・医療器材供与など計2750万円弱の援助を行った。

一方、モンゴル政府は10月23日の新潟中越地震の被災者に対する支援を決定し、支援物資として毛布520枚を寄贈したほか、国民に支援を呼び掛けた。政府の呼び掛けに応じて有名歌手、学生、企業家たちが募金活動に立ち上がり、カシミア製造のゴビ社では従業員全員が1日分の給与を寄付するなど支援の輪が広がった。

友好関係の深まりを受けて、7月にハルハ河戦争(ノモンハン事件)遺骨収集団の派遣が戦争から65年を経て実現したことも特記される出来事であった。

対ロシア関係

2004年のモンゴル・ロシア関係は、まさに2003年が終わろうかという12月31日夕刻に巨額の債務問題がロシア側の98%の償還免除で決着したという、国民を興奮させたニュースの余韻のなかで幕開けした。

債務問題の決着を受けて、両国関係に新たな展開が生れるのではないかとの期待もあったが、2004年には特記されるような重要な外交の動きは少なかった。首脳往来はなく、イワノフ外相来訪(1月)、デルデエフ農業相来訪(6月)、ガンゾリグ産業・通商相のモスクワ訪問(1月)、ポタポフ・ブリヤート共和国大統領兼首相来訪(8月)などが特筆される程度である。経済交流も低調で、例えば貿易をみても総額は前年比で16%弱の伸びを示したが、これは石油製品の価格上昇と大幅な輸入増加によるもので、輸出は44%近く減少した。とくに銅、モリブデン、蛍石などの鉱産物の輸出減少が目立った。

債務問題に関しては年明け早々から、その手続き方法、決着内容、残額の返済方法、さらには債務額の認定内容などについて野党側が政府にさまざまな疑問を提示して激しい議論が展開された。議論がエスカレートするなか野党の一部議員がロシアへの不信感もあらわにロシア非難を展開し、これに対して駐ロシア大使館が公式に文書で抗議を行うといった事態にまで発展した。しかし債務問題は生活に直接関係する問題ではないため、国民はほとんど関心を示さず、野党側の主張にも同調しなかったため、2月に入ると議論は急速に下火になった。

1月のイワノフ外相来訪は北京で開催の上海協力機構会議出席の途次立ち寄ったもので、2004～2005年外務省間協力協定の締結以外に取りたてて具体的案件はなく、債務問題決着後初の要人来訪として両国の友好関係アピールに力点を置くものとなった。デルデエフ農業相来訪時(6月)には貿易障壁の撤廃、相互のビジネス環境の整備、モンゴルにあるロシア財産の処分、ハンフ＝モンド税関所の業務改善等が協議された。またガンゾリグ産業・通商相のロシア訪問(1月)では両国の三大合併企業のひとつである「モンゴル・ロスツベットメット」社の業務内容、民営化問題を協議し、2005年までは現行協定(1995年締結)の継続を確認した。

アメリカ、アジア諸国、その他

モンゴルは隣国のロシア、中国のみならず欧米先進諸国、アジア諸国などとの幅広い外交関係構築を目指しているが、2004年にとくに注目されたのはアメリカ、韓国、トルコ、インド、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)などとの関係強化の動きであった。

対アメリカ関係では、2004年も平和維持活動を中心に協調路線が進められた。主な人的交流としてマイルス参謀本部第一委員会委員長来訪(1月)、アーミテージ国務副長官来訪(2月)、バガバンディ大統領の訪米(7月)、ファーゴ太平洋軍

総司令官来訪(7月)などがあったが、マイルス委員長来訪時にモンゴルの平和維持活動訓練向けとして100万ドルの支援が約束されたほか、6月にはタバン・トルゴイ野外訓練センターで共同平和維持軍訓練が実施され、ファーゴ総司令官来訪時には同訓練センターを東北アジア平和維持訓練センターに機能強化する協議が行われた。モンゴルは7月に第三次イラク平和維持部隊(130人)を派遣したが、アーミテージ国務副長官は来訪時にモンゴルのアフガニスタンおよびイラク問題への貢献に謝意を表したブッシュ大統領の親書を手交し、また共同声明のなかでもその貢献を高く評価した。

バガバンディ大統領訪米時のブッシュ大統領との会談では、将来にわたる国際的平和維持協力で合意し、またブッシュ大統領はモンゴルの民主化の進展、地域および世界の経済、政治、安全強化への貢献を支持し、反国際テロリズムに対する姿勢を高く評価し、またモンゴルへの長期的経済支援を約束した。

対韓国関係は、とくに経済面での交流が活発化した観がある。2月にガンゾリグ産業・通商相が訪韓し、両国間のビジネス環境の整備に関して協議を行ったが、その際110社余りの企業代表が同行し、ソウルでビジネス会議が開催された。3月には政府が韓国との間で観光部門協力を推進する決定を行い、4月には韓国の22企業の代表団が来訪し、投資、経済協力に関して協議を行い、5月には政府間のエネルギー・石油会議が開催された。さらに9月にはソウル・ウランバートル両市間にモンゴル人労働者(研修員資格)年間8000人派遣の協定が結ばれた。また韓国はザミンウデ＝チョイル間の道路建設に2500万ドルの資金供与を約束した(2月)。南在俊陸軍参謀総長が来訪し、軍事協力に関して協議を行ったことも注目される出来事であった(7月)。

トルコとの活発な交流も目立った年であった。5月にバガバンディ大統領が訪問したが、その際にウランバートル＝イスタンブール間の航空路線再開問題(当初は貨物便を想定)が協議され、また同大統領の訪問に合せて「モンゴル文化週間」や両国企業家によるビジネス会議が開催された。バガバンディ大統領は9月に休暇でトルコを再訪しており、12月にはエンフサイハン民主党党首もトルコを訪問した。トルコからはフィダン国際協力機構総裁の来訪(4月)、ウゼエル財務省副局長の来訪(7月)、チェリク教育大臣の来訪(8月)、カヤラル対外貿易委員会委員長の来訪(11月)、アクス内務大臣の来訪などがあった。

対インド関係ではエンフバヤル首相のインド訪問(1月)があった。同訪問時にはインド側から1000万ドルの低利借款供与、留学生受け入れ枠拡大などが示され、

また政府間バイオ技術協力議定書、家畜健康、乳製品部門協力協定などの締結、軍事部門協力(モンゴル兵士のインドでの訓練)での合意などがあった。9月にはインド軍参謀部代表団が来訪し、タバン・トルゴイ野外訓練センターで合同研修や経験交流、協力問題の協議を行った。

対北朝鮮関係ではバガバンディ大統領が訪問し、人道支援として1500万^{ドル}相当の肉を供与したこと(12月)、また金永日外務次官が来訪し駐モンゴル大使館再開で合意し、またモンゴルへの北朝鮮労働者派遣を提案したことなどが注目された(8月)。

この他の重要事項としては、ファン・ヴァン・カイ・ベトナム首相の来訪(5月)、バガバンディ大統領のエジプト訪問(4月)などがあった。カイ首相来訪時には鉄道部門協力協定が締結された。

2005年の課題

2005年のモンゴルは、政治的な不安要素を多く抱え込む年といつて過言ではなく、政治的安定の確保ができるか否かが最大の課題である。さらに政治的混迷が深まれば、国民の政治への信頼が極度に低下することは必定で、経済、社会に及ぼす影響ははかりしれない。

2004年は総選挙を挟んで政治闘争に明け暮れ、ようやく総選挙から3カ月を費やして与野党が大連立を組む形でエルベグドルジ政権を成立させたわけだが、12月には民主党が分裂し、エルベグドルジ政権の基盤が揺らぎ始めた。2005年5月には大統領選挙が予定されており、大統領選挙をめぐる政治的混乱に拍車がかかることも予想される。

経済面では、政府は2005年の経済成長率6%増を目指しているが、モンゴル経済は銅、金、カシミアなどの鉱業部門と畜産品という国際価格の変動、気候状況に左右され易い産業に支えられ、また隣国の中国、ロシアの経済状況にも大きく影響されるという不確定要素を抱えている。いかにそうした不確定要素を抑え込むかが持続的成長の鍵であり、外資導入などによる新たな鉱物資源の開発、製造業の活性化などが急務であろう。

また貧困解消、都市と地方の地域格差の是正も大きな課題である。政府もこれを2005年の経済、社会政策の重要項目に挙げているが、貧富の格差が一層拡大し、さらに都市部への人口流入が増えれば社会不安を招く恐れがある。

(亜細亜大学教授)

重要日誌 モンゴル 2004年

1月4日 ▶ トムルオチル国会議長、ベトナムを公式訪問。

6日 ▶ モンゴル・中国国境調査委員会開催。

7日 ▶ 政府、年金最低額を40%、児童手当を20%それぞれ引き上げ決定。

▶ 政府、災害予防総局創設。

10日 ▶ 『ゾーニー・メデー』紙、エルデネバト議員の脱税疑惑を報道。

13日 ▶ イワノフ・ロシア外相が来訪、2004~05年度外務省間協力協定締結。

13日 ▶ 政府、2004年度国有財産民営化計画案を承認。

15日 ▶ エンフバヤル首相がインド訪問、インド側が1000万^{ドル}の低利借付供与表明、また政府間バイオ技術協力議定書、家畜健康・乳製品部門協力協定など締結。

22日 ▶ 政府、遠距離学生(8468人対象)への冬期休暇帰省片道旅費支援を決定。

25日 ▶ 駐モ・ロシア大使館が「ゲンダライの債務問題言動」に抗議声明。

26日 ▶ 政府、ナライハ=チョイル間道路建設での中国人労働者の招聘許可(延1100人)。

31日 ▶ 政府、教員、医師の給与を45%、他の公務員給与を25%引き上げ決定。

2月1日 ▶ アーミテージ米国務副長官が来訪、両国間および地域協力覚書署名。

▶ 第2次イラク平和維持部隊(130人)出発。

3日 ▶ ザミンウデ=チョイル間(430^{キロ})道路建設にADBが3700万^{ドル}、韓国が2500万^{ドル}拠出決定。

4日 ▶ プリヤート共和国議会代表団、来訪。

9日 ▶ ガンゾリグ産業・通商相が韓国訪問、両国ビジネス会議開催。

11日 ▶ ドルノゴビ地方で家畜伝染病の鷺口瘡発生の疑い、203頭の牛を処分。

▶ モンゴル・フィンランド政府間委員会開

催、2004~2007年文化・教育・科学技術協力計画署名。

14日 ▶ NIK社を民営化、ペトロヴィス社が落札(890万^{ドル}、全株の80%)。

18日 ▶ 政府、家畜伝染病・鷺口瘡対策に1億4500万^{ドル}拠出を決定。

3月1日 ▶ ザミンウデ経済自由区のマネージメント機関の国際入札を公告。

2日 ▶ ルシャイロ・ロシア安全評議会事務局長が来訪。軍事技術、テロ対策などで協力協議、国家安全評議会間協力議定書署名。

3日 ▶ 政府、2004年の土地私有化方針決定。▶ 政府、韓国との観光部門協力推進を決定。

4日 ▶ エンフバヤル首相、臨時国会で「経済、社会は復興期に入った」と演説。

19日 ▶ モンゴル・カザフスタン間でバス路線増加を合意。

▶ 農牧畜部門投資家会議開催、36カ国400社余が参加、7410万^{ドル}の投資決定。

22日 ▶ ドルノゴビ、ドンドゴビ、スフバートル各県で鷺口瘡拡大、計2263頭を処分。

24日 ▶ オラーン財政・経済相、プリヤート共和国訪問。

29日 ▶ 中国資本でバガハンガイ区に4月から石油精製工場建設開始、中国側は同区の失業者1400人を雇用すると表明。

30日 ▶ 政府、カザフスタンとの軍事部門協力協定を準備。

4月2日 ▶ ウランバートルで国際観光フェスティバル開催。

▶ 日本の対モンゴル無償資金協力(食糧援助、1億円相当)覚書署名。

3日 ▶ モンゴル・ロシア通商・経済・科学技術協力政府間委員会国境地域協力部会開催。

4日 ▶ フランス、英国、ドイツなどの援助でザミンウデに石油備蓄・移送所完成。

5日 ▶モンゴル・ドイツ政府間開発協力会議開催、2400万^{ユーロ}の対モンゴル支援決定。

6日 ▶孫家正中国文化部長が来訪、2004～2006年度政府間文化交流計画に署名。

9日 ▶韓国建設企業「ソウル・モダン・ハウジング」社を業務停止処分。

11日 ▶初の火葬場が首都郊外に完成。

12日 ▶「モンゴル婦人統一党」結成。

13日 ▶ザミンウデー北京間に直行バス運行開始。

14日 ▶政府、貧困研究センター創設を決定。

18日 ▶ヘンティエー、スフバートル県の草原火事、幅3^{キロ}、長さ84^{キロ}に拡大。

25日 ▶政府、ダルハン鉄工場の民営化決定。

26日 ▶バガバンディ大統領、外交関係樹立40周年に際してエジプトを公式訪問。

29日 ▶バガバンディ大統領、トルコ公式訪問、航空路線再開などを協議。

5月4日 ▶世界銀行、2008年までの総額8800万^{ドル}の対モンゴル支援計画決定。

5日 ▶政府、北朝鮮の列車爆発事故に際し薬品贈与決定。

6日 ▶国民勇気党党首オヨン、「祖国・民主連合」からの出馬を拒否。

9日 ▶鷲口瘡の処分、4680頭に達する。

10日 ▶民主党の約束反故を理由に「緑の党」が独自に候補者擁立を宣言。

11日 ▶警察庁が記者会見で「国内に麻薬の販売、購入、使用のネットワーク存在」と発表。

12日 ▶政府、貯蓄銀行の民営化方針を決定。

15日 ▶人民革命党、選挙公約に「新婚夫婦に50万^{トグ}、新生児養育に10万^{トグ}支給」を盛り込む。

20日 ▶民主党、選挙公約に「貧困家庭の18歳未満の子供に毎月10万^{トグ}支給」を盛り込む。

▶台湾への派遣労働、第一次隊(約600人)

が研修終えて出発式。

21日 ▶チェリク・トルコ教育相、来訪。

24日 ▶カイ・ベトナム首相が来訪、鉄道部門協力協定締結。

▶第7回モンゴル・中国領事会議を開催。犯罪人引渡し、ビジネストラブル、闇商売対策などを協議。

25日 ▶第4回モンゴル・韓国エネルギー・石油会議開催。

26日 ▶政府、2004年度社会部門民営化機関を決定。

24日 ▶政府、モンゴル・中国合弁「ナスニ・ザム」社の道路建設での中国人技術者、労働者計420人の受け入れを許可。

27日 ▶日本が「ウランバートル市給水施設改善計画」「人材育成奨学計画」に21億6400万円の無償資金協力、書簡交換。

28日 ▶中国が2万6000個のソーラー発電機を贈与(5000万元相当)。

6月1日 ▶国家選挙委員会が国会議員選挙の全立候補者名簿発表。

▶チェコが2003～07年の対モンゴル開発支援として540万^{ドル}の追加支援決定。

7日 ▶モンゴル・キューバ政府間第3回経済、科学技術協力会議開催。ヤギ乳活用共同工場建設、草原の有害げっ歯類動物駆除薬開発等での協力協議。

10日 ▶軍将校40人、スリランカでの国際平和維持研修に参加。

18日 ▶人民革命党、民主党の「18歳までの子供に月額1万^{トグ}支給」公約を非難。

19日 ▶ゴルデエフ・ロシア農業相、来訪。

22日 ▶日本が第三次初等教育施設整備計画に対し8億3200万円無償資金協力、書簡交換。

27日 ▶国政選挙実施。28日に国家選挙委員会が暫定結果発表。人民革命党36議席、祖国・民主連合36議席、無所属3議席、共和党

1議席獲得、投票率79.34%。

29日 ▶第24、第59、第76選挙区で不正発生として、区選挙委員会が59、76の二選挙区での再投票(7月3日)を決定。

30日 ▶国家選挙委員会が同上決定を再審査、第76区の再選挙決定を無効とする。

7月1日 ▶グンダライ、バトウールら民主連合メンバーが中央テレビ・ラジオ局に乱入。

▶バガバンディ大統領が中国公式訪問(～6日)。国境秩序協定、経済、技術協力協定、国立銀行間決済協定、マカオ間ビザ免除協定など締結。中国側が5000万円の無償援助、5000^ト穀物援助を表明。

5日 ▶スフバートル広場で「正当な選挙のため」運動が集会(反連合派)。

▶モンゴル・トルコ間関税協力会議開催。

6日 ▶鷲口瘡でダルハンオール県、セレンゲ県で7人の感染確認。

7日 ▶国家選挙委員長、大統領に選挙暫定結果を報告。バガバンディ大統領、国会議席獲得の各党代表と会談、政局安定化を要請。

9日 ▶大統領令で国会召集するも、祖国・民主連合の欠席で開催できず。

14日 ▶鷲口瘡が7県に広がる。

▶バガバンディ大統領、公式訪米(～21日)。

17日 ▶第59選挙区で再選挙、J・グルラグチャーが当選し、人民革命党が37議席に。

21日 ▶第3次イラク平和維持部隊出発(130人)。

22日 ▶各党代表が事態収拾で協議。

24日 ▶国会開会。

26日 ▶ファーゴ米太平洋軍総司令官が来訪。タバン・トルゴイ野外訓練センターの東北アジア平和維持訓練センター化で協議。

27日 ▶南在俊韓国陸軍参謀総長が来訪、軍事協力を協議。

30日 ▶中国と共同でホブド、ウブス両県で

石油探査事業開始。

8月1日 ▶ラオスとの2004～2006年教育省間協力協定締結。

2日 ▶第24選挙区(48区)の再選挙実施が決定。

4日 ▶中国の国土資源部国際協力・科学技術局長来訪、石油開発で協議。

8日 ▶金永日北朝鮮外務次官来訪。駐モンゴル大使館再開で合意、また北朝鮮がモンゴルに北朝鮮労働者派遣を提案。

13日 ▶国会再開(7月25日から空転)、エンフバヤル人民革命党党首を議長に選出。

17日 ▶日本がNGO支援無償資金協力(医療器材供与等、2480万円余)。

18日 ▶日本国会議員代表団が来訪、エンフバヤル国会議長と会談。

19日 ▶国会副議長にS・オヨン、D・ルンデージャンツァン(人民革命党)を選出。

20日 ▶国会、エルベグドルジ(非議員)を全会一致で首相に選出。

▶与野党協議、閣僚構成は50対50で組織するなどの合意文書に署名。

24日 ▶チモンビッチ・ポーランド外相が来訪、債務問題、関係強化などを協議。

31日 ▶川口外相、来訪。

▶ポタポフ・ブリヤート大統領兼首相来訪。

9月8日 ▶人民革命党、首相任期の2交代制を提案。

10日 ▶エルベグドルジ首相、国会に政府構成法案を上程。

13日 ▶政党間合意なく、首相提案の政府構成法案など審議できず。

14日 ▶コネシン・キルギス国会議長、来訪。

22日 ▶政府、2005年経済社会振興基本計画案を策定。

23日 ▶モンゴル・ロシア・中国3カ国鉄道実務者会議開催。

28日 ▶エルベグドルジ首相，組閣完了。

10月1日 ▶秋季国会開幕，エルベグドルジ首相が「対貧困戦争」を宣言。

4日 ▶チベット自治区代表団，来訪。

9日 ▶インド軍参謀部代表団が来訪，タバソ・トルゴイ訓練所で合同研修。

▶中国内モンゴル自治区代表団が来訪，モンゴルの非鉄金属探査・研究に向けて200万円援助表明。

14日 ▶ノルウェー議会代表団が来訪，自然環境保護，少子化問題などの協力協議。

17日 ▶地方議会選挙実施，全690議席のうち人民革命党が444，祖国・民主連合が235，無所属が11，共和党が1の各議席を獲得。

19日 ▶バガバンディ大統領，カナダ訪問。

20日 ▶エルベグドルジ首相，2004～08年の政府活動計画を国会に上程。

▶国会，11常任委員会に改編。

27日 ▶ケリー米国東アジア・太平洋諸国問題事務局長補来訪，協力問題を協議。

11月3日 ▶ウランバートル市長にM・エンフボルドを選出。

4日 ▶子供1人当たり月額1万^ト支給するという選挙公約に関して与野党が協議，3000^トとすることで合意。

15日 ▶エルベグドルジ首相，首都と14県の知事承認，ホブド県など6県について選挙結果係争中，議会手続き不備などで承認せず。

▶エルベグドルジ首相，ソドノム，ビヤンバスレンら元首相を顧問に任命。

17日 ▶中国・二連市に領事館設置を決定。

19日 ▶祖国・民主連合，18歳未満の子供手当の合意撤回，5000^トを要求。

30日 ▶国会，2005年度予算案を承認，歳入7080億^ト，歳出7750億^ト。

12月2日 ▶国会，特別税(酒，タバコ，自動車ガソリン等)の引き上げ決定。

3日 ▶政府，国民に対し新潟中越地震への支援呼び掛け。

▶台湾からの食糧支援(米1万^ト)到着。

7日 ▶エルベグドルジ首相，ホブド，バヤンホンゴル，ザブハン3県知事を再度承認せず。

8日 ▶大統領訪朝に際し，北朝鮮に人道援助として1500万^ト相当の肉支援決定。

10日 ▶アクス・トルコ内務相が来訪。

12日 ▶石油公団とカナダ企業間で地下資源探査事業に関する契約書調印。

▶ムンフォルギル外相，最初の外遊でブルガリア訪問。

13日 ▶民主党が「北極星」派閥抜きで国会，執行部交替人事を行う。

14日 ▶大統領，特別税改定のうち酒税引き上げに拒否権発動。

▶祖国・民主連合，臨時会議で首相の政府関係任命に事前調整を要請。

▶ウランバートル鉄道(モ・ロ共同出資)が経営者会議でロシア人社長選出，モンゴル側は内部対立。

19日 ▶エンフサイハン民主党党首がトルコ訪問のため出発。その直後に民主党幹部会を開催し，同党首解任を決議し，ゴンチグドルジを新党首に選出。

20日 ▶ゴンチグドルジ，民主党党首就任を宣言，エンフサイハン側はこれに反対表明。

21日 ▶バガバンディ大統領，北朝鮮訪問。通商・経済・科学技術協力会議設置。

25日 ▶国会，大統領の酒税拒否権を受諾。

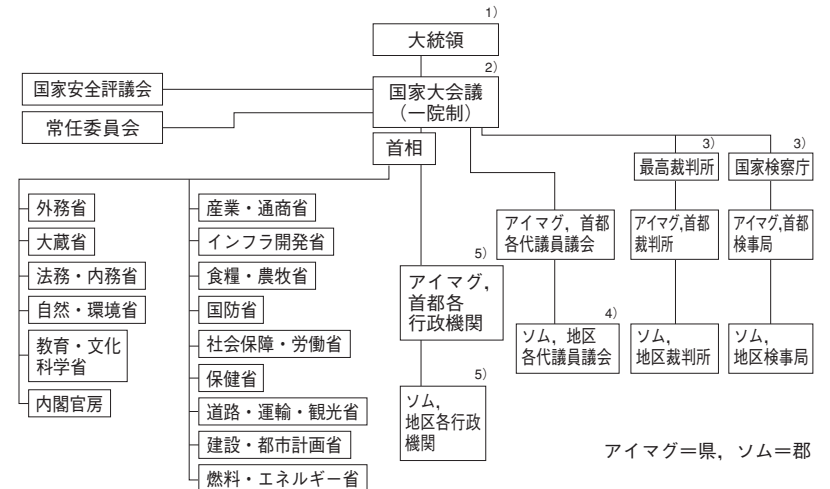
26日 ▶エルデネバト民主新社会党党首が祖国・民主連合解体を宣言。

27日 ▶ゴンチグドルジが「民主党は連合解体の意志はない」と声明発表。

30日 ▶国会議員総会，祖国・民主連合解体を賛成多数で決議。

参考資料 モンゴル 2004年

① 国家機構図(2004年12月末現在)



(注) 1) 国家元首，政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期4年，大統領資格は45歳以上，選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関，定員76人，任期4年，議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回，1回75日以上。3) 最高裁長官，検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマグ(県)，首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)，区等の首長は上部アイマグ，首都知事が任命，任期4年。

② 政府・議会要人名簿

大統領	Na. Bagabandi	保健相	T. Gandit
〔閣僚〕		道路・運輸・観光相	G. Batkhuu
首相	Ts. Elbegdorj	建設・都市計画相	N. Batbayar
副首相	Ch. Ulaan	燃料・エネルギー相	T. Ochirkhuu
外務相	Ts. Munkh-Orgil	国務相(災害防止担当)	U. Khurelsukh
大蔵相	N. Altankhuyag	国務相(行政監察担当)	I. Erdenebaatar
法務・内務相	Ts. Nyamdorj	官房長官	S. Bayartsogt
自然・環境相	U. Barsbold		
教育・文化・科学相	P. Tsagaan	〔国家大会議〕	
国防相	B. Erdenebat	議長	Na. Enkhbayar
産業・通商相	S. Batgold	副議長	S. Oyun
社会保障・労働相	Ts. Bayarsaikhan	副議長	D. Lundeejantsan
食糧・農牧相	D. Terbishdavaa		

③ 2004年経済成果(抄訳)

(国家統計局発表)

1. 物 価

2004年12月の消費者物価指数は2000年同期比で27.5%、前年同期比で11.0%、前月比で0.9%それぞれ上昇した。年初比で見ると、調査対象239品目のうち20.9%が上昇し、8.4%が下落し、70.7%が安定状態であった。

また、前月比で、食品が2.8%、衣料が0.2~0.6%上昇し、住宅、燃料、電気、家庭用品、通信、輸送などの分野が0.5~2.8%下落し、また医薬品、医療サービス料金、文化・教育サービス料金が安定していた。

2. 金融、株式

2004年11月末現在の通貨供給量(M₂)は8395億^{トグ}に達し、前年同期比で33.8%増、前月比で1.0%増であった。

12月末の個人および法人の普通預金は前月比2.4%増、定期預金は1.1%増、外貨預金は5.9%増であった。11月末現在、銀行の貸し付け残高は前月比で2.9%(167億^{トグ})増加し、5920億^{トグ}に達したが、このうちの9.6%(566億^{トグ})が不良債権であった。

証券市場の12月の取引は総額130万6800株、11億8900万^{トグ}であった。

3. 国家財政

2004年の歳入および援助の総額は6928億^{トグ}、歳出は7173億^{トグ}で財政収支は245億^{トグ}の赤字であった。歳入計画は6.7%超過達成した。

前年比で税収入は37.5%増であった。うち輸出入税収が37.0%、特別税収19.9%、付加価値税収が33.5%それぞれ増加した。歳入の83.5%を税収が占め、15.5%を税外収入、0.9%を援助が占めた。

4. 社会指標

【失業者】2004年末現在、正式に登録済みの失業者は3万5600人で、前年同期比6.7%の増加であった。全失業登録者の45.7%が以前に何らかの仕事に従事していた中で、54.3%が以前には仕事に従事したことがなく初めて求職している者である。

2004年に3万8300人が就職したが、うち12%が国有企業など公的セクター、88%が民間セクターであった。

【健康】子供出生数は4万4500人で前年比223人減であった。1歳未満で死亡した子供は1016人で前年比35人減、1~5歳までの死亡は280人で前年比77人減であった。

全国平均で1000人当たり23人の子供が1歳未満で死亡したが、ドルノド、オルホン、ドンドゴビ、フブスグルなど9県とウランバートル市が平均より死亡率が高かった。

【教育】2004-05年学年学期初めの全種学校教育における生徒数は79万8000人で前年比3.8%増加した。全就学者の71.4%を占める普通教育学校生徒数は前年比3.8%増加し、同学校への新入生は26.3%増加した。

また専門学校における就学者数は前年比11.9%増加した。

【社会的弱者】2004年末現在、全国で両親のいない孤児が5400人、片親の子供が4万6200人いる。うち13.5%が0~6歳児、18.9%が7~9歳、43.3%が10~15歳、24.2%が16~18歳の子供たちである。両親のいない孤児は前年比5.0%、片親の子供は2.8%増加した。

女性が戸主の家庭は6万5700世帯あるが、うち48.9%が3人以内の子供を持ち、38.5%が3~5人、12.6%が6人以上子供を抱えている。女性世帯主は前年比で3.2%増加した。また独居生活の高齢者は1万8500人で前年比

2.9%増加した。

5. 生産、サービス

2004年の工業総生産は3126億^{トグ}(1995年価格)に達し、前年比13%(360億^{トグ})増加した。部門別にみると、前年比で鉱業部門が30.8%、電力、熱力、水供給部門が6.3%それぞれ増大し、加工業部門が7%減少した。2000年と比較すると、加工業は51%、電力、熱力、水供給部門は13.9%、鉱業部門は31%それぞれ増加した。

統計調査対象の主要256品目のうち、金、石炭、石油、銅、電気、絨毯、毛織物、洗浄羊毛、アルコール飲料、小麦粉、パンなど102品目の生産が増加した。

6. 牧畜業

2004年末の家畜算出結果(暫定値)によると、全家畜頭数は2800万頭で、うちラクダが25万6300頭、馬が200万頭、牛が180万頭、羊が1170万頭、ヤギが1220万頭であった。全家畜頭数は前年比10%(250万頭)の増加であった。すべての家畜のうち、ラクダのみが減少(400頭)した。

年初の妊娠母家畜のうち87.5%が出産した。そして生れた子家畜の97.2%が育っているが、これは前年比141万頭余増である。全国で災害などで死んだ家畜頭数は29万1700頭で、これは前年比100万頭減である。

7. 農 業

2004年に穀物13万8500^ト、馬鈴薯8万200^ト、野菜4万9200^トを収穫したが、これは前年比で穀物16.1%減、野菜17.5%減、馬鈴薯1.9%増であった。

2004年に干し草81万8600^ト、飼料2万7400^トを調達したが、前年比で干し草2.6%減、飼料10.1%減であった。

8. 運 輸

2004年に2160万^トの貨物、延べ1億9420万

人の旅客を輸送した。前年比で貨物輸送は22.5%増、旅客輸送は15.7%増であった。輸送手段別にみると、貨物輸送は鉄道が14.2%増、航空機が16.9%増、自動車輸送が41.7%増であった。旅客輸送は鉄道が9.6%増、航空機が0.8%増、自動車が15.8%増であった。

9. 貿 易

2004年の貿易総額は18億6490万^{ドル}で、うち輸出は8億5330万^{ドル}、輸入は10億1160万^{ドル}であった。貿易収支は1億5830万^{ドル}の赤字で、赤字幅は前年比2680万^{ドル}減少した。

【輸出】世界61カ国に輸出を行ったが、うち47.8%は中国、17.9%は米国、15.7%は英国、3.9%は日本、2.3%はシンガポールが占めた。これら諸国への輸出額が全体の87.6%を占めた。

前年度比で鉱産物輸出額が1億3200万^{ドル}、毛織物製品が2920万^{ドル}それぞれ増加したが、これらが輸出総額増加に影響した。

【輸入】世界83カ国から輸入を行った。うち33.3%をロシア、25.1%を中国、7.4%を日本、6%を韓国、4.6%を米国が占めた。これら諸国が輸入額全体の76.4%を占めた。

前年比で主要輸入品である機械、設備、電気製品、テレビなどの輸入は3350万^{ドル}増、鉱産物は6480万^{ドル}増、繊維類は1740万^{ドル}増、植物原料産品類は3140万^{ドル}増などだった。また前年比で自動車ガソリンの輸入は2590万^{ドル}増、小麦粉は440万^{ドル}増であった。

10. その他

警察庁発表によれば、2004年の犯罪件数は1万8900件で前年比5.2%減であった。

犯罪に関連した容疑者、受刑者数は1万7000人で前年比3.4%減であった。同容疑者、受刑者の9.1%が18歳未満の子供、9.2%が女性であった。

(2005年1月12日、Zuumii Medee紙)

主要統計 モンゴル 2004年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾	2004
人口(年末, 1,000人)	2,456.6	2,373.5 ²⁾	2,407.5	2,432.2	2,504.6	2,533.2 ³⁾
消費者物価上昇率(%)	10.0	8.1	8.0	1.6	4.7	11.0
失業者数(年末, 1,000人)	39.8	36.6	40.3	30.9	33.3	35.6
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	1,070.8	1,097.00	1,102.00	1,124.0	1,169.0	1,209.0

(注) 1)暫定値。2)2000年より国内居住者のみの統計。3)暫定値。
 (出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2004年12月号; Mongol Ulsin Zasgiin Baidlin Tuhai Tamilsuulga, 2004年12月号。

2 主要経済指標

	1999	2000	2001	2002	2003	2004*
GDP成長率(%)	3.5	1.1	1.0	3.7	5.3	10.6
工業総生産(10億トグリグ, 95年価格)	237.9	243.7	261.8	271.7	276.6	312.6
工業総生産成長率(%)	1.1	2.4	11.8	3.8	2.0	13.0
投資(1億トグリグ, 名目)	197.1	243.2	309.2	394.4	513.9	639.6
国家歳入(10億トグリグ)	266.5	343.2	424.5	477.0	553.9	692.8
国家歳出(同上)	364.7	412.9	470.0	548.6	615.8	717.3
財政収支(同上)	-98.2	-69.7	-45.5	-70.0	-61.9	-24.5
貿易総額(100万ドル)	871.1	1,080.6	1,159.2	1,159.9	1,387.5	1,864.9
輸出(同上)	358.3	466.1	521.5	615.9	600.2	853.3
輸入(同上)	512.8	614.5	637.7	801.0	787.3	1,011.6
貿易収支(同上)	-154.5	-148.4	116.2	-185.1	-187.1	-158.3
総家畜数(100万頭)	33.6	30.1	26.1	25.5	25.3	28.0
子家畜育成数(1,000頭)	10,220.9	8,273.3	7,370.7	6,808.7	7,885.5	9,296.1
出生数に対する育成率(%)	90.5	82.6	79.5	87.8	93.4	97.2

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000 t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)		
1999	169.5	6.1	63.8	73.6	39.0	296.3
2000	142.1	7.3	58.9	74.7	44.0	209.3
2001	142.2	7.1	58.0	65.7	44.5	217.6
2002	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7
2003	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	225.9
2004*	138.5	8.0	80.2	88.3	49.2	200.5

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004*
総数	32,870	33,569	30,097	26,058	23,685	25,307	27,967
ラクダ	356	355	322	285	252	256	256
馬	3,057	3,164	2,650	2,191	1,970	1,958	1,999
牛	3,723	3,826	3,089	2,070	1,869	1,784	1,836
羊	14,682	15,191	13,807	11,928	10,537	10,706	11,660
山羊	11,052	11,033	10,230	9,585	9,056	10,603	12,215

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	2000	2001	2002	2003	2004*
銅精鉱(1,000 t)	496.0	540.9	548.6	568.9	562.9
モリブデン精鉱 (t)	3.0	3.0	3.5	4.0	2.3
螢石精鉱(1,000 t)	197.1	214.1	192.5	257.4	140.5
羊皮(1,000枚)	2,640.0	853.5	448.6	91.3	98.3
カシミヤ梳毛 (t)	770.1	998.9	632.3	569.6	831.7

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1999	2000	2001	2002	2003	2004*
アルコール飲料 (1,000 l)	9,970.4	18,876.7	14,314.4	15,555.0	17,246.9	14,573.2
米 (1,000 t)	7.8	13.6	10.3	36.0	14.8	26.5
小麦粉 (1,000 t)	38.2	99.2	92.8	96.9	75.2	76.6
乗用車 (台)	4,862	11,509	8,374	7,187	10,320	12,915
燃料用油 (1,000 t)	22.7	14.6	17.5	9.5	12.4	11.1
ディーゼル油 (1,000 t)	159.4	161.7	197.1	190.6	214.8	253.3
ガソリン (1,000 t)	193.2	233.7	247.2	243.7	259.1	263.9

(注) *暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2002年)*

(%)

輸出入	主要国別貿易構成比(2002年)* (%)							
	中国	アメリカ	イギリス	日本	シンガポール	ロシア	フランス	カナダ
輸出	47.8	17.9	15.7	3.9	2.3	2.1	1.8	1.7
輸入	33.3	25.1	7.4	6.0	4.6	3.3	2.6	1.5

(注) *暫定値。
 (出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2003年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004 ¹⁾
電力	100万kWh	2,105.4	2,239.1	2,312.3	2,367.0	2,463.9	2,519.2	2,692.0
石油	1,000バレル	—	71.9	65.5	73.7	139.2	183.0	215.7
石炭	1,000 t	4,698.0	4,952.8	5,019.3	5,134.2	5,307.4	5,573.8	6,794.7
螢石精鉱 ²⁾	1,000 t	612.0	184.2	210.0	209.0	159.8	198.4	148.2
銅精鉱	1,000 t	358.4	361.9	357.8	381.4	376.3	372.2	371.4
モリブデン精鉱	t	4,240.0	4,157.0	2,843.0	3,028.0	3,384.0	3,836.6	2,428.0
金	kg	9,531.4	10,246.2	11,808.1	13,674.6	12,097.1	11,118.6	19,417.6
板材	1,000m ³	35.5	15.7	14.9	21.0	10.2	16.6	17.8
セメント	1,000 t	109.0	103.5	91.7	67.7	147.6	162.3	61.9
石灰	1,000 t	55.8	49.6	37.0	30.1	42.5	42.1	30.0
赤煉瓦	100万個	17.9	17.0	17.3	21.0	13.2	22.9	12.5
建設用扉・窓	1,000m ²	2.9	1.8	1.8	4.8	2.8	58.6	1.2
絨毯	1,000m ²	587.7	628.6	704.8	614.8	533.9	663.1	690.4
フェルト	1,000m	102.6	102.0	113.9	110.5	112.9	303.0	67.8
ラクダ毛布	1,000枚	22.1	21.2	28.5	43.1	38.3	27.4	36.8
ニット製品	1,000着	352.6	696.8	1,233.5	2,315.7	5,563.6	5,148.1	7,989.9
皮靴	1,000足	33.1	6.6	5.6	16.7	9.5	4.6	3.0
梳毛カシミア	t	502.1	612.5	450.9	608.4	622.1	396.9	357.0
小麦粉	t	68.9	67.3	40.2	37.7	49.6	54.1	57.8
家畜肉	1,000 t	6.7	4.3	6.4	12.0	6.8	11.1	4.3
洗浄羊毛	t	520.2	1,273.8	1,402.0	2,089.7	1,179.6	507.8	1,782.1
ハム類	t	662.5	439.1	754.7	727.5	950.6	1,170.6	1,272.2
パン	1,000 t	19.4	14.7	20.2	23.3	21.7	22.1	23.4
菓子	1,000 t	5.7	5.0	5.5	5.7	5.9	6.5	7.1
アルコール	1,000 ℓ	2,818.4	3,156.8	3,796.3	3,964.6	4,902.3	2,077.6	2,296.5
ビール	1,000 ℓ	3,646.2	1,852.7	3,247.2	4,267.8	3,375.3	3,027.6	7,980.7
乳・乳製品	100万ℓ	2.6	1.6	1.5	1.2	3.2	5.2	5.9
ウォッカ、果実酒	1,000 ℓ	4,989.2	5,510.9	6,595.7	8,626.5	9,436.2	8,873.1	9,161.0
飼料	1,000 t	15.0	13.9	11.9	9.6	13.0	16.8	18.0

(注) 1) 暫定値。 2) 1998年までは採掘量, 99年以降は精鉱。
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Mongolia

2005

2005年のモンゴル

国内政治 p.145

経済 p.150

対外関係 p.154

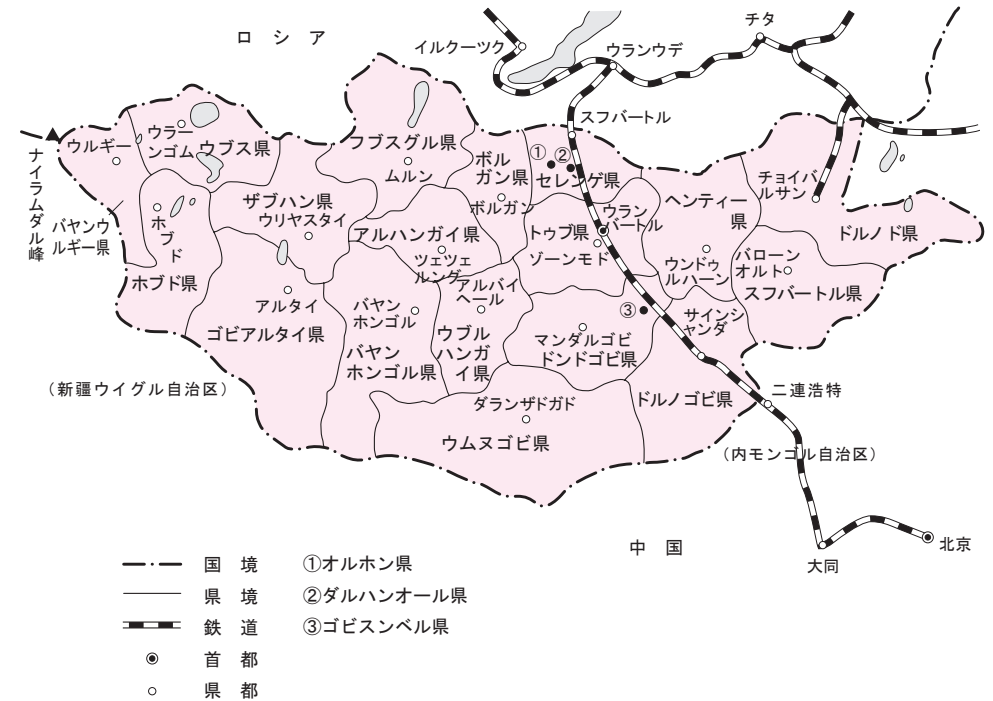
重要日誌 p.161

参考資料 p.165

主要統計 p.170

モンゴル

モンゴル国	宗教	主にチベット仏教
面積 156万5000 km ²	政体	共和制
人口 256万2800人(2005年12月暫定)	元首	ナムバリン・エンフバヤル大統領
首都 ウランバートル	通貨	トグリグ(1米ドル=1229.00トグリグ, 2005年12月末)
言語 モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



政治を不安定化させる民主党の内紛

こいぶち しんいち
鯉 渕 信 一

概 況

2005年のモンゴルの政治は前年に引き続き混乱した状況下に推移した。

2004年6月の与野党伯仲の選挙結果を受けて、微妙な勢力バランスのうえに人民革命党と民主党を中心とする祖国・民主連合(以下、「連合」)が連立政権を組み、民主党推薦のエルベグドルジを首班に政権運営を行ってきたが、その連合の中核をなす民主党が内部対立を激化させて2人の党首が存在するという異常な状態に陥った。こうした民主党の内紛をきっかけに連合自体が分裂状態となり、ついに2005年年明け早々、正式に解消してしまった。連立の一方が組織として存在しないという混迷した政治状況下にあって、エルベグドルジ政権は不安定な政権運営を強いられた。

こうしたなかで5月には大統領選挙が行われた。人民革命党は早々と党首で前首相のエンフバヤルを候補に立てて選挙戦に臨んだが、民主党は党内対立から容易に候補者が決まらず、ようやく元首相のエンフサイハンを擁立した後も一枚岩で選挙戦に臨めず、結局エンフバヤルが圧勝した。

こうした政治的混乱にもかかわらず、経済面では銅や金など鉱産物の輸出増などに支えられてGDP成長率は6.2%に達し、財政収支は604億ドルの黒字を確保した。貿易収支は9500万ドルの赤字であったが、赤字幅は前年比9200万ドル余減少し、また総家畜頭数も前年比8.5%増加して3000万頭に達するなど好調を維持した。しかし個別にみると、工業総生産がマイナス4.2%、うち製造業が24%近くも落ち込み、農業部門では穀物収穫が45.7%減少するなど、問題も少なくない。

外交面ではブッシュ・アメリカ大統領の来訪(11月)が特筆される。わずか4時間半の滞在ではあったが、対モンゴル支援の強化を表明し、両国間の友好関係促進をアピールしたことの意義は大きかった。日本、ロシア、韓国などとの関係ではとりわけ目立った動きはなかったが、中国との関係では、とくに経済交流を中

心に関係強化が図られた。エンフバヤル大統領が大統領就任後最初の訪問国として中国を訪問(11月)したことは、それを象徴する出来事であった。

国内政治

エルベグドルジ首相は2004年8月の就任早々、自らの連立政権を歴史的な挙国一致内閣と位置づけ、380項目におよぶ2008年までの「政府活動計画」を発表して政権運営に強い意欲を示した。団結して貧困を撲滅し、国民生活を向上させ、一層の市場経済化を進め、社会、経済を活性化して国家の発展を目指そうと国民に呼びかけたのである。しかし2005年に入ると一転して、「歴史的」と位置づけた連立体制は権力争いに終始して四分五裂の状態となり、政権の手足を縛ることとなった。結局、エルベグドルジ政権は成果といえるものをほとんど残すことができずに、2006年1月には総辞職に追い込まれた。

支持基盤の脆弱さに苦しむエルベグドルジ政権

エルベグドルジ政権は2004年6月の議会選挙を受け、与野党の不安定な勢力バランスのうえに発足した。双方とも過半数が取れずに協約を結んで連立政権を樹立したわけだが、連立するにあたっての妥協の産物として誕生した政権であった。エルベグドルジは元首相で民主党幹部でもあるが、彼自身は非議員であり、民主党内にも強い支持母体を持たず、脆弱な基盤のうえに政権を担ったのである。しかも連立協約には、首相は2年で交代すること、閣僚は与野党均等に配分すること、閣僚任命など重要政策は両党との協議を経ること、といった約束事が明記されるなど、首相権限が大幅に制限されて誕生した政権であった。

こうして発足した政権であったが、連合自体が民主党の内部対立をきっかけに分裂し、2005年年明け早々には正式に解散するという事態に発展した(1月3日)。さらに追い討ちをかけるように、国会補欠選挙で人民革命党が2議員を増やしたことで政権を支える勢力バランスが根底から崩れてしまった。そのうえ内紛による民主党の弱体化に乗じて、人民革命党からは政権交代の圧力が強まっていった。「連立相手の連合が解散してしまい現政権維持の法的根拠を失った」「連立協約が守られていない」「縁故人事が行われている」「デモが頻発するなど政治が混乱している」等々の理由をあげて、国民への責任を果たす見地から人民革命党の単独政権をめざす政権交代要求が日増しに高まっていったのである。

エルベグドルジ政権は支持基盤を失って手足をもぎ取られたような不安定な状態となり、結局、人民革命党にその命運を握られる形となった。例えばニヤムドルジの国会議長就任(7月1日)で空席となった法務大臣の後任人事では、人民革命党の了承が得られずに5カ月も費やした。またエルベグドルジ首相は議員資格を得るためにエンフバイルの大統領転出で空席となった第65選挙区補欠選挙への立候補を目指したが、党首の地盤死守を図る人民革命党の圧力を受けて出馬を断念した。人民革命党に議席を譲ることと引き換えに人民革命党から政権維持の確約を得るという取引で、辛うじて政権を維持する状況であった。

こうした状況下での政治運営であったため重要な政策決定は少なく、土地私有化法の2年間延長(5月)、2005年学年期から現行の義務教育8年制を9年制に、10年制普通教育を11年制に変更(5月)、現行の小選挙区制を廃止して首都と21県を選挙区とする新選挙法採択(9月)、国会への反汚職法案、鉱物資源法案上程(12月)などが特記される程度であった。

迷走する民主党

モンゴルにおける人民革命党以外の政党の歴史は1989年の民主同盟結成に始まるが、それは一面、頻繁に政党名を変え、激しい主導権争いを展開し、離合集散を繰り返してきた歴史でもあった。そしてこのことが常に政治を不安定化させてきた。民主党は現在もその過程にあるかのようで、伝統的ともいえる主導権争いに終始した。

エンフサイハン党首(当時)の外遊中に急遽開催された民主党幹部会(2004年12月10日)がエンフサイハン党首を解任してゴンチグドルジを新党首に選出したことをきっかけに、民主党の内紛は激しさを増して混迷の度を深めた。エンフサイハン派が、この幹部会決定は無効として地位保全を求めて提訴し、最高裁判所で党首の地位が争われるという異常事態に発展した。最高裁判所は同幹部会会議の違法性は認められたものの、「政党内の問題であり、裁判になじまない」として提訴を却下する決定を下したため(2月21日)、結局、問題の決着には至らずに互いが自己主張を繰り返した。ゴンチグドルジ側(通称、北極星勳章派)は3度にわたって幹部会を開催してゴンチグドルジ党首選出を確認し、一方エンフサイハン側もエンフサイハンが党首であるとの立場を主張して泥仕合を続けた。しかし実質的には、数で勝るゴンチグドルジ側が党の主導権を握り、役職を外すなどの方法でエンフサイハン陣営の切り崩しを強めて党内基盤を強化した。今や両派の対立は修

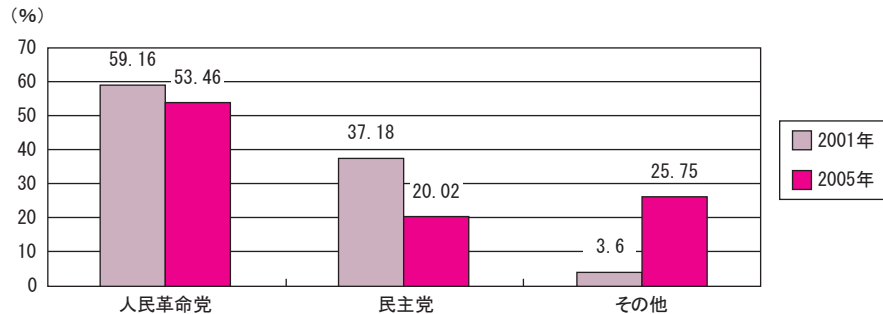
著作権の関係により、
この写真は掲載できません

復不可能なところまで来た感がある。

こうした民主党混乱のなか、祖国・民主新社会党が連合からの離脱を宣言し、連立政権の一翼を担う連合が解散を余儀なくされた。連合が解散したことで連合会派の所属議員34名は国会内では無所属という立場になった。「民主党会派」設立を模索したが、「会派設立は選挙時に登録した政党・連合名に限る」との憲法規定に阻まれたのである。そこでエンフサイハン派など一部を除く民主党議員ら25人は人民革命党会派に加入した。しかもゴンチグドルジ党首自身が同会派副代表に就任した(1月31日)。「国会に多数派を結成して政治の安定を図るためであり、社会の要請でもある」という理由をあげての人民革命党会派入りだったが、民主党党首が党結成以来の宿敵である人民革命党会派副代表になる動きに対して、国民からは利権追求、猟官運動が目的ではないかといった批判が強まった。

人民革命党会派は実に62人の大会派となった。しかし当初から人民革命党内部には民主党員の会派入りに反対する意見があったため、「新規加盟は現党員の3分の2を超えてはならない」という規約を作って加入を認めた。その後、急速に反対意見が高まり、結局、民主党議員は人民革命党会派から除籍されてしまう(7月23日)。その後、最高裁判所の適法判断を受けて民主党会派を設立するが(8月4日)、改めて憲法裁判所より違憲との判断が出されて同会派は解散させられ(10月14日)、国会内では再び無所属となるなど迷走を続けている。

図1 大統領選挙の政党間得票比率(2001年と2005年)



(出所) Zuumii Medee, 2005年5月26日。

大統領選挙でエンフバヤル人民革命党党首が圧勝

2005年の最大の政治的イベントは5月に実施された新憲法施行後4回目にあたる大統領選挙であった。結果は人民革命党推薦の同党党首で前首相、前国会議長のN・エンフバヤルが53.46%を獲得し、民主党推薦のM・エンフサイハン元首相(19.75%)、B・ジャルガルサイハン共和党党首(13.92%)、B・エルデネバト祖国党党首(11.49%)らを大きく引き離して当選した(図1)。

エンフバヤルは各種事前世論調査でも一貫して優勢が伝えられていたが、フブスグル県でエルデネバトにトップを譲った以外は全選挙区で圧倒的強さを発揮した。その勝因は首相在任中の安定した政権運営に対する一定の評価、人民革命党の強い支持基盤、さらには早々と選挙対策の体制作りを行って十分な準備のうえに選挙戦を戦ったことなどがあげられる。

一方、対抗馬と目されたエンフサイハンは反人民革命党勢力を結集できなかったばかりか、民主党内紛の当事者でもあり、党内での立候補者の権利さえもようやく獲得できるといった状況であった。そして民主党推薦として立候補したが、最後まで内部対立が尾を引いて一枚岩で支援体制を組めなかったことなどが敗因としてあげられる。結局、エンフサイハンの得票は前回の大統領選挙で民主党のゴンチグドルジが獲得したもののよりも17%あまり低く、民主党の基本支持層といわれる30%を大幅に下回る得票率に終わったのである。

各候補者間には優先度に違いはあれ、基本的な政策の違いはほとんどなく、それぞれが民族の団結、貧困からの脱却、汚職追放、公平な富の分配、公正な社会の構築などを訴え、その実現性、実行力を競うという論戦を展開した。したがっ

て、国民は政策を選択するというより、候補者あるいは政党への信頼度で投票した感があり、選挙自体が盛り上がり欠け、それが投票率に影響したと思える。投票率は75%弱で前回より8%近く低下した。

高まる汚職追放運動

モンゴルで汚職、権力濫用がはびこっていると指摘されて久しい。とくに国有財産の私有化が本格化した1990年代半ば頃からは汚職がしばしば露見し、そのたびに汚職防止が叫ばれてきた。1996年4月には反汚職法が施行され、2002年には「反汚職国民計画」が策定され、実行調整・監査協議会が国会副議長のもとに組織された。しかし成果は上がらず、エルベグドルジ政権が改めて重要政策課題のひとつに取り上げたのである。その背景には汚職が経済発展、社会の安定にとって弊害となりつつあるという国内外の批判はもとより、支援国の危惧、国連はじめ国際機関での汚職追放運動の高まりなどがある。

春季国会の冒頭演説で大統領、首相がともに汚職問題に言及した。とくにエルベグドルジ首相は「汚職追放は支援国からの強い要求がある」とし、実例としてアメリカのミレニアム・チャレンジ基金が支援約束後も実現しない理由は汚職問題にあると指摘して汚職追放への決意を強調した。実際、アメリカのブッシュ大統領も来訪時、汚職問題に言及して改善への期待を表明した。またアメリカのスルツ大使も新聞インタビューでモンゴルの汚職問題への危惧を表明した(12月)。国民的な関心も高まり、大統領選挙でも各候補者はそろって汚職追放をスローガンに掲げ、「健全な市民のための運動」という組織が汚職追放を求めてたびたびデモを行い、新聞各紙も「汚職追放」のキャンペーンを展開した。

政府の取り組みとしては、4月に国連反汚職条約への加盟調印を行い、5月にシンガポール、韓国などから代表を招いて「モンゴルの汚職追放と国連条約」をテーマに研究会を開き、10月には政府主催の「汚職追放」会議を開催した。またアメリカ、インドなどに検事を派遣するなどして専門家の養成を図り、さらに首相が全地方自治体に情報公開などによる汚職防止策の徹底を指示(11月)するなどした。そして12月12日には「反汚職法」改正案が国会に上程され本格的な審議が開始された。こうしたなかで10月にはバータル国税庁長官が収賄容疑で逮捕され、それに連動してスフバートル、セレンゲ県、ウムヌゴビ県の税関長などが次々と逮捕されるという事件が発覚した。マスコミの汚職追及は激しさを増し、真偽不確かなものを含めてたびたび政府高官の実名をあげて疑惑追及を繰り返した。年

末には『デーデス・フレーレン』紙が、実名で「2005年の汚職者トップテン」を発表して物議をかました。

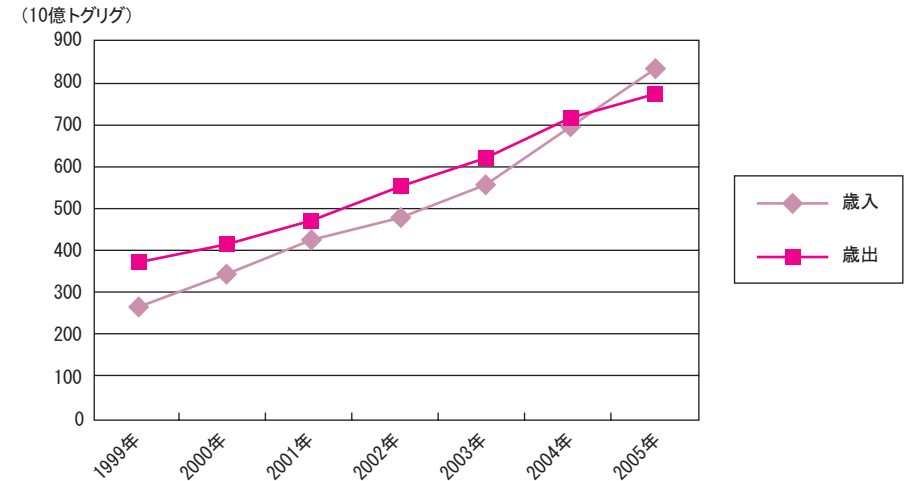
経 済

経済成長率は6.2%を達成

エルベグドルジ首相は春季国会の冒頭で政策目標について演説し、貧困対策、高齢者・児童支援、税法整備、国有企業の私有化加速、通信システムの整備、汚職防止対策、公務員削減などの必要性を強調したが、その具体的な施策についてはほとんど触れなかった。現在進行中のハラホリンの新都市化プロジェクト、4万戸住宅建設プロジェクト、全国行政区画再編プロジェクト、全国緑化事業「緑の長城」プロジェクトなどについても、推進強化の重要性については指摘しつつも明快な方針についての言及はなかった。また8月4日に首相就任後1年を機とした記者会見を行い、政党間の協力が進んだ結果として4万戸住宅建設計画の決定、建設資材・機械、サービスなどの付加価値税および輸入関税の無税化、道路建設進展などが図られたと成果をアピールしたが、自画自賛に終始し、かえって成果の少なさを露呈したという印象が強い。

経済状況については、前述のように混乱が続いた政治のバックアップがほとんど期待できない状況下にあっても数年来の成長傾向を維持し、GDP成長率は2004年の10.6%にはおよばなかったものの目標値をクリアして6.2%（速報値）を達成した。国家歳入は8333億^{トグ}、歳出は7729億^{トグ}で財政収支は604億^{トグ}となり、市場経済導入後初めて財政収支が黒字を記録した(図2)。税収の伸びは前年比18.3%と大きく、うち法人税収が36.5%増、国民所得税収が16.9%増、輸出入税収が27.4%増、特別税収が12.3%増、付加価値税収が10.7%増という結果であった。消費者物価上昇率は食肉、野菜、ガソリン、暖房費などの一部商品価格の大幅上昇(30～60%)に引っ張られて9.5%と高い値を示したが、全体としては調査対象239品目のうち12.1%が上昇、6.3%が下落、81.6%が安定状態にあった。また2005年には全国で5万3000人の雇用創出があり、失業者数は前年比で2700人減少した。ただし失業者数は公共の失業登録機関に正式登録済の数であり、未登録者はこれを大幅に上回っているものと推定され、失業者数は10万人をはるかに超えるという報道もある。工業総生産は前年比4.2%のマイナス成長であったが、鉱業部門は11.3%増、貨物輸送が16.7%増、建設部門が8.9%増となり、また総

図2 国家財政収支推移



(出所) National Statistical Office of Mongolia, *Mongolian Statistical Yearbook*, 2002年, および, *Monthly Bulletin of Statistics*, 2005年12月号より作成。

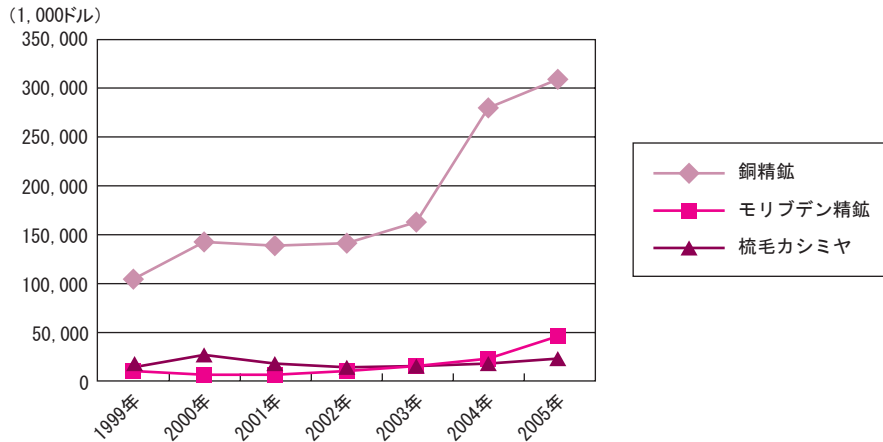
家畜頭数も8.5%増加して3000万頭に達した。また貿易額は輸出が10億5370万^{ドル}に達して21.2%増、輸入が11億4870万^{ドル}で12.5%増となり、貿易収支の赤字幅も2004年の1億5140万^{ドル}から9500万^{ドル}となって5640万^{ドル}改善した。このようにマクロ面で見ると、経済はおおむね好調を維持した。

個別分野で問題山積

しかし個別にみると依然として問題は山積している。とくに工業総生産が4.2%のマイナス成長であり、そのうち製造業は実に23.9%の減少であった。調査対象216品目のうち生産量が前年比で上回ったのが54.6%で、半数近い44.5%が前年を下回るという状況であった。とくに畜産加工分野は、乳製品が20%の大幅な伸びを示し、肉製品が辛うじてプラス成長を維持したものの、他は大幅な落ち込みであった。こうした工業部門の実態を象徴するように、工業部門の労働者数は5%減、うち製造業部門は10%もの減少を示した。

鉱業部門は全体としては11.3%増の伸びであったが、とりわけ前年比で石炭採掘が21.5%増、金採掘が25.4%増と大きな伸びを示し、またモリブデン精鉱が5%ほど増加した。しかし鉱業部門でもっとも大きな比重を占める銅精鉱はじめホ

図3 対中国主要品目別輸出額推移



(出所) 図2に同じ。

タル石精鉱、石油採掘などは前年生産量を下回った。

また貿易額は輸出入ともに大幅な伸びを示したが、その内実をみると、輸出額のなかで大きな比重を占める銅やカシミア、ホタル石などの国際価格の上昇と好調な中国経済に負うところが大きい(図3)。例えば、銅精鉱は輸出量が3.9%増だったのに対して輸出単価の上昇によって輸出額は14.2%増加した。同様に金は輸出量が23.4%増に対して輸出額は36.7%増、ホタル石精鉱は3.5%増に対して23%増、梳毛カシミアは7.6%増に対し16.5%増、モリブデン精鉱に至っては輸出量6.4%増に対して輸出額は実に132%もの増加であった。しかもこれら5品目で輸出額全体の75%近くを占めている。また銅、モリブデンの輸出は95%余が中国に集中している。上記以外では前年を下回ったものが多く、また新たな輸出品の開発もほとんどみられなかった。

牧畜部門は総家畜頭数が3000万頭に達したが、厳しい自然環境下での自然災害や各地で発生した驚口瘡や炭疽病など家畜伝染病などで成畜68万頭近くが死に、成畜死亡率は前年を32%余上回った。とくに2005年には家畜伝染病が広く流行し、成畜家畜死亡の11%にあたる7万6000頭あまりが伝染病で感染死するなど、家畜医療面での問題も少なくなかった。

鉱山開発で議論噴出——鉱物資源法改正案を国会上程

〔オヨトルゴイ鉱山〕 鉱業部門はモンゴル経済のもっとも重要な産業であり、GDPの約10%余、工業総生産の55%余、輸出の60%余を占めている。しかしその鉱業部門をさらに拡大させ経済発展の牽引役を果たすと大きな期待がかかっているウムヌゴビ県のオヨトルゴイ鉱山開発が、2005年に入って足踏み状態に陥ってしまった。同鉱山の採掘権を取得しているカナダのアイバンホウ・マインズ社との契約更新に関して、自動継続契約を求める同社の要求に対し、現行契約は著しくモンゴル側に不利ではないかという議論が噴出した。そのため2月から政府と同社との間で開始された契約更新作業が一向に進展していないのである。こうした状況を受けて、12月16日に「鉱物資源法」改正案が国会に上程されたが、同法案がスムーズに採択されるのは困難な情勢である。

現行の外国投資法では生産活動から5年間の100%免税、その後の5年間は50%減税という優遇税制が適用される。また所得税など通常納税義務以外に鉱物資源法ではロイヤルティとして土地使用料のほか、採掘量を国際価格に換算してその2.5%をモンゴル側に支払うことになっている。これらの課税が低すぎるので大幅に引き上げるべきだというのが論議の中心であるが、賛否両論、現状肯定派から大幅引き上げ派まで議論はいくつにも分かれ、また民族主義的な外資不要論まで加わって紛糾している。鉱物資源法改定の動きが出た途端、モンゴルへの鉱山開発投資企業株が急落し、外国投資企業が撤退するのではないかといった憶測も飛び交い議論はなかなか進まない状況である。

〔金採掘問題〕 2005年の金の産出量は前年比で25.4%増、2003年比では実に2.1倍増と急速な伸びを示している。この急増する金鉱開発が一方でさまざまな問題を引き起こしている。バトボルド産業・通商大臣の報告(8月26日)によると、2005年7月現在、金採掘権を得ている企業は553企業、うち国内企業は34企業のみである。実際に操業しているのは120鉱山であるが、急速な開発で金資源が短期間に枯渇するのではないかと、外資企業が免税期間の5年間に金を掘り尽してしまいモンゴルに利益をもたらさないのではないかとといった危惧の声が高まり、金鉱開発でも鉱物資源法や投資法の改正論議が高まった。また金鉱開発にともなう環境破壊が表面化しており、地元住民とのトラブルも広がっている。さらに無許可の不法な手掘りによる金採掘が拡大していることも大きな問題となっている。冬季には1~2万人が、夏季には3~5万人がそうした不法な金採掘に従事しており、2005年上半期だけで685.6人が不法に売買されたと報告されている(『ゾー

ニー・メデー』2005年8月27日)。

対 外 関 係

モンゴルを取り巻く国際環境に大きな変化はなく、対外関係は平穏に推移した。とりわけ初のアメリカのブッシュ大統領の来訪(11月)、エンフバヤル大統領の中国訪問(11月)が注目された。その他ではバガバンディ大統領(当時)のベトナム、ラオス訪問(1月)、エルドアン・トルコ首相の来訪(7月)などが特記される。

対中国関係

中国との関係は2005年も引き続き拡大基調で順調に推移した。とくにエンフバヤル大統領の公式訪問(11月)、同大統領がオブザーバー参加した上海協力機構会議での胡錦濤国家主席との会談(7月)、呉儀副首相の来訪(5月)などが注目されたが、それ以外にも実務的交流を中心にして幅広い交流が進んだ。

エンフバヤル大統領の中国訪問は、大統領自身が「大統領就任後最初の外国訪問国として中国を選んだ」と明言するなど、モンゴルの中国重視政策を強くアピールするものでもあった。エンフバヤル大統領は7日間にわたって中国に滞在し、胡錦濤国家主席はじめ温家宝首相ら中国首脳、各界代表者らと幅広く会談し、経済・技術協力協定、知的財産部門協力協定、燃料・エネルギー部門協力覚書、鉄道部門協力協定、3億ドル低利借款に関する基本協定など9文書に署名し、共同宣言を発表した。共同宣言では、2003年の胡錦濤国家主席来訪時に合意した善隣友好・協力促進事業の成果を確認すると同時に、さらなる発展を目指すことで合意した。とくに経済面では、資源開発の協力強化、貿易の拡大が強調された。また地域の平和構築のためにはロシアを含めた3カ国の外交機関の協議が重要であるとし、経済面でも同3カ国の協力が不可欠だとした。さらに中国側はモンゴルのAPECおよびASEM(アジア欧州会議)への加盟、東アジアの各種協力事業への積極的参加を支持した。

上海協力機構会議でのエンフバヤル大統領と胡錦濤国家主席の会談では、胡錦濤国家主席からとくにウムヌゴビ県タバントルゴイの炭鉱開発と鉄道部門改修計画への協力が提案された。また呉儀副首相の来訪時には、経済協力協定に基づいて中国側からモンゴルへ5000万元の無償供与、2億元の低利借款供与などが約束されたのをはじめ、モンゴルから中国へ供給する馬肉、羊毛、羊皮、牛馬皮の輸

出入手続きの簡素化、家畜および畜産品の医療検査などに関する協議が行われ、伝統医療部門での協力協定など11文書が調印された。さらに呉儀副首相の来訪に合わせて、モンゴル・中国ビジネスフォーラムが開催された。

両国間の貿易も順調な伸びを示しており、2005年には前年比で輸出が22.5%増、輸入が23.4%増であった。中国向け輸出の比重は他を大きく引き離して1998年以来的のトップの座を維持し、輸入も引き続きロシアに次いで2位だった。

また2004年末現在、中国は7年間継続して対モンゴル投資額でトップの座にあり、1600余社の中国企業がモンゴル国内で活動していることが報告されている。2005年4月には新たに2億ドルにのぼる100%中国直接投資によるモンゴル初の石油精製工場の建設が開始されるなど、引き続き投資は活発であった。同石油精製工場は2007年初頭に稼動し、年間100万トンの石油精製、14種の製品生産が見込まれている。また1000人規模の労働者、400人の専門技術者が必要とされるため、モンゴル科学技術大学との間で技術教育契約を行った。こうした中国系企業はモンゴルにおける雇用の6.5%を担っているとされている。

この他の重要事項としては、モンゴル外務省が声明で中国の「反国家分裂法」に関し支持を表明(3月)、両国政府間鉱業部門協力作業部会を設置(4月)、ドルノド県境に新たに通関所開設(全国で12番目、5月)、モンゴル道路・運輸・観光省と中国国家旅遊局間で相互便宜供与覚書署名(5月)、中国の資金でザミンウデ〜二連間道路改修開始(6月)、ゾリグト・モンゴル中国議員連盟会長が訪中および新疆ウイグル自治区との国境開放問題協議(10月)等々があった。

こうした交流の深まりを背景にモンゴル在留中国人が急増している。モンゴル在留中国人は公式には1万2000人とされているが、非公式には10数万人を超えるといわれるほどである。中国人が関係する犯罪も急増しており、警察庁の発表によれば、外国人による犯罪の1位は中国人、2位はロシア人、3位が韓国人だという。2005年にはモンゴル人による中国人への暴行事件、逆に中国人による暴行事件が多発しマスコミなどを賑わした。11月にはモンゴル人の若者集団(30〜40人)が中国人経営のレストラン、ホテルなどを襲撃するといった事件さえ起こった。中国の進出が進むなかで、モンゴル人の中国に対する反感、警戒心が徐々に高まっている感がある。

対ロシア関係

モンゴル・中国関係が活発な動きをみせた一方で、ロシアとの関係では注目さ

れるような重要な外交的動きは少なく、全般的に交流は低調であった。首脳レベルの交流としては、1月にエンフバヤル国会議長がミロノフ・ロシア連邦議会議長の招待で公式訪問したこと、5月に再びエンフバヤル議長が反ファシスト・ドイツ戦勝60周年記念行事参加のためモスクワを訪問したこと、また7月には同エンフバヤルが大統領就任後にカザフスタンで開催された上海協力機構会議に出席してプーチン大統領と会談したことがあげられるだけである。

実務レベルでの交流としては、7月にイルクーツク市で政府間経済・技術交流委員会会議が開催された(モンゴル代表:バトボルド産業・通商相)。モンゴル中央部および西部地区へのロシアからの電力の安定的供給および電力料金の引き下げ問題、石油製品の関税引き下げ問題、アルタンボラグ経済開放特区への投資問題などを協議し、投資業務作業部会の設置、2010年までの通商・経済協力計画策定、家畜伝染病防止計画策定などで合意した。8月にはロシア・クラスノヤルスク市にモンゴル通商会館が開館した。またロシアからチタ、オムスク、ブリヤートの地域代表、中国から内モンゴル自治区の代表が参加してウランバートルでモンゴル・ロシア・中国3カ国商工会議所会議が開催され、地域間の経済交流促進に関して協議したことなどが特記される。

両国間の貿易は石油製品の値上がりの影響して輸入が17%増加した。輸出も26%余という高い伸びを示したが、これは2004年が前年比でほぼ半減の落ち込みを示していたので、若干上向いたにすぎない。

対日関係

対日関係ではムンフオルギル外相の愛知万博出席(3月)、谷川秀善外務副大臣のエンフバヤル大統領就任式出席(6月)以外に要人の往来はなく、重要な外交的イベントもなかった。しかし両国間に懸案事項はなく、民間も含めさまざまな交流が進められた。ただモンゴル政治の混乱の影響もあって、バトジャルガル大使が7月に離任してから12月末現在まで駐日大使の任命がなく、大使不在の状態が続いている。ムンフオルギル外相の来日に際しては、日本はモンゴルに2億円の食糧追加支援の約束を行い、また同外相は日本の国連安全保障理事会加盟への支持を表明した(3月)。

支援関係では、2005年度分食糧増産支援計画覚書が署名(6月、4億70万円)されたほか、ウランバートル市の水供給改善支援として1日の給水能力を1万8000ト増やすことを目指す水道管改修、トーラ河源流域で7カ所の貯水井戸の掘削が

開始(6月、6億2700万円)された。また草の根無償援助としてウブス、ゴビアルタイ県などで緊急医療のシステム構築、電力設備の改修(6月)、ヘンティー、フブスグル、トゥブ、セレンゲ、ウブルハンガイ県などで学校校舎、暖房設備修理、井戸掘削など(7~9月)、古生物研究支援(11月)が行われた。

両国間の貿易は輸出入とも振るわず、輸出はカシミヤと金が大幅に落ち込んだために6分の1近くにまで減少し、また輸入も自動車、自動車部品などの輸入が落ち込んで8.8%減であった。

オヨトルゴイ鉱山開発が進むなか、日本企業が同開発に強い関心を示した。例えば、8月に丹羽宇一郎・伊藤忠商事社長が来訪してエンフバヤル大統領らと会談し、オヨトルゴイ鉱山近くのタバントルゴイトのコークス炭鉱開発プロジェクトへの参画希望を表明した。同月に桑原茂樹・丸紅副社長が来訪してエルベグドルジ首相らと会談し、ゴビのインフラ整備、炭鉱開発、環境問題対策などへの関心を表明した。また三井物産も槍田松栄社長が来訪し、ゴビ開発を視野にウランバートルに支店を開設するといった動きがあった(9月)。

なお、モンゴル駐在日本大使館がモンゴル国立大学社会調査研究所に委託して2004年10月~12月に行った対日世論調査の結果が8月に発表されたが、それによるとモンゴル人の対日認識はきわめて良好で、「日本に親しみを感じる(「やや感じる」も含む)」は72.8%に達し、「旅行先として日本に魅力を感じる」は89%、日本の援助については、「役立っている(「まあまあ役立っている」を含む)」が実に93.6%に達した。また「もっとも親しくすべき国」の設問で日本が諸外国中最多の37.4%で、親日感とともに日本への強い期待がうかがえた。

対アメリカ関係

外交面でもっとも注目されたのは、アメリカ大統領としては初めてとなるブッシュ大統領の来訪であった(11月)。わずか4時間半の滞在ではあったが、ライス国務長官をとまって来訪してエンフバヤル大統領と会談し、国会で30分のスピーチを行い、また共同声明も発表した。首脳会談では、両国は「総合的パートナーシップ」を目指して一層の関係強化をはかること、アメリカがロシア、中国に次ぐモンゴルの「第3の隣国」であるという位置づけであることを表明するなどして、両国間の緊密な友好関係を内外に強く印象づけた。モンゴルが「総合的パートナーシップ」構築を目指すのは日本に次いで2番目であり、また「第3の隣国」という位置づけは初めてのもので注目された。またブッシュ大統領は、モン

ゴルの民主化はアジアにおける見本であると評価し、アフガニスタンやイラクなどの平和維持活動への部隊派遣に感謝の意を表明した。さらにテロリズムと共同して戦うモンゴル軍への支援として1100万ドルの軍事援助や留学生受け入れ枠の拡大などを約束した。またモンゴルが目指す APEC 加盟やエンフバヤル大統領提案の自由貿易協定締結に支持を表明した。

10月にはブッシュ大統領に先行してラムズフェルド国防長官が初来訪した。同国防長官の来訪も滞在は5時間に満たない短いものだったが、エンフバヤル大統領やエルベグドルジ首相らと会談し、またアフガニスタンやイラクへの平和維持部隊帰国兵士らと会って感謝の意を表明し、ガンダン寺院を見学するなど精力的に友好をアピールした。

こうしたブッシュ大統領の来訪などで示されたアメリカの対モンゴル政策は、単なる両国間の友好強化という枠を越えて、中国、ロシアの対東アジア、あるいは対中央アジア政策にくさびを打ち込む意味を持つものであろう。

ブッシュ大統領の来訪が象徴するように、両国関係は各種交流が活発化している。例えば最近10年間の対米貿易をみると、1995年の貿易額は全体の4.3%であったが2005年には8.4%を占め、うち輸出額は2004年には全体の18%を占めた。1990年以降2005年11月末現在での総投資額は4780万ドルに達した。1991年以降の無償援助はエネルギー部門、民主化強化、食料部門などを中心に総額1億4000万ドル近くに達しており、アメリカで学ぶモンゴル人留学生数は1000人を超えると報告されている。上記以外の特記事項としては、タバントルゴイトの国際訓練センターでの共同軍事訓練(4月)、デニス・アメリカ下院議長の来訪(8月)、アメリカが990万ドルの対モンゴル経済支援決定(8月)、モンゴルがアメリカのハリケーン被害に5万ドルの支援決定(9月)、モンゴル・アメリカ貿易・投資会議開催(9月)などがある。

その他の関係

モンゴルは全方位的な外交を目指しており、2005年も前述の中国、ロシア、アメリカ、日本などのほか、アジア諸国を中心に幅広い外交を展開した。

〔トルコ〕 7月にエルドアン首相がトルコ首相として初来訪したことが注目された。エルドアン首相は来訪時、2005～2008年文化、科学、教育部門協力議定書、技術・産業協力覚書など5文書に調印したほか、トルコ史にとっても貴重なウブルハンガイ県にあるビルゲ可汗碑文を見学し、トルコの資金援助で建設するカラ

コルムと同碑文間48kmの道路建設起工式に参列した。

2004年にエンフバヤル大統領(当時国会議長)がトルコを訪問するなど、両国関係は最近活発化しており、とくに商業、建設、教育などの分野にトルコ企業のモンゴル進出が目覚ましい。モンゴル航空(MIAT)のウランバートル～イスタンブール便就航も検討されており、エルドアン首相はエルベグドルジ首相との会談で、観光部門への投資に強い関心があると表明した。なおトルコは最近の13年間に560万ドルの対モンゴル援助を行っている。このほかトルコ関係では、カヤラル議会外交・通商委員会書記長の来訪(2月)、トエメン国務大臣の来訪(5月)、ウランバートルでトルコ商品見本市開催(5月)、トルコ軍代表団の来訪(6月)、ウランバートルで「アンカラ市週間」開催(7月)などが特記される。

〔韓国〕 韓国との関係は、首脳間の交流はなかったものの経済交流を中心に順調に推移した。3月にはムンフオルギル外相が訪韓して、2005年の無償援助として250万ドル増額の確約をとり、またチョイル～サインシャング間道路建設費として2300万ドルの低利借付供与覚書に署名した。このほかの動きとしては韓国農林部代表が来訪してモンゴル東部地域での農業開発問題を協議(5月)、韓国大手企業KT&G社がウランバートルに支店開設(6月)、教育人的資源部代表が来訪して2006～2008年協力を協議(8月)、ウランバートル・ソウル友好都市10周年を記念したソウル市長を団長とする100人余の代表団の来訪(9月)などがあった。

両国間の貿易額は、輸入は横ばいだが輸出は金輸出が急増して2005年度に2003年比で9倍弱、2004年比で7倍近い伸びを示した。また人的交流も年々活発化しており、韓国からの観光客は2003年が1万7000人余だったのが、2005年には3万人を超えた。韓国におけるモンゴル人就労者数も増加し、彼らもたらす外貨は1億ドル近くに達すると推定されているが(『ゾーニー・メデー』2005年8月3日)、一方で韓国でのモンゴル人不法滞在者数も増加傾向にある。

〔東南アジア諸国〕 2005年の東南アジア諸国との関係では、バガバンディ大統領のベトナム、ラオス歴訪(1月)、エルベグドルジ首相のシンガポール、タイ歴訪(4月)、東南アジア友好協力条約(TAC)加盟(7月)、モンゴル・タイ間二重課税防止条約締結(8月)などが特記される。

バガバンディ大統領のベトナム訪問では政府間観光部門協力協定が締結され、またカイ・ベトナム首相からはモンゴルの APEC 加盟への支持が表明された。

エルベグドルジ首相のシンガポール訪問は APEC 会合出席が主目的であったが、ゴー・チョクトン首相との会談で同首相からモンゴルの4万戸住宅建設計画

への資金、技術面での協力が表明された。

〔国際平和維持活動〕 モンゴルはニューヨークでの同時多発テロ以降、アメリカと協調して国際的平和維持活動、復興支援活動に積極的に関わっており、2005年もその路線を継承した。2005年には21人の第4次アフガニスタン国軍復興訓練部隊派遣(1月)、120人の第4次イラク平和維持部隊派遣(2月)、コンゴでの平和維持活動に2人の軍人派遣(8月)、130人の第5次イラク平和維持部隊派遣(8月)、177人のシエラレオネ平和維持部隊派遣(12月)などの活動を行った。

2006年の課題

2006年のモンゴルは、何よりも政治的安定をいかに確保するかが最大の課題である。2006年はチンギス汗の国家統一からちょうど800年の記念の年にあたるが、モンゴルは800年祭支持の国連決議(11月14日)まで取り付け、国をあげて盛大に祝うことで国民の団結をはかるべく企図している。だが予断を許さない。

2006年1月早々にはエルベグドルジ政権が崩壊し、エンフボルド人民革命党党首を首班に人民革命党中心の新たな連立政権として「国民融和政権」なるものが発足したが、実質的に民主党非主流派を取り込んだ野合的な連立といえるものであり、依然として不安定な状況下にある。世論調査によれば、人民革命党自体の支持率は2005年度後半から急落しており、一方、国民の間には政治に対する不信感があり、貧富格差や汚職に対する批判もますます高まりをみせている。

経済面では、政府は2006年のマクロ経済指標として、GDPの実質成長率を7.6%、消費者物価上昇比率を5.0%、財政赤字を対GDP比4%などと設定している。しかしモンゴル経済は鉱物資源や牧畜産業など国際価格や気候状況に大きく左右されやすいという不確定要素を抱えている。また銅、モリブデン、カシミヤ、羊毛などの主要輸出品市場は中国1国に依存している状況である。さらに鉱業部門における外資系企業の比重は大きく、「鉱物資源法」改正案の行方は経済的な波乱要因も含んでいる。

都市と地方の地域間格差、貧富の拡大、ウランバートルの環境汚染などの解決は、社会安定のためにも引き続き重要な課題である。

(亜細亜大学教授)

重要日誌 モンゴル 2005年

1月3日 ▶国会内民主連合会派解散。

▶第59選挙区国会議員再選挙でオトゴンバヤル(人民革命党)の当選決定。

6日 ▶新規児童手当支給開始(月3000円、0~18歳の子供3人以上の家庭)。

12日 ▶スイス政府、雪害被害に対し2億円の牧畜民支援発表。

13日 ▶ゴンチグドルジ民主党党首、大統領選挙不出馬を表明。

18日 ▶エンフバヤル国会議長、オーストリア、ロシア訪問の途へ。

20日 ▶国会、S・オヨン副議長を解任。

▶バガバンディ大統領がベトナム、ラオス訪問の途へ。

25日 ▶国会内連合会派議員25名が人民革命党会派に加入。

27日 ▶国会、「公共ラジオ、テレビに関する法」採択。

28日 ▶国会、新「政党法」採択。

30日 ▶エンフバヤル議長、ロシア訪問。

▶モンゴル・北朝鮮政府間経済、通商、技協力委員会第6回会議開催。

31日 ▶ゴンチグドルジ民主党党首が国会内人民革命党会派の副代表に就任。

2月2日 ▶政府、年金増額決定(平均7.5%増、2月1日より施行)。

15日 ▶大統領、「政党法」の第4条、第6条などに拒否権発動。

▶電気、暖房料金値上げ。

▶首相、国会議長に祖国党の2閣僚(エルデネバト国防相、エルデネバートル専門監査担当相)の罷免審議を要請。

17日 ▶第4次イラク平和維持部隊出発。

18日 ▶国会、2閣僚の罷免承認。

21日 ▶最高裁、ゴンチグドルジ党首選出の民主党会議を無効としつつも、「裁判にな

じまず」とエンフサイハンの提訴を却下。

28日 ▶第59選挙区の国会議員再選挙でグルラグチャー(人民革命党)が当選。

3月14日 ▶モンゴルとEU、EU諸国への輸出品関税撤廃で合意(7月1日施行)。

16日 ▶ドルノド県ハルハゴル村で牛と馬に炭疽病が発生。

17日 ▶外務省、中国の「反国家分裂法」制定に関し、中国支持の声明発表。

18日 ▶国防相にシャラブドルジ、専門監査担当相にドルリグジャブ任命。

19日 ▶民主党幹部会、ゴンチグドルジを改めて党首に選出。

22日 ▶ムンフオルギル外相、愛知万博参加のため訪日。

23日 ▶駐ブルガリア・モンゴル大使館参事官が麻薬所持で拘束される。

25日 ▶「健全な社会のための市民運動」がスフバートル広場で集会。

27日 ▶ムンフオルギル外相が韓国訪問。

30日 ▶人民革命党、大統領候補にエンフバヤル国会議長を選出。

4月6日 ▶2閣僚解任問題で閣内不一致、定例閣議開催されず。

15日 ▶オーストラリア国会代表団、来訪。

17日 ▶タバントルゴイトの国際軍事訓練センターで米軍と共同訓練。

18日 ▶フランスが首都の上下水道改修プラン作成に74万円の支援決定。

19日 ▶ザミンウデで「経済自由地区」建設起工式、ウラーン副首相参列。

▶日本の対モンゴル食糧改善支援につき、2億円供与覚書署名。

▶バガバンディ大統領、ジャカルタでのアジア・アフリカ首脳会議に出席。

26日 ▶モンゴル女性19人の香港、マカオ

への人身売買事件発覚。

▶エルベグドルジ首相、シンガポール、タイ訪問の途へ(APEC会議参加)。

28日▶モンゴル・中国政府間鉱業部門協力作業部会設置。

5月1日▶ウランバートルで中国資本の石油精製工場起工式。

▶米国大使館が、「ウランバートルで外国人に対する犯罪多発」と警告声明。

9日▶バガバンディ大統領、モスクワでの対独戦勝60周年記念式典に参列。

16日▶バヤンホンゴル県が中央電力システムと連結、電気が一日中使用可能に。

20日▶9月の新学期から現行の10年制を11年制に、8年制を9年制に移行決定。

▶世界銀行が教育部門に300万ドル、世界保健機構が母子健康増進に190万ドルの無償支援決定。

22日▶大統領選挙実施。N・エンフバヤルが53.46%の得票を獲得し当選。

24日▶呉儀中国副首相来訪。技術、経済協力協定など11文書署名。

25日▶政府、公務員給与、最低労働賃金などの引き上げ決定(7月1日施行)。

31日▶モンゴル道路・運輸・観光省と中国旅遊局間で観光振興協力文書署名。

6月7日▶日本の無償援助でウランバートルの水利施設改修作業開始。

▶ドンドゴビ県でヤギ400頭が原因不明で死ぬ。

8日▶エルベグドルジ首相、ベルギー、オランダ、ドイツ訪問の途へ。

16日▶トルコ軍代表団、来訪。

19日▶人民革命党大会開催。党首にM・エンフボルド、書記長にS・バヤルを選出。

22日▶政府、鉄製品など101品目の付加価値税免除決定。

23日▶ヨーロッパ復興銀行、モンゴルの道路、地方空港6カ所の改修支援表明。

24日▶エンフバヤル新大統領、就任式。

27日▶政府、4万戸住宅建設計画を承認。

7月1日▶ニヤムドルジを全会一致で国会議長に選出。

▶東京にモンゴル商工会議所支部開設。

▶半年でボグド山山麓に150万本の植樹完了。累計100企業、個人2620人が参加。

3日▶エンフバヤル大統領、カザフスタンにおける上海協力機構会議にオブザーバーとして出席。プーチン・ロシア大統領、胡錦濤・中国国家主席と会談。

4日▶ウムスゴビ県議会が首相に知事、議会議長の承認を求める決議。

7日▶国会、「くず鉄輸出禁止法」採択。

15日▶モンゴル・ロシア政府間委員会を開催。ロシアの対モンゴル電力供給問題、石油製品の関税引き下げなど協議。

19日▶エルドアン・トルコ首相、来訪。

▶人民革命党幹部会が首相宛に政権樹立時の合意事項を逸脱していると文書で抗議。

20日▶人民革命党幹部会、国会内人民革命党会派から民主黨員の除籍を決定。

21日▶ドルノゴビでマグニチュード5.1、26日にウムスゴビで同5.7の地震発生。

▶国会内に対ロシア債務返済問題検証報告書作成作業部会設置。

25日▶エルベグドルジ首相、人民革命党幹部会、国会内人民革命党会派に対し、「首相の地位の保証」求めて要望書送付。

▶炭疽病が12県20村、22カ所で発生し1人死亡、家畜118頭が死ぬと監査庁が発表。

27日▶ムンフオルギル外相、ラオスで開催のASEAN地域フォーラムに出席。

8月2日▶デニス米国下院議長、来訪。

▶フブスグル県エルヘス湖で白鳥31羽、鴨

29羽が死ぬ。政府、鳥インフルエンザウイルス検出と発表し、周辺住民にワクチン接種。

3日▶エルベグドルジ首相の第65選挙区補充選挙立候補取り止めを受けて、人民革命党と民主党間で政権維持の協力協定締結。

▶コンゴ平和維持活動に2軍人派遣決定。

4日▶国会内民主党会派結成。

9日▶鶏卵、鶏肉の国境持込禁止。

11日▶フブスグル県ムルン市で鶏が大量死。市が関係地域隔離措置取る。

▶丹羽宇一郎伊藤忠商事会長が来訪。エンフバヤル大統領と会見し、タバントルゴイトの石炭採掘プロジェクトに参画希望表明。

14日▶ドルノド県バヤントメン村で伝染性驚口瘡発生し牛51頭が死ぬ。移動制限措置。

15日▶中小企業支援基金創設、ウランバートル市が基金として3億ドル拠出。

18日▶モンゴル・タイ間に二重課税防止条約締結。

▶ロシアのクラスノヤルスク市にモンゴル通商会館開館。

22日▶モンゴル・ベトナム政府間委員会開催。教育、文化、健康、農業部門など協議。

24日▶モンゴル・中国・ロシア3国間の商工会議所会議開催。

▶政府、2005~2008年の国有企業民営化方針および2005年度民営化企業承認。

25日▶政府が伝染病対策の強化を関係機関、地方自治体に指示。

26日▶第5次イラク平和維持部隊(130人)派遣式挙行。

28日▶第65選挙区補充選挙実施。エンフボルド(前ウランバートル市長)が当選。

29日▶政府、伝染病対策として15億ドルの予算措置。

31日▶米国が対モンゴル市場経済振興、民主化支援に向け990万ドル支援の覚書署名。

▶内モンゴル自治区警察庁副長官兼フフト市警察長官が来訪し、協力強化を協議。

9月1日▶新学期開始。鳥インフルエンザ、伝染性驚口瘡発生地域で休校措置。

5日▶ソウル市週間開催。ソウル市長はじめ100人規模の代表団が来訪。

▶台湾の証券市場代表団来訪。協力協議。

7日▶政府、米国のハリケーン被害に5万ドルの人道支援を決定。

▶中央アジア税関業務協力委員会第4回会議をウランバートルで開催。

8日▶オヨトルゴイ鉱山開発外資企業のアイバンホウ・マインズ社が道路・運輸・観光相に資材の中国からの直接移送の希望表明。

12日▶政府・世界銀行間会議、成果評価と今後の協力原則など協議。

▶モンゴル・北米ビジネス会議主催の投資家会議開催。

14日▶エンフバヤル大統領、国連総会に出席。

15日▶ウムスゴビ県知事任命問題で首相が主張撤回し、県側選出知事承認で決着。

21日▶産業通商省・中国内モンゴル自治区政府間通商、経済協力第6回作業部会開催。

25日▶ナライハ〜チョイル間(200km)の舗装道路完成。

▶ハラホリン市創設750周年記念祭。

26日▶文一峰北朝鮮財政相が来訪、2005~2008年経済協力問題協議。

▶ウランバートル市バヤンゴル区の中国人経営鉄工場で爆発事故。

28日▶プラハでチェコ・モンゴル投資、ビジネス支援会議開催。

▶産業通商代表団(団長エンフトブシン次官)が北朝鮮訪問。経済協力、投資を協議。

10月3日▶国会秋季定例会議閉幕。

8日▶ゴビアルタイ県バヤンオール村付近

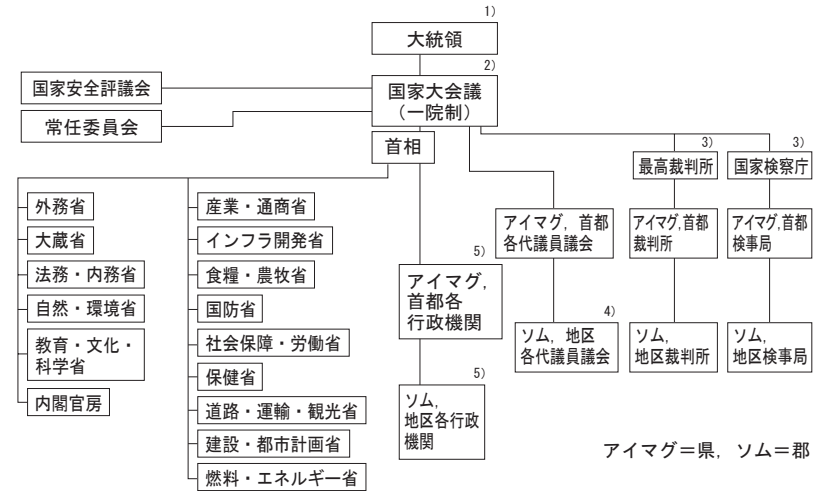
で狂犬病により狐7頭、ラクダ1頭、ネズミ多数が死んだと政府発表。

- 14日 ▶国会、民主党会派の解散を承認。
▶ゾリグト国会モンゴル・中国議員連盟会長が中国訪問、甘粛省、新疆ウイグル自治区訪問、国境開放問題などを協議。
- 17日 ▶公共ラジオ・テレビ評議会議長にソドノムドルジ労働組合連合総裁を選出。
▶最高裁長官にS・バトデルゲル任命。
- 19日 ▶政府庁舎で首相出席し、「汚職追放会議」開催。
- 20日 ▶ドルノド県の伝染性鷲口瘡対策で家畜27万4000頭にワクチン接種開始。
▶第1回国内投資家会議、560人が参加。
▶エンフバヤル大統領、国会で2006年度予算案に関して批判的意見表明。
- 22日 ▶ラムズフェルド米国防長官来訪、アフガン、イラクへの部隊派遣に謝意表明。
- 24日 ▶三井物産がウランバートルに支店を開設。
- 28日 ▶バートル国税庁長官ほか関税部門の複数の関係者を収賄容疑で逮捕。
- 30日 ▶国会贈収賄・経済犯罪対策委員会がR・ボド国会議員を収賄容疑で調査開始。
- 31日 ▶エンフバト国税庁国際協力局長を収賄容疑で逮捕。
- 11月1日 ▶政府、バヤンウルギー県ツァガンノールの商業自由特区化法案提出を決定。
- 3日 ▶高齢者自由連合が年金増額などを要求して集会。
- 13日 ▶警察中堅幹部が会合し、人事異動が不適切と疑問、不満を表明。
- 14日 ▶第60回国連総会会議、モンゴル建国800年記念式典参加を呼びかける決議採択。
- 18日 ▶国会、2006年度予算案承認。
- 21日 ▶ブッシュ米大統領来訪。イラクへの部隊派遣に謝意表明。

- 25日 ▶エンフバヤル大統領、2006年度予算法の選挙区ごとの1億%分配条項に対して拒否権発動。
- 26日 ▶若者集団(約30人)が中国人と韓国人経営のレストラン、ホテルなど襲撃。
- 27日 ▶エンフバヤル大統領が初の公式外国訪問として中国訪問。
- 28日 ▶モンゴルの伝統的歌唱法「オルテイン・ドー」がユネスコ人類文化遺産登録。
- 29日 ▶モンゴル・中国オリンピック委員会間協力協定締結。
- 12月1日 ▶世論調査で人民革命党支持率急落。
- 7日 ▶モンゴル・ハンガリー政府間経済協力委員会第1回会議開催。
- 8日 ▶法務・内務相にバトボルドを任命。
- 13日 ▶人民革命党第3回小会議、新派閥「伝統・刷新・民主・公正」結成を正式承認。
- 14日 ▶政府、社会保障費最低支給額を4万%に引き上げ決定(2006年1月施行)。
- 18日 ▶政府、国会に「有用資源法」改正案、「国家象徴法」改正案を上程。
▶エルバグドルジ首相、モンゴル在住外国人の人数把握の作業部会設置を指示。
- 19日 ▶シエラレオネにおける国連平和維持活動部隊派遣式挙行、先遣隊10人が先発、順次1月初めまでに177人を派遣。
- 20日 ▶「反汚職法」審議開始。
- 21日 ▶22番目の政党として「国民党」(グンダライ党首)が新たに発足。
- 23日 ▶国会、大統領の拒否権を受け入れて予算案承認。
- 28日 ▶『デーデス・フレーレン』紙が今年度の「汚職トップ10」発表。うち5人が閣僚で全員が人民革命党員。
- 29日 ▶国会、新「選挙法」採択。

参考資料 モンゴル 2005年

① 国家機構図(2005年12月末現在)



(注) 1) 国家元首、政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年、大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高裁長官、検事総長は国家大會議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県)、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)、区等の首長は上部アイマク、首都知事が任命、任期4年。

② 政府・議会要人名簿

大統領	N. Enkhbayar	保健相	T. Gandit
【閣僚】		道路・運輸・観光相	G. Batkhuu
首相	Ts. Elbegdorj	建設・都市計画相	N. Batbayar
副首相	Ch. Ulaan	燃料・エネルギー相	T. Ochirkhuu
外務相	Ts. Munkh-Orgil	国務相(災害防止担当)	U. Khurelsukh
大蔵相	N. Altankhuyag	国務相(行政監察担当)	D. Dorligjav
法務・内務相	Su. Batbold	官房長官	S. Bayartsogt
自然・環境相	U. Barsbold		
教育・文化・科学相	P. Tsagaan	【国家大會議】	
国防相	Ts. Sharavdorj	議長	Ts. Nyamdorj
産業・通商相	S. Batbold	副議長	D. Lundeejyantsan
社会保障・労働相	Ts. Bayarsaikhan		
食糧・農牧相	D. Terbishdavaa		

③ 2005年経済成果(暫定、抄訳) (国家統計局発表)

1. 国家財政

2005年の歳入および援助総額は8333億^{ドル}、歳出は7729億^{ドル}で財政収支は604億^{ドル}の黒字であった。經常収入は8291億^{ドル}、經常支出は5890億^{ドル}で經常収支は2401億^{ドル}の黒字であった。これは前年比726億^{ドル}(43.3%)増であった。税収は前年比18.3%、外国貿易税収は27.4%、付加価値税収10.7%、特別税収19.9%それぞれ増加した。

2. 金融、株式

2005年11月末現在の通貨供給量(M2)は1兆1106億^{ドル}に達し、前年同期比で32.3%増であった。

12月末の個人および法人の定期預金は2.2%増(930億^{ドル})で、外貨預金は0.6%減(24億^{ドル})であった。

11月末現在、個人および法人に対する貸付残高は前月比で5.5%増加して8239億^{ドル}に達した。期限切れ貸付残高は11.2%増加した。不良債権は前年比57.1%増加した。

2005年の証券市場における総取引は2590万株、25億4720万^{ドル}であった。

3. 物価

2004年12月の消費者物価指数は前年同期比で9.5%、前月比で1.3%それぞれ上昇した。年初比でみると、食品が15.6%、うち食肉、肉製品が32.2%、馬鈴薯、野菜が20.7%の高い上昇率を示した。また薬品、医療サービスが7.2%、住宅、燃料、電気が4.3%上昇したが、うち特に高い上昇率を示したのが、暖房費19.4%、湯水19.2%、電気8.5%、ガソリン18.9～22.7%などであった。ただ衣服、靴、布地類が0.4%下落した。

12月物価を前月比でみると、食品が2.9%上昇し、これが全体の上昇率アップ(1.3%)に大きく影響を及ぼした。また家庭用品、薬品、医療サービス、運輸、通信サービス部門は0.1～0.2%の上昇であった。住宅、燃料、電気部門は1.7%下落した。

4. 貿易

2005年の貿易総額は22億^{ドル}で、うち輸出は10億5370万^{ドル}、輸入は11億4870万^{ドル}であった。貿易収支は9500万^{ドル}の赤字で、赤字幅は前年比5640万^{ドル}すなわち37.3%減少した。

【輸出】輸出構成を前年比でみると、家畜および畜産原料製品、植物原料製品などが0.3～4.9%減少し、鉱産物、貴金属類が2～3.5%増加した。

主要輸出品である鉱産物の輸出は前年比9620万^{ドル}、貴金属類8830万^{ドル}、カシミヤ類2000万^{ドル}それぞれ増加した。うちカシミヤが輸出量で8倍、価格で19.5倍増加した。銅製鉱は量で3.9%、価格で14.2%増加した。

【輸入】輸入構成を前年比でみると、食品、植物原料製品、繊維類が0.8～3.5%減少し、機械、設備、電気製品、テレビ、ビデオなどが0.6～4.2%増加した。輸入増加に大きく影響したのは石油製品で35.5%すなわち7650万^{ドル}増加したが、うち自動車ガソリンの輸入は2090万^{ドル}増、ディーゼル燃料輸入は5400万^{ドル}増であった。

5. 工業

2005年の工業総生産は8131億^{ドル}(2000年価格)で、前年比356億^{ドル}、即ち4.2%減であった。

前年比で電力、熱力、石炭採掘、食品、紙、家具などの生産は1.3～73.1%増加したが、水供給、石油、毛織物、毛皮加工、皮革加工、靴、木材加工、印刷、化学製品、医療機器などの分野が2.1～66.1%減少した。

統計調査対象の主要216品目のうち54.5%

が前年生産を上回ったが、44.5%が減少した。調査対象全企業の18.1%が鉱業部門、69.7%が加工部門、12.2%が電力、熱力、水供給部門である。また2005年に新たに166企業が調査対象に加わった。

6. 運輸

2520万^{トン}の貨物、延べ1億9270万人の旅客を輸送した。前年比で貨物輸送は16.7%増であったが、旅客輸送は0.8%減であった。輸送部門の全収入は3271億^{ドル}に達し、前年比34.2%、834億^{ドル}増加した。

鉄道での貨物輸送は11.1%増、旅客輸送は2.3%減、航空機で旅客輸送は6.6%、貨物輸送は11.5%それぞれ減少した。

7. 農牧畜業

【牧畜】2005年末の家畜算出結果(暫定値)によると、全家畜頭数は3040万頭で、うちラクダが25万4200頭、馬が200万頭、牛が190万頭、羊が1290万頭、ヤギが1330万頭であった。全家畜頭数は前年比8.5%(240万頭)の増加であった。すべての家畜のうち、ラクダのみが減少(2400頭減)した。

年初妊娠母家畜のうち85.0%が出産した。生まれた子家畜の94.1%(930万頭)が育っているが、育成率は前年比3.1%に低下した。

【農産物】2005年に全国で18万9500^{ヘクタール}を耕作したが、これは前年比5.5%減であった。

2004年に穀物7万5200^{トン}、馬鈴薯8万2700^{トン}、野菜6万4000^{トン}を収穫した。2004年比で野菜が30.2%(1万4900^{トン})、馬鈴薯が3.2%(2600^{トン})の増加であったが、穀物は45.7%(6万3300^{トン})の減であった。

2005年に干し草83万700^{トン}、飼料2万6500^{トン}を調達したが、前年比で干し草2.3%減、飼料12.9%減であった。

8. 失業者

2005年末現在、全国で正式に登録済みの失

業者は3万2900人で、前年同期比7.4%(2600人)の減少であった。全国で1万8300人の女性が失業登録を行っているが、これは全体の55.7%を占めている。

2005年に4万2100人が就職したが、うち13%が国有企業など公的セクター、86.1%が企業、協同組合など民間セクターであった。

9. 教育

2005～2006年学年期初めの全種学校教育における生徒数は80万6000人で前年比8000人増加した。全就学者の52.7%を女性が占めており、うち幼稚園の52%、普通教育学校の51.2%、大学、短大などの60.5%が女性である。全種学校の卒業生数は12万8100人で、前年比8.4%増加した。普通教育学校数は全国で724校となり、前年比14校増加した。しかしザブハン、ウブルハンガイ、オルホンの3県で減少した。

10. 健康

子供出生数は4万5200人で前年比1.5%(650人)増であった。1歳未満で死亡した子供は938人で前年比7.7%減、1～5歳までの死亡は239人で前年比14.6%減であった。

全国平均で1000人当たり21人の子供が1歳未満で死亡したが、ウブス、ドルノドなど12県が平均より死亡率が高かった。

伝染病患者数は3万2300人となり、前年比1万人増加した。

11. 犯罪

2005年の犯罪件数は1万7400件で前年比7.9%減少した。殺人、暴行、強盗などの犯罪は減少したが、しかし環境保護に関する犯罪、人権侵害に関わる犯罪などが大幅に増大した。(Monthly Bulletin of Statistics, 2005年12月)

主要統計 モンゴル 2005年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末,1,000人)	2,373.5	2,407.5	2,432.2	2,504.6	2,533.2	2,562.8
消費者物価上昇率(%)	8.1	8.0	1.6	4.7	11.0	9.5
失業者数(年末,1,000人)	36.6	40.3	30.9	33.3	35.6	32.9
為替レート(1ドル=トグリグ,年末)	1,097.00	1,102.00	1,124.0	1,169.0	1,209.0	1,229.0

(注) 1)国内居住者のみの統計。2)暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2005年12月号; Mongol Ulsin Eדיн Засгийн Байдлын Тухай Танилцуулга (モンゴル国家統計局『モンゴル経済, 社会状況報告』), 2005年12月号。

2 主要経済指標

	2000	2001	2002	2003	2004	2005 ¹⁾
GDP成長率(%)	1.1	1.0	3.7	5.3	10.6	6.2
工業総生産(10億トグリグ,2000年価格) ²⁾	243.7	261.8	271.7	276.6	848.7	813.1
工業総生産成長率(%)	2.4	11.8	3.8	2.0	13.0	-4.2
投資(1億トグリグ,名目)	243.2	309.2	394.4	513.9	579.7	545.0
国家歳入(10億トグリグ)	343.2	424.5	477.0	553.9	713.1	833.3
国家歳出(同上)	412.9	470.0	548.6	615.8	752.5	772.9
財政収支(同上)	-69.7	-45.5	-70.0	-61.9	-24.5	60.4
貿易総額(100万ドル)	1,080.6	1,159.2	1,159.9	1,387.5	1,890.8	2,202.4
輸出(同上)	466.1	521.5	615.9	600.2	869.7	1,053.7
輸入(同上)	614.5	637.7	801.0	787.3	1,021.1	1,148.7
貿易収支(同上)	-148.4	116.2	-185.1	-187.1	-151.4	-95.0
総家畜数(100万頭)	30.1	26.1	25.5	25.3	28.0	30.4
子家畜育成数(1,000頭)	8,273.3	7,370.7	6,808.7	7,885.5	9,296.1	9,332.9
出生数に対する育成率(%)	82.6	79.5	87.8	93.4	97.2	94.1

(注) 1)暫定値。2)2003年までは1995年価格換算。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1 ha収穫 (100kg)	総計 (1,000t)	1 ha収穫 (100kg)		
2000	142.1	7.3	58.9	74.7	44.0	209.3
2001	142.2	7.1	58.0	65.7	44.5	217.6
2002	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7
2003	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	225.9
2004	138.5	8.0	80.2	88.3	49.2	200.5
2005*	75.2	4.7	82.7	84.8	64.0	189.5

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位:1,000頭)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
総数	33,569	30,097	26,058	23,685	25,307	27,967	30,399
ラクダ	355	322	285	252	256	256	254
馬	3,164	2,650	2,191	1,970	1,958	1,999	2,029
牛	3,826	3,089	2,070	1,869	1,784	1,836	1,964
羊	15,191	13,807	11,928	10,537	10,706	11,660	12,885
山羊	11,033	10,230	9,585	9,056	10,603	12,215	13,269

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	2001	2002	2003	2004	2005*
銅精鉱(1,000t)	540.9	548.6	568.9	562.9	584.7
モリブデン精鉱(t)	3.0	3.5	4.0	2.3	2.4
螢石精鉱(1,000t)	214.1	192.5	257.4	140.5	299.3
羊皮(1,000枚)	853.5	448.6	91.3	98.3	1.2
カシミヤ梳毛(t)	998.9	632.3	569.6	831.7	895.1

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
アルコール飲料(1,000ℓ)	18,876.7	14,314.4	15,555.0	17,246.9	14,573.2	8,919.6
米(1,000t)	13.6	10.3	36.0	14.8	26.5	13.6
小麦粉(1,000t)	99.2	92.8	96.9	75.2	76.6	97.9
乗用車(台)	11,509	8,374	7,187	10,320	12,915	13,322
燃料用油(1,000t)	14.6	17.5	9.5	12.4	11.1	3.7
ディーゼル油(1,000t)	161.7	197.1	190.6	214.8	253.3	262.0
ガソリン(1,000t)	233.7	247.2	243.7	259.1	263.9	244.5

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2005年)*

(%)

輸出入	中国	アメリカ	カナダ	イギリス	韓国	ロシア	イタリア	ウズベキスタン
	輸出	48.1	14.2	11.6	8.2	5.4	2.7	2.3
輸入	34.8	27.7	6.0	5.3	3.4	3.1	3.0	2.5

(注) *暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2005年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
電 力	100万 kWh	2,239.1	2,312.3	2,367.0	2,463.9	2,519.2	2,692.0	2,816.8
石 油	1,000 バレル	71.9	65.5	73.7	139.2	183.0	215.7	200.7
石 炭	1,000 t	4,952.8	5,019.3	5,134.2	5,307.4	5,573.8	6,794.7	8,255.8
螢石精 鈹	1,000 t	184.2	210.0	209.0	159.8	198.4	148.2	134.1
銅 精 鈹	1,000 t	361.9	357.8	381.4	376.3	372.2	371.4	361.6
モリブデン精鈹	t	4,157.0	2,843.0	3,028.0	3,384.0	3,836.6	2,428.0	2,528.0
金	kg	10,246.2	11,808.1	13,674.6	12,097.1	11,118.6	19,237.3	24,121.9
板 材	1,000m ²	15.7	14.9	21.0	10.2	16.6	17.8	13.2
セメント	1,000 t	103.5	91.7	67.7	147.6	162.3	61.9	111.9
石 灰	1,000 t	49.6	37.0	30.1	42.5	42.1	30.0	81.2
赤 煉 瓦	100万個	17.0	17.3	21.0	13.2	22.9	12.5	-
建設用扉・窓	1,000m ²	1.8	1.8	4.8	2.8	58.6	1.2	2.8
絨 毯	1,000m ²	628.6	704.8	614.8	533.9	663.1	690.4	586.9
フェルト	1,000m	102.0	113.9	110.5	112.9	303.0	67.8	69.1
ラグダ毛布	1,000枚	21.2	28.5	43.1	38.3	27.4	36.8	33.5
ニット製品	1,000着	696.8	1,233.5	2,315.7	5,563.6	5,148.1	7,989.9	7,448.5
皮 靴	1,000足	6.6	5.6	16.7	9.5	4.6	3.0	3.0
梳毛カシミヤ	t	612.5	450.9	608.4	622.1	396.9	357.0	581.9
小 麦 粉	t	67.3	40.2	37.7	49.6	54.1	57.8	58.3
家 畜 肉	1,000 t	4.3	6.4	12.0	6.8	11.1	4.3	3.6
洗 淨 羊 毛	t	1,273.8	1,402.0	2,089.7	1,179.6	507.8	1,782.1	887.4
ハ ム 類	t	439.1	754.7	727.5	950.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7
パ ン	1,000 t	14.7	20.2	23.3	21.7	22.1	23.4	22.6
菓 子	1,000 t	5.0	5.5	5.7	5.9	6.5	7.1	8.3
アルコー ール	1,000 l	3,156.8	3,796.3	3,964.6	4,902.3	2,077.6	2,296.5	3,094.4
ビ ー ール	1,000 l	1,852.7	3,247.2	4,267.8	3,375.3	3,027.6	7,980.7	7,996.9
乳・乳製品	100万 l	1.6	1.5	1.2	3.2	5.2	5.9	7.1
ウォッカ, 果実酒	1,000 l	5,510.9	6,595.7	8,626.5	9,436.2	8,873.1	9,161.0	7,956.4
飼 料	1,000 t	13.9	11.9	9.6	13.0	16.8	18.0	16.4

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Mongolia

2006

2006年のモンゴル

国内政治 p.175

経 済 p.178

対外関係 p.183

重要日誌 p.189

参考資料 p.193

主要統計 p.196

政治混乱のなかで大モンゴル国建国800年を祝う

こい ぶち しん いち
鯉 瀧 信 一

概 況

テムジンがモンゴル民族を統一し、ハーン位に即位してチンギス・ハーンを名乗ったのが1206年の春、モンゴルはそれを記念して2006年を「大モンゴル国建国800周年」と定め、外国から多数の来賓を招いて盛大に祝った。街には「チンギス・ハーン」があふれ返った。国会議事堂前には巨大なチンギス・ハーン像が建ち、国際空港はチンギス・ハーン空港と改名され、本屋にはチンギス・ハーン関連本が山積みになされた。首都ウランバートルの名称をチンギス・ハーン市に変えようという提案さえ飛び出す勢いだ。あまりの氾濫ぶりに、チンギス・ハーン名の使用を法的に制限しようという法案が国会に提出される始末である。

しかし華やかな祝賀行事とは裏腹に、2006年のモンゴルの政治は混乱した状況下に推移した。年明け早々の1月13日にはエルベグドルジ政権が崩壊した。民主党の内部分裂に端を発した混乱が他党にまで影響を及ぼし、ついに人民革命党の閣僚10人が辞任するに至って総辞職に追い込まれたのである。人民革命党党首のM・エンフボルドが政権を引き継いだ。鉱物資源法改正問題、貯蓄信用組合の倒産問題、汚職問題などで市民運動の激しい攻撃にさらされ、また国会においても不信任案が提出されるなど厳しい政権運営を強いられた。

こうした政治状況下ではあったが、経済面では国際市場で価格が上昇している銅やカシミアなどの輸出増に支えられてGDPは8.4%の高い成長率を示し、1994年以降続くプラス成長を維持した。消費者物価指数は6%で前年比3.5%下落し安定した状態にあった。財政収支、貿易収支ともに黒字を確保し、また牧畜は自然条件に恵まれて、家畜数が史上最高の3480万頭を記録した。

対外関係面では活発な動きがみられた。特に注目される動きとしては、エンフボルド首相の訪日(2月)、盧武鉉韓国大統領の来訪(5月)、ロシアのフラトコフ首相の来訪(7月)、小泉純一郎首相の来訪(8月)、エンフボルド首相の中国訪問(11月)、エンフバヤル大統領のロシア訪問(12月)などがあげられる。

国内政治

新年早々にエルベグドルジ政権崩壊

2006年1月早々、エルベグドルジ政権が人民革命党所属の全閣僚10人の辞表提出を受けて総辞職に追い込まれた(13日)。同政権は、2004年6月の与野党が拮抗した総選挙結果を受けて、人民革命党と「祖国・民主連合」の連立政権として発足した。しかし同政権は、不安定な勢力バランスの上の妥協の産物といえるものであった。ほとんどの政党が政権に参加したことで、エルベグドルジ首相は自らの政権を「歴史的な挙国一致内閣」と位置づけたが、しかし寄り合い所帯政権であり、政権発足当初から分裂の危機をはらんだものであった。

出身母体の民主党が2004年末の党首更迭騒動をきっかけに対立を激化させ、2005年には修復不可能な状態にまで陥った。そうした混乱のなかで祖国党などが連立を離脱したことで連立構造が崩れ、一方で補欠選挙の勝利などを経て勢力を伸ばした人民革命党が単独政権掌握への動きを強めるなど不安定な政権運営が続いていた。そして1月10日、人民革命党所属の閣僚10人が政治的混乱、連立解消による政権維持の根拠の消滅、連立協約の不履行などを理由に内閣解散の要求書を国会議長に提出し、翌11日には辞任した。閣僚17人中10人が辞任したことで、エルベグドルジ内閣は総辞職に追い込まれた。同政権は発足時の連立協約で、首相の2年交代、閣僚の与野党均等配分などで合意していたが、結局、任期2年の合意に8カ月を残して1年4カ月の短期政権で終わってしまった。

エルベグドルジ政権崩壊の真の理由は定かではない。人民革命党が理由にあげた政治的混乱は急に始まったわけではなく、また連立はすでに2005年早々には解消されていた。国民の間からは、エルベグドルジ政権が本気で汚職対策に取り組み始めたからだ、単なる権力争いだ、といった憶測が飛び交った。政権交代直後の各種世論調査では、強引な手段を取った人民革命党の支持率が急落した。

新エンフボルド政権の発足と政党の混乱

エルベグドルジ内閣の総辞職を受けて、M・エンフボルド人民革命党党首が政権を担うことになった。エンフボルド新首相は1962年ウランバートル市生まれで44歳。1987年にモンゴル国立大学経済学部を卒業後、ウランバートル市役所に勤務、企業経営局長、チンゲルタイ区助役などを経て政治家に転進した。区議会議

長、2000年からウランバートル市長、ウランバートル市党委員長などを経て、2005年6月、大統領就任で党籍を離れたエンフバヤル前党首の後を受けて党首に選出された。また党内的にはエンフバヤル大統領に近く、中道左派、社会民主主義路線の立場に立っているとみられている人物である。

人民革命党は当初単独政権を目指したが、国会の最大政党ではあるが過半数を超えていないため、結局、連立政権を樹立させた。民主党の政権参加拒否を無視して元民主党党首で元首相のエンフサイハンを副首相に据え、同じ民主党のナランツァツラルト元首相を建設・都市計画相に、また祖国党党首のエルデネバトを燃料・エネルギー相、共和党党首のジャルガルサイハンを産業・通商相、国民党のグンダライを保健相に据えるなどして連立政権を発足させた。エンフボルド首相は新政権を「国民融和政権」と名づけたが、民主党分裂を誘う形でエンフサイハン元党首らを入閣させ、また党首の私的政党ともいえる祖国党や共和党などから入閣させるなど、国民融和とはかけ離れたものという印象が強い。

上述の政権交代は民主党の分裂を加速させるなど、各政党にさまざまな影響を及ぼした。民主党は新政権への不参加の決定に反して入閣したエンフサイハンら4人を除名した。一方で除名されたエンフサイハンらは、新たに国民新党を結成するに至った。2002年に国民勇気党と共和党が合併した国民勇気・共和党は共和党党首のジャルガルサイハンが入閣したため再分裂し、さらに祖国党も党首の入閣をめぐる賛否が分かれて分裂状態となった。また政権離脱後、民主党は、国民勇気党と「影の内閣」を組織したが、結局、民主党の混乱が引き金となって「影の内閣」も崩壊した。このように野党勢力が混乱するなか、民主党議員O・エンフサイハンの死去に伴う補欠選挙(9月)で人民革命党が圧勝し、人民革命党は議席数を39に伸ばして過半数を確保することとなった。

エンフボルド新政権の政策

エンフボルド政権は政権成立の経緯や自身に対する汚職疑惑の流言などから低い支持率下での船出であった。しかも急展開の政変劇のなかでの政権交代であったために、前政権が残した仕事の引継ぎと山積みされた課題の整理、そして支持率回復に迫られた1年であった。また資源開発問題、汚職問題、環境問題などで政府批判の市民運動の高まりがあり、10月には民主党会派が国会に政権解散要求書を提出するなど、不安定な状況下での政権運営であった。

エンフボルド首相は政権発足後にまず、前政権下で設定された2004～2008年政

府活動計画の継続を表明し、さらに同計画の優先課題として10項目の基本指針を示して政権の姿勢を明らかにした(3月22日)。同基本指針で示されたのは、(1)教育水準の向上、(2)人材開発の強化、(3)持続的経済成長とその成果の公正な社会還元、(4)生活水準の向上、貧困層の削減、(5)不動産の的確な所有環境の構築、(6)中小企業のためのインフラ、税制の整備と雇用の創出、(7)地方の開発強化、エネルギー供給強化、幹線道路建設の継続、牧地の灌漑化、(8)行政の役割分担の改善、地方の自立支援、汚職追放、(9)自然環境の保護と的確な活用、(10)資源開発における国際競争力強化、相互互惠の投資政策の推進などであった。しかしこれらは内容に新味はなく、しかも具体的目標はまったく明示されなかった。

いずれにせよエンフボルド政権は、こうした基本指針を掲げて政策課題に取り組んだわけだが、十分に成果を上げたとは言い難い。後述するように性急で、しかも人気取り的な政策決定が多く、国民の評価を落とした。3月末の「誰が政治リーダーか」を問う世論調査によると、エンフボルド首相は人民革命党支持層のうちでもわずか6%の支持率という惨憺たるものであった。

例えば、就任早々の2月8日には最低労働賃金を24.7%、社会保障年金額を32.3%、公務員の平均給与を33%それぞれ引き上げることを打ち出した。しかし、これらは内容の吟味、予算措置などの十分な検討が行われないまま進められた。公務員給与は2005年に7.5%の引き上げが行われ、2006年予算では2月と10月の2回に分けて各10%ずつ計20%引き上げることが決定していたにもかかわらず、突然の大幅引き上げを目指したのである。結局、国会で引き上げ幅は17.5%にされた。また6月には新婚夫婦に50万 ₮ 、新生児に10万 ₮ の支給、さらに0～18歳までの子供に月額3000 ₮ の支給が国会で可決された(6月2日)。1月1日にさかのぼって適用され、7月1日から支給が開始された。これらは2004年の選挙時に与野党が競って公約として掲げていたもので、前政権が少子化対策という名目で打ち出したものに修正を加えたものだが、さまざまな問題が続出して混乱している。これらの政策は一部受益者には好意的に受け取られたが、一方で2008年に予定されている選挙目当てのばら撒き政策ではないかという厳しい批判が噴出した。

また地方振興の名目で2007年予算案として、選挙区ごとに2億5000万 ₮ を分配する案(76選挙区合計で190億 ₮)が提案された。これに対しては、現職議員が有利となる選挙目当てのばら撒き政策であり、現職議員による恣意的予算執行が伴い、かつ汚職の危険を招くとして国民からの強い非難を浴びた。エンフバヤル大統領も拒否権を発動したが、結局、予算の執行権を知事に与えることで国会議員

の3分の2以上の賛成を得て可決した。

この他の特記される取り組みとしては、超過利得税法制定(5月、後述)、法人税法改正(6月)、付加価値税法改正(6月)、鉱物資源法改正(7月、後述)、汚職防止法改正(7月)、また貯蓄信用組合の破綻やスーパーマーケット事故に対する補償対策、公務員の削減、4万戸住宅建設計画推進などがあげられる。ほとんどが前政権から引き継いだものであったが、野党勢力と市民運動の激しい攻撃を受けながら進められた。超過利得税法は関連企業の激しい反対があり、11月には改正を余儀なくされた。汚職防止法は成立したが、その中心的役割を担うべき汚職防止委員会の委員長任命さえ足踏み状態にある。

また、ウランバートルの大気汚染問題やニンジャと呼ばれる鉱物資源の不法採掘集団の増加が社会問題化している。大気汚染は石炭の煤煙、車の排気ガスなどが原因だが、特に大量に石炭が使用される冬季は街全体がスモッグで覆われ、時に視界不良で飛行機が着陸できない有り様である。またニンジャは金や石炭、蛍石などを不法に手掘りで採掘している人々だが、総計10万人に達し、2005年には5~10トンの金、52万トンの石炭、51.2トンの蛍石を採掘し、実際に1.5~1.7トンの金をモンゴル銀行に販売したとされている(Zuuni Medee, 2006年4月19日)。大気汚染問題にせよ、ニンジャ問題にせよ貧困問題が深く関わっており、政府は法整備の必要性には言及しつつも手をこまねいている状況である。

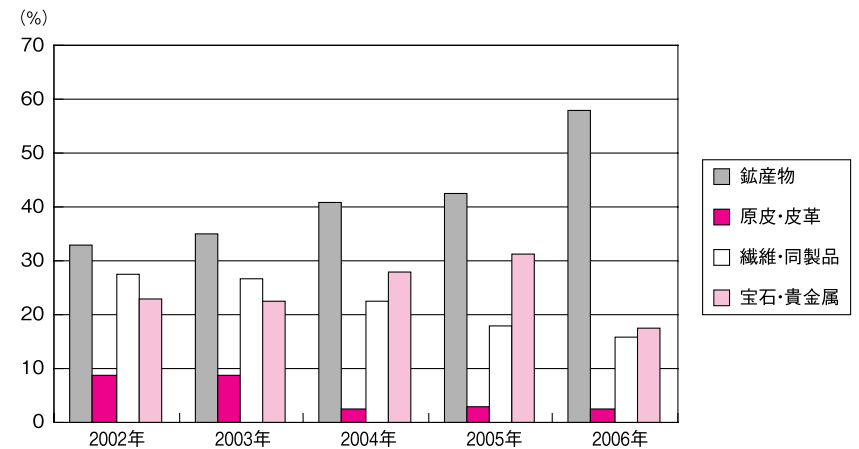
経 済

好調な経済実績

政治は不安定な状況にあったが、2006年のモンゴル経済は前年に引き続き好調を維持した。国家統計局の発表(2007年1月17日、暫定値)によれば、実質GDP成長率は2004年の10.4%には及ばなかったものの、目標を上回る8.4%を達成して1990年の市場経済導入以後2番目に高い成長率を記録した。この8.4%成長のうち農牧畜業部門と工業部門が各2%、サービス部門が4.4%を占めた。インフレ率も前年比で3.5%下がって6%となり、安定傾向を示した。

国家財政は歳入が外国からの無償援助を合わせて1兆3532億 MNT 、歳出が1兆1245億 MNT であった。財政収支は1245億 MNT となり、前年比では実に2倍を超える黒字であった。経常収支も3684億 MNT の黒字となり、前年比で58.6%増であった。税収も前年比で62.6%増(4334億 MNT)の大幅な伸びを示した。このうち付加価値税が

図1 年度別輸出品構造



(出所) Mongol Ulsin Undesnii Statistikiin Gazar, *Mongol Ulsin Ediin Zasag, Niigmiin tuhai Baidlin Tanihsuulga*, 2006年12月、および、同2003年12月より作成。

31%増(561億 MNT)、特別税が21.2%増(212億 MNT)、輸出入税が25.3%増(144億 MNT)であった。

工業総生産は前年比9.1%の伸びを示した。このうち製造業部門が23.2%の大幅な増加となり、次いで電力、熱力、水供給が2.5%、鉱物採掘部門が1.7%の増加であった。貿易総額は30億 MNT に達し、前年比34.2%増となった。うち輸出は43.6%増、輸入は25.7%増で貿易収支は3960万 ドル の黒字となった。輸出額の41.6%が銅精鉱、17.7%が金、5.7%が梳毛カシミア、2.6%が繊維製品類であった(図1参照)。しかし生産量からみると、銅精鉱生産は4.2%増、金は6.5%の生産減であり、輸出額の増大は価格の上昇に伴うものであったことが分かる。

牧畜部門は近年稀にみる良好な気象条件に恵まれて大きな成果をあげた。家畜総数は10.8%増加して3480万頭に達し、家畜数調査を開始した1924年以降で最高を記録した。特に市場経済導入以降、カシミア原毛が現金化しやすいことから急増している山羊が16.5%増加し、家畜全体に占める割合が44.4%に達したことが注目される。山羊は羊と異なり、牧草を根こそぎ食べる習性を持っているため草原の劣化が懸念されている。農業部門も前年比で小麦収穫が84.3%増、馬鈴薯31.8%増、食用野菜10%増、干草調達16.3%増など好調であった。

開発熱高まる地下資源

モンゴルで豊富な埋蔵量が確認されている銅、モリブデン、石炭、螢石、亜鉛、金などの開発をめぐって内外の注目が集まっている。特に南ゴビ地域にあるウムヌゴビ県のタバン・トルゴイ鉱区(中国国境から250キロメートル)、同県のオヨー・トルゴイ鉱区(中国国境から80キロメートル)は、その埋蔵量の大きさから強い関心を引いている。タバン・トルゴイ鉱区では石炭51億トンを、うち鉄鋼用の原料炭が18億トン、オヨー・トルゴイ鉱区では銅量ベースで約1500万トンという、世界有数の大規模な埋蔵量が見込まれている。

現在、銅精鉱生産はエルデネット銅山が稼動しているのみだが、各地で金、亜鉛、螢石、石炭、石油などの開発も進んでおり、鉱業部門は国際価格の高騰にも支えられて最重要産業に急成長している。2006年には鉱業部門はGDPの20%余り、工業総生産の65.4%、輸出額の73.8%に達している。現在のところGDPに占める割合は農牧畜業部門と拮抗しているが、今後、鉱物資源の戦略的重要性はますます高まっていくことは確実であり、モンゴル経済は資源開発を軸に大きく変貌していくことになろう。こうしたモンゴルの地下資源をめぐって、中国、ロシア、日本、欧米各国などを中心に各国が積極的な動きを展開した。

例えば中国は2006年末現在、モンゴルの銅精鉱の95.5%、モリブデンの91.9%を輸入しており、自国の経済成長にとってモンゴルの資源は欠かすことのできないものとなっている。また中国は対モンゴル投資額で過去8年間、連続1位の座を占めているが、その60%余は鉱業部門にあてられている。2005年にはオヨー・トルゴイ鉱山開発に向けて3億ドルの低利借款を供与し、すでにタバン・トルゴイに火力発電所建設、大量輸入に備えて国境から中国国内に向けて道路、鉄道などのインフラ整備などを開始している。2006年11月のエンフボルド首相の訪中時には、フブスグル県エグ河の水力発電所建設への3億ドル低利借款供与の覚書に署名したが、同発電所はオヨー・トルゴイをはじめエルデネットなどへの電力供給を目指したものである。また金額は明確でないが、11月にはスフバートル県スフバートル村に80%中国資本によるエルデネ・フデル炭鉱が稼動した。

ロシアは旧ソ連時代からの鉱山権益を引き継いで現在も活発な事業を展開しているが、一層の強化を目指して動いている。12月のエンフバヤル大統領のロシア訪問の際のプーチン大統領との会談では資源開発問題が重要な議題となった。また7月のフラトコフ首相の来訪時には、2010年までに資源開発を中心とした30億ドルにのぼる対モンゴル投資を計画していることが表明され、共同声明にも鉱業分

野の協力強化が盛り込まれた。また首相自らが鉄鋼大手や非鉄金属大手のセベルスタリ社、ノリスキー・ニッケル社、バズブウイ・エレメント社、レノバ社などの企業名を挙げてオヨー・トルゴイなどの採掘権獲得に強い意欲を示した。また4月のツェンゲル道路・運輸・観光相のロシア訪問時には、モンゴルの1500キロメートル道路建設をタバン・トルゴイの炭鉱権益で支払う案に基本合意したことが明らかになった。さらに12月には、一度契約期限切れとなったバヤンウルギー県のアスガスト銀鉱の採掘権をモンゴル・ロシア合弁企業モンゴルロスツベトメト社が再契約するといった動きもあった。

日本もモンゴルの地下資源に強い関心を示し、小泉首相とエンフボルド首相の2度にわたる会談でも資源開発の協力問題が取り上げられた。2月には新エネルギー・産業技術総合開発機構がモンゴル産業・通商省と石炭探査推進で合意し、5年計画で東ゴビ、中央ゴビ地帯での調査活動を開始した。また三井物産がオヨー・トルゴイ開発の中心的企業であるアイバンハウ・マイنز社と共同で銅、金、石炭開発やインフラ関連事業の推進で合意した(2005年8月)。伊藤忠商事も前年の丹羽社長に引き続き7月には小林社長が来訪し、大統領、首相らと会談してタバン・トルゴイのコークス炭鉱開発事業参画への協力を要請した。6月に経済産業省とモンゴル産業・通商省間の第1回定期協議が開催され資源開発が重要なテーマとなった。また8月には大手商社を中心とした日本モンゴル経済委員会経済交流ミッションが来訪したが、関心事は資源開発であった。

「鉱物資源法」改正問題

地下資源への開発熱が高まるなか、2004年頃からモンゴル国内でいわゆる資源ナショナリズムが高まり、現行の鉱物資源法は外資企業に有利すぎるのではないかとといった不満が噴出して改正論議が熱を帯びはじめた。そして2005年12月には改正法案が国会に上程されるに至った。

2006年には同改正法案をめぐって議論が百出し、急進的な市民グループなどが外国企業への優遇措置の撤廃、採掘権料の引き上げ、採掘権付与期間の短縮、自動的継続契約の廃止、地元自治体への利益還元、環境保護の強化などを要求してデモや座り込みを繰り返し、ついには焼身自殺者が出る(4月19日)までに問題が沸騰した。諸外国政府、開発に関心を示す外国企業は危惧の念を抱きつつ、その議論の行方を注視したのである。こうしたなかで7月8日、国会で鉱物資源法が可決した。さまざまな議論の末であったが、新法は基本的方向としては旧法を踏

襲したものとなった。しかし旧法と比べてモンゴル側に大きく有利なものとなっており、外国投資企業は相当のコストアップを強いられるものとなった。

旧法との大きな相違点は、環境保全に関する義務の厳格化がはかられ罰則規定が設けられたこと、当該地方自治体への採掘権料の還元率を明示するなど、自治体権限の強化をはかったこと、1企業の外国人労働者数を10%以下に制限したこと(鉱山関連企業以外は30%以下)、また国家の安全、地方の経済、社会発展に大きな影響を与えるか、GDPの5%以上を生産する鉱区を戦略的鉱区と位置づけて一般鉱区と区別し、国家資本の投入を可能にしたことなどが挙げられる。このほか採掘期間を60年から30年に短縮、採掘権料(2.5%から5%へ、石炭は据え置き)や鉱区利用料(ほぼ2倍)の引き上げなどがはかられた。地方自治体への採掘権料配分は当該村に10%、県に20%とし、国家が70%を得ることとなった。また特別許可鉱区の配分率は村が25%、県25%、国家50%とされた。

新鉱物資源法に対しては、環境保全に関する罰則規定が不十分である、あるいは戦略的鉱区で国家資本の投入が50%以下に制限されているが、もっと国家の関与を高めるべきだなど反対意見も出ているが、大きな動きにはなっておらず、法改正の動向を見極めようと具体的投資を控えていた外国企業の動きが今後活発化するものと思われる。

「超過利得税」の導入

銅や金の価格上昇傾向が続くなかで5月12日、突如として「超過利得税法」(モンゴル名称「若干の価格上昇製品に関する税法」)が国会で採択された。児童支援手当の支給論議のなかで、その財源を確保する手段として4月中頃に急浮上してきた案だが、ほとんど議論もされずに法案は国会を通過したのである。国民からは「歴史上、最も短期間で成立した法律」と揶揄された。

同法は銅、金の適正利潤を定め、価格上昇によって適正利潤を超えたときにその超過分に対して68%を課税するというもので、銅は1トン当たり2600ドル、金は1オンス当たり500ドルを適性利潤とした。ロンドン金属取引所の国際相場を指標にして、それを上回る価格となった場合にその超過分に68%を課税し、その税収分を開発基金として社会発展に活用しようという考え方である。大蔵省の試算では、銅1トンの価格が5100ドルと仮定した場合、1日当たり7億ドルの税収となるとされた。大蔵省の発表では(11月5日)、実際に同法施行後5カ月間で超過利得税の税収は1550億ドルに達した。

しかし同法は鉱山関連企業の猛反対を受けた。企業の収益が大幅に減少し、設備投資が困難となり、延いては雇用の縮小をもたらす、またモンゴルが外資企業との間で築き上げてきた信頼関係が崩れ、投資環境にも悪影響を与え、モンゴルの国際的評価を著しく下げることになるなどという主張である。そして企業の反発は、10月末現在で国立銀行への金の販売量が前年同期比5529.9%減の7710.9%という形で表れた。実に42%余りも急落したのである。企業が超過利得税を敬遠し、あるいは政府の朝令暮改の政策決定を見越したうで減産措置を取ったり、国立銀行への販売を手控えた結果だと考えられる。結局、政府は11月12日、金に対する課税基準を1オンス当たり500ドルから650ドルに引き上げる改正案を国会に上程せざるを得なくなった。さらに追い討ちをかけるように、憲法裁判所が同法の金課税条項に違法判断を下した。つまり、「ロンドン金属取引所の金価格を基準とする」(第3条1項1)とあるのに対して、ロンドン金属取引所では金の売買はなされていないことを指摘し、違法判断を示したのである。

もともと同法は銅についてのみを対象としたものであったが、人民革命党の意向で金条項が急遽追加された経緯がある。何とも杜撰な法律ではある。いずれにせよ、2007年度予算は同法による税収を見込んで策定されており、今後、政府は厳しい対応を迫られることになる。

対 外 関 係

2006年の対外関係は、大モンゴル国建国800年記念イベントや資源開発を軸に活発な動きが見られた。同イベントへの外国からの公式招待客は大統領、首相、国会議長クラスを含む50カ国・国際機関から300人余りにのぼった。

2006年も中国・ロシアとの間のバランスを取りつつ両国との関係強化をはかり、かつ欧米諸国や日本など先進国との協調を進めるといふ、モンゴル外交の基本である全方位的な外交を積極的に展開した。とりわけ注目を引いたのがロシアとの関係強化の動きやアメリカ主導による多国間軍事演習(8月)に象徴されるアメリカの軍事的プレゼンスの高まり、モンゴルの地下資源開発への中国の積極的な動きなどであった。またアジア欧州会合(ASEM)に加盟したのをはじめ、アメリカ、日本、ドイツ、トルコ、スペインなど10カ国余りと政府間協議を行い、今後10年の協力方針を明確にしたことなども特記される。

対中国関係

2006年の首脳交流は、6月に上海協力機構(SCO)首脳会議でエンフバヤル大統領と胡錦濤国家主席が会談し、11月にエンフボルド首相が公式訪問をしたのみであったが、経済面ではモンゴルの輸出額が前年比で2倍増を記録し、うち銅精鉱輸出が前年比49.1%増、輸入も33.4%増となるなど著しい拡大基調で推移した。

2006年も中国側からの対モンゴル支援の動きが目立った。エンフボルド首相の訪中時に、中国側は特に資源開発とインフラ建設を重点に協力を進めることを強調し、フブスグル県エグ河の水力発電所建設に対する3億ドル借款供与を約束した。またスポーツ会館建設に1億6000万円の無償援助で合意し、モンゴル側の旧社会主義時代の借款残債(1830万ドル、560万ドル)の返済免除要請に対しても、中国側は検討することを約束した。12月22日には汪光燾建設部部長が来訪し、モンゴルの4万戸住宅建設計画への投資、建設専門家養成のための各種支援などを盛り込んだ協力覚書に署名した。3月27日には中国の無償援助によって、中国フルンボイル県シネバルガ左旗からドルノド県ハルハゴル村のバヤンホショー国境税関所に電力の供給が開始された。また両国間の学術交流も展開され、7月から3カ月にわたってアルハンガイ県ホトント村で8～9世紀のウイグル都市遺跡の本格的な共同発掘調査が行われ、12月にはモンゴルの国民的詩人D・ナツァグドルジ生誕100年を記念して北京で国際会議が開催された。

こうした交流進展の一方でさまざまな問題も発生したが、政治問題化することはなかった。例えば8月21日にダライ・ラマ14世が来訪し、中国外交部が抗議声明を公表した。2003年のダライ・ラマ訪問時には、中国は国境の二連駅でモンゴル列車の通過を拒否するなどの厳しい姿勢を示したが、今回は一度の抗議声明のみで収束したのである。このように政治レベルでの対立は回避されているが、交流の深化につれて民間レベルのトラブルが頻発している。新聞ではモンゴルでの中国企業の不法行為や商品の欠陥、不備などを指摘する記事が紙面を賑わせている。特に鉱物資源に関する違法行為には敏感で、タバン・トルゴイでの石炭の不法持ち出し(4月13日)、偽造書類での亜鉛持ち出し(6月24日)などは繰り返し報道された。政府庁舎の修理作業に中国人労働者が携わっていることに対して、「国家機密は守られるのか」といった記事さえ掲載された(6月6日)。両国建設労働者同士の集団暴力事件(5月28日)や中国人労働者が警察官に暴行を加えるといった事件も報道されている(10月7日)。

民族主義的な思想的背景を持った若者集団による中国系企業への襲撃事件が、

昨年に引き続き連続して発生した(2月3日、6日)。またモンゴルでのチンギス・ハーン称賛の高まりに対して、中国の『現代アジアと太平洋』誌3月号が「民族主義の高まりの象徴」といった論調の論文を掲げたが、これに対して *Odrin Sonin* 紙が激しい反論を掲載し(5月31日)、また *Uls Toriin Sonin* 紙が2004年の中国雑誌の「チンギス・ハーン、フビライ・ハーンはわが中国の功労者」という記事を取り上げて、「歴史を歪曲している」との非難記事を掲載する(11月7日)など、モンゴル人の伝統的ともいえる対中国警戒心が高まりつつあるかに見える。

正規登録済のモンゴル在住中国人労働者は7850人(9月末)だが、不法滞在労働者はこの10数倍に達しているともいわれ、モンゴル人とのトラブルは絶えない。新鉱物資源法のなかで、「1企業の外国人労働者数を10%以下」と規定したのは、急増する中国人への警戒の表れといっても過言ではない。

対ロシア関係

2006年の両国関係はエンフバヤル大統領のロシア訪問(12月4日)、フラトコフ首相の来訪(7月11日)、ラブロフ外相の来訪(3月15日)、ルシコフ・モスクワ市長の来訪(6月22日)など活発な外交が展開された。経済面でも資源開発事業や貿易が拡大している。特にロシア側がオヨー・トルゴイやタバン・トルゴイの資源開発へ強い関心を示したことが特記される。

エンフバヤル大統領のロシア訪問は7人の閣僚が同行するなど、国内メディアから「政府がモスクワに移った」と評されるほどの大掛かりなものであった。プーチン大統領との会談では中国をけん制するかのようになり、特に「伝統的な友好関係」が強調され、その基礎の上に燃料エネルギー、地下資源開発、運輸、農牧畜、投資部門などの協力強化、また軍および軍事技術の協力強化が表明され、国境秩序システムに関する条約、2006～2010年通商・経済発展計画、両国安全評議会間協力協定、鉄道部門協力覚書など14文書に調印した。通商・経済発展計画では2010年の貿易額目標を2006年現在の2倍強の1億ドルに設定された。

7月11日にはフラトコフ首相が来訪し、経済、投資、国境地域協力などに関して協議し、5年間の包括的経済協力で基本合意した。またフラトコフ首相はロシア企業がモンゴルの石炭、金、ウランなどの開発、石油開発会社の設立、大型プロジェクト推進などに強い関心を抱いていることを表明した。7月9日には、ロシア・モンゴル政府間経済協力委員会第12回会議(ロシア側代表：ゴルデエフ農業相)が開催されたが、ここでも資源開発問題は重要な議題となった。また11月

12日から3日間、ウランバートルで「モンゴルの有用資源—21世紀」と題する両国専門家会合が開催されたが、そこでは両国の資源開発75年の歴史のなかで、両国専門家が協力して80種余りの鉱物、6000余りの鉱床を明らかにしたこと、改めて協力関係を再構築することの重要性が強調された。ロシアからの官民挙げての資源開発へのアプローチが強まっている感がある。

また、モンゴル・ロシア合弁のエルデネット銅鉱山会社の利益分配率の変更に
関する問題が浮上した。同社は現在、モンゴル唯一の銅鉱山でGDPの20%を生産し、モンゴルの輸出額の50%を占める最大企業で、51対49の比率(モンゴル側51%)で配分しているが、3月の会議でロシア側から50対50への変更が提案されたものである。まだ決着をみていないが、フラトコフ首相来訪時、エンフバヤル大統領の訪問時にもロシア側から言及があり、解決を迫られている。

対日関係

エンフボルド首相が3月26日、首相就任後の最初の外遊先として訪日し、また小泉首相が8月10日にモンゴルを訪問した。こうした相互訪問を通じて、今後10年間の「総合的パートナーシップ」構築に向けて幅広く意見交換が行われ、日本の経済産業省、農林水産省、環境省とモンゴル関係省間の定期協議の開催やモンゴルの地下資源開発面での協力強化などで合意した。

またエンフボルド首相来訪時には、「大モンゴル国建国800年」を記念して2006年を「日本におけるモンゴル年」、2007年を「モンゴルにおける日本年」と位置づけて交流発展を目指すことが合意された。こうした動きを背景に2006年の日本・モンゴル関係は官民含めて交流が深まった1年であった。特にエンフボルド首相の来訪時にはモンゴルの中小企業振興および環境保全を目的としたツーステップローン事業計画に対する日本の円借款供与(29億8100万円を限度とする)に関する交

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

換公文に署名し、12月からはその貸付が開始された。また日本からは政治家のモンゴル訪問が相次いだ。武部自民党幹事長(5月4日)、金田外務副大臣(7月2日)、中川農林水産大臣(7月10日)、額賀防衛庁長官(当時、9月1日)などをはじめ、実に国会議員80人以上が訪問するという活況を呈した。5月にはカタルで開催されたアジア協力対話(ACD)に参加した麻生外務大臣とN・エンフボルド外務大臣が会談した。

また日本は上述の中小企業振興支援のほか、貧困農民支援(3億3000万円、1月)、食糧支援(2億円、4月)、東部幹線道路建設・道路建設機材整備計画(24億円、5月)、「第3次初等教育施設整備計画」(8億8700万円、7月)人材育成奨学計画(3億1600万円、8月)、ノンプロジェクト無償資金協力(8億円、11月)などを供与し、さらに26件にのぼる草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。日本の対モンゴル支援は1991~2006年間に約16億ドルに達しており、世界の対モンゴル支援全体の23%を占め、アジア開発銀行(ADB)に次いで2番目となっている。

文化事業としては日本映画祭の開催(6月、7月)、日本の伝統芸能・能楽公演(6月)などのイベントが開催されたほか、モンゴル側が4月1日から12月末まで90日以内の観光・商用等でのモンゴル入国査証の免除措置をとった。

モンゴルでの軍事的プレゼンスを高めるアメリカ

モンゴル・アメリカ関係は1990年代初めの民主化以降、交流を活発化させてきたが、1996年の非共産党系政権誕生を機にその関係はより緊密度が増し、質的な変化がはかられた。モンゴル側はアメリカをロシア、中国に次ぐ重要な国家と位置づけ、軍事部門における協力関係の構築に踏み込んだのである。1996年6月には軍事部門協力協定が締結され、7月にはモンゴルで“Magic-96”と名づけられた合同軍事演習が初めて実施され、アメリカ軍側からは50万ドル相当の軍事物資の支援が行われた。その後、2001年9月11日のニューヨークでの同時多発テロを契機にモンゴル側の対米協調路線が一層強化された。アメリカ主導の反テロリズム闘争では、いち早く対米支持を打ち出し、イラクやアフガニスタンなどへの平和維持部隊の派遣にも積極的に取り組んできた。ソノンビル国防相の記者発表(2月27日)によれば、こうしたモンゴルの対米協調姿勢に対してアメリカは2000~2005年間に武器、技術、施設などの軍事援助として2700万ドルの支援をモンゴルに行った。

2006年8月10~24日には、ウランバートル郊外のタバントルゴイ軍事演習場で

モンゴル軍部隊630人、アメリカ部隊300人を中核にインド、タイ、バングラデシュ、トンガ、フィジーなど計7カ国が参加した初めての多国間による合同軍事演習が行われた。演習は「ハーンの遠征」と名づけられ、指揮所演習と実働演習の両面から行われ、指揮所演習には日本の自衛隊や韓国軍の将校も参加した。ロシアと中国には正式参加要請は行われず、両国はオブザーバーとして視察参加にとどまった。演習は国際平和維持活動の一環として行われたわけだが、アメリカ側にとっては軍事力を増強する中国とロシアに対するけん制、流動化する中央アジア地域にさびを打ち込む意味をもつものであり、モンゴルの対米協調姿勢がより明確になったといえる。2005年のプッシュ大統領の来訪以来、モンゴルにおけるアメリカの政治的、軍事的プレゼンスはますます高まりつつある。

2007年の課題

モンゴルの政治は2004年の総選挙以来、主導権争いに終始して混乱状態を続けてきた。2007年は2008年に予定されている総選挙を控えて、政治的対立が一層深まることが予想される。また選挙目当ての人気取り政策が頻発される懸念もある。一方で貧困層は37%に達しており、また2006年の地下資源問題や環境問題で示されたように国民の政治意識の高まりがあり、社会不安さえ起こりかねない状況にある。いかにして政治的安定をはかり、国民の政治への信頼を取り戻すことができるかが重要な課題となる。

経済面では、政府は2007年の実質成長率を8.6%、消費者物価上昇率を6%、歳入を前年比23%増、財政赤字を対GDP比4%と設定した。税収の柱は鉱物資源やカシミヤなどの輸出税や超過利得税である。特に超過利得税に関しては銅1トン当たり6000ドル、金1キログラム当たり670ドルとして計算して大幅な増収を見込んだ。しかしこれらは国際価格に大きく左右されやすいうえに、予算編成後に超過利得税の税率引き下げが行われ、また同法の金課税に「違法」との司法判断が下るなど、多くの不確定要素を抱えている。鉱物資源法改正問題で生じた外国投資家の不信感を取り戻し、投資環境の整備をはかること、また高まる資源ナショナリズムと外国投資家の利益調整をいかにかはるかも喫緊の課題である。

(亜細亜大学教授)

重要日誌 モンゴル 2006年

1月5日▶国連平和維持活動参加のためモンゴル兵士250人がシエラレオネに向け出発。

9日▶国会混乱收拾に向けてエンフバヤル大統領の提案で各党代表者会合開催。

11日▶国会議員10名の連名で国会議長に内閣総辞職要求書提出。

13日▶エルベグドルジ内閣、人民革命党所属10大臣の辞表提出を受けて総辞職。

18日▶民主党、人民革命党中心の新政権と一線を画し、「影の内閣」創設を決定。

19日▶国民新党創設。第1回会議でM・エンフサイハン元首相を党首に選出。

▶マレーシアのサイド・ハミド外相、来訪。

25日▶国会、エンフボルド人民革命党党首を第23代首相に任命。

2月4日▶モンゴル青年9人が中国人家庭に侵入し暴力行為。

6日▶エンフボルド首相とオヨン国民勇気党党首が会談、「影の内閣」との協力で合意。

▶ニャムドルジ国会議長、韓国公式訪問。

8日▶政府、最低労働賃金を月額4万2500₮から5万3000₮に引き上げを決定。

▶政府、社会保障年金を32.3%引き上げ、公務員平均給与を11万5000₮と決定。

28日▶ニャムドルジ国会議長、オランダ、フィンランド、ノルウェー歴訪の途に。

3月1日▶モンゴル支援国実務者会合開催。援助システムの刷新を検討。

▶バヤル人民革命党書記長、日本訪問。

2日▶米国政府、モンゴルに民主化推進、汚職対策の強化を要請。

6日▶エンフバヤル大統領、ウランバートル市長に首都の空気汚染対策を指示。

10日▶第6次イラク平和維持部隊(兵士100人)がイラクに向け出発。

14日▶急進改革運動がアイバンホウ・マイ

ズ社との契約は不法として政府を告訴。

15日▶ロシアのラブロフ外相、来訪。

26日▶エンフボルド首相が訪日。対モンゴル「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業計画」実施のための円借款供与(29億8100万円)に関する交換公文に署名。

27日▶ドルノド県バヤンホショー国境税関所に中国フルンボイル県から電力供給開始。

4月2日▶民主党大会でエルベグドルジを党首に再選。

3日▶商業開発銀行、ソウル市に支店開設。

5日▶春季国会開会、エンフバヤル大統領が貧困対策強化を政府に要請。

▶政府、企業における外国人労働者比率を30%以下と決定。

6日▶スフバートル、ヘンティー両県で吹雪のため死者8人、家畜5100頭死亡。

9日▶国民勇気党と民主党の「影の内閣」、首相にE・バト・ウールを選出。

10日▶反政府的市民運動に対抗し、国家安定を目指す「モンゴル自由学生運動」結成。

11日▶スフバートル広場で各派が政治改革、資源問題解決など求めデモ、座り込み。

13日▶モンゴル・カザフスタン政府間委員会第4回会議が開催。カザフスタンからの円滑な石油供給問題、モンゴルから移住した7500人の生活保障問題などで合意。

19日▶スフバートル広場の座り込みが500人に拡大。1人が焼身自殺を図る。

23日▶政府と市民団体各派が資源開発監視などの作業部会設置で合意。ハンスト中止。

▶モンゴル・ロシア合弁ウランバートル鉄道、貨物輸送料金の29%引き下げを決定。

27日▶国会で鉱物資源法改正審議始まる。

5月2日▶国民勇気党、民主党との「影の内閣」合意破棄を宣言。

▶政府、全公務員に「反汚職」誓約義務付けを決定。

4日▶武部勤自民党幹事長、来訪。

▶ムカルジー・インド国防相、来訪。

▶政府、ロシアから小麦4万トンの緊急輸入を決定。

▶急進的刷新運動のリーダーが記者会見し、バヤンホンゴル県バヤンオオボー村で中国人による暴行事件が多発と発表。

5日▶日本の援助による「法律相談・調停センター」開所式。

6日▶スフバートル広場の座り込みテントを盧武鉉韓国大統領来訪にそなえ強制撤去。

7日▶盧武鉉韓国大統領が来訪。低利借款供与、技術専門家養成、留学生受け入れ枠拡大など16の協定、覚書などに調印。

8日▶モンゴル・韓国間二重社会保険料控除廃止条約に両国外相が署名。

12日▶国会で銅、金の国際価格上昇に伴う「超過利得税法」(モンゴル語名称「若干の価格急上昇製品に関する税法」)可決。

16日▶米国大使館、『ゾーニー・メデー』紙の「米国際開発機関がオヨン議員に40万ドル供与」の報道に抗議。

▶ヘンティー県のサルヒト金鉱で金盗掘者が警察官を襲い負傷させる。

20日▶金盗掘者の集団が金採掘大手のエルル社を襲撃。

30日▶市橋日本大使とエンフボルド外相が東部道路建設計画に関する交換公文に署名。

31日▶政府、オルホン盆地一帯を文化遺産保護区に決定。

6月2日▶国会が新婚夫婦、新生児、18歳までの子供などへの補助金支給案を可決。

14日▶『ゾーニー・メデー』紙が「チングス・ハーンは中国人」とする中国の歴史認識を批判する記事を掲載。

14日▶エンフバヤル大統領が子供に対する支援金支給などの国会決定に対し、支給方法など一部規程に拒否権を発動。

15日▶エンフバヤル大統領が上海協力機構首脳会議に出席。中国の胡錦濤国家主席、ロシアのプーチン大統領ら各国首脳と会談。

▶ボローゴール社の金鉱で環境破壊などへの抗議デモが発生。参加者1人死亡。

▶日本経済産業省とモンゴル産業通商省間の第1回定期協議開催。鉱物資源開発、貿易・投資促進などを協議。

22日▶国会、子供への支援金支給に対する大統領の拒否権を受諾し、一部改正して可決。

23日▶国会、建国800年記念に際し、恩赦法案を可決。

28日▶政府、公務員給与の17.5%引き上げを決定。2月1日に遡って施行。

29日▶モンゴル・韓国領事会議、犯罪人引渡し条約案、警察・検察業務協力などを協議。

▶国会、法人税法改正案を可決。

7月1日▶新婚夫婦に50万^{ドル}、新生児に10万^{ドル}などの補助金支給を開始。

2日▶金田勝年外務副大臣来訪、第3次初等教育施設整備計画交換公文に署名。

▶国会各派、燃料・エネルギー省提案の中国からの3億^{ドル}借款によるエグ河発電所建設計画に反対を表明。

3日▶国内23人目のエイズ患者が発生。

▶バヤンホンゴル、ヘンティー県でタルバガン pest 発生。

6日▶国会、汚職防止法改正案を可決。

▶政府、建国800年、革命85周年記念に関連し、関係機関に犯罪防止策徹底を指示。

▶国会、新「国歌」を決定。

8日▶国会、鉱物資源法改正案可決。

▶第12回ロシア・モンゴル政府間経済協力委員会会議開催。

11日▶ロシアのフラトコフ首相来訪。5年間の包括的経済協力で基本合意。

▶トゥブ県のザーマル金鉱で盗掘者500~1000人が金鉱を襲い死傷者が出る。

17日▶各地で洪水、死者14人。

23日▶国家監査委員会の調査で交通警察官の67%に収賄経験のあることが判明。

26日▶ニャムドルジ国会議長、エンフボルド首相らが日本の自民党代表団と会談。

▶韓国労働相が来訪。韓国在住モンゴル人労働者問題に関して協議、覚書署名。

▶伊藤忠商事の小林社長が首相と会見。

8月2日▶キム・ハクス国連アジア太平洋経済・社会委員会事務局長、来訪。

4日▶韓国がモンゴル人労働者受け入れ枠を将来3万人まで拡大と表明。

6日▶ヘンティー県で炭疽病発生(4件目)。

7日▶セレンゲ県ホスタイ鉱山のBLT社の開発事業に付近住民らが反対声明。

▶北朝鮮の人権に関する第3回国際議員集会がウランバートルで開催。モンゴル代表が「1994年から常時200~500人の北朝鮮労働者が建設作業に従事、現在まで延べ2万1000人に達する」と報告。

9日▶ヘルレン河中州で建国800年祭開催。

▶クウェートが政府庁舎建設に1500万^{ドル}の無償援助を決定。

10日▶小泉純一郎首相が来訪。今後10年間の両国間の「総合的パートナーシップ」を協議。

▶タバントルゴイ訓練場で国際平和維持活動共同訓練実施。米国、インド、バングラデシュ、フィジー、トンガ、タイなどが参加。

16日▶政府、新学期から小学1、2年生に昼の給食提供を決定。

17日▶タイのカンタティ外相、来訪。

20日▶アルハンガイ、セレンゲ、ゴビアルタイの3県で炭疽病発生。

21日▶エンフバヤル大統領の招待でダライ・ラマ14世が来訪。

23日▶政府、「4万戸住宅建設2006~2009年基本計画」を決定。

24日▶中国外交部、ダライ・ラマのモンゴル訪問を非難。

9月2日▶第46選挙区国会議員補欠選挙実施。人民革命党推薦のエンフトブシンが当選。

6日▶政府とアイバンホウ・マインズ社が契約書作成合同作業部会を設置。

12日▶鉱山部門投資家会議、開催。

16日▶額賀福志郎防衛庁長官、来訪。

19日▶エンフボルド首相、国連総会に出席。

28日▶モンゴルと中国の建設労働者間で集団暴力事件発生。

10月4日▶日本の草の根無償資金協力でウランバートルに「環境教育センター」完成。

5日▶デンマークがウランバートル、ダルハンなどの暖房設備改善支援を表明。

7日▶中国人建設労働者が暴力事件を起こし、警察官にも暴行。

9日▶バヤルトサイハン財務相が世界銀行との協議会で、「貧困層が人口の36%に達した」と報告。

▶閣議で観光客の現状報告。2006年8月末現在26万9898人で前年比18.1%増。

11日▶ベルギーが地方の医療改善に450万^{ユーロ}の低利借款供与を決定。

▶ブルガリアのブリジナコフ国防相が来訪。

13日▶民主党会派が国会にエンフボルド内閣不信任決議案を提出。

16日▶スフバートル広場で「健全な市民運動」などが内閣退陣を求め座り込みを開始。

17日▶国会、4万戸住宅建設資金のための600億^{ドル}の国債発行案を承認。

19日▶農牧業銀行がソウルに支店開設。

20日▶アイバンホウ・マインズ社がオ

ヨー・トルゴイ鉱山株9.95%をRioTinto社に3億300万ドルで売却。

▶ブリアート共和国のルプサノフ国会議長が来訪。国境貿易など各種協力を協議。

25日▶モンゴル駐在米国大使館と共催でアメリカ留学経験者第1回会合開催。

26日▶国会、民主党会派提出のエンフボルド内閣不信任案を否決。

29日▶ロシアの麻薬監視委員会代表団が来訪。麻薬撲滅に向けた協力議定書に署名。

30日▶「大将」称号を持つ退役軍人たちが政治運動グループを結成。

▶26日の市民集会取材の記者を警察官が暴行・拘束した件に関し、モンゴル日刊紙連合が政府に対して「非民主的活動」と抗議し、抗議文を一面に掲載。

30日▶ウランバートルでシニアボランティアの日本人殺害事件発生。

▶蔵相、環境相連名で「環境破壊に関する情報提供者への報奨金付与規則」施行。

11月2日▶エンフボルド首相がトルコ訪問。建設、環境、石油開発、教育部門などでの協力問題を協議。トルコが住宅建設、皮革産業振興に向け2000万ドルの借款供与を表明。

6日▶「急進的改革運動」「健全な市民運動」など諸団体が「モンゴル民族戦線」を組織し、スフバートル広場で全国民集会開催。

10日▶政府、「超過利得税法」改正案を国会に上程。

12日▶カザフスタンのトカエフ外相、来訪。

14日▶ドルノド県で家畜泥棒が横行。警察庁が前年比で41.8%増と発表。

17日▶国連開発計画(UNDP)がモンゴル中小企業振興にむけ3億ドル借款供与を決定。

▶国会経済常任委員会、市域振興費として全選挙区に2億5000万ドルの分配を決議。

20日▶西部地区道路745kmの整備でアジア

開発銀行(ADB)と覚書署名。

22日▶エンフボルド首相が中国公式訪問。エグ河水力発電所建設に対する中国からの3億ドル融資に関する交換文書などに署名。

12月1日▶臨時閣議、バヤンウルギー県のアスガト銀鉱山の開発権をモンゴルロスツェベトメント社に売却を決定。

▶中国、カザフスタンからの石油輸入開始。

4日▶エンフバヤル大統領がロシア訪問。

2006～2010年通商・経済発展計画など14文書に調印。

7日▶日本のエイチ・エス証券などの企業連合がゴビ社(カシミヤ製品製造)を予定価格より160万ドル高の1385万ドルで競売落札。

12日▶カタール政府がスポーツ選手宿舎、地方交通振興に向けて1000万ドル無償援助。

▶民主党代議員会、トブデンドルジ書記長を解任しドルリグジャブを書記長に選出。

▶人民革命党幹部会、刷新案採択できず。

▶4万戸住宅建設国債発行を延期。

13日▶憲法裁判所、超過利得税法の一部条項を憲法違反と裁定。

17日▶ADBがモンゴル教育部門に1300万ドルの借款供与。

18日▶エンフバヤル大統領、国会が承認した「選挙区ごとに2億5000万ドル分配」を盛り込んだ2007年度予算案に拒否権発動。

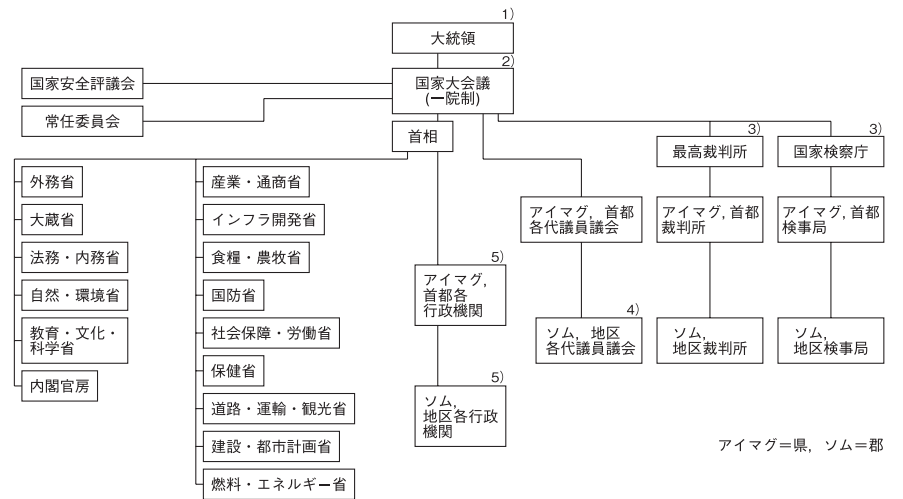
▶汪光燾中国建設部長が来訪。4万戸住宅建設への投資などを盛り込んだ覚書に署名。

24日▶5000ドルの偽札が35枚発見される。

27日▶エンフボルド首相、グンダライ保健相を解任。

参考資料 モンゴル 2006年

① 国家機構図(2006年12月末現在)



(注) 1) 国家元首、政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年、大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高裁判官、検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県)、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)、区等の首長は上部アイマク、首都知事が任命、任期4年。

② 政府・議会要人名簿

大統領	N.Enkhbayar	保健相	T.Gundalai ¹⁾
〔閣僚〕		道路・運輸・観光相	Ts.Tsengel
首相	M.Enkhbold	建設・都市計画相	J.Narantsatsralt
副首相	M.Enkhsaikhan	燃料・エネルギー相	B.Erdenebat
外務相	N.Enkhbold	国務相(災害防止担当)	S.Otgonbayar
大蔵相	N.Bayartsaikhan	国務相(行政監察担当)	U.Khurelsukh
法務・内務相	D.Odbayar	官房長官	S.Batbold
自然・環境相	I.Erdenebaatar		
教育・文化・科学相	E.Enkhtubshin	〔国家大会議〕	
国防相	M.Sonompil	議長	Ts.Nyamdorj
産業・通商相	B.Jargalsaikhan	副議長	D.Lundeejyantsan
社会保障・労働相	L.Odonchimed		
食糧・農牧相	D.Terbishdagva	(注) 1) 首相が2006年12月27日に T.Gundalai 保健相の解任を表明したが、12月末現在、	

国会承認がなされていない。

③ 2006年経済成果(暫定、抄訳) (国家統計局発表)

1. 国家財政

2006年の歳入および援助総額は1兆3532億^{ドル}、歳出は1兆2287億^{ドル}で財政収支は1245億^{ドル}の黒字であった。経常収入は1兆3469億^{ドル}、経常支出は9785億^{ドル}で経常収支は3684億^{ドル}の黒字であった。

税収は前年比62.6%(4334億^{ドル})増加した。うち外国貿易税収は25.3%(1440億^{ドル})、特別税収26.8%(2120億^{ドル})、付加価値税収31.0%(5610億^{ドル})それぞれ増加した。

2. 金融、株式

2005年11月末現在の通貨供給量(M₂)は1兆5861億^{ドル}に達し、前年同期比で42.8%増であった。

12月末の個人および法人の定期預金は4.3%増(265億^{ドル})で6413億^{ドル}に達した。外貨預金は0.9%減(35億^{ドル})であった。

11月末現在、個人および法人に対する貸付残高は前月比で4.6%増加して1兆1814億^{ドル}に達した。期限切れ貸付残高は5.4%、不良債権は0.9%それぞれ増加した。

2006年の証券市場における総取引は7億4400万株(前年比2.8倍)、180億^{ドル}(前年比1.5倍)であった。

3. 物価

2006年12月の消費者物価指数は年初比で6.0%、前月比で0.5%それぞれ上昇した。

内訳をみると、情報通信機器、郵便サービス関連が前年同期比で13.4%下落し、その他が6.3~23.6%上昇した。薬品、医療サービス部門が23.6%で最大の上昇幅であった。

調査対象287品目の12月の物価指数は前月

比で13.6%の品目が上昇し、5.9%が下落し、80.5%が安定した状態であった。

4. 貿易

2006年の貿易総額は30億^{ドル}に達した。うち輸出は15億2880万^{ドル}、輸入は14億8920万^{ドル}で貿易収支は3960万^{ドル}の黒字であった。これは国際市場における銅価格の上昇、カシミア原料、繊維製品の輸出増加に負うところが大きい。貿易総量は前年比34.2%、うち輸出が43.6%増、輸入が25.7%増であった。

〔輸出〕前年比で鉱産物が4億3250^{ドル}、繊維原料および繊維製品(カシミア、羊毛製品など)が5220万^{ドル}、原皮および加工皮革、獣毛などが1130万^{ドル}それぞれ増加したことが輸出額増加の要因であった。貴金属類の輸出額は6140万^{ドル}の減少であった。鉱産物が輸出額増加全体の93.2%を占めたが、うち銅精鉱は3億890万^{ドル}増、亜鉛精鉱は8090万^{ドル}増、螢石精鉱は990万^{ドル}増であった。

2005年には加工・半加工貴金属、宝飾品が輸出額全体の31.1%を占めていたが、2006年には17.7%に落ち込んだ。これは金の輸出量が35.4%減少したことが要因であった。

銅精鉱の輸出量は前年比で2.1%増であったが、金額面では94.7%増であった。2005年には1トン当たりの銅精鉱の平均価格は555.7^{ドル}であったが、2006年は90.7%上昇して1059.9^{ドル}であった。

〔輸入〕輸入額で大きな比重を占める鉱産物は前年比1億1980万^{ドル}増、輸送関連機器は3750万^{ドル}増、食品類は2190万^{ドル}増、化学製品は1810万^{ドル}増であった。機械、設備、電気製品、テレビおよびこれらの部品は1460万^{ドル}増で、輸入増加の大きな要因であった。ただし繊維、繊維製品の輸入は1230万^{ドル}減少した。

また自動車ガソリンが39.8%(4890万^{ドル})、ディーゼル燃料が28.6%(4480万^{ドル})、航空機

燃料が2.8倍(1980万^{ドル})、それぞれ増加したことが鉱産物の輸入増加に影響した。

5. 工業

2006年の工業総生産は8890億^{ドル}(2000年価格)で、前年比739億^{ドル}、すなわち9.1%増加した。

医療器具、銅、モリブデン、螢石、石炭、電力、繊維製品、石油、皮革製品、ガラス製品、梳毛カシミア等々の生産が前年比で0.3%~4.8倍増加し、一方で水供給、化学製品、木工品、コークス、衣類、毛皮製品等々の生産が3.4~44.5%減少した。統計調査対象の約360種の工業製品のうち、前年比で63.5%が生産増で、36.5%が生産減であった。

6. 運輸

2006年に2400万^{トン}の貨物、延べ1億9540万人の旅客を輸送した。前年比で貨物輸送は1.3%増、旅客輸送は1.4%減であった。

鉄道での貨物輸送は5.2%減、旅客輸送は2.3%増であった。また通過貨物量は17.2%減であった。航空機での旅客輸送は8.8%増、貨物輸送は5.15%増であった。自動車での貨物輸送は13.7%増、旅客輸送は1.3%増であった。

7. 農牧畜業

〔牧畜〕2006年末の家畜算出結果(暫定値)によると、家畜総数は3480万頭で、前年比14.5%(440万頭)の増加であった。うちラクダが30万頭、馬が210万頭、牛が220万頭、羊が1480万頭、ヤギが1550万頭であった。全国で家畜数調査を開始した1924年以降で最多の家畜数を記録した。すべての家畜のうち、ラクダのみが減少(700頭)した。

年初妊娠母家畜のうち87.2%が出産し、そのうち95.3%(1080万頭)が育っており、家畜数調査開始以降で最多の数となった。

〔農産物〕2006年に穀物13万8600^{トン}、馬鈴

薯10万9100^{トン}、野菜7万400^{トン}を収穫し、また干草98万3300^{トン}、飼料3万4000^{トン}を調達した。2005年比で穀物は84.3%(6万3400^{トン})増、馬鈴薯が31.8%(2万6400^{トン})増、野菜が10%(6400^{トン})増、干草が16.3%(13万8200^{トン})増であった。飼料は3.6%(1200^{トン})の減であった。

8. 失業者

2006年末現在、全国で正式に登録済みの失業者は3万2900人で、前年同期と同数であった。全国で1万8800人の女性が失業登録しているが、これは全体の57%を占めている。

2006年末で未就労者数は26万人で、うち高齢、病気、家事など理由による未就労者は16万人であった。

9. 教育

2006/07年学年学期初めの全種学校の就学者は80万4400人で、前年比1600人減少した。全就学者のうち52.5%を女性が占めた。

普通教育学校の教師1人当たりの生徒数は前学年期24.6人が、1.8%減少して22.8人となった。しかし大学、短大においては前学年期の19.7人から20.9人に増加した。

10. 健康

子供出生数は4万7400人で前年比4.9%(2205人)増であった。1歳未満での死亡は937人で前年比0.1%減、1~5歳までの死亡は202人で前年比15.5%減であった。

伝染病患者数は3万6200人となり、前年比3900人増加した。

11. 犯罪

2005年の犯罪件数は1万8300件で前年比4.8%増加した。

殺人、暴行、強盗などの犯罪は減少した。しかし環境保護に関する犯罪、人権侵害に関わる犯罪などが大幅に増大した。
(Monthly Bulletin of Statistics, 2006年12月)

主要統計 モンゴル 2006年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末,1,000人)	2,407.5	2,432.2	2,504.6	2,533.2	2,562.8	2,594.1
消費者物価上昇率(%)	8.0	1.6	4.7	11.0	9.5	6.0
失業者数(年末,1,000人)	40.3	30.9	33.3	35.6	32.9	32.9
為替レート(1ドル=トグリグ,年末)	1,102.00	1,102.00	1,169.0	1,209.0	1,229.0	1,165.0

(注) 1)国内居住者のみの統計。2)暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2006年12月号; Mongol Ulsin Eidiin Zasgiin Baidlin Tuhhai Taniltsuulga (モンゴル国家統計局「モンゴル経済, 社会状況報告」), 2006年12月号。

2 主要経済指標

	2001	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
GDP成長率(%)	1.0	3.7	5.3	10.6	6.2	8.4
工業総生産(10億トグリグ,2000年価格) ²⁾	261.8	271.7	276.6	848.7	813.1	889.0
工業総生産成長率(%)	11.8	3.8	2.0	13.0	-4.2	9.1
投資(1億トグリグ,名目)	309.2	394.4	513.9	579.7	797.2	858.2
国家歳入(10億トグリグ)	424.5	477.0	553.9	713.1	833.3	1,353.2
国家歳出(同上)	470.0	548.6	615.8	752.5	772.9	1,228.7
財政収支(同上)	-45.5	-70.0	-61.9	-24.5	60.4	124.5
貿易総額(100万ドル)	1,159.2	1,159.9	1,387.5	1,890.8	2,202.4	3,000.0
輸出(同上)	521.5	615.9	600.2	869.7	1,053.7	1,528.8
輸入(同上)	637.7	801.0	787.3	1,021.1	1,148.7	1,489.2
貿易収支(同上)	116.2	-185.1	-187.1	-151.4	-95.0	39.6
総家畜数(100万頭)	26.1	25.5	25.3	28.0	30.4	34.8
子家畜育成数(1,000頭)	7,370.7	6,808.7	7,885.5	9,296.1	9,332.9	10,800.0
出生数に対する育成率(%)	79.5	87.8	93.4	97.2	94.1	95.3

(注) 1)暫定値。2)2003年までは1995年価格換算。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1ha収穫 (100kg)	総計 (1,000t)	1ha収穫 (100kg)		
2001	142.2	7.1	58.0	65.7	44.5	217.6
2002	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7
2003	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	225.9
2004	138.5	8.0	80.2	88.3	49.2	200.5
2005	75.2	4.7	82.7	84.8	64.0	189.5
2006*	138.6	11.0	109.1	101.7	70.4	162.0

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位:1,000頭)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006*
総数	30,097	26,058	23,685	25,307	27,967	30,399	34,802
ラクダ	322	285	252	256	256	254	253
馬	2,650	2,191	1,970	1,958	1,999	2,029	2,114
牛	3,089	2,070	1,869	1,784	1,836	1,964	2,167
羊	13,807	11,928	10,537	10,706	11,660	12,885	14,815
山羊	10,230	9,585	9,056	10,603	12,215	13,269	15,451

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

(単位:1万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006*
銅精鉱	13,808.7	16,369.5	28,432.2	32,621.7	63,519.7
モリブデン精鉱	965.2	1,530.0	2,004.1	4,667.7	4,779.3
金	-	13,764.8	13,684.5	33,141.1	27,010.5
亜鉛精鉱	-	-	-	1,022.0	9,114.0
梳毛カシミヤ	3,010.9	2,600.2	4,406.5	5,279.4	7,946.4
カシミヤ原毛	-	903.30	68.50	1,344.6	6,281.4

(注) *暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2006年12月号; 同, 2003年12月号。

6 主要輸入品

(単位:1万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006*
機械,電気製品	13,441.5	16,797.8	20,148.8	25,601.5	27,059.1
鉱産物	13,271.7	16,651.0	23,132.6	32,657.9	44,634.3
輸送関連機器	7,551.1	8,707.1	10,382.6	11,600.5	15,348.2
食料加工品	5,321.6	6,132.0	7,331.6	7,840.9	10,027.6
植物原料産品	5,828.0	3,791.8	7,054.5	5,595.0	6,429.1
繊維,繊維製品	8,418.3	8,353.9	10,174.5	7,635.1	6,408.5

(注) *暫定値。

(出所) 表5に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2006年)*

(%)

輸出入	中国		カナダ		アメリカ		ロシア		イギリス		イタリア		韓国		ルクセンブルク	
	中国	カナダ	アメリカ	ロシア	イギリス	イタリア	韓国	ルクセンブルク								
輸出	68.1	11.2	7.8	2.9	2.5	2.4	1.4	0.8								
輸入	36.6	27.5	6.8	5.6	3.5	3.0	2.9	1.6								

(注) *暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2006年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006*
電力	100万 kWh	2,312.3	2,367.0	2,463.9	2,519.2	2,692.0	2,816.8	2,933.0
石油	1,000バレル	65.5	73.7	139.2	183.0	215.7	200.7	366.8
石炭	1,000 t	5,019.3	5,134.2	5,037.4	5,573.8	6,794.7	7,784.2	7,885.5
蛍石精鉱	1,000 t	210.0	209.0	159.8	198.4	148.2	134.1	137.6
銅精鉱	1,000 t	357.8	381.4	376.3	372.2	371.4	361.6	370.5
モリブデン精鉱	t	2,843.0	3,028.0	3,384.0	3,836.6	2,428.0	2,469.0	3,022.0
金	kg	11,808.1	13,674.6	12,097.1	11,118.6	19,237.3	24,121.9	22,561.3
亜鉛精鉱	1,000 t	-	-	-	-	-	22.8	109.9
鉄鉱石	1,000 t	-	-	-	-	33.5	167.7	180.0
板材	1,000m ²	14.9	21.0	10.2	16.6	17.8	13.2	9.6
セメント	1,000 t	91.7	67.7	147.6	162.3	61.9	111.9	140.8
石灰	1,000 t	37.0	30.1	42.5	42.1	30.0	81.2	60.4
赤煉瓦	100万個	17.3	21.0	13.2	22.9	12.5	16.0	22.2
建設用扉・窓	1,000m ²	1.8	4.8	2.8	58.6	1.2	2.8	3.6
絨毯	1,000m ²	704.8	614.8	533.9	663.1	690.4	586.9	606.3
フェルト	1,000m	113.9	110.5	112.9	303.0	67.8	69.1	68.8
ラグダ毛布	1,000枚	28.5	43.1	38.3	27.4	36.8	33.5	34.4
ニット製品	1,000着	1,233.5	2,315.7	5,563.6	5,148.1	7,989.9	3,448.5	4,529.3
皮靴	1,000足	5.6	16.7	9.5	4.6	3.0	3.7	4.9
梳毛カシミヤ	t	450.9	608.4	622.1	396.9	357.0	581.9	1,064.4
小麦粉	t	40.2	37.7	49.6	54.1	57.8	58.3	63.6
家畜肉	1,000 t	6.4	12.0	6.8	11.1	4.3	4.7	7.8
洗浄羊毛	t	1,402.0	2,089.7	1,179.6	507.8	1,782.1	887.4	1,107.8
ハム類	t	754.7	727.5	950.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,225.4
パン	1,000 t	20.2	23.3	21.7	22.1	23.4	22.6	20.4
アルコール	1,000 ℓ	3,796.3	3,964.6	4,902.3	2,077.6	2,296.5	3,094.4	4,032.9
ビール	1,000 ℓ	3,247.2	4,267.8	3,375.3	3,027.6	7,980.7	7,996.9	7,393.0
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	6,595.7	8,626.5	9,436.2	8,873.1	9,161.0	7,956.4	10,719.6
飼料	1,000 t	11.9	9.6	13.0	16.8	18.0	16.4	25.0

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Mongolia

2007

2007年のモンゴル

国内政治 p.203

経済 p.207

対外関係 p.211

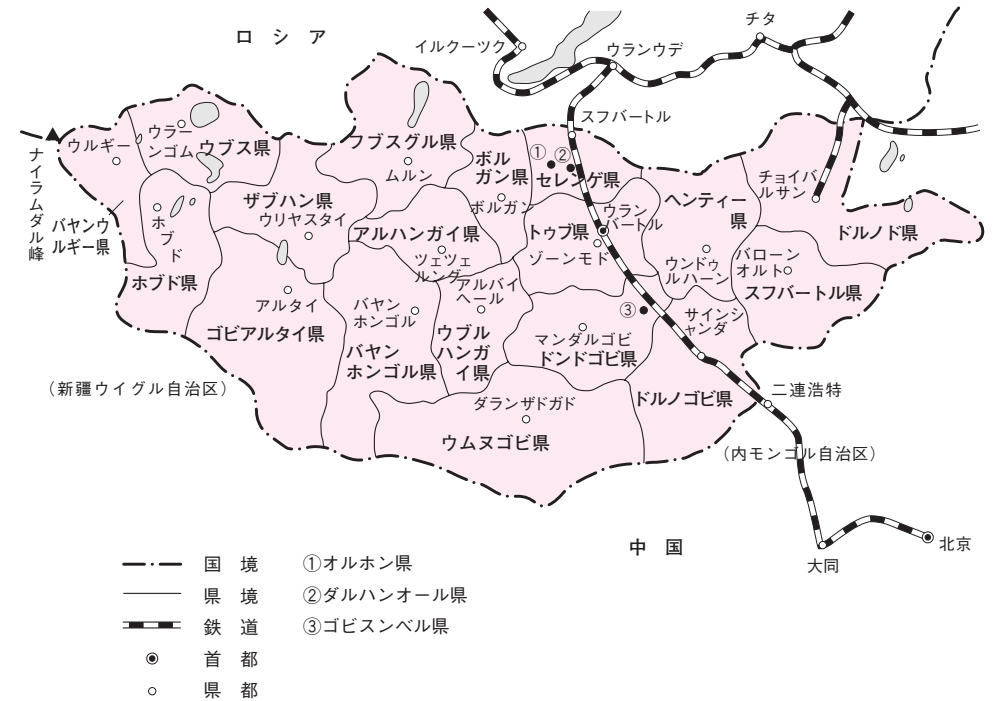
重要日誌 p.217

参考資料 p.221

主要統計 p.224

モンゴル

モンゴル国	面積	156万5000km ²	宗教	主にチベット仏教	
人口	263万5100人(2007年末)	政体	共和制	元首	ナムバリン・エンフバヤル大統領
首都	ウランバートル	通貨	トグリグ(1米ドル=1,169.97トグリグ, 2007年末)	会計年度	1月~12月
言語	モンゴル語				



バヤル新政権の登場

こいぶち しんいち
鯉 渕 信 一

概 況

2007年のモンゴルの国内政治は、2008年に予定されている総選挙への思惑も絡んで、政党間あるいは政党内でさまざまな対立、駆け引きが繰り返されて不安定な状況下に推移した。その象徴的な動きとしては、2006年1月にエルベグドルジ前政権の退陣を受けて登場したエンフボルド内閣が任期途中の11月22日に突然に総辞職したことが挙げられる。エンフボルド首相は急遽開催された第25回人民革命党大会における党首選挙でS・バヤル書記長に敗北を喫して退陣を余儀なくされたのである。自ら「国民融和政権」と名づけた政権であったが、結局、政治対立の混迷のなかで1年9カ月余の短命政権で終わった。

またウランバートルの大気汚染やダルハンオール県ホンゴル郡のシアン化ナトリウムによる土壌汚染、全国的な草原の砂漠化などの自然環境問題、あるいは30年ぶりに発生した羊の天然痘や有害食品の広がりなどが国民生活に少なからぬ影響を落とした1年でもあった。高温少雨の夏の異常気象で山火事が各地で頻発したが、消火に向かうヘリコプターが墜落し、消防士15人が死亡するといった事故も起きた(6月14日)。また最近数年間、減少傾向にあった犯罪も16.5%増という高い上昇率を示した。

こうした政治的、社会的状況下にあったが、経済面では実質GDP成長率は目標値の8.6%を超えて9.9%という高い伸びを示した。税収は前年比33%増で、外国貿易税収は実に42.2%増であった。主要輸出品である銅精鉱の生産量は伸び悩んだものの、国際価格の上昇に支えられて輸出額は大幅な伸びを示した。工業総生産も10%増であった。

対外関係面では積極的な外交を展開してモンゴルの国際的地位の強化がはかられた。特にエンフバヤル大統領の活発な動きが注目された。同大統領は日本(2月)をはじめフランス(2月)、韓国(5月)、カザフスタン(8月)、アメリカ(10月)、中東3カ国(11月)、その他を歴訪した。

国内政治

エンフボルド内閣が総辞職

2007年11月22日、エンフボルド政権が党内の支持を失って総辞職した。党内各派からの強い要求で2年繰り上げて急遽開催された第25回人民革命党大会(10月26日)での党首選挙でバヤル書記長に敗北を喫し、憲法の規定に従って政権を明け渡したのである。人民革命党内の路線対立、派閥抗争あるいは次期総選挙への思惑など複雑な要因が絡んだ結果であった。

エンフボルド政権は2006年1月にエルベグドルジ政権の退陣を受けて、元民主党首で元首相でもあったエンフサイハンやジャルガルサイハン共和党首、エルデネバト祖国党党首らを閣僚に据え、「国民融和政権」を標榜して挙国一致体制による政権運営を目指したが、1年9カ月余で退陣を余儀なくされたのである。背景には、前職のウランバートル市長時代からの土地売買にまつわる汚職疑惑の流言が付きまとい、首相就任後もその疑惑を払拭できず内閣支持率は一向に上昇しなかったことがある。特に汚職撲滅が国民の大きな関心事となるなかで、疑惑を抱えたままの党首では総選挙を戦えないという党内意見が高まったのである。世論調査をみても、人民革命党支持率は2007年10月には28.3%まで落ち込み、民主党を3%近く下回る状況であった。

またエンフボルドは党内に強い基盤を持たず、リーダーシップを発揮できなかった。例えば閣内不統一が度々表面化し、グンダライ保健大臣、ジャルガルサイハン産業・通商大臣、オドンチメド社会保障・労働大臣ら3閣僚の更迭を余儀なくされるなど、常に受身の政権運営を強いられた。エンフバヤル大統領の強い後押しで首相の座を得たわけだが、その後見人ともいべきエンフバヤル大統領の支持を失ったことも大きな要因であった。メディアの多くは、大統領が推進するロシアとのアスガト銀鉱山共同開発にエンフボルド首相が異を唱え、2006年の大統領のロシア訪問時に締結した契約の破棄を打ち出したことが両者の亀裂を決定的にし、それが首相退陣につながったと報じた。直接的には大統領派国会議員13人が党首・首相の分離、党内刷新などを掲げて党大会開催を要求したことで一気に党首交代ムードが高まったのである。結局、エンフボルド政権は子供や家族支援、公務員給与や年金、最低労働賃金の引き上げ、ミレニアム道路や4万戸住宅建設の推進といった前政権から引き継いだ政策を実行するのが精一杯で、新政策

を打ち出すこともできなかった。

バヤル新政権の登場とその政策

第25回人民革命党大会で新党首の座に就いたS・バヤルが政権を担うことになった。11月22日開催の国会で出席議員の97.1%の支持を得て首相に就任したのである。バヤル新首相は1956年ウランバートル市生まれ、1973年にウランバートルのソ連10年制中等学校卒業、1978年にモスクワ国立大学卒業(法律専攻)後、ウランバートル市議会専門職、軍参謀本部将校、モンツァメ通信編集長、国家小会議議員、同議会国家組織委員会委員長、アメリカ・ワシントン大学研究員、国防省付属戦略研究所長などを経て、1997～2001年に大統領府官房長官、2001～2005年に駐ロシア大使、2005年から人民革命党書記長を歴任した。駐ロシア大使時代にはエンフバヤル首相(現大統領)を支えて114億ドルにのぼる債務問題の解決に尽力したことで評価を高めた。その評価の高さが、党歴十数年で党書記長への抜擢につながった。バヤルの党首選出にはエンフバヤル大統領の強い支持があった。また汚職疑惑などで取沙汰されることも少なく、比較的清潔な政治家という評価が定着している。前大統領のバガバンディ派に属してリベラル派とは一線を画し、原則を重視する傾向が強いとされている。

人民革命党は国会で過半数を占め、単独政権樹立も可能ではあったが、当初から連立政権を目指して各党に協力を呼びかけた。民主党を除く全党が協力を表明し、15閣僚のうち人民革命党11人、国民新党2人、国民勇気党2人という内閣を構成した。非国会議員は首相を含め8人、閣僚再任は3人、災害防止および行政監察担当相は副首相管轄に統合し、その副首相にはM・エンフボルド前首相、外務大臣には民主化運動のリーダーであった故ゾリグの妹、S・オヨン(国民勇気党)を充てた。内閣官房長官に前外務大臣のN・エンフボルド、大蔵大臣には財政通のCh・オラン元副首相を配するなど、比較的事務型の布陣を敷いた。

バヤル新政権は2008年5月に予定されている総選挙までの暫定政権ではある。首相自身、「6カ月という短時間で、しかも2008年度予算が成立した後で新政策を打ち出すことは困難である。実現できない計画よりも、今やらなければならない仕事をするのが大事」と繰り返し強調している。しかし就任後の動きをみると、暫定政権とは思えない積極的な姿勢がうかがえる。例えば、首相就任演説では最重要項目として、「汚職・官僚主義撲滅」「経済活動の健全化」「民生の安定」「物価の安定化」をあげた。これらは目新しい問題ではないが、これまでの政治が

誠実さ、公平さに欠けていたと率直に認め、改革への姿勢を示した。特に汚職に関しては、「汚職が毒草のようにはびこり、国民の政治への信頼を失わせ、今や経済活動の阻害要因になっている」と指摘し、その撲滅に厳しく取り組む姿勢を強調した。また経済の健全化や民生の安定、失業対策の面では、市場経済体制移行から17年が経過して制度面、現実ともにさまざまな不公正、ひずみが生じているとして全面的な刷新が必要になっているとの見解を示した。

また組閣後の最初の国会演説では、抜本的改革が必要な事項として、第1に現行の小選挙区制が議員個人の利益追求を許して汚職を助長し、国家への責任感を喪失させているとして、選挙法の抜本的改革を提唱した。第2に地下資源開発における国家の関与に言及し、外資企業との契約内容の変更を強く示唆した。第3に国家、国民の財産の正確な把握と的確な活用が発展には欠かせないとして、天然資源から物的、人的資源のすべてを正確に記録することを呼びかけた。第4に国の財産、資源の公平な分配のため社会のシステム改革に取り組むとし、そして第5に公務員の意識改革、行政改革の必要性を強調した。

バヤル政権は発足からわずか1カ月余だが、いくつかの重要な動きをみせた。そのひとつが現行の小選挙区制から大選挙区制への選挙法改正である(12月29日)。もちろんこれまで水面下での改正論議があり、議員立法で国会に上程されていたものでバヤル首相のリーダーシップのみで実現したわけではないが、首相自身が国会でその必要性を強調したことが大きな弾みになった。また就任早々に物価安定に向けた措置を矢継ぎ早に実行した。11月28日に閣議で物価対策を決定し、同月30日には臨時閣議で物価対策委員会を創設し、12月6日には関連省庁に計画の実行とロシアからの小麦輸入の拡大を指示し、また12月15日には全国の地方自治

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

体首長を召集して物価対策を指示するという素早さであった。さらに12月26日の閣議では食糧の十分な確保と食の安全を目指して、2008年を「食糧供給、安全年」とする決定をし、同月27日には行政改革のひとつの象徴として、公私混同の批判が多い公用車の利用規程を定めた。

生活を脅かす環境汚染、酒と犯罪、伝染病

【環境汚染】 著しい経済発展の一方で環境問題が深刻化している。特に2007年に表面化して人々を不安に陥れた問題にダルハンオール県ホンゴル郡におけるシアン化ナトリウムおよび水銀による土壌、水質汚染がある。金の違法採掘者(中国人グループ)が金鉱石から金を抽出する過程で利用されるシアン化ナトリウムや水銀を放置し、それが土壌に浸み込み、飲料水用地や井戸を汚染したのである。4月24日に家畜3頭(牛2頭、羊1頭)の異常な死から発覚し、住民に健康被害が出たことが明らかになって問題化した。政府が緊急実態調査を行った結果、検査した住民978人中、148人に中毒症状があることが判明した(5月18日)。政府は医療チームを派遣して治療にあたる一方、汚染土壌の除去を進めたが(8月19日完了)、その後も住民の健康被害、奇形家畜の出生などが次々と報告された。ホンゴル郡の野菜を政府が買い上げるという措置も取られた。

こうした実態が連日のようにマスコミで大きく取り上げられ、国民の環境問題に対する関心が急速に高まって各地から資源開発に関連した土壌や水質、大気汚染の告発が相次いだ。違法金採掘が行われている地域では、ホンゴル郡同様の深刻な状況が明るみになりつつあるが、特にウムヌゴビ県ハンボグド郡、セレンゲ県マンダル郡、トゥブ県ボルノール郡などが注目を集めている。

またウランバートルの大気汚染も深刻化している。大気汚染の原因である自動車の増加、地方からの人口流入が続いている。ウランバートルの自動車登録数は2003年の4万台から2007年5月には9万台を超えた。バヤンズルフ区では人口流入を阻止するため無届転入者に対して退去命令を出すに至っている。ウランバートルでは発電、暖房などの燃料はすべて石炭であるため、特に暖房設備がフル回転する厳寒の冬季は煤煙による大気汚染で50m先が視界不良になるほどで、空港がしばしば閉鎖される状態である。喘息など気管支系の病気の急増が危惧されており、子供たちを野外で遊ばせないといった親たちの声がマスコミで取り上げられている。政府も対策費として年500億[₮]の予算を継続して振り向けることを決定し(6月28日)、また世界銀行ははじめ各国にも支援を求めるなど本格的な対策に

乗り出しはじめたが、効果は出ていない。

【酒と犯罪】 最近数年間、犯罪発生率は減少傾向にあったが2007年には前年比で16.9%という高い伸びを示した。特に飲酒を伴った犯罪の増加率が高く、前年比で29.1%増、うち過失致死罪に限ると実に38.6%増であった。全犯罪のうち飲酒を伴った犯罪は22.5%を占めた。保健省の国会報告(6月17日)によると、酒類は純アルコール換算で年間1人当たり9^{リットル}が消費され、成人男性の22%、女性の5%がアルコール依存症だという。社会秩序の安定と飲酒が深く関わっていることが分かる。

こうした実態を受け、政府は違法な酒類の生産や販売の規制強化を進めた。例えば6月6日には酒類生産の全国51企業の認可を取り消し、11月20日の閣議では2008年1月からさらに厳しい認可基準を施行すべく改正案を決定した。また5月1日にはウランバートル市が条例で集合住宅の1階部分改造店での酒類の販売、サービスを禁止した。しかしこうした取り組みにもかかわらず、違法生産、販売は後を絶たず、12月31日にはウランバートル市バガノール区で「アジアのオオカミ」社製のウォッカで12人が死亡、60人余が入院するという事件が発生した。

【伝染病】 2007年は人間、家畜ともにさまざまな伝染病が流行した1年であった。家畜伝染病で特に注目されたのは、33年ぶりの羊の天然痘であった。これは1974年1月のスフバートル県エルデネツァガーン郡での発生以来のことで、スフバートル県アスガト郡で2006年12月17日に確認されてから2007年1月に入ってモンゴル東部のヘンティ、ゴビスンベル、トゥブの各県に拡大していった。人間には感染しないものの家畜の致死性が高いため、政府は緊急対策本部を設置して感染地域内の人と家畜の移動禁止、ワクチン投与などの処置を徹底した。その結果、それほど大きな広がりをみせず3月末には収束した。

これ以外にも家畜の伝染病では炭疽病、馬のインフルエンザ、豚のペストなどが広がりをみせた。人間の伝染病では1月にウランバートルを中心に麻疹が4年ぶりに大流行し、ウイルス性肝炎患者が増加し、また4月にはモンゴルで初めて嗜眠性脳炎の感染者2人がオルホン県で確認された。

経 済

経済成長率は目標を上回る9.9%達成

2007年は政治的にはエンフボルド政権の崩壊が象徴するように安定した状況で

はなかったが、経済面は引き続き好調を維持した。国家統計局の発表によれば、実質 GDP 成長率は目標値の8.6%を超えて9.9%という高い伸びを示し、1990年の市場経済への移行以降、2004年の10.6%に次ぐ2番目に高い成長率を記録した。財政状況も2006年に引き続き好調であった。歳入が外国からの援助を合わせて1兆8512億^{ドル}、歳出が1兆7492億^{ドル}で財政収支は1020億^{ドル}の黒字であった。経常収支も4822億^{ドル}に達して、前年比29.7%増であった。税収も前年比33%増(3726億^{ドル})で、うち外国貿易税は実に42.2%増(304億^{ドル})、特別税33.6%増(336億^{ドル})、付加価値税9.1%増(219億^{ドル})であった。

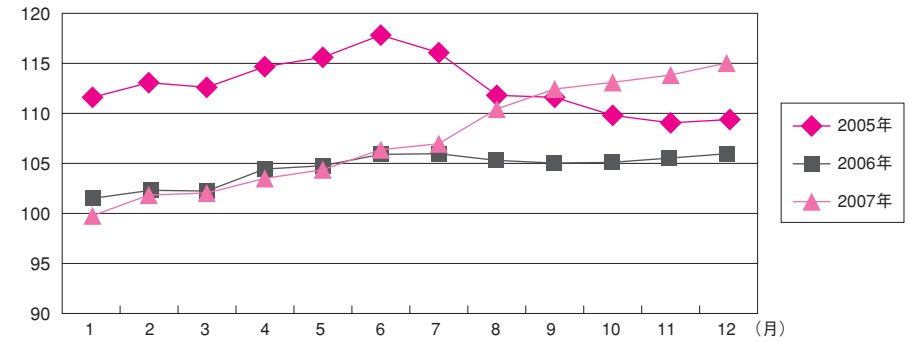
工業総生産は前年比10%増という高い伸びを示し、部門別では特に製造業部門の伸びが顕著で37.7%増を記録し、成長を押し上げる要因となった。しかし鉱業・鉱物採掘部門は0.4%減少で、同部門の GDP に占める比率は2.5%下がって27.4%となった。また工業総生産における産業別比率をみると、鉱業・鉱物採掘部門は67.8%を占め、次いで製造業が24.3%、電力、熱力、水供給部門が7.9%であった。

工業部門で特に顕著な伸びを示したのは、石油2.3倍増、タングステン精鉱2.9倍増、大麦粉4.3倍増、革靴4.3倍増、モリブデン精鉱40.9%増、鉄鉱石47.9%増、甘味飲料88.3%増、アルコール41.9%増、毛皮コート74.3%増、化粧品用クリーム97.1%増などで、逆に大きく生産が落ち込んだのは金23.6%減、肉缶詰60.2%減、タバコ48.9%減、スーツ57.6%減、牛肉15.1%減、馬肉23.1%減、豚肉19.0%減などとなっている。

貿易総額は初めて40億^{ドル}に達した。輸出は18億8900万^{ドル}(22.5%増)、輸入は21億1730万^{ドル}(42.5%増)で貿易収支は2億2830万^{ドル}の赤字であった。2006年の貿易収支は3960万^{ドル}の黒字であったが、それが一転して大幅な赤字となった要因は、金、毛織物、繊維製品の輸出が減少し、一方で石油製品、機械設備、輸送関連機器、食料品などの輸入が33.4～66.5%もの大幅な増加を示したことにある。金の輸出は量で13%減、金額で24.7%減(3500万^{ドル})、繊維製品は量、金額とも80%近い減少となっている。輸出額の43%を銅精鉱が占め、12.4%が金、9.3%が亜鉛、6%が梳毛カシミヤ、6.2%が石炭、3.4%がカシミヤ原毛、2.8%が原油などとなっている。主要輸出品である銅精鉱の輸出量はわずかに1.4%増であったが、国際価格の上昇に支えられて輸出額は27.7%増(8億1140万^{ドル})の大幅な伸びを示した。

農牧業総生産は2006年比15.8%増で、GDP に占める比率は同1.1%上昇して

図1 消費者物価指数(前年12月=100)



(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2005年～2007年の各12月号より作成。

20.6%になった。牧畜部門では家畜総数が同15.7% (550万頭)増加して4030万頭になった。4000万頭を超えたのはモンゴルが家畜統計を取り始めて初めてのことでとされる。とりわけヤギの突出した増加傾向が続き、2007年は289万6200頭(18.7%)増加して1830万頭を超えた。全家畜に占める割合は45.6%に達し、羊を3.4%上回った。

大幅な物価上昇

2007年は物価の上昇が目立った年であった(図1)。2007年12月の消費者物価指数は前年同期比で15.1%上昇し、目標値の5%を大きく上回った。

分野別の2006年比上昇率をみると、食品が24.6%増で上昇幅がもっとも高く、次いで教育サービス分野が20.2%増、薬品・医療サービス分野が14.2%の上昇で、上げ幅が低かったのは情報通信機器、郵便サービス分野でマイナス10.7%、次いでアルコール飲料、タバコの2.7%増であった。地域別でみると都市部よりも地方で上昇率が高く、特にウブスハンガイ県の上昇率が28.5%ともっとも激しく、うち食品分野は実に33.3%という上げ幅であった。食品類のなかでもバター類が65.8%、パン、小麦粉、穀類が39.8%という高い上昇幅であった。またガソリン価格の上昇を受けて輸送分野も58.4%上昇であった。ウランバートルでも9月頃から小麦粉、肉、牛乳などの食料品のほか、電気、バス、石炭、石油などの料金が軒並み値上がりした。特に小麦粉は品不足が激しく、政府は2008年8月まで小

麦の輸入関税免除措置を決定し(10月17日)、またバヤル首相がズプコフ・ロシア首相に電話会談でスムーズな小麦供給を要請するなどした(12月26日)。

こうした物価上昇が続くなかで、9月に入るとシャリング炭鉱などの労働者が賃金引き上げを求めてストライキに突入し、これが各地に広がっていった。政府は1月と10月の2回にわたって大幅な賃金引き上げを行って物価上昇に対応した。1月には公務員給与平均20%増、年金15%増、最低賃金を時給409[₮]、月額6万9000[₮]に引き上げ、10月には再び公務員給与を平均30%増、年金を30.4%増、最低賃金を時給474[₮]、月額8万[₮]に引き上げたのである。

進まぬオヨー・トルゴイなど大型資源開発

2007年もモンゴルの地下資源開発への内外の関心が高まり、中国やロシアを中心に各国の資源外交が活発に展開され、国内での開発論議も熱を帯びた。

新「鉱山資源法」(2006年7月制定)では、GDPの5%以上の生産が見込まれる、あるいは特別自然保護区内の鉱区などを「戦略的鉱区」として国家が深く関与することを明記したが、1月には政府がその戦略的鉱区として以下の17鉱区を決定した(31日)。タバノ・トルゴイ(ウムヌゴビ県、石炭)、バガノール(ウランバートル市、石炭)、シベー・オボー(ゴビスンベル県、石炭)、マルダイ(ドルノド県、ウラン)、ドルノド(ドルノド県、ウラン)、トゥムルテイ(セレンゲ県、鉄)、ゴルバンボラグ(ドルノド県、鉄)、オヨー・トルゴイ(ウムヌゴビ県、銅、モリブデン、金)、ツァーガン・ソブラグ(ドルノゴビ県、銅、モリブデン)、ツァブ(ドルノド県、鉛、亜鉛、銀)、オラーン(ドルノド県、鉛、亜鉛、銀)、エルデネト(エルデネト市、銅、モリブデン)、アスガト(バヤンウルギー県、銀)、トゥムルティン・オボー(スフバートル県、鉛、亜鉛、銀)、ブレンハーン(フブスグル県、燐鉱)、ボロー(セレンゲ県、金)、ナリーン・ソハルト(ウムヌゴビ県、石炭)などである。

新鉱山資源法が制定され、戦略的鉱区の指定も完了し、ようやくオヨー・トルゴイ銅鉱山やタバノ・トルゴイ炭鉱、アスガト銀鉱山などの大型開発が具体的に動き出すかと期待されたが、一向に進展をみせなかった。モンゴル国内で高まる所謂「資源ナショナリズム」の要求と、すでに新鉱山資源法制定以前に契約を結んで探査事業段階から巨額の資本を投下して事業を展開してきた企業の要求、ロシア、中国、欧米諸国の新たな参入要請などが複雑に絡み合っ調整が難航し、とりわけ大型プロジェクトの正式契約は2007年末現在、足踏み状態である。交渉

難航の最大の要因は国家所有比率と利益比率の配分問題であった。

特に焦点となったのは、2000年からオヨー・トルゴイ銅鉱山開発プロジェクトに参入し、既に4億^{ドル}の資本を投下して事業を推進してきたアイバンホームインズ社(2006年10月にリオ・ティント社が20%の資本参加)とモンゴル政府の契約変更交渉であった。新法制定後、政府は1月18日に契約変更作業部会を設置して交渉を進め、4月11日に基本的に合意した。モンゴル側が株式の34%を所有し収益の55%を得るとし、また2010年から露天掘り、2014年から地下採掘を開始するというものであった。6月27日には閣議了承も得て、7月17日には正式に国会に契約案が上程される運びにこぎつけたのである。

しかし、その後のエンフボルド政権の総辞職、バヤル新政権の登場によって状況は再び振り出しに戻ってしまった。バヤル首相は就任後に記者会見や国会演説などさまざまな場面で、国有比率を拡大する方向で契約を見直す必要性を強調したのである。例えば、オヨー・トルゴイ銅鉱山は開発の経過、また開発能力からしても外国資本の協力が必要だが、契約内容はモンゴル側に不利になっているとして、モンゴル側持ち株比率を34%から50%に増やす方向での契約の見直しを強く示唆した。またタバノ・トルゴイ炭鉱は40年前からモンゴル自身が投資して探査してきたとして国有化の方向を強く打ち出したのである。2007年中は具体的な見直し案は提出されていないが、2008年には契約変更をめぐる議論の再燃は避けられない状況となっており、本格的な資源開発にはまだ時間がかかりそうである。

また既に政府の事業許可を得た鉱区の場合にも、政府と地方自治体との調整不備などのために、許可鉱区が自治体の定める自然保護区内であったり、牧畜民に冬営地として与えた所であったりして、企業と自治体、牧畜民との間のトラブルが頻発している。こうした国家による資源管理強化の動き、法改正、契約の突然の変更、事業推進上のトラブル頻発などの懸念が影響し、カナダのフレイザー研究所の投資環境評価でモンゴルは2004年から急激な下降線をたどっている。

この他の鉱工業部門の興味深い動きとしては、エルデネトでのフィンランド企業との銅線生産合意(3月14日)、中国企業へのシネボルガのウラン鉱開発許可付与(5月22日)などがあげられる。

対 外 関 係

2007年のモンゴルの対外関係は順調に推移した。モンゴルを取り巻く国際環境

に変化はなく、また大きな国家的イベントもなかったが、積極的かつ幅広い外交を展開して国際的地位の強化をはかった。

対中国関係

2007年の中国との関係では首脳レベルの交流はなく、ナランツァツラルト建設・都市計画大臣の訪中(6月16日)、楊潔篪外交部長の来訪(6月30日)が特記されるくらいであったが、経済関係は順調に拡大傾向を維持した。政府が対中国経済交流振興計画案(2007/10年)の作成をダワードルジ産業・通商大臣に課すなどの動きもあった(5月23日)。

楊外交部長は部長就任後初の外遊先としてモンゴルに来訪し、鉱山開発、エネルギー、スポーツ、住宅建設などの協力問題を協議した。また、ナランツァツラルト大臣の訪中では、ウランバートルに中国の資金援助で「北京区」を建設することで合意した。10月に開催された第10回政府間委員会会議では、特にモンゴルの資源開発、輸送、エネルギー分野の協力問題が話し合われ、その際に中国側が2000万円の無償援助をすることを約束した。また貿易は2007年も大きな伸びを示し、輸入が前年比61.8%増で6億7135万7800ドル、輸出は33.9%増で実に14億596万8400ドルに達した。対中国輸出は全体の74.4%、輸入は31.7%を占めるに至っている。9月現在、モンゴルで活動している中国企業は200社余、就労ビザで滞在している中国人は1万3670人に達し、2番目に多いロシア人の10倍以上となっている。

こうした経済関係の進展とともに、中国人が関わったさまざまな事件、トラブルも頻発した。例えば、中国人による麻薬製造事件(1月15日)、中国人不法滞在者112人の国外退去処分(3月1日)、中国人の違法金採掘事件(3月14日)、中国の有害食品事件(5月7日)、暴力事件を起こした中国企業社員19人の国外退去処分(5月11日)、中国人によるトーラ河有害物資不法投棄事件(9月23日)、中国人による有害化学物資密輸事件(10月17日)等々、枚挙にいとまがない。こうした事件の多くが、査証免除の短期観光名目で入国した不法就労者であることから、モンゴル政府は査証免除制度を停止した(9月10日)。またエンフボルド首相が余洪耀在モンゴル大使との会見で、不法就労者問題に関して注意を喚起するという異例の対応も取られた(9月11日)。こうした事件の頻発によって、モンゴル人のなかの伝統的な中国に対する警戒感が増幅している感がある。

対ロシア関係

2007年の両国関係は首脳レベルの交流はなく、人的交流としてはロシア連邦議会のミロノフ議長の来訪(5月16日)、ゴルデーエフ農業大臣の来訪(12月7日)があげられるくらいであったが、これらの来訪を中心にロシア側からの資源開発参入への強い関心が表明されたことが特記される。

ミロノフ議長は、表向きはニヤムドルジ国会議長の招待で両国の議会交流促進を目的に来訪したものだが、連邦議会の経済政策、農業、外交政策、エネルギー、運輸・通信、工業・建設など6常任委員会の副委員長らを伴って幅広い協議を行い、査証免除協定締結、モンゴル産品の輸送コスト軽減、課税軽減などで基本合意した。特にミロノフ議長は資源開発の専門家であり、1989年にモンゴル各地の資源調査に関わった経験を活かして活発な資源外交を展開した。ロシア側はアスガト銀鉱山開発に関して、モンゴル側が破棄したロシアのポリメタル社との契約復活を強く求めた。ミロノフ議長とエンフバヤル大統領の会見時には、ポリメタル社の代表が同席するという力の入れようであった。

ゴルデーエフ農業大臣の来訪は両国ビジネスフォーラム出席を目的にしたものだった。同フォーラムにはロシア側からビジネス界、政府機関の代表者ら200人近くが参加するという、両国間の同種の会合では前例のない大規模なものとなった。フォーラムのメインテーマはもちろん資源開発で、ロシア資源開発大手の代表たちも多数参加した。関心の中心は特に石炭、銅、金、銀、ウランなどであった。また1990年以降、中国、アメリカ、韓国などに押されて弱体化しつつある伝統的な協力関係を復活させようという意見が多数出され、投資、貿易、国境地域開発、鉄道輸送などの分野でのさまざまな協力問題が活発に議論された。

確かに両国間の貿易は、2007年は前年比で輸出が20.4%増、輸入が33.6%増という大幅な伸びを示したが、貿易全体に占める比率でみると輸出が0.1%伸びたものの、輸入は2.5%下落し中国に大きく引き離される一方である。

対日関係

両国関係は2007年も順調に推移した。2007年は「モンゴルにおける日本年」と位置づけられ、さまざまな交流が進められた。そのなかでも日本の皇太子殿下の来訪が実現したことが特記される(7月10～17日)。皇室からのモンゴル訪問は2002年6月の秋篠宮殿下ご夫妻以来5年ぶり2回目となる。

この他の注目される動きとしては、モンゴルが予定していた国連安保理非常任

理事国選挙への立候補を取り下げて日本にその枠を譲ることを決定したことがある。水面下で日本がモンゴルに働きかけていたものだが、安倍首相とエンフバヤル大統領の電話会談でモンゴル側から正式に表明された(1月24日)。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による拉致問題や6カ国協議を抱える日本にとって、安保理に席を占めることの意味は大きく、安倍首相は感謝の意を表明した。モンゴル国内では立候補の権利を譲ったことに対し、若干のマスコミが批判的に取り上げたものの強い反発はなかった。

エンフバヤル大統領が国家元首として3年ぶりに訪日し(2月26日～3月3日)、1996年に打ち出した総合的パートナーシップを新たな段階へと発展させるための具体的取り組みを定めた「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」に合意したことも特記される。発表された共同声明には、(1)ウランバートル市新国際空港建設計画への協力(円借款)、(2)関係省庁間対話の拡大・強化、日本企業の鉱物資源開発事業参入への協議支援、(3)モンゴル輸出品の生産・流通・販売促進の支援、(4)二重課税防止など租税条約に関する意見交換の開始、(5)日本の国連安保理常任理事国入りへの支持等々が盛り込まれた。また5月には両国政府間の政策協議(24日)、6月には両国経済産業省主導の「鉱物資源開発官民合同協議会」の初会合(19日)、8月には環境省間の「第2回環境政策対話」(14日)、11月には「第1回貿易投資官民合同協議会」(7日)などが開催された。9月には日本の大手商社・双日がウランバートルに支店を開設するという動きもあった。

ODAによる支援では、第3次初等教育施設整備計画(6月26日、5億2600万円)、ウランバートル市廃棄物管理改善計画(6月26日、10億1400万円)、人材育成奨学基金(4月30日、3億1000万円)などの交換公文に署名し、また「草の根・人間の安全保障無償援助」では16件(1億4600万円)の支援が行われた。また9月にはウランバートルで「第2回日朝国交正常化のための作業部会」が開催されたが(5～6日)、これも両国間の緊密な関係を象徴する動きであった。

対アメリカ関係

アメリカとの関係では、エンフバヤル大統領の公式訪米が目撃された(10月22～28日)。同大統領は滞在中、ブッシュ大統領はじめチェイニー副大統領、ライス国務長官ら政府首脳、パン・ギムン国連事務総長、ゼーリック世界銀行総裁らと会談し、またニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス、アラスカを訪問するなど精力的な動きをみせた。

同滞在中、アメリカのミレニアム挑戦会計による無償援助協定、核兵器及び放射性物資の不法販売防止協定、大量破壊兵器並びに関連物資の拡散防止協定、「すべての子供にコンピュータを」財団のモンゴル全児童へのコンピュータ寄贈覚書などに調印したが、特に注目されたのは、総額2億8500万ドルにのぼる5年計画のミレニアム挑戦会計の援助である。1年余の交渉を経て締結されたもので、内訳は鉄道分野に1億8800万ドル、教育分野に2500万ドル、不動産所有権登録分野に2300万ドル、保健分野に1700万ドル、その他となっている。モンゴルは同援助に対する義務として、経済運営の一層の適正化、汚職の排除などが求められることになるが、早速、12月にはミレニアム挑戦公社は汚職対策室に協力関係構築を申し入れた。またアメリカは上記ミレニアム挑戦会計の援助とは別個に経済政策刷新、民主化政策の強化などに向けて650万ドルの無償援助を決定した(9月24日)。また両大統領は「両国協力原則宣言」に署名し、両国の協力関係を一層発展させることを確認したが、1990年から現在までのアメリカの対モンゴル投資は約110社、8800万ドルに達し、国別投資額としては4番目に位置する。

その他の注目される動きとしては、2006年に引き続きウランバートル郊外の軍事演習場で平和維持活動の一環としてアメリカ、モンゴル両国軍部隊を中核にした多国間の合同軍事演習が、昨年より2カ国多い9カ国、1000人規模の兵士が参加して実施された。ロシア、中国、日本などは今年も視察参加にとどまった。

その他諸国との関係

モンゴルは隣国の大国である中国、ロシアの動向に左右されない外交メカニズムの創出を国是としているが、2007年も幅広い外交を展開した。例えば、首脳レベルの外交だけを取り上げてみても、エンフバヤル大統領が日本、アメリカの他にフランス(2月)、イギリス(4月)、韓国(5月)、カザフスタン、キルギスタン(8月)、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦(11月)を訪問し、エンフボルド首相がオーストリア、ルクセンブルク(10月)を訪問した。そして外国からはブルガリアのパルバノフ大統領(8月)、サウジアラビアのサウド皇太子(8月)、ラオスのチュームマリー大統領(9月)らの来訪があった。

エンフバヤル大統領の韓国訪問では、韓国側からタバン・トルゴイ炭鉱開発やウラン採掘への投資、2万5000戸の住宅、火力発電所や病院などの建設への関心が表明され、また2007年から韓国による低利借款(2630万ドル)でモンゴル首都の市内交通制御システム、消防、警察の情報通信システム整備などを進めることで合

意した。

アラブ3カ国とは従来からさまざまな協力関係にあるが、アラブ首長国連邦との間に新たに航空分野や獣医、検疫分野、クウェートとは石油部門での共同事業推進を盛り込んだ覚書にそれぞれ署名した。カタルとは投資支援、植物保護・検疫、技術協力などの分野で覚書に署名した。

また7月にはヨーロッパ安全保障協力機構との共催で31カ国の代表を集めて、モンゴルが当面する資源、エネルギー、自然環境をテーマに国際会議を開催したことなども注目される動きであった。

2008年の課題

2008年5月には総選挙が予定されている。現在のところ選挙の趨勢は判然としない。新党首の登場で人民革命党に勢いが出てはいるが、バヤル新党首選出後の世論調査では(11月12日)、人民革命党が若干支持率をあげたものの(33.3%)、依然として民主党(39.5%)を下回る状況にある。いずれにせよ、2008年は政治的には選挙を挟んで与野党の対立が深まり、不安定要素を抱えたものとなろう。また選挙目当てのばら撒きの政策と選挙に絡んだ不正、汚職なども懸念される。世界銀行が発表した「モンゴルのビジネスで最大の困難は賄賂だ」との警告(11月1日)、各種世論調査、あるいはエンフバヤル大統領やバヤル首相自身が国会スピーチなどで撲滅を声高に訴えていることで明らかのように、政治家を筆頭とする公権力の不正、不公平に対する国民の不信、不満は急激に高まっている。いかに国民の信頼を取り戻すかが政治に与えられた最大の課題ともいえる。

経済面では、政府は2008年の実質GDP成長率を10.1%増、消費者物価上昇率を6%以下、工業総生産を9.2%増とするという高い目標値を設定したが、オヨール・トルゴイ銅鉱山ははじめ大型の資源開発プロジェクトが完全に足踏み状態にあり、また物価上昇も続いており、予断の許されない状況にある。2007年は鉱産物の国際価格の上昇で成長が支えられたが、生産自体は伸び悩んでいる。外資企業とのスムーズな連携をはかり、資源開発を軌道に乗せることが大きな課題であろう。また深刻化する環境問題への本格的な対応も求められる。

(亜細亜大学教授)

重要日誌 モンゴル 2007年

1月2日 ▶12月末にスフバートル県アスガト郡で発生した羊の天然痘がゴビシンベル、トゥブなど4県に拡大。政府が緊急対策指示。

3日 ▶エンフボルド首相、任務不履行を理由にグンドライ保健相の解任を国会に提案。

10日 ▶政府、公務員給与、最低労働賃金、年金などの引き上げを決定。

14日 ▶ウランバートルでバス会社社員寮が火事、8人死亡。

24日 ▶政府、2007年度民営化企業決定。

▶ドルノド県で人が炭疽病に感染。

▶エンフバヤル大統領、安倍首相と電話会談。モンゴルが国連安保理非常任理事国選挙立候補を取り下げ、日本が立候補することで合意。安倍首相が謝意を表明。

25日 ▶羊の天然痘感染地が拡大傾向。25日現在で25カ所に拡大。

▶政府、中国からの輸入食品に対する検査強化を輸入業者に義務付け。

31日 ▶国会、オドンドンチメグ社会保障・労働大臣の辞意を承認。

2月2日 ▶国会、経済常任委員会が提起した「17カ所の戦略的鉱床」案を支持。

5日 ▶各市民運動が結集して「市民フォーラム」を結成。

6日 ▶国会、ジャルガルサイハン産業・通商大臣の解任、デンベレル社会保障・労働大臣、トヤ保健大臣の就任を承認。

▶世界銀行、地方のエネルギー改善事業に2300万ドルの支援を決定。

8日 ▶国会、35歳以下の新婚夫婦への50万ドル支援を決定。

9日 ▶貯蓄銀行で1000万ドル紛失が発覚。大蔵省、国立銀行などが合同調査委員会設置。

12日 ▶モンテネグロと外交関係樹立。

13日 ▶中国企業がネット・ビジネスで1億

2000万ドルを詐欺。

21日 ▶政府、WTO加盟に向けてカシミヤ原毛の課税方式の変更などの対策検討を指示。

▶エンフバヤル大統領、フランスを訪問。

26日 ▶エンフバヤル大統領が日本を訪問。安倍首相と会談、国会演説、天皇謁見、ジェトロ訪問、企業家らと会談。

28日 ▶貯蓄銀行で公金詐欺事件が発覚。

3月1日 ▶2月5日から3月1日までに中国人112人を含む不法滞在者132人を国外追放。

2日 ▶憲法裁判所、ニヤムドルジ国会議長「反汚職法」、「鉱山法」の条文改ざんを越権行為と裁定。

7日 ▶憲法裁判所、オリンピック優秀成績者に対する報奨金制度を憲法違反と裁定。

12日 ▶ウランウデ市でロシアとの国会議員定例会議開催。モンゴル側は査証免除、関税引き下げなどを要望。

14日 ▶ドルノゴビ県のハタンボラグ自然保護区で中国人による違法金採掘が発覚。

19日 ▶民族主義グループ「ダヤル・モンゴル」が58企業に広告、看板からの外国語表記の削除、キリル文字の表記を要求。

20日 ▶政府、日本と2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力8件(教育施設改修、水供給改善計画など)の公文を交換。

4月3日 ▶ロシアがドルノド県マルグダイ郡のウラン鉱床再開発を開始。

10日 ▶政府、アイバンホームインズ社とのオヨール・トルゴイ開発契約自動継続に合意。

11日 ▶政府、2008~2010年経済振興計画を策定。

16日 ▶エンフバヤル大統領、英国を訪問。

18日 ▶政府、エグ河水力発電所の入札準備を関係省庁に指示。

26日 ▶オルホン県でモンゴル初の伝染病

「嗜眠性脳炎」が発生、3人が感染。

30日 ▶政府、日本と人材育成奨学計画への3億1000万円援助の公文を交換。

5月1日 ▶ウランバートル市議会、集合住宅の1階部分改造店での酒類の販売、サービス禁止条例を採択。

10日 ▶国会、民主党のエルデネバト燃料・エネルギー大臣解任動議を否決。

11日 ▶暴力事件を起こした中国企業従業員19人を強制国外退去処分。

13日 ▶ミロノフ・ロシア連邦議会議長、来訪。鉱山の共同開発に強い関心表明。

15日 ▶フィンランド政府と投資促進・保護協定締結。

18日 ▶ダルハンオール県ホンゴル郡で政府が環境被害調査。検査対象の978人中148人にシアン化ナトリウム、水銀被害が明らかに。

23日 ▶政府、中国との一層の経済協力推進をダワードルジ産業・通商大臣に指示。

24日 ▶日本と経済協力に関する政府間政策協議をウランバートルで開催。

28日 ▶エンフバヤル大統領、韓国を訪問。モンゴル人労働者の受け入れ問題、教育部門協力、技術者教育の強化などを協議。

6月5日 ▶政府、日本と2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力7件(教育施設改修、生活道路改修など)の公文を交換。

7日 ▶鉱山労働者が石炭価格引き上げ、賃金引き上げなど要求、ストライキに突入。

14日 ▶セレンゲ県の森林火災消火活動に向かう途中のヘリコプターが墜落、消防士ら15人死亡。

16日 ▶ナランツァツラルト建設・都市計画大臣、訪中。中国の資金でウランバートルに「北京区」を建設することで合意。

19日 ▶ニヤムドルジ議長の辞意表明を受けて臨時国会開催。新国会議長にD・ルンデー

ヤンツァンを選出。

22日 ▶憲法裁判所、選挙区ごとに2億5000万円分配の予算法を憲法違反と裁定。

25日 ▶汚職対策室、新聞で国民に汚職防止対策への協力を呼びかけ。

26日 ▶政府、日本と2007年度第3次初等教育施設整備計画、ウランバートル市廃棄物管理改修計画などの無償援助に関する公文を交換。

28日 ▶政府、日本と草の根・人間の安全保障無償資金協力6件(教育施設整備、救急通信システムなど)の公文を交換。

▶国会、ウランバートルの大気汚染対策に毎年500億の支出を決定。

▶17の市民団体が政府とアイバンホームインズ社との投資契約締結に反対を表明。

▶第8次イラク平和維持部隊(将校35人を含む兵士100人規模)を派遣。

30日 ▶中国の楊外交部長、来訪。各種協力問題を協議。

7月2日 ▶中国と国境調査業務協力会合開催。

10日 ▶政府、公務員給与を平均30%、最低労働賃金を16%、それぞれ引き上げ決定。

▶国交樹立35周年に際し、日本の皇太子殿下が国賓として来訪(～17日)。

16日 ▶駐モンゴル大使がワシントンでミレニアム基金に関して米国と協議。モンゴル側提案の鉄道、技術・専門教育、健康などの部門の増額支援で基本合意。

20日 ▶金永南・北朝鮮最高人民会議常任委員長、来訪。保健、運輸、労働者派遣および港湾利用などの分野で協力問題を協議。

21日 ▶ホブド県ボルガン村税関所で12種類、74.2トにおよぶ中国からの有害化学物質を含む物資密輸事件が発覚。

22日 ▶シエラレオネへの第3次平和維持部隊250人を派遣。

23日 ▶ブッシュ米大統領、ライス国務長官らがエンフバヤル大統領に駐モンゴル大使を通じて、第8次イラク部隊派遣に謝意表明。

30日 ▶サバーハ・クウェート首相、来訪。石油部門における共同事業推進で合意。

8月1日 ▶ウランバートル郊外でモンゴルと米国軍部隊を中心に1000人規模の平和維持軍事演習実施。

14日 ▶エンフバヤル大統領、カザフスタンを訪問。観光、スポーツ、産業事故・自然災害予防、鉱山開発などの分野で協力で合意。

▶日本の環境省とモンゴル自然環境省、「第2回環境政策対話」を開催。

16日 ▶日本と草の根・人間の安全保障無償資金協力3件(教育施設改修)の公文を交換。

▶エンフバヤル大統領、キルギスタンを訪問。

19日 ▶ウランバートルのセレベ川地区で豚のペストが発生。

20日 ▶ウランバートルでモンゴル・ロシア・中国の鉄道代表者会議開催。

24日 ▶アルタン・ドルノド・モンゴル社が保管していた金3トが紛失。

28日 ▶パルバノフ・ブルガリア大統領、来訪。貿易の拡大、資源開発協力など協議。

▶ウランバートルで内陸国28カ国代表者会議。内陸国の諸問題解決に向け協議。

▶サウド・サウジアラビア皇太子、来訪。

9月1日 ▶シャリン・ゴル炭鉱など炭鉱労働者のストライキが各地に拡大。

5日 ▶ウランバートルで「第2回日朝国交正常化のための作業部会」を開催。

12日 ▶モンゴルの鉄道輸送力強化、土地私有化確立、医療制度刷新などに米国・ミレニアム基金が総額2億8500万ドルの支援決定。

15日 ▶中国資本の4企業が不法滞在中国人労働者の雇用(400人)が発覚。

17日 ▶チュームマリー・ラオス大統領、来訪。教育、科学部門協力協定などを締結。

18日 ▶米国、日本、中国など20カ国余、150人余の投資家が参加して投資家会議開催。

21日 ▶検事総長、国会に対しソウルでの賭博、公金流用の疑いでザンダンシャタルら3議員の議員資格停止を要請。

23日 ▶中国人がトール河に有害化学物質の混じった土砂を大量廃棄した事件が発覚。

24日 ▶アメリカ政府、モンゴルに対する市場経済促進、貿易拡大、外資導入強化など650万ドルの無償援助協定に調印。

26日 ▶政府、労働者の1時間当たり最低賃金を535.71₮と決定。

▶国会、21日の検事総長による3議員の議員資格停止要請を拒否。

28日 ▶政府、トルコで行われる国際軍事共同訓練に兵士14人の派遣を決定。

10月1日 ▶中国人経営による工場の不法アスファルト製造が発覚。

2日 ▶エンフボルド首相、オーストリア、ルクセンブルク訪問に出発。

4日 ▶ロシアとの間に査証免除協定締結。

14日 ▶ソノムビル国防大臣、韓国を訪問。国防省間定期会合開催、平和維持共同軍事訓練の定期開催などを協議。

15日 ▶中国と政府間委員会会議開催。中国側が2000万円の無償援助を約束。

17日 ▶政府、2008年7月まで小麦の輸入関税免税措置を決定。

▶ベトナム人30人による非合法自動車修理作業が発覚。

▶新党「国民運動党」が登録申請。

22日 ▶エンフバヤル大統領、訪米。ミレニアム基金によるモンゴル支援協定、核兵器・放射性物資の売買防止協定などを締結。

25日 ▶ダンガースレン汚職対策室長、オー

ストラリア出張中に急死。

26日 ▶第25回人民革命党大会開催，S・バヤル書記長を党首に選出。

30日 ▶アジア開発銀行，ウランバートルの道路改修に2820万ドルの支援決定。

▶労働組合連合，急激な物価上昇を受けて政府に緊急対策を要求。

11月2日 ▶エンフボルド首相，人民革命党大会での党首解任を受けて，辞意表明。

▶国立地質環境研究所，「国土の80%が砂漠化の兆候あり」と報告。

7日 ▶政府，牧地の劣化，牧草の質低下を受けて，「家畜飼料計画」の推進を決定。

▶政府，18の違法操業アルコール飲料生産企業の免許取り消しを決定。

▶ホブド県で馬のインフルエンザが流行，6000頭が感染，9頭が死亡。

▶第1回日本・モンゴル貿易投資官民合同協議会を東京で開催。

8日 ▶国会，エンフボルド首相の解任決定。

12日 ▶ナランツァツラルト建設大臣(元首相)，交通事故死。

▶日本政府の招待により，モンゴルの高校生90人が訪日。

16日 ▶ウランバートルのバヤンズルフ区が無許可移住者に14日以内の退去命令。

20日 ▶政府，2008年1月より違法アルコール生産企業の取り締まり強化を決定。

▶国民新党の代表にT・ツォルモンを選出。

22日 ▶国会，首相にS・バヤルを選出。

24日 ▶エンフバヤル大統領，アラブ3カ国を訪問(24～26日アラブ首長国連邦，26～28日クウェート，28～30日カタール)。石油部門などでの協力合意。

▶政府，物価安定化計画策定を決定。

12月2日 ▶政府，不法滞在の中国人97人を強制国外退去処分。

4日 ▶バヤル首相，国会に閣僚候補名簿提出。大統領が2大臣(燃料・エネルギー大臣と道路・運輸・観光大臣)の不同意を示唆。

▶7人の国会議員が選挙法改正案提出。

▶ダワードルジ環境大臣候補(共和党)が大統領就任を拒否。

5日 ▶国会，M・エンフボルド副首相，S・オヨン外務大臣ら12大臣を承認。

6日 ▶バヤル首相，物価安定策の実施を関係各省に指示。

7日 ▶ウランバートルでロシアとのビジネスフォーラム開催。

10日 ▶オヨン外務大臣が外交団と会談し，対外政策に変更なしと強調。

12日 ▶米国・ミレニアム基金が汚職対策室との間の協力関係構築を要請。

14日 ▶タイと査証相互免除協定を締結。

15日 ▶政府，全国知事らを招集して合同会議開催。物価の安定化，秩序・規律の強化対策を指示。

24日 ▶炭鉱労働者，ストライキ解除を宣言。

26日 ▶政府，2008年を「食糧供給，安全年」とすることを決定。

▶政府，犯罪防止策策定方針を決定。

▶政府，国家公務員給与，年金最低基準，最低労働賃金などの引き上げを決定。

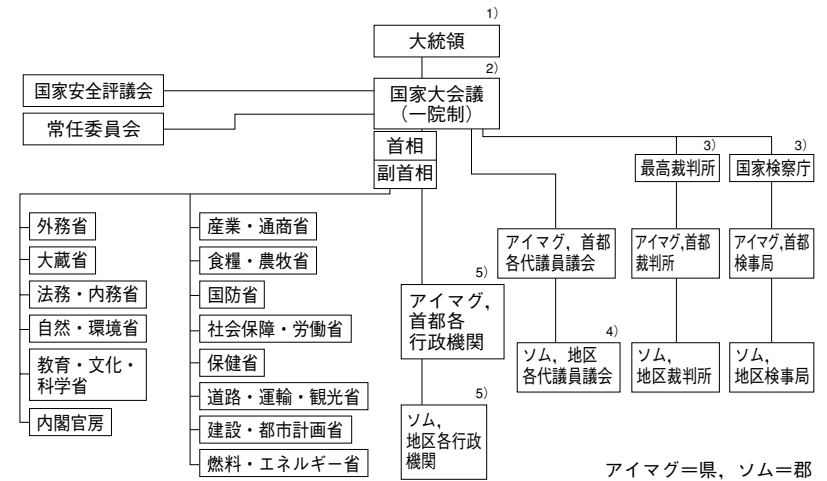
▶バヤル首相，ロシアのズブコフ首相と電話会談。小麦粉，石油製品などの円滑な供給を要請。

27日 ▶国会，選挙法案を一部修正(「立候補者の30%を女性に割り当てる」条項を削除)し可決。同法に対して大統領が拒否権発動を示唆，女性議員グループが抗議声明発表。

31日 ▶ウランバートル市バガノール区の「アジアのオオカミ」社製ウォッカで12人死亡，2人失明，60人余が入院。

参考資料 モンゴル 2007年

① 国家機構図(2007年12月末現在)



(注) 1) 国家元首，政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期4年，大統領資格は45歳以上，選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関，定員76人，任期4年，議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回，1回75日以上。3) 最高裁判官，検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県)，首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)，区等の首長は上部アイマク，首都知事が任命，任期4年。

② 政府・議会要人名簿(2007年12月末現在)

大統領	N. Enkhbayar	保健相	B. Batsereeden
【閣僚】		道路・運輸・観光相	R. Rash
首相	S. Bayar	建設・都市計画相	Tse. Tsolmon
副首相	M. Enkhbold ¹⁾	燃料・エネルギー相	B. Khurelbaatar
外務相	S. Oyun	官房長官	N. Enkhbold
大蔵相	Ch. Ulaan	(注) 1) 前政権までの災害防止担当國務相，行政監察担当國務相は副首相の管轄に統廃合。	
法務・内務相	Tse. Munkh-Orgil	【国家大会議】	
自然・環境相	G. Shiilegdamba	議長	D. Lundeeyantsan
教育・文化・科学相	N. Bolormaa	副議長	D. Idevkhten
国防相	J. Batkhuyag		
産業・通商相	Kh. Narankhuu		
社会保障・労働相	D. Demberel		
食糧・農牧相	Tse. Gankhuyag		

③ 2007年経済成果(暫定、抄訳) (国家統計局発表)

1. 国家財政

2007年の歳入および援助総額は1兆8512億^{ドル}、歳出は1兆7492億^{ドル}で、財政収支は1020億^{ドル}の黒字であった。経常収入は1兆8437億^{ドル}、経常支出は1兆3615億^{ドル}で、経常収支は4822億^{ドル}の黒字であった。

税収は前年比33% (3726億^{ドル})増加した。うち外国貿易税収は42.2% (304億^{ドル})、特別税収は33.6% (336億^{ドル})、付加価値税収は9.1% (219億^{ドル})それぞれ増加した。

2. 金融

2007年12月末現在の通貨供給量(M2)は2兆4011億^{ドル}に達し、前年同期比で56.3% (8646億^{ドル})増であった。

12月末の個人および法人の定期預金は60.8% (4212億^{ドル})増で1兆1137億^{ドル}に達した。外貨預金は24.1% (731億^{ドル})増で3760億^{ドル}に達した。

12月末現在、個人および法人に対する貸付残高は前年同期比68.1%増で2兆561億^{ドル}に達した。ただし期限切れ貸付残高は21%、不良債権は13.4%それぞれ増加した。外貨準備高は41.5%増で9724億^{ドル}に達した。

3. 物価

2007年12月の消費者物価指数は前年同期比で15.1%上昇した。調査対象287品目のうち68.3%の価格が上昇し、18.5%が下降し、13.2%が安定状態であった。内訳をみると、食品が24.6%、住宅、水道、電気、燃料分野が11.3%、運輸分野が10.6%、教育サービス分野が20.2%それぞれ上昇した。情報通信機器、郵便サービス分野は10.7%下落した。

12月末現在、各県レベルにおける消費者物価指数は前年同期比14.4~28.5%上昇した。

4. 貿易

2007年の貿易総額は40億^{ドル}に達した。うち輸出は18億8900万^{ドル}、輸入は21億1730万^{ドル}で、貿易収支は2億2830万^{ドル}の赤字であった。貿易総額は前年比32.32%増、うち輸出が22.5%増、輸入が42.5%増であった。貿易赤字増大の主要因は主要輸出品である加工・半加工の貴金属類輸出が減少したこと、一方で鉱産物、機械、設備、輸送関連機器、食品類などの輸入が32~54.8%と大幅に増大したことにある。

貿易総額に占める国別比重をみると、中国が51.9%、ロシアが19.9%を占めた。

【輸出】 GDPに占める輸出の割合を60%に設定していたが、結果的に48.5%となった。

鉱産物の輸出は前年比4億730万^{ドル}増、鉄鉱石および鉄製品は140万^{ドル}増、家畜および畜産品は90万^{ドル}増であったが、加工・半加工の貴金属類輸出は3530万^{ドル}、毛織物、繊維製品は2680万^{ドル}、原皮および加工皮革、獣毛品類は270万^{ドル}それぞれ減少した。カシミヤ原毛の輸出は前年比40万^{ドル}増、梳毛カシミヤ輸出は3250万^{ドル}増であった。

全輸出額の68.9%を鉱産物が占め、12.4%を加工・半加工の貴金属、宝飾品、11.6%を毛織物、繊維製品、2.2%を原皮および加工皮革、獣毛品類が占めた。

銅精鉱の輸出量は前年比1.4%増(8200^{トン})であったが、輸出額は27.7%増(1億7600万^{ドル})であった。2006年は銅精鉱1^{トン}当たりの価格は平均1059.9^{ドル}であったが、2007年は1335.2^{ドル}で26%の上昇であった。

【輸入】 輸入品の中心が鉱産物、機械、設備、輸送関連機器であるという構図に変化はなかった。2007年の全輸入額の28.1%を鉱産物、19.8%を機械、設備、電気製品、9.7%を飛行機、船舶およびその関連機器、7.7%

を鉄および鉄製品、6.9%を食品類が占めた。輸入額で大きな比重を占める鉱産物は前年比1億4400万^{ドル}増、機械、設備は1億4850万^{ドル}増であった。しかし毛織物、繊維製品は1590万^{ドル}減少した。

5. 工業

2007年の工業総生産は1兆7120億^{ドル}(2005年価格)で、前年比10% (1554億^{ドル})増加した。2007年には電力、熱力、印刷、水浄化、水供給、石炭採掘、繊維製品、食品、皮革製品、石油、銅精鉱、モリブデン精鉱、鉄、コークスなどの分野で生産が3.2%から最大で2.7倍も増加したが、金、ホタル石、木材、家具、衣料品、毛皮製品、医療器具、紙、タバコなどの分野は1.5~75.2%減であった。

統計調査対象の主要製品のうち、前年比で64.5%が生産増で、35.5%が生産減であった。

6. 運輸

2007年に2330万^{トン}の貨物、延べ2億990万人の旅客を輸送した。前年比で貨物輸送は2.9%減、旅客輸送は7.4%増であった。

鉄道での輸送は貨物が4.8%減、旅客が3.5%増であった。また通過貨物量は350万^{トン}で22.2%減であった。航空機での輸送は貨物が14.2%減、旅客が6.4%増であった。自動車での輸送は貨物が0.2%増、旅客が7.5%増であった。

7. 農牧畜業

【牧畜】 2007年末の家畜算出結果(暫定値)によると、家畜総数は4030万頭に達し、前年比15.7% (550万頭)の増加であった。うちラクダ2.8%増、馬5.9%増、牛11.9%増、羊14.7%増、ヤギ18.7%増であった。

牧畜世帯1戸当たり平均家畜所有数は176頭であった。所有家畜数別にみると、100頭以下の家畜所有世帯が46.7%、101~200頭が

24.1%、201~500頭が22.7%、501~999頭が5.1%、1000頭以上が1.5%であった。

年初妊娠母家畜のうち88.8%が出産し、そのうち97.1% (1277万頭)が順調に育ち、子家畜育成数は調査開始以降で最多となった。

【農産物】 2007年に穀物11万4800^{トン}、馬鈴薯11万4500^{トン}、食用野菜7万6500^{トン}を収穫し、また干草93万400^{トン}、飼料3万4500^{トン}を調達した。2006年比で穀物は17.2% (2万3800^{トン})減、馬鈴薯が5% (5400^{トン})増、野菜が8.6% (6000^{トン})増、干草が5.4% (5万2900^{トン})減であった。

8. 失業者

2007年末現在、全国で正式に登録済みの失業者は2万9900人で、前年同期比9.1% (3000人)減であった。全失業者の58.1%が16~34歳の若者で、またこの若年失業者の比率はウランバートルおよびアルハンガイ、ドンドゴビ、ウブールハンガイ、ダルハンオールなどの各県で特に高く、59.4~70.7%であった。

9. 健康

子供の出生数は5万5800人で前年比17.7% (8400人)増で、1990年以降で最も高い増加率であった。1歳未満の死亡は994人で前年比6.1%増、1~5歳までの死亡は237人で前年比17.3%増であった。

伝染病患者数は4万1100人となり、前年比13.4% (4900人)増加した。

10. 犯罪

2007年の犯罪件数は2万1300件で前年比16.5%増加した。犯罪の発生を地域別にみると、ドルノゴビ、フブスグル両県は0.7~8.7%減少したが、ウランバートルおよびその他の県は1.2~69.6%増加した。
(Monthly Bulletin of Statistics, 2007年12月)

主要統計 モンゴル 2007年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末,1,000人)	2,432.2	2,504.6	2,533.2	2,562.8	2,594.1	2,635.1
消費者物価上昇率(%)	1.6	4.7	11.0	9.5	6.0	15.1
失業者数(年末,1,000人)	30.9	33.3	35.6	32.9	32.9	29.9
為替レート(1ドル=トグリグ,年末)	1,102.0	1,169.0	1,209.0	1,229.0	1,165.0	1,169.9

(注) 1)国内居住者のみの統計。2)暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2007年12月号; 同, 2004年12月号; Mongol Ulsin Eדיin Zasgijn Baidlin Tukhai Taniltsuulga (モンゴル国家統計局『モンゴル経済, 社会状況報告』), 2007年12月号。

2 主要経済指標

	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
実質GDP成長率(%)	3.7	5.3	10.6	6.2	8.4	9.4
工業総生産 ^(10億トグリグ, 2000年価格) ²⁾	271.7	276.6	848.7	813.1	889.0	1,712.0
工業総生産成長率(%)	3.8	2.0	13.0	-4.2	9.1	10.0
投資(1億トグリグ, 名目)	394.4	513.9	579.7	797.2	1,341.5	2,300.1
国家歳入(10億トグリグ)	477.0	553.9	713.1	833.3	13,532.0	1,851.2
国家歳出(同上)	548.6	615.8	752.5	772.9	12,287.0	1,749.2
財政収支(同上)	-70.0	-61.9	-24.5	60.4	124.5	102.0
貿易総額(100万ドル)	1,159.9	1,387.5	1,890.8	2,202.4	3,000.0	4,006.3
輸出(同上)	615.9	600.2	869.7	1,053.7	1,528.8	1,889.0
輸入(同上)	801.0	787.3	1,021.1	1,148.7	1,489.2	2,117.3
貿易収支(同上)	-185.1	-187.1	-151.4	-95.0	39.6	-228.3
総家畜数(100万頭)	25.5	25.3	28.0	30.4	34.8	40.3
子家畜育成数(1,000頭)	6,808.7	7,885.5	9,296.1	9,332.9	10,800.0	12,767.6
出生に対する育成率(%)	87.8	93.4	97.2	94.1	95.3	97.1

(注) 1)暫定値。2)2003年までは1995年価格換算, 2004~2006年までは2000年価格換算, 2007年は2005年価格換算。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000 t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)		
2002	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7
2003	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	225.9
2004	138.5	8.0	80.2	88.3	49.2	200.5
2005	75.2	4.7	82.7	84.8	64.0	189.5
2006	138.6	11.0	109.1	101.7	70.4	162.0
2007 ¹⁾	114.8	9.2	114.5	99.9	76.5	202.7

(注) 1)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
総数	26,058.0	23,685.0	25,307.0	27,967	30,399.0	34,802.0	40,263.8
ラクダ	285.0	252.0	256.0	256.0	254.0	253.0	260.6
馬	2,191.0	1,970.0	1,958.0	1,999.0	2,029.0	2,114.0	2,239.5
牛	2,070.0	1,869.0	1,784.0	1,836.0	1,964.0	2,167.0	2,425.8
羊	11,928.0	10,537.0	10,706.0	11,660.0	12,885.0	14,815.0	16,990.1
山羊	9,585.0	9,056.0	10,603.0	12,215.0	13,269.0	15,451.0	18,347.8

(注) 1)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

(単位: 1万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
銅精鉱	16,369.5	28,432.2	32,621.7	63,542.0	81,140.6
モリブデン精鉱	1,530.0	2,004.1	4,667.7	4,779.0	7,589.1
金	13,764.8	13,684.5	33,141.1	27,010.5	23,487.4
亜鉛精鉱	-	-	1,022.0	9,114.0	17,562.6
梳毛カシミヤ	2,600.2	4,406.5	5,279.4	8,174.1	11,427.7
カシミヤ原毛	903.3	68.5	1,344.6	6,306.5	6,341.6

(注) 1)暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2007年12月号; 同, 2004年12月号。

6 主要輸入品

(単位: 1万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
機械, 電気製品	16,797.8	20,148.8	25,601.5	27,862.5	41,937.2
鉱産物	16,651.0	23,132.6	32,657.9	45,034.9	59,439.7
輸送関連機器	8,707.1	10,382.6	11,600.5	14,960.4	20,471.0
食料加工品	6,132.0	7,331.6	7,840.9	9,592.1	14,600.7
植物原料産品	3,791.8	7,054.5	5,595.0	6,342.7	7,590.0
繊維, 繊維製品	8,353.9	10,174.5	7,635.1	6,421.7	4,827.8

(注) 1)暫定値。

(出所) 表5に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2007年)¹⁾

(%)

輸出入	中国	カナダ	ロシア	アメリカ	韓国	イタリア	日本	ドイツ
輸出	74.4	9.4	3.0	2.9	2.2	0.9	0.8	0.6
輸入	34.6	31.7	6.0	5.5	3.5	2.7	1.4	1.3

(注) 1)暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2007年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
電力	100万kW	2,367.0	2,463.9	2,519.2	2,692.0	2,816.8	2,933.0	3,078.3
石油	1,000 バレル	73.7	139.2	183.0	215.7	200.7	366.8	833.2
石炭	1,000 t	5,134.2	5,037.4	5,573.8	6,794.7	7,784.2	7,885.5	8,814.6
螢石精鉱	1,000 t	209.0	159.8	198.4	148.2	134.1	137.6	131.8
銅精鉱	1,000 t	381.4	376.3	372.2	371.4	361.6	370.5	371.9
モリブデン精鉱	t	3,028.0	3,384.0	3,836.6	2,428.0	2,469.0	3,022.0	4,002.0
金	kg	13,674.6	12,097.1	11,118.6	19,237.3	24,121.9	22,561.3	17,472.5
亜鉛精鉱	1,000 t	-	-	-	-	22.8	109.9	154.7
鉄鉱石	1,000 t	-	-	-	33.5	167.7	180.0	265.1
コークス炭	1,000 t	-	-	-	-	-	195.9	132.1
銅カソード	t	1,475.9	1,500.0	1,341.1	2,376.1	2,474.5	2,618.4	3,006.5
セメント	1,000 t	67.7	147.6	162.3	61.9	111.9	140.8	179.8
石灰	1,000 t	30.1	42.5	42.1	30.0	81.2	60.4	43.3
赤煉瓦	100万個	21.0	13.2	22.9	12.5	16.0	22.2	20.8
建設用扉・窓	1,000㎡	4.8	2.8	58.6	1.2	2.8	3.6	2.8
絨毯	1,000㎡	614.8	533.9	663.1	690.4	586.9	606.3	658.1
フェルト	1,000m	110.5	112.9	303.0	67.8	69.1	68.8	87.8
ラクダ毛布	1,000枚	43.1	38.3	27.4	36.8	33.5	34.4	37.7
皮靴	1,000足	16.7	9.5	4.6	3.0	3.7	4.9	21.4
梳毛カシミヤ	t	608.4	622.1	396.9	357.0	581.9	1,388.2	1,554.7
小麦粉	1,000 t	37.7	49.6	54.1	57.8	58.3	62.0	70.8
家畜肉	1,000 t	12.0	6.8	11.1	4.3	4.7	7.8	6.7
洗浄羊毛	t	2,089.7	1,179.6	507.8	1,782.1	887.4	1,107.8	1,670.8
ハム類	t	727.5	950.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,225.4	1,412.3
パン	1,000 t	23.3	21.7	22.1	23.4	22.6	20.4	20.4
アルコール	1,000 ℓ	3,964.6	4,902.3	2,077.6	2,296.5	3,094.4	4,032.9	5,721.5
ビール	1,000 ℓ	4,267.8	3,375.3	3,027.6	7,980.7	7,996.9	7,393.0	18,377.7
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	8,626.5	9,436.2	8,873.1	9,161.0	7,956.4	10,719.6	12,591.3
飼料	1,000 t	9.6	13.0	16.8	18.0	16.4	25.0	22.3

(注) 1) 暫定値。
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Mongolia

2008

2008年のモンゴル

国内政治 p.231

経済 p.236

対外関係 p.240

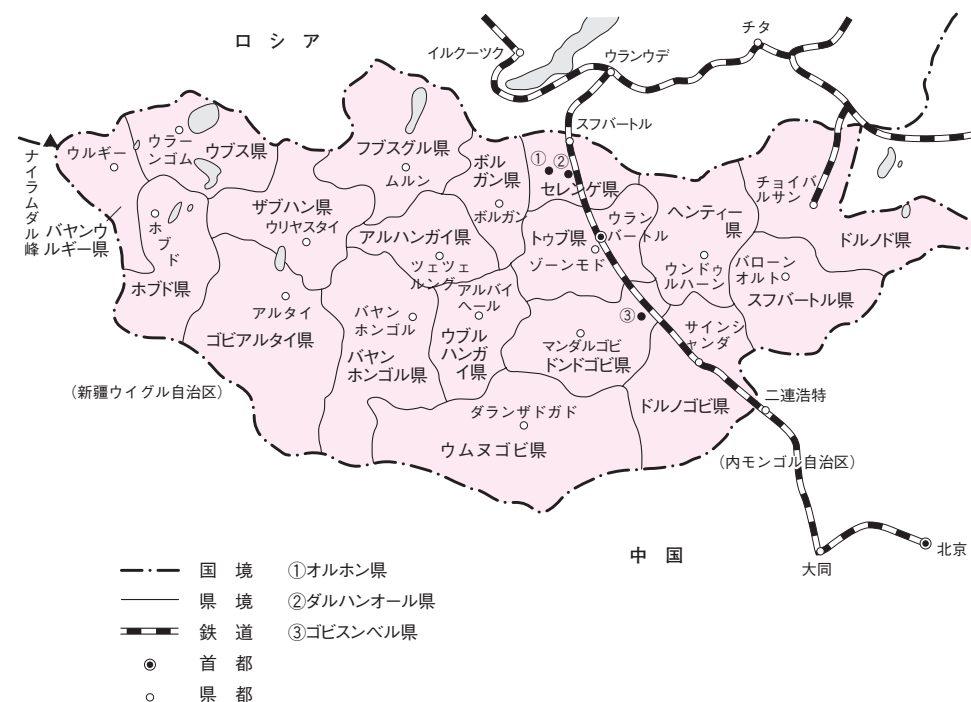
重要日誌 p.245

参考資料 p.249

主要統計 p.252

モンゴル

モンゴル国	宗教	主にチベット仏教
面積 156万5000km ²	政体	共和制
人口 268万3400人(2008年末)	元首	ナムバリン・エンフバヤル大統領
首都 ウランバートル	通貨	トグリグ(1米ドル=1267.51トグリグ, 2008年末)
言語 モンゴル語	会計年度	1月~12月



2008年のモンゴル

総選挙，人民革命党・民主党連立政権の 確立，不況の影響

あら い ゆき やす
荒井 幸康

概 況

2008年のモンゴルはいくつもの荒波が押し寄せた1年となった。

とくに、国家大会議(以下、国会)の総選挙直後に起こった暴動は象徴的であった。6月29日に行われた総選挙の結果を不服とする人々が6月30日深夜に集会を開き、翌7月1日も政庁前の広場や人民革命党本部前でデモを行っていた。同日午後3時ごろになってデモ参加者が暴徒化し、党本部と近隣の建物が焼き払われ、死者5名、負傷者221名を出す騒動に発展した。1990年の民主化以降、政治的抗議活動で死者が出る初めてのケースであり、多くの国民にショックを与えた。貧富の差や大気汚染、水質汚染など自然環境の悪化に加え、ガソリン代、食料、運賃などの高騰に苦しむ国民の不満が噴出した暴動であった。

この選挙の結果、人民革命党は議席の過半数を占めたが、社会情勢が不安定化している状況を鑑み、あえて第2党の民主党との連立政権樹立を選択した。こうして成立したバヤル政権は、安定した政策運営が行える体制作りを目指した。

しかし、アメリカ発の金融危機の影響が徐々に現れ、12月には中堅銀行のひとつであるアノド銀行が一時モンゴル中央銀行の管理下に入る事態に陥った。

また、早期の成立が望まれていた新鉱山資源開発法は12月に国会でようやく承認された。しかし、金融不安に起因する景気の後退から、主要輸出産品である銅が8930^{ドル}/トンから2770^{ドル}/トンへと急激に下落し、新たな投資を行わないと発表する会社も現れるなど鉱業部門の先行きに暗い影が差し込んでいた。

とはいえ明るい話題がないわけではなく、8月に行われた北京オリンピックにおいて柔道100kg級でトゥブシンバヤル選手、ボクシング54kg級でバダルオーガン選手がそれぞれモンゴルに初の金メダルをもたらし、国民は大いに沸いた。

対外関係では積極的な外交が展開された。特にバヤル首相は総選挙の年にもかかわらず、ロシア(4月)、中国(8月)、アメリカ(9月)、韓国(10月)などを歴訪

し、モンゴルの国際的地位の強化を図った。

国内政治

総選挙に人民革命党が勝利するも民主党との連立政権を樹立

6月29日、国会総選挙が行われ、人民革命党が議席の過半数以上を獲得し、勝利した。2007年10月、人民革命党の支持率は28.3%まで落ち込んでいた。同11月にS・バヤルが首相となった際、単独政権樹立が可能であったにもかかわらず支持率の低さを受けて、各党に協力を呼びかけた。民主党を除く全党がこれに応じ連立政権が成立した。その後バヤル政権は汚職対策、物価の安定化対策、鉱山開発への国家関与の強化の方針を打ち出すなどで着実な成果を上げたことが総選挙における人民革命党の勝利の要因と考えられる。2008年3月に行われた「問題解決能力のある政治家」を問う世論調査においてバヤル首相は28.1%と2位のエルベクトルジ民主党党首(当時)の7.2%を圧倒的に引き離していた。他方、この選挙結果に不満を持つ野党支持者などが6月30日深夜より政府庁舎前のスフバートル広場などで抗議行動を開始した。翌7月1日には規模が拡大し、午後3時ごろ、広場近くのモンゴル人民革命党本部への襲撃が始まり、30分後に応援の警官が駆けつけると暴徒化し、午後5時ごろ人民革命党本部1階の焼き打ちが始まった。深夜11時にデモ参加者は8000人に上った。同日、エンフバヤル大統領は7月2日午前0時より4日間の非常事態宣言を発令することを発表し、事態の沈静化に努めた。

7月14日、中央選挙管理委員会は76議席中66議席の選挙結果を大統領に提出した(全議員が確定したのは2009年1月15日)。人民革命党は議席の過半数(44人)を占めた。一方、民主党は選挙結果の受け入れを拒否した。7月23日、国会が開かれたものの、民主党は宣誓をボイコットし、その後約1カ月間空転状態となった。

モンゴルの二大政党である民主党と人民革命党は、2004年の総選挙後の一時期連立政権を組んだ時期もあったが、基本的には牽制し合う政党である。両党間での足の引っ張り合いが時に混乱を招き、鉱山開発への国家の関与など早急に解決すべき問題を先送りしてきた。2007年にバヤル政権が誕生した時から始まる政党間の協力を呼びかける動きは、このようにして積み上げられた問題に対する国民の不満と石油価格高騰による物価の上昇から社会状況が不安定化する可能性からなされたものであり、7月1日の騒乱はその可能性の一端を示すものであった。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

このため両政党の協力体制を作り上げ、危機を乗り越えようとするバヤル首相は、民主党を粘り強く説得し、8月18日に人民革命党と民主党の間での政策協議が開催され、鉱物資源法改正、物価上昇抑制のための長期計画策定、雇用対策等10項目での協議を続けることで合意し、総選挙後の連立政権へ大きく動き出した。8月28日、なおも強硬な態度を崩さない民主党党首エルベクトルジを除く全員が宣誓し、第5期国家大会議が成立した。同29日民主党国民評議会が開かれ、連立政権樹立を拒否し続けるエルベクトルジ党首が解任され、新たにN・アルタンホヤグが党首に選出された。9月5日、民主党は人民革命党の連立政権樹立案を受諾し、大連立政権が成立した。

新政権の体制作り

人民革命党と民主党の連立政権はもともと対抗し合う関係にあった政党同士の組み合わせであり、対立が明らかになれば崩壊する可能性もあるため、体制作りは慎重にならざるをえなかった。

連立政権発足後、新政権はまず政府構造改革に着手し、9月17日に国会で政府組織関連法改正法案を承認させた。この結果、中央官庁の数は14省から12省に削減され、閣僚ポストの数は16から15となった。この改革は政府のいっそうの効率

化を図ることと同時に、2007年のバヤル政権発足当時から議論されたモンゴルの基幹産業のひとつである鉱山開発への国家関与の強化を反映したものである。鉱山開発への国家の関与を強めることは両党の一致した意見であったことが、このような再編を可能にした。再編後、生まれたのは次の5省である。(1)「外務・貿易省」：外務省が産業・通商省の輸出入部門および対外経済関係部門を吸収。(2)「自然環境・観光省」：自然環境省に道路・運輸・観光省の観光部門が統合。(3)「道路・運輸・建設：都市計画省」：道路・運輸・観光省の道路・運輸部門と建設・都市計画省が統合。(4)「食料・農牧業・軽工業省」：食料・農牧業省と産業・通商省の軽工業部門が統合。(5)「鉱物資源・エネルギー省」：「燃料・エネルギー省」と「産業・通商省」の鉱物資源部門とが統合。なお、大蔵省、法務・内務省、国防省、教育・文化・科学省、社会福祉・労働省、保健省はそのままであった。この再編にもとづき、9月19日に閣僚が任命された。閣僚ポスト15の9つが人民革命党に、6つが民主党に配分された。

また、12月19日、国会で政府の庁、局、センター級の政府系機関の再編が承認された。これにより65あった政府系機関が42となり、330人の人員削減と24億ドルの予算削減が実現される予定である。しかし、この計画に対しては20以上の機関名を改称するには5億4000万ドルの費用を必要とするなどの批判も出ている。

また、12月24日ようやく新副大臣が任命された。人民革命党からは8人、民主党からは6人で合計14人が任命された(鉱物資源・エネルギー副大臣と食糧・農牧業・軽工業副大臣、道路・運輸・建設・都市計画副大臣にはそれぞれ2人が任命されている)。特筆すべきは法務・内務省(大臣、副大臣ともに人民革命党)を除き、大臣と副大臣の出身政党が交差するような人事となっていることである。外務・貿易相や鉱物資源・エネルギー相などの重要なポストは人民革命党が占めることになったが、副大臣の人事で両党のバランスをとった形になった。政権の安定運営を目指すバヤル首相の意思がこの人事にうかがえる。

11月21日には2012年までの政府行動計画が決定された。人民革命党と民主党の選挙綱領を調整し盛り込んだ総額約31兆5000億ドルの予算を擁する野心的な内容となっている。この行動計画の目標に挙げられたのは、(1)鉱物資源採掘部門、とくに戦略的鉱区と大鉱区での生産を軌道に乗せ、そこから得られる利益を国民に分け与えること、(2)鉱山採掘部門の発展、地域産品を用いる中小企業を育てること、(3)農業生産を挙げ国内需要を満たすこと、(4)文化的で健康的かつ専門性の高い国民を育てること、(5)政府の透明性、公平性を増進させ市民との信頼を

強化すること、である。その内容は、(1)社会公共政策、(2)工業政策、(3)環境政策、(4)法整備と政府の透明性、公開性を旨とする政策、(5)安全保障、外交政策、に分けられて具体的に述べられている。特筆すべきなのは2012年までにGDP成長率を年12%、2008年に1人当たり1288ドルのGDPを5000ドルにするという目標である。また投資に関しては、法的、金融的な制度の整備に加え、海外からの投資を促進するため、手続きを煩雑にせず、ひとつの窓口ですべてを行うサービスの導入が目標に挙げられている。さらに、このような計画の実現には国会と政府の機能が安定した状態にあること、調和の取れた経済、社会発展、予算および金融政策、中央と地方政府の調和、人材の適正な配置などが必要であるとしている。また、新たに必要な行動計画としてモンゴルの工業化計画、都市計画、住宅整備計画、教育計画、文化・芸術振興計画、全国的な緊急事態対応網計画、ゴビ地域インフラ整備計画、食料の供給と質の向上、安全計画、モンゴル産の有機的環境にやさしい製品計画、砂漠化防止計画などが挙げられた。

こうして2008年末ようやく今後の政権の陣容と基本方針が出揃った。

連立政権の基盤が整うにつれて、人民革命党に対する支持も回復してきた。たとえば、サント・マラル基金が10月24日～11月7日、ウランバートル市と地方5県で1200人を対象に行った「モンゴル国にとって重要な役割を果たす政治家は？」との世論調査においてバヤル首相は46.7%と3月の調査結果よりも多くの支持を集めた。

社会生活を脅かす環境汚染、食の安全、伝染病

近年のモンゴルの著しい経済発展は一方で深刻な環境問題をもたらしている。

2007年にダルハンオール県ホンゴル郡で水銀とシアン化ナトリウム汚染が明らかになった件では、1月に首相が現地を視察して住民に対応の遅れを謝罪し、バトバートル行政監察庁長官も引責辞任するなど問題が拡大した。2月には世界保健機構(WHO)が調査団を派遣し、調査した結果、健康への問題はないとされたが、5月に至っても現地住民のなかには血圧の急激な変化、発疹、鼻血などの症状が出る者もいた。3月22日、首都ウランバートルにて水銀を違法投棄しようとした中国人会社員が逮捕された。3月24日にはモンゴルで活動する4つの環境団体が、鉱工業での有毒物質の使用禁止を呼びかけ、4月8日、シーレクダンバ自然環境相は鉱工業における水銀の使用を全面的に禁止した。しかし、4月22日から3日間連続で水銀の投棄や違法取引に関する事件が3件も首都ウランバートル

で発覚するなど水銀汚染拡大の危険性は消える気配がない。

人の健康被害と同様に鉱業廃棄物による水質汚染も深刻である。緑の党は3月には工業廃棄物により多くの川が汚染され、現在モンゴル全人口の20%弱しか安全な水が確保できていない状態にあると告発した。同時期、中央県などでも水質汚染が原因とみられる魚の大量死が発生するなど、事態は深刻化している。

また、ウランバートルにおける大気汚染もまったく改善がみられない。ウランバートルの大気汚染の90%がゲル地区で使用されるストーブからの煤煙によるものであるため、ゲル地区を電気、ガス、セントラルヒーティングの整ったアパートにする計画が提案されており、実現すればウランバートルで4万6000戸のアパートが建設されることになるが、計画は進展していない。

食の安全も重大な問題となっている。モンゴルは食料の30%をロシア、26%を中国、9%を韓国と実に7割以上を輸入に頼る国である。しかし、食品の安全性を管理する最先端の技術を備えた検査機関はなく、安全検査にかけられる輸入食料品は全体のわずか10%である。中央情報局が10月8日に発表した「モンゴル国における食の安全状況」によれば、行政監察庁中央検査局の検査の結果、果物類の55%、野菜の40%から重金属およびウイルス性細菌が検出されている。

バヤル首相は、2008年を「食の安全年」としたが、2007年12月末に「アジアのオオカミ」のウォッカによる中毒で12人が死亡、70人余が入院する事件が起き、2008年早々対応に追われた。この中毒事件により、違法酒造業者11社の営業免許が取り消され、さらに製造基準を満たしていない業者44社の営業停止、さらにアルコールに関わる宣伝広告の禁止や22時から朝10時までのアルコールの販売禁止、アルコール類製造量の制限などが盛り込まれた対応策が提出された。

4月30日、鳥インフルエンザ予防のため中国より鳥類、鶏肉、鶏卵の輸入禁止措置がとられた。また、9月24日には中国国内で牛乳よりメラミンが検出されたことに関連し、モンゴル政府は中国からの乳製品の輸入を一時停止する措置を決定した。なお、行政監察庁は中国の伊犁社製乳製品からメラミンを確認している。中国産と産地表示された野菜、果物は不人気であるため、市場、スーパーマーケットなどにおいてまったくみられないが、輸入統計では中国から輸入されているためモンゴル国内での産地偽装の可能性は拭えない。

食の安全の対応策として食料自給率を上げるため、2月に「第3次開拓運動計画」が承認され、農耕地の整備を行い、2010年までに60万ヘクタールの農耕地を再開拓する計画が開始された。5月27日には農業振興のため、トラクター、耕耘

機等の農作業機具の輸入関税および付加価値税を免除する法律が定められた。10月，バダムジョナイ食糧・農牧業・軽工業大臣は，2008年度，前年度比2倍の20万トンの穀物の収穫が見込まれ，これは国内需要の50%に相当すると発表した。

2008年も人，家畜ともにさまざまな伝染病が流行した。特に手足口病の流行は凄まじく，エンテロウイルス71の大流行で5月12日より一時，全国で学校閉鎖が行われたほどであった。5月9日，政府は感染の予防対策を協議し，12日には医療品の補充，国立感染症センターの緊急医療設備の購入などに3億580万ドルの支出を決定した。さらに国際赤十字社からも対策費として6万スイス・フランが供与されたが，流行はその後収まらず，7月7日までに2618人が感染した。

一方，家畜に関しては1月に12県で9万3000頭の馬が馬インフルエンザに感染し，21頭が死亡した。7月にフブスグル県ガルト郡で，その後，バヤンホンゴル県エルデネツォグト郡でも炭疽病が発生し，同郡の6頭の牛が死んだ。11月にはドルノド県ヘルレン郡とバヤントゥメン郡でヤギが天然痘に感染した。

韓国国際協力事業団は2月に家畜の感染対策として130万ドルを供与し，また，モンゴル家畜衛生中央試験場に家畜感染症診断所を建設した。

経 済

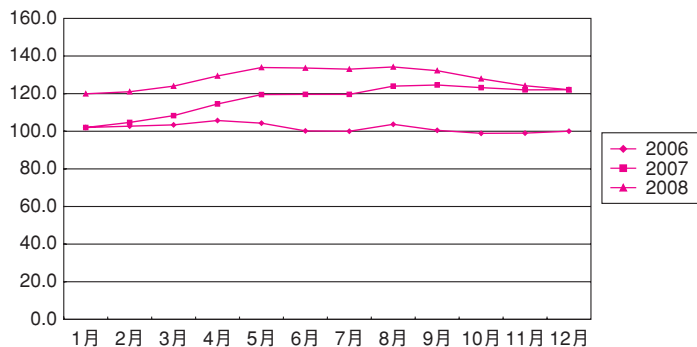
8.9%の経済成長率

2008年のモンゴルの実質GDP成長率は8.9%とおおむね前年と同程度であった。歳入は2兆1564億ドル，歳出が2兆4620億ドルで，財政収支は3057億ドルの赤字であった。税金は前年比25.7% (3866億ドル) 増加した。うち外国貿易税金は47.2% (484億ドル)，特別税は33.4% (447億ドル)，付加価値税は33.9% (900億ドル) 増加した。

2008年の工業総生産は1兆7646億ドル (2005年価格) で，前年比2.8% (477億ドル) 増加した。部門別に最も成長したのは電力・熱力・水供給部門で6.9%増，次いで製造業部門が5.9%増，鉱物採掘部門は2007年の減少より転じて0.2%増となった。産業別比率をみると，鉱物採掘部門が64.6%，製造業が26.5%，電力・熱力・水供給部門は8.9%であった。

工業部門では輸送関連機器が対前年比9倍増，続いてコークス，液体燃料および原子燃料が2.43倍増，電子機器が2.39倍増，化学製品が2.34倍増，会計・コンピュータ製品部門が2.22倍増，肉製品部門が73.9%増，非鉄金属製品が63.9%増，出版およびメディア関連部門が49.4%増，乳製品部門が44.5%増，石油，天然ガ

図1 消費者物価指数(前年12月=100)



(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2008年12月号より筆者作成。

ス精製関係が40.9%増と顕著な伸びを示した。一方，生産が落ち込んだのは革靴が対前年比54.4%減，ゴム，プラスチック製品が26.4%減，アパレル部門が26.1%減，医療機器・検査機械・時計が17.6%減，鉄製品が13.4%減などである。

貿易総額は61億5510万ドルと2007年に比べ50%以上の伸びを示した。輸出は25億3930万ドル，輸入は36億1580万ドルで貿易赤字は10億7650万ドルと前年の5倍近い額になった。大幅な赤字の要因は，銅，亜鉛の価格の下落にある。一時期，銅は8930ドル/トン，亜鉛は2799ドル/トンであったが，2008年12月にはそれぞれ2770ドル/トン，1052ドル/トンにまで暴落した。他方で石油製品，機械設備，輸送関連機器，食料品などの輸入は増え，前年比で石油の輸入は2万300トン (1億2310万ドル)，自動車は1万6300台 (8890万ドル)，小麦粉は1万9900トン (2550万ドル)，電力の輸入が990万kW (162万7900ドル)，それぞれ増加した。

農牧業総生産は2007年に比べ5.0%増で，GDPに占める比率は同1.7ポイント下がり，18.8%になった。牧畜部門では家畜総数が7.5% (302万頭) 増加して4328万頭となった。特に山羊の増加は著しく，前年から8.8% (162万1600頭) 増加し1996万頭となった。全家畜頭数に占める山羊の割合は前年から0.5%増加し46.1%である。続く羊は8.1% (137万2200頭) 増加し1836万頭となり，全体に占める割合は42.4%であった。

物価上昇による社会生活への打撃

2008年は前年以上に物価の上昇が目立った年であった(図1)。2008年12月の消

費者物価指数は前年同期比で22.1%上昇し、目標値の6%の3.7倍であった。12月の消費者物価指数でとくに上昇幅が大きかったのは教育(対前年比39.9%)と、ホテル・レストラン業(同31.4%)であった。すべての物価が上昇するなか、情報通信関係のみ3.0%下落した。ただし、消費者物価指数全体の上昇ピークは8月であり(同34.2%)その後は緩やかに下落に転じた。医療費も同時期物価上昇のピーク(同46.1%)を迎えていたが、食品は5月にピーク(同55.8%)を迎え、交通・輸送費は9月にピーク(同48.1%)を迎えていた。その後下落に転じ、12月には食料24.0%、医療費27%、交通・輸送費25.8%に落ち着いた。

交通機関の料金は、前年比で国内鉄道料金が44.4%、バス料金が50.0%、乗り合いタクシー料金が38.3%、タクシー料金が56.3%上昇した。また、食品価格の上昇は顕著であった。とくに乳製品は中国製製品の輸入が止まったため、対前年比で牛乳が44.2%、ヨーグルトが51.4%、粉ミルクに至っては77.9%の上昇となった。その他、食品は対前年比で馬鈴薯が58.6%、人参が79.0%、米が63.5%、パンが45.2%上昇し、人々の生活に打撃を与えた。

食糧供給改善のため、地方に住む貧困家庭、身体障害者家庭を対象としたインドによる食糧援助や、トルコ、中国などによる食糧援助が6月にそれぞれ決定したことは食品価格の上昇抑制に効果を発揮した。

なお、労働組合連合は4月18日と9月11日に価格上昇反対デモを行った。

政府は石油価格の上昇に対し、6月11日より輸入および売買時の特別税を0%、付加価値税を5%まで減税し、その後7月15日以降、特別税、関税および付加価値税を0%とすることを決定した。この措置は石油価格が下落し、物価が安定してきた10月15日まで続けられた。

世界的な金融不安の影響

アメリカのサブプライム問題に端を発する世界的な金融不安の影響により、断続的に起こっていた都市銀行の貸し渋りが秋ごろから本格化した。11月末の時点で主要都市銀行のうちの抵当を設定したうえで貸付を行っていた銀行は4行にすぎず、建設・住宅関連への融資を行っていたのは大手のゴロムト銀行と中堅のアノド銀行のみであった。この結果、ここ数年来の建築熱は減退し、投融資が止まったため建築作業が中断する現象が後を絶たない。

11月25日には国会で預金保護法案が承認された。12月10日、モンゴル中央銀行はアノド銀行の営業を停止させ管理下に置いた。12月5日、アノド銀行は倒産の

風評などを打ち消すため記者会見を行ったが、それが逆に不安を煽る形となり、預金者の預金引き出しに対応しきれず今回の事態を招いた。

元モンゴル銀行総裁で現職の国会議員であるチョローンバトは10月28日にロイター通信のインタビューに答え、モンゴルの銀行はアメリカのサブプライムローンとは無関係と語った。しかし、今後、金融不安に端を発する投資の引き上げが加速し、新たな資金の獲得はいつそう厳しくなることが予想される。

新鉱山資源法開発法の承認、ウラン開発

12月4日、国会は鉱山資源開発法の改正案を承認した。この法律により、政府はオヨー・トルゴイ鉱床およびタババン・トルゴイ鉱床について、新しい基本方針とガイドラインにもとづいた投資協定を2009年2月1日までに作成し、国会に提出することになった。

バイヤル首相は就任当初から国家所有比率と利益比率の配分を見直す必要性、とくにGDPの5%以上の生産が見込まれる「戦略的鉱区」で国家の持ち株の比率を51%以上とするべき必要性を強調し、1月には鉱山資源開発法改正作業部会を設置した。同作業部会において、(1)戦略的鉱床における国家の持ち株率を51%以上とすること、(2)外国投資家が51%以上所有する場合はモンゴル政府の認可を必要とすること、(3)投資契約の期限を現行の30年から15年とすることなどがまとめられた。しかし、法案に盛り込まれた若干の内容に関して政党間の意見調整がまとまらず、総選挙前に国会は法案を成立させることができなかった。

このような状況にあって3月には、はやばやとタババン・ドルゴイ鉱床開発に関する6つのライセンスを有する「エナジー・リソース」社が、そのうち5つのライセンスの国家譲渡に応じ、同鉱床の有する石炭の93.6%が国家へ譲渡された。

新しい法律と基本方針の確定にほぼ1年を要してしまっていたが、その間に鉱物資源をめぐる状況は大きく変化した。金融不安による、銅と亜鉛の価格の暴落である。銅、亜鉛ともにピーク時の3分の1の価格となり関連企業にも大きな影響を及ぼした。すでに鉱物採掘部門では大手のリオ・テイント社が「原料価格が高くなるまで投資をしない」旨を発表した。また2009年の予定投資支出を70%削減することを発表したアイバンホームインズ社は、オヨー・トルゴイ鉱床においては50%、ウランバートル市においては10%の人員削減を発表した。11月に行われた鉱山投資家を対象とした国際会議「Discovery Mongolia 2008」では参加者が30%減少した。その多くが小規模の会社であった。

しかしながら，諸外国の鉱山への投資の関心は衰えず，10月は韓国のシン・ジェ・ヒョン・エネルギー・鉱物資源協力大使，11月にはカナダのD・ファガン外務・国際貿易副大臣，チリのサンティアゴ・ゴンザレス鉱業大臣などがモンゴルを訪問し，投資とそのため法の支援などに関心を表明している。

モンゴルでは石油高騰をうけ，代替エネルギーのひとつとして国内のウラン開発への関心が高まっている。これに関してはすでにモンゴルでの採掘の経験を有するロシアの他，フランス，ロシア，日本，韓国，インドなどが関心を示している。4月15日，バヤル首相は国際原子力機関(IAEA)本部のあるオーストリアでエルバラダイ事務局長と会談し，モンゴルの原子力開発への協力を要請した。ここでバヤル首相はモンゴル国内で小型あるいは中型の原子力発電所を作る意向を伝えた。政策実施および開発準備を進めるため，その後，6月26日，首相直属の原子力エネルギー委員会が設立された。

日本でウラン開発に関心を持つ丸紅の國分代表取締役常任執行役員らは11月4日，モンゴルを訪問し，バヤル首相と会談した。12月20日付の日経ネットによれば，丸紅はドルノド県のドルノド，ゴルバンボラグ，マルダイの3つのウラン鉱床開発の権益取得に関心を示しているとのことである。

対 外 関 係

2008年のモンゴルの対外関係は上半期の石油高騰，下半期の金融不安など国際的な問題の影響を受けつつも順調に推移した。国内では国会総選挙などがあったが，積極的かつ幅広い外交が展開され，国際的な地位の強化が図られた。

対中国関係

2008年の中国との関係は活発であった。北京オリンピックに関連してエンフバヤル大統領が開幕式(8月7～11日)に，バヤル首相が閉幕式(8月23～24日)に参加し，それぞれが胡錦濤国家主席と会談するなど首脳レベルでの交流が行われた。また，10月にはカザフスタンにてバヤル首相と温家宝総理との会談が行われた。この他，エンフバヤル大統領は香港(4月10日，12月2～3日)，海南島(ボアオ・アジアフォーラム：4月11～13日)を訪問した。また，デンベレル国家大会議議長を団長とする議員代表団が12月10日から15日まで中国を公式訪問した。

中国からは習近平国家副主席がモンゴルを公式訪問(6月19日)し，「2009年か

ら2011年までのモンゴル・中国両国外務省間協力に関する覚書」，「2008年から2012年までの二国間の保健分野における協力計画に関する覚書」など政府間協力および省庁間協力に関わる13の文書に署名した。さらに食料品の価格上昇対策として中国から4000万元の援助，2012年までの借款返済の延期，両国税関サービスの中期的計画の実施などを表明し，石油価格高騰の対策として中国石油社から毎月1万トンの石油を輸入することを協議した。その他，陳小工中国人民解放軍総参謀長補佐(8月27日)，王家瑞中国共産党中央対外連絡部長(12月19日)が来訪した。

また，5月12日に発生した四川大地震に対し，政府は5万ドルの無償援助を決定した。20日にはオヨン外務大臣およびルンデージャンツァン国家大会議議長が，余洪耀在モンゴル中国特命全権大使を訪問し，モンゴル国政府を代表して四川大地震の被災者に対し哀惜の意を表した。

2008年の両国間貿易は，輸出は対前年比16.3%増の16億4366万9300ドル，輸入は同比77.0%増の11億9406万2500ドルに達した。対中国輸出はモンゴルの輸出全体の64.7%を占め，依然として他を圧倒しているが，前年より10ポイント下げた。

政府は中国政府からエグ川水力発電所建設のために2006年11月に3億ドルの借款を受けたが，環境への影響を配慮し2008年1月に計画を中止した。代わりに道路，鉄道，上下水道，国境入管設備のインフラ整備に充てることを12月に決定した。

対ロシア関係

バヤル首相は4月10日から12日までモスクワを訪問し，ロシアとの包括的な協力を話し合った。この時発表されたモンゴル・ロシア共同声明には軍事協力からエネルギー，電力，地質学，鉱山インフラ，輸送，農業，国境貿易などの部門での協力などが盛り込まれた。とくに鉄道の近代化，ウラン開発と原子力発電所建設への協力，農業分野への銀行を通じた資金提供が取り決められ，さらに多極化する世界における国連を中心とした国際協調，6カ国協議におけるモンゴルの役割の確認，上海協力機構内での二国間，多国間の会合を開き，枠内での参加諸国の活動を活性化させること，ロシアがモンゴルのAPEC加盟を後押しすることに合意することなどが盛り込まれた。

鉄道分野ではその後，バートルガ道路・運輸・建設・都市計画大臣とヤクーニン・ロシア鉄道社長が11月と12月に2度にわたる会談を行った。ウラン開発・原子力発電の分野ではバヤル首相とキリエンコ・ロスアトム社長(元ロシア首相)が4月と5月に2度にわたって会談を行った。軍事部門では5月にセルジュコフ・

ロシア連邦国防大臣およびマカロフ・ロシア連邦国防次官が来訪し、バトホヤグ国防大臣と会談し、両国は11月3日に約20年ぶりとなる合同軍事演習を行った。

両国間の貿易は輸入が対前年比44.7%増、輸出が同比67.0%増と目覚ましい伸びを示している。対ロシア輸入はモンゴルの輸入全体の34.1%と昨年より0.2ポイント減ったが依然第1位である。

モスクワ大学出身でロシア大使の経験もあるバヤル首相はロシア寄りと評されているため、アメリカはモンゴルがロシアへの傾倒を強める動きを牽制している。

対日関係

2008年の対日関係において首脳レベルでの交流はなく、モンゴルからはルンデージェンツァン国会議長(2月25~29日)とオヨン外相(3月2~7日)が訪日し、日本からは8月に村山、森両元首相が相次いで来訪した。ルンデージェンツァン国会議長は天皇皇后両陛下への表敬、福田総理、河野衆議院議長、江田参議院議長らと会談した。同行したモンゴルの国会議員5人とともに、日本とモンゴルの総合的パートナーシップの構築・強化、北東アジアの平和と安全、砂漠化防止を含む環境問題への取り組み等について衆参両議院議員と意見交換を行った。

オヨン外相は「新ウランバートル国際空港建設計画」に関する交換公文に署名し、高村大臣と外相会談を行うとともに、経済関係者と精力的に面会し、鉱物資源開発等に対する投資拡大を求めた。

また、両国外務省間の対話(10月8日)、日本の環境省とモンゴルの自然環境省間の対話(6月5日)など、省庁レベルでの交流が行われた。

ODAによる支援として特筆すべきは、1月18日に発表されたウランバートル近郊に新空港を建設するための288億700万円の円借款である(金利0.20%、償還期間40年、据置期間10年)。また、1月25日に教育、インフラ分野に向けた「ノン・プロジェクト無償資金協力」に関する交換文書が両国により署名された。さらに草の根・人間の安全保障無償資金協力が7回(2月14日、3月11日、4月27日、6月17日、8月8日、9月19日、12月11日)にわたり、26件に提供された。このような日本とモンゴルの友好・親善関係および両国間の協力の促進への貢献が認められ、市橋康吉在モンゴル日本国大使は8月12日、エンフバヤル大統領から北極星勲章を授与された。

また、将来を担う青少年の日本理解促進政策の一環として日本外務省が立案した21世紀青少年交流計画が2007年から5年間の予定でモンゴルでも始められた。

2008年には90人の高校生が日本へ招聘され、日本文化・生活を学習・体験した。

8月27~28日、モンゴル人待望の大相撲モンゴル巡業が開催され、大盛況のうちに終わった。モンゴルにおいてモンゴル人力士が活躍する大相撲の気持ちは高く、日本とモンゴルとの距離を非常に近づけている。

対アメリカ関係

2008年には両国首脳間の交流はなく、9月にバヤル首相がチェイニー副大統領と会談し、同月モンゴルにオニール米商務省国際貿易局国際貿易担当次官が来訪したことを除くとそれほど目立った動きはみられなかった。

2007年エンフバヤル大統領の訪米中にまとめられた総額2億8500万ドルに上るミレニアム挑戦会計によるアメリカからの援助計画は、1月8日にモンゴル国会で承認され、4月17日、ミレニアム挑戦公社のモンゴル作業部会が発足した。今後5年間、同公社は鉄道、職業教育、不動産登記、保健分野での援助を行うことになっており、6月にモンゴルに事務所を開き正式に活動を開始した。

また前年同様、ウランバートル郊外の軍事演習場でアメリカ、モンゴルのほか、タイ、ネパール、インドなどから兵士総勢約360人が参加した合同軍事演習「ハーン・クエスト」が9月4~21日に実施された。10月にはモンゴル軍兵士たちがイラクから帰国し、2003年7月から第10陣にまで及んだモンゴル軍のイラク派兵は完了した。そして、11月14日にブッシュ大統領からモンゴル国のイラク復興活動参加への謝意を示す書簡が送られた。

その他諸国との関係

2008年には国会総選挙があったにもかかわらず、モンゴル政府首脳は、エンフバヤル大統領が中国のほか、韓国(2月)、イスラエル(5月)、フランス(10月)、ブルガリア(10月)を訪問し、バヤル首相が中国、ロシア、アメリカのほか、オーストリア(4月)、韓国(10月)を訪問するなど幅広い外交を展開した。

また、海外からはアブドゥラ・サウジアラビア皇太子(3月)、ウゲン・デンデブ・ブータン王国特使(7月)、アル・サバーハ・クウェート国首相(7月)、メシッチ・クロアチア共和国大統領(8月)、ナザルバエフ・カザフスタン共和国大統領(8月)、アナンド・サティアナンド・ニュージーランド総督(8月)、アルベル2世モナコ大公(8月)、ケーラー・ドイツ連邦大統領(9月)、ヤズジュ・トルコ副首相兼国務大臣(10月)、ルクセンブルグ大公国首相(10月)、アンドリュエー英

国王王子(10月)，カチンスキ・ポーランド大統領(12月)など多くの要人が来訪した。

また，世界的な石油価格高騰により，新たな石油の輸入先を模索し，代替エネルギーとしてのウラン開発への協力を求める活発な外交が展開された。石油の輸入先に関しては，ロシア，中国のほか，8月と10月に行われたカザフスタンとの首脳会談により年間15万トンの石油を5年間輸入することが決定された。また，クウェート(10月)などからの石油輸入の可能性を模索した。

バヤル首相は韓国を訪問した際，李明博大統領と会談し，2010年に両国の外交関係樹立20周年を迎えるに当たり，2010年を「モンゴルにおける韓国年」，2011年を「韓国におけるモンゴル年」とすることに突き合意した。

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との関係は2008年で60年を迎えた。7月20日に政府は「労働者交換に関するモンゴル・北朝鮮政府間協定」を承認し，北朝鮮からの労働者の受け入れ体勢を整えた。

2009年の課題

モンゴルの国内政治における最大の課題は慎重に体制作りを進めていった連立政権が，安定した政権運営ができる環境が維持できるかどうかである。人民革命党，民主党間に政策をめぐる深刻な対立が表面化した場合，2008年末から兆候がみえ始めた未曾有の経済危機を乗り越えることは難しい。とくにモンゴルの今後の発展の鍵となる鉱山開発に関して，オウン・トルゴイ鉱床やタワン・トルゴイ鉱床などの「戦略的鉱区」の投資協定を両党が協力してどのようにまとめるかが最大の焦点となろう。

経済面で最も大きな課題は世界的な金融不安から投資の減退が起こっている現状をどう克服するかである。11月21日，国会が承認した政府行動計画案では鉱物資源採掘部門の発展がその目標の最初の項目に挙げられ，工業，農業の発展などを促進させることで年平均12%の経済成長率を見込んでいる。しかし現状ではその達成は難しいといわざるをえない。2008年12月にエンフバヤル大統領は中央銀行総裁や主要企業や銀行の経営者とともに香港を訪れ，ドイツ銀行，HSBC，ゴールドマンサックス，中国銀行の代表と会談し，さらに投資家や証券取引所に投資を呼びかけた。その成果が出るかどうかは未知数である。

(北海道大学スラブ研究センター共同研究員)

重要日誌 モンゴル 2008年

1月2日▶国家大会議(以下，国会)総選挙を6月29日に決定。

4日▶政府，臨時閣議で違法酒造業者11社の営業取消を決定。

8日▶国会，米国ミレニアム挑戦会計によるモンゴル無償援助供与を承認。

11日▶バヤル首相，ダルハンオール県ホンゴル郡を視察。住民に対し水銀汚染に関する政府の対応の遅さを謝罪。

14日▶「食料の供給と安全年」開会式。

16日▶定例閣議，アルコール製品製造許可関連法案を上げ。

▶定例閣議，シエラレオネでの国連平和維持活動への第5次派兵を決定。

18日▶市橋康吉在モンゴル日本国特命全権大使，新空港建設のための円借款提供を発表。

▶行政監察庁，一部企業にアルコール飲料販売再開を許可。

28日▶政府，世銀と共催でドナー国技術会議を開催。

2月4日▶モンゴル緑の党と市民運動党，総選挙に際し「市民同盟」の結成に合意。

14日▶国民新党，ツォルモン建設・都市計画大臣を新党首に正式任命。

▶汚職対策庁，オトゴンバヤル国会議員の起訴を発表。

20日▶ゴルト銀行，クレディ・スイス銀行との業務提携を発表。

25日▶エンフバヤル大統領，李明博韓国大統領の就任式に出席。

▶ルンデージャンツァン国会議長，訪日(～29日)。

27日▶政府，「第3次開拓運動計画」を承認。

3月2日▶オヨン外相，訪日(～7日)。

10日▶WHO調査団，ダルハンオール県ホ

ンゴル郡水銀汚染調査結果を発表。

13日▶緑の運動と市民連合と公正市民戦線，モンゴル政府の「金鉱床開発計画」の中止を求め記者会見。

18日▶市民運動党，バヤル首相に対し価格高騰への対策を取るよう要請。

▶貯蓄銀行横領事件第1審でフレルスフ議員に禁固2年1カ月の実刑判決。

19日▶ガントゥムル国会議員，モンゴル国内での米ドル売買禁止を提案。

▶アブドゥラ・サウジアラビア皇太子，来訪。

▶定例閣議，郵便局の民営化を決定。

21日▶中山恭子内閣総理大臣補佐官，来訪。

▶ナランフー産業・通商大臣，「エナジー・リソース」社とのタバン・トルゴイ石炭鉱床開発権譲渡契約に署名。

31日▶マイクロソフト代表団，来訪。

4月2日▶ホンゴル郡水銀事件判決。

3日▶クウェート代表団，来訪。

8日▶政府，鉱工業での水銀使用を禁止。

10日▶バヤル首相，ロシアを訪問(～12日)。

▶エンフバヤル大統領，香港を訪問。

11日▶エンフバヤル大統領，ボアオ・アジアフォーラム参加(～13日)。

15日▶バヤル首相，オーストリアでエルバラダイ国際原子力機関(IAEA)会長と会談。

18日▶労働組合連盟，政府庁舎前で物価高騰に対するデモ。

22日▶国会，新空港建設計画に関わる円借款を承認。

24日▶モンゴル民族団結党，国民の意志党に合流。

30日▶国民新党と共和党と祖国党，「第三勢力連合」を結成，選挙に臨むと発表。

▶政府，鳥インフルエンザ予防のため中国

より鳥類、鶏肉、鶏卵の輸入禁止を決定。

5月9日▶政府、原子力エネルギー委員会を首相管轄下に置くことを決定。

12日▶政府、手足口病の感染拡大防止のための医療品の補充および緊急医療設備等への緊急支出を決定。

13日▶エンフバヤル大統領、イスラエルを訪問(～14日)。イスラエル首相、大統領ほか、クロアチア、スロベニアの大統領と会談。

20日▶中央選挙管理委員会、国会総選挙に参加する12政党と1連合を正式登録。

▶政府、中国大使館を通じ四川大地震被災者に対して哀惜の意を表明。

22日▶国会、土地私有化改正法案可決。同法施行期間5年間延長。

26日▶吹雪によりモンゴル東部3県で住民33名が死亡、29名が行方不明。

27日▶国会、「就学前教育及び初等中等教育法改正法案」可決。初等中等教育が11年制から12年制へ移行。

6月4日▶国会、対ルーマニア借款の調整及び免除に関する議定書に署名。社会主義時代の債務の93%が免除される。

5日▶障害者団体、政府庁舎前で「道路法」と「高齢者及び障害者の社会保障法」改正に抗議しハンガーストライキ。

10日▶トルコ政府、食糧援助として10万ドルを寄贈。

▶政府、インドからの無償援助であるコメ、砂糖(各5000トン)の配給を開始。

19日▶習近平中国国家副主席、来訪。

20日▶中央選挙管理委員会、総選挙の立候補者名簿を発表。立候補者356名。

24日▶各地で洪水発生。3名死亡。

25日▶パディラ在モンゴル・バチカン大使、着任。

26日▶第1回民間企業開発評議会開催。

▶政府、首相直属の原子力エネルギー委員会設立を決定。

29日▶国会総選挙。

30日▶政府、電気料金、セントラルヒーティング料金等の値上げを決定。

7月1日▶選挙結果に対するデモ、暴動、発生。5名死亡、221名負傷。政府、国家非常事態宣言を出す。

4日▶騒乱対処の為の政党協議会、開催。

7日▶マグナイ市民運動党副党首、騒乱罪により拘束。

▶国会人権小委員会、7月1日の騒乱に関連し人権侵害の存否を審議(～9日)。

9日▶エンフバヤル大統領、李康国韓国憲法裁判所長官と会談。

▶政府、ガソリン、ディーゼル燃料にかかる税金の軽減措置を決定。

11日▶ナーダム祭(～13日)。

14日▶中央選挙管理委員会、総選挙の公式結果をエンフバヤル大統領に提出。民主党は結果の受け入れを拒否。

20日▶政府、「労働者交換に関するモンゴル・北朝鮮政府間協定」を承認。

21日▶ウゲン・デンデブ・ブータン王国特使、来訪。

▶市民社会運動、騒乱に対する政府の対応への抗議デモ。

22日▶フブスグル県、バヤンホンゴル県で家畜の炭疽病が発生。

23日▶アル・サバーハ・クウェート国首相、来訪(～8月2日)。

▶第5期国会、66名(未確定10人を除く)全員の出席を得て開催。

24日▶ツォグトバートル外務省事務次官、ASEAN 外相会議に出席。

25日▶太平洋経済協力会議(PECC)、モンゴルの正式加盟を承認。

8月2日▶メシッチ・クロアチア共和国大統領、来訪(～5日)。

6日▶ナザルバエフ・カザフスタン共和国大統領、公式訪問。

7日▶エンフバヤル大統領、訪中(～11日)。オリンピック開会式出席のため。

12日▶政府、市橋在モンゴル日本国特命全権大使に「北極星勲章」を授与。

15日▶トゥブシンバヤル選手、北京五輪柔道100kg級でモンゴル史上初の金メダルをもたらす。

18日▶ウランバートル市ナライハ区の石炭鉱山で作業員2名が酸欠で死亡。

20日▶フレデリク・デンマーク皇太子、来訪。

22日▶アルベール2世モナコ大公、来訪。「文化分野協力覚書」に署名。

23日▶バヤル首相、訪中(～24日)。北京オリンピック閉会式に出席。

▶村山元総理大臣、来訪(～27日)。

26日▶森元総理大臣、来訪(～28日)。

▶大島武雄日本相撲協会巡業部長ら、エンフバヤル大統領を表敬。

27日▶陳小工中国人民解放軍総参謀長補佐、来訪。四川大地震支援に謝意。

28日▶政府、モンゴルと米国の経済発展に関する政府間協定の改定文書に署名。

29日▶N・アルタンホヤグ、民主党党首に就任。

9月1日▶バヤル首相、アルタンホヤグ新民主党党首と会談。連立政権樹立に合意。

▶デムベレル議員(人民革命党)、新国会議長に選出。

4日▶多国間軍事共同演習「ハーン・クエスト」、タワン・トルゴイにて実施(～21日)。

▶ジャルガルサイハン共和党党首、騒乱を首謀した容疑で拘束。

▶ケーラー・ドイツ連邦大統領がモンゴルを公式訪問(～6日)。

5日▶民主党、連立政権樹立案を受諾。

9日▶バヤル首相、イルクーツクでの自然環境経済フォーラムに参加。

10日▶N・エンフボルド(人民革命党)、G・バトフー(民主党)が国会副議長に任命。諸常任委員会委員長も決定(人民革命党4人、民主党3人)。

11日▶国会、バヤル首相を再任。

▶労働者組合連盟、物価上昇に反対するデモを組織。

12日▶人民革命党と民主党、「人民革命党・民主党間協力協定」に署名。

17日▶国会、政府組織閣連法改正法案を承認。中央官庁の数が14省から12省へ。

19日▶国会、新閣僚を承認。

22日▶バヤル首相、国連総会参加(～10月1日)。26日、潘基文国連事務総長、チェイニー米国副大統領と会談。

23日▶国会、アジア女性議員連盟との共催で人口・開発問題に関する第6回国際フォーラムを開催(～24日)。

24日▶バヤル首相、脱脂粉乳などへのメラミン混入対策に関係閣僚に指示。

10月1日▶イラクの平和維持活動に参加していたモンゴル軍帰国。

2日▶7月1日の騒乱を首謀した疑いで拘束されたジャルガルサイハン共和党党首(前国家大会議員)、保釈。

3日▶コリ・モハムド・カザフスタン文化・情報相、来訪。

6日▶アマルサイハン鉱物資源・石油管理庁副長官、クウェート訪問(～7日)。石油輸出の可能性について意見交換。

▶エンフバヤル大統領訪仏(～8日)。スケッフェル NATO 事務総長、ベテリング欧州

議会議長と会談。

▶ヤズジュ・トルコ副首相兼国務大臣，来訪。

8日▶外務・貿易省，日本外務省との政策対話，地域情勢対話を開催。

9日▶エンフバヤル大統領，ブルガリアを公式訪問(～10日)。

12日▶統一地方選挙。

15日▶バヤル首相，韓国を公式訪問(～17日)。2010年を「モンゴルにおける韓国年」，2011年を「韓国におけるモンゴル年」とすることで合意。

17日▶ビニオン・スイス連邦議会議長，モンゴルを公式訪問。

22日▶政府，ガソリンの国家備蓄の下限量を12万トンから2万6000トンへ改定。

27日▶バヤル首相，2008～2012年の政府行動計画案を国会に提出。

28日▶モンゴル政府，世界銀行共催で「経済政策会議」を開催(～29日)。

▶シン・ジェ・ヒョン韓国エネルギー・鉱物資源協力大使，来訪。

29日▶バヤル首相，カザフスタンでの上海協力機構会合に出席(～31日)。

30日▶グエン・ミン・チエット・ベトナム大統領，来訪(～31日)。

31日▶アンドリュウ英国王子，来訪。

11月2日▶国会，行政組織機構改革案を承認。

3日▶モンゴル軍，インドでの合同軍事演習「Nomadic Elephant」に参加(～17日)。

▶モンゴル軍，ロシアと合同軍事演習実施。

6日▶鉱山投資家の国際会議「Discovery Mongolia 2008」開催(～7日)。

10日▶ボルド国防相，第7回欧州安全保障・防衛会議に出席(～11日)。

▶モンゴルの高校生90人，日本政府の招待により訪日(～21日)。

12日▶ファガン・カナダ外務・国際貿易副大臣，来訪(～16日)。

14日▶政府，ブッシュ米大統領からモンゴル国のイラク復興活動参加への謝意を示す書簡を受領。

25日▶国会，預金保護法案を承認。

27日▶国会，2009年度予算を可決。

30日▶首都議会再選挙。

12月1日▶カチンスキ・ポーランド大統領，来訪(～2日)。

2日▶エンフバヤル大統領，香港での「global initiative」アジア会議に出席(～3日)。クリントン米前大統領と会談。

4日▶国会，新鉱山開発資源法を承認。

9日▶「アジアのオオカミ」社製ウォッカ中毒事件判決。取締役会長始め関係者9人に5年から8年の禁固刑。

10日▶政府，シエラレオネに平和維持軍として軍の第7次派遣を承認。

▶デンベレル国会議長，呉邦国・中国全国人民代表大会常務委員長と会談(～15日)。

▶モンゴル中央銀行，アノド銀行を管理下に置く(15日より営業再開)。

14日▶エンフバヤル大統領，エルデネット鉱山工場創立30周年記念式典に参列。

16日▶バヤル首相，G・ムンフバヤルをウランバートル市長に任命。

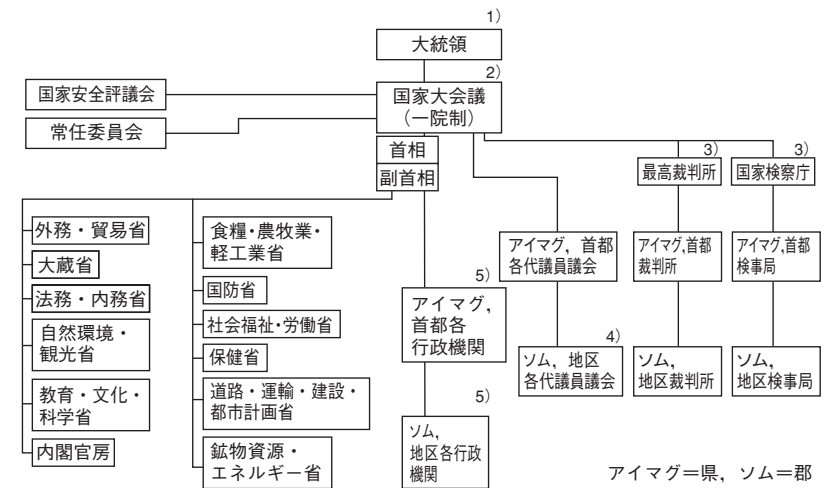
18日▶テムベレル国会議長，サイニヤゾン・ラオス国家主席を表敬。

19日▶王家瑞中国共産党中央対外連絡部長，来訪。

24日▶政府，13名の副大臣を任命(法務・内務副大臣は26日に任命)。

参考資料 モンゴル 2008年

① 国家機構図(2008年12月末現在)



(注) 1) 国家元首，政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期4年，大統領資格は45歳以上，選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関，定員76人，任期4年，議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回，1回75日以上。3) 最高裁判官，検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県)，首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)，区等の首長は上部アイマク，首都知事が任命，任期4年。

② 政府・議会要人名簿(2008年12月末現在)

大統領	N. Enkhbayar	国防相	L. Bold(民主党)
[閣僚]		道路・運輸・建設・都市計画相	
首相	S. Bayar(人民革命党)		Kh. Battulga(民主党)
第一副首相	N. Altanhuyag(民主党)	社会福祉・労働相	T. Gandi(人民革命党)
副首相	M.Enkhbold(人民革命党)	鉱物資源・エネルギー相	
外務・貿易相	S. Batbold(人民革命党)		D. Zorigt(人民革命党)
大蔵相	S. Bayartsogt(民主党)	保健相	S. Lambaa(民主党)
法務・内務相	Ts. Nyamdorj(人民革命党)	官房長官	B. Dolgor(人民革命党)
自然環境・観光相	L. Gansukh(民主党)		
教育・文化・科学相		[国家大会議]	
	Y. Otgonbayar(人民革命党)	議長	D. Demberel(人民革命党)
食糧・農牧業・軽工業相		副議長	N. Enkhbold(人民革命党)
	T. Badamjunai(人民革命党)	副議長	G. Batkhuu(民主党)

③ 2008年経済成果(暫定, 抄訳) (国家統計局発表)

1. 国家財政

2008年の歳入および援助総額は2兆1564億^{ドル}, 歳出は2兆4620億^{ドル}で、財政収支は3057億^{ドル}の赤字であった。

税金は前年比25.7% (3866億^{ドル})増加した。うち外国貿易税金は47.2% (484億^{ドル}), 特別税金は33.4% (447億^{ドル}), 付加価値税収は33.9% (900億^{ドル})それぞれ増加した。

2. 金融

2008年12月末現在の通貨供給量(M₂)は2兆3414億^{ドル}。前年同期比で2.5% (599億^{ドル})減であった。

12月末の国内通貨での預金は15.2% (1696億^{ドル})減で9441億^{ドル}となった。外貨預金は12.5% (504億^{ドル})増で、4528億^{ドル}に達した。

12月末現在、貸付残高は前年同期比28.2%増で2兆6356億^{ドル}に達した。ただし、期限切れ貸与残高は2.3倍 (530億^{ドル})増加し、不良債権は前年同期比で3.85ポイント増加し、1887億^{ドル}と全貸付総額の7.2%にも及んだ。2008年11月末の外貨準備高は前年同期比で39.8% (4億90万^{ドル})減の6億630万^{ドル}となった。

3. 物価

2008年12月の消費者物価指数は前年同期比で22.1%上昇した。内訳をみると教育サービス部門が39.9%, レストラン, ホテル部門が31.4%, 医薬品, 医療サービス部門が27.0%, 運輸部門は25.8%, 食料品は24.0%, 住宅, 電気水道, 燃料サービス部門は22.6%上昇し, 情報通信関係は3.0%下落した。

12月末現在, 各県レベルにおける消費者物価指数は前年同期比11.9~29.4%上昇した。

4. 貿易

2008年貿易総額は61億5510万^{ドル}に達した。

うち輸出は25億3930万^{ドル}, 輸入は36億1580万^{ドル}で、貿易収支は10億7650万^{ドル}の赤字であった。貿易総額は前年比49.4%増, うち輸出は30.3%増 (5億9010万^{ドル}), 輸入は66.6%増 (14億4570万^{ドル})であった。貿易赤字増大の最大要因は燃料の輸入の増大であり, 輸出よりも36.3ポイント増加している。

【輸出】 政府の2008年社会経済発展指針において輸出と外貨準備高の増加を目標に掲げていたが, 赤字は前年より4.9倍 (8億5560万^{ドル})も増えた。

鉱産物の輸出は前年比で2億2410万^{ドル}, 加工, 半加工の貴金属, 宝石類は3億6530万^{ドル}, 化学製品および化学工業製品は3170万^{ドル}, 家畜および畜産品は470万^{ドル}, それぞれ増加した。しかし毛織物, 繊維製品は3710万^{ドル}, 鉄鉱石および鉄製品は330万^{ドル}, 原皮および加工皮革, 獣毛品類は160万^{ドル}, それぞれ減少した。

前年比の輸出増加分 (5億9010万^{ドル})のうち35.2% (2億750万^{ドル})はトグリグ・ドル・レートの上昇によるものであり64.8% (3億8260万^{ドル})が輸出量の増加分である。銅精鉱は輸出量が4.1%増え, ドル・レートの上昇が輸出額を3.0%引き上げた。銅精鉱の2008年平均価格は1433^{ドル}/トンと前年度比で7.4%上昇した。

半加工, 未加工の金の輸出量は前年比で91.2%増え, 輸出額は2.5%増加。平均価格はkg当たり2万7100^{ドル}と前年度比で33.6%上昇。

【輸入】 前年に比べ, 鉄鉱石の輸入は3億6270万^{ドル}, 自動車, 飛行機, 船舶および関連機器は2億3550万^{ドル}, 機械, 電気機器および関連機器は1億8310万^{ドル}, 鉄鉱石および鉄製品は1億270万^{ドル}, 食品類は7110万^{ドル}, 野菜製品は8120万^{ドル}, 化学製品および化学工業製

品は4260万^{ドル}それぞれ増加した。しかし毛織物および繊維製品の輸入は21% (1020万^{ドル})減少した。

前年比の輸入増加分 (14億4570万^{ドル})のうち64.2% (9億2880万^{ドル})はトグリグ・ドル・レートの上昇によるものであり, 35.8% (5億1690万^{ドル})が輸入量の増加によるものである。前年比で石油の輸入は2万300トン (1億2310万^{ドル}), 自動車は1万6300台 (8890万^{ドル}), 小麦粉は1万9900トン (2550万^{ドル}), 電力の輸入が990万kW (162万7900^{ドル}), それぞれ増加した。

5. 工業

2008年の工業総生産は1兆7646億^{ドル} (2005年価格)で, 前年比2.8% (477億^{ドル})増加した。

2008年には鉱物採掘, 水浄化, 水供給, 繊維製品, 電力, 火力発電と残熱蒸気利用, 石炭採掘, タバコ, 家具, 自動車関連機器以外の鉄製品, 木材製品, 食料品, 飲料水, 石油, 天然ガス, 出版, 印刷, メディア産業, 非鉄鉱物製造業, 事務器具, コンピュータ, 電気機械・器具, 化学製品, コークス, 石油化学製品, 核燃料, 輸送機器の部門で0.7%から最大で9.0倍も増加した。紙, 鉄, 医療用品, 精密機械, 検査機械, 時計, 洋服, 革製品, ゴム, プラスチック, 靴, 自動車用品などでは3.2~66.7%減であった。

統計調査対象の主要製品のうち, 前年比で61.8%が生産増で, 38.2%が生産減であった。

6. 運輸

2008年, 2390万トンの貨物, 延べ2億3160万人の旅客が輸送された。前年比で貨物輸送は2.5% (57万4100トン)増, 旅客輸送は10.3% (2170万人)増であった。

鉄道での輸送は貨物が3.7% (52万5600トン)増, 旅客が2.8% (12万5400人)増であった。また通過貨物量は233万7100トンで32.7%

(113万6200トン)減であった。航空機の輸送は貨物が2.4% (100トン)減, 旅客が5.9% (2万2900人)減であった。自動車での輸送は貨物が0.5% (4万8600トン)増, 旅客が10.7% (2190万人)増であった。

7. 農牧畜業

2008年末の家畜算出結果(暫定値)によると, 家畜総数は4330万頭に達し, 前年比7.5% (300万頭)の増加であった。ラクダは2.2%増で26万6400頭, 馬は2.3%減で218万6900頭, 牛は3.2%増で250万3400頭, 羊は5.3%増で1836万2300頭, 山羊は8.8%増で1986万9400頭となった。

8. 失業者

2008年末現在, 全国で正式に登録済みの失業者は2万9800人, 前年比で0.4% (1000人)減であった。

9. 健康

2008年の子供の出生数は6万3300人で前年比13.4% (7500人)増であった。1歳未満の死亡率は1000人に対し20人, 昨年より2ポイント上がった。5歳未満の死亡率は1ポイント下がった。

伝染病患者数は4万3800人となり, 前年比6.6% (2700人)増加した。

10. 犯罪

2008年の犯罪件数は2万700件で前年比2.7%減少した。犯罪の発生を地域別にみると, バヤンウルギー県, アルハンガイ県, セレンゲ県, ウブス県とウランバートルでは3.7%から27.5%増加したが他県では1.3%から31.2%の減少がみられた。

主要統計 モンゴル 2008年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
人口 ¹⁾ (年末,1,000人)	2,504.6	2,533.2	2,562.8	2,594.1	2,635.1	2,683.4
消費者物価上昇率(%)	4.7	11.0	9.5	6.0	15.1	22.1
失業者数(年末,1,000人)	33.3	35.6	32.9	32.9	29.9	29.8
為替レート(1ドル=トグリグ,年末)	1,169.0	1,209.0	1,229.0	1,165.0	1,169.9	1,267.5

(注) 1)国内居住者のみの統計。2)暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2008年12月号;同, 2005年12月号; Mongol Ulsin Ediin Zasgiin Baidin Tukhai Taniltsuulga(モンゴル国家統計局『モンゴル経済, 社会状況報告』), 2008年12月号。

2 主要経済指標

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
実質GDP成長率(%)	5.3	10.6	6.2	8.4	9.4	8.9
工業総生産 ^{(10億トグリグ,2000年価格)²⁾}	276.6	848.7	813.1	889.0	1,716.9	1,764.6
工業総生産成長率(%)	2.0	13.0	-4.2	9.1	10.0	0.03
投資(1億トグリグ,名目)	513.9	579.7	797.2	1,341.5	2,300.1	-
国家歳入(10億トグリグ)	553.9	713.1	833.3	1,353.2	1,880.5	2,156.4
国家歳出(同上)	615.8	752.5	772.9	1,228.7	1,747.3	2,462.0
財政収支(同上)	-61.9	-24.5	60.4	124.5	133.2	-305.6
貿易総額(100万ドル)	1,387.5	1,890.8	2,202.4	3,000.0	4,006.3	6,155.1
輸出(同上)	600.2	869.7	1,053.7	1,528.8	1,949.2	2,539.3
輸入(同上)	787.3	1,021.1	1,148.7	1,489.2	2,170.1	3,615.8
貿易収支(同上)	-187.1	-151.4	-95.0	39.6	-220.9	-1,076.5
総家畜数(100万頭)	25.3	28.0	30.4	34.8	40.3	43.3
子家畜育成数(1,000頭)	7,885.5	9,296.1	9,332.9	10,800.0	12,767.6	12,780.0
出生に対する育成率(%)	93.4	97.2	94.1	95.3	97.1	91.0

(注) 1)暫定値。2)2003年は1995年価格換算, 2004~2006年までは2000年価格換算, 2007年, 2008年は2005年価格換算。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000 t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)		
2002	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7
2003	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	225.9
2004	138.5	8.0	80.2	88.3	49.2	200.5
2005	75.2	4.7	82.7	84.8	64.0	189.5
2006	138.6	11.0	109.1	101.7	70.4	162.0
2007	114.8	9.2	114.5	99.9	76.5	202.7
2008 ¹⁾	212.9	13.8	134.8	109.6	78.9	192.5

(注) 1)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位:1,000頭)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
総数	23,685.0	25,307.0	27,967	30,399.0	34,802.0	40,263.8	43,288.5
ラクダ	252.0	256.0	256.0	254.0	253.0	260.6	266.4
馬	1,970.0	1,958.0	1,999.0	2,029.0	2,114.0	2,239.5	2,186.9
牛	1,869.0	1,784.0	1,836.0	1,964.0	2,167.0	2,425.8	2,503.4
羊	10,537.0	10,706.0	11,660.0	12,885.0	14,815.0	16,990.1	18,362.3
山羊	9,056.0	10,603.0	12,215.0	13,269.0	15,451.0	18,347.8	19,969.4

(注) 1)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

(単位:1万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
銅精鉱	28,432.2	32,621.7	63,542.0	81,150.3	83,563.5
モリブデン精鉱	2,004.1	4,667.7	4,779.0	7,538.3	8,234.4
金	13,684.5	33,141.1	27,010.5	23,487.4	59,988.3
亜鉛精鉱	-	1,022.0	9,114.0	17,591.9	15,461.7
梳毛カシミア	4,406.5	5,279.4	8,174.1	11,427.7	9,761.4
カシミア原毛	68.5	1,344.6	6,306.5	6,342.8	7,722.9

(注) 1)暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2008年12月号;同, 2005年12月号。

6 主要輸入品

(単位:1万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
機械,電気製品	20,148.8	25,601.5	27,086.3	42,438.9	60,751.0
鉱産物	23,132.6	32,657.9	45,034.9	59,439.7	96,564.4
輸送関連機器	10,382.6	11,600.5	14,960.4	22,286.5	45,841.7
食料加工品	7,331.6	7,840.9	9,592.1	15,886.3	22,995.2
植物原料産品	7,054.5	5,595.0	6,342.7	7,932.4	16,053.3
繊維,繊維製品	10,174.5	7,635.1	6,421.7	4,854.9	3,833.5

(注) 1)暫定値。

(出所) 表5に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2008年)¹⁾

(%)

輸出入	中国	カナダ	イギリス	ルクセンブルグ	アメリカ	ロシア	イタリア	フランス	韓国
	輸出	64.7	6.9	6.5	6.4	4.4	3.3	1.7	1.2
輸入	34.4	33	6.6	5.4	4.3	2.6	1.4	1.2	0.9

(注) 1)暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2008年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
電力	100万kW	2,463.9	2,519.2	2,692.0	2,816.8	2,933.0	3,078.3	3,359.6
石油	1,000バレル	139.2	183.0	215.7	200.7	366.8	833.2	1,174.2
石炭	1,000 t	5,037.4	5,573.8	6,794.7	7,784.2	7,885.5	8,814.6	9,691.6
蛍石精鉱	1,000 t	159.8	198.4	148.2	134.1	137.6	131.8	142.9
銅精鉱	1,000 t	376.3	372.2	371.4	361.6	370.5	371.9	362.3
モリブデン精鉱	t	3,384.0	3,836.6	2,428.0	2,469.0	3,022.0	4,002.0	3,795.0
金	kg	12,097.1	11,118.6	19,237.3	24,121.9	22,561.3	17,472.5	15,183.8
亜鉛精鉱	1,000 t	-	-	-	22.8	109.9	154.7	143.6
鉄鉱石	1,000 t	-	-	33.5	167.7	180.0	265.1	1,387.4
コークス炭	1,000 t	-	-	-	-	195.9	132.1	-
銅カソード	t	1,500.0	1,341.1	2,376.1	2,474.5	2,618.4	3,006.5	2,586.6
セメント	1,000 t	147.6	162.3	61.9	111.9	140.8	179.8	269.3
石灰	1,000 t	42.5	42.1	30.0	81.2	60.4	43.3	54.8
赤煉瓦	100万個	13.2	22.9	12.5	16.0	22.2	20.8	-
建設用扉・窓	1,000m ²	2.8	58.6	1.2	2.8	3.6	2.8	6.2
絨毯	1,000m ²	533.9	663.1	690.4	586.9	606.3	658.1	856.5
フェルト	1,000m	112.9	303.0	67.8	69.1	68.8	87.8	86.5
ラクダ毛布	1,000枚	38.3	27.4	36.8	33.5	34.4	37.7	35.0
皮靴	1,000足	9.5	4.6	3.0	3.7	4.9	21.4	5.5
梳毛カシミヤ	t	622.1	396.9	357.0	581.9	1,388.2	1,554.7	1,723.8
小麦粉	1,000 t	49.6	54.1	57.8	58.3	62.0	70.8	62.0
家畜肉	1,000 t	6.8	11.1	4.3	4.7	7.8	6.7	11.0
洗浄羊毛	t	1,179.6	507.8	1,782.1	887.4	1,107.8	1,670.8	1,778.1
ハム類	t	950.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,225.4	1,412.3	1,784.1
パン	1,000 t	21.7	22.1	23.4	22.6	20.4	20.4	25.8
アルコール	1,000 ℓ	4,902.3	2,077.6	2,296.5	3,094.4	4,032.9	5,721.5	6,778.9
ビール	1,000 ℓ	3,375.3	3,027.6	7,980.7	7,996.9	7,393.0	18,377.7	19,891.1
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	9,436.2	8,873.1	9,161.0	7,956.4	10,719.6	12,591.3	15,277.4
飼料	1,000 t	13.0	16.8	18.0	16.4	25.0	22.3	-

(注) 1) 暫定値。
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Mongolia

2009

2009年のモンゴル

国内政治 p.259

経済 p.262

対外関係 p.266

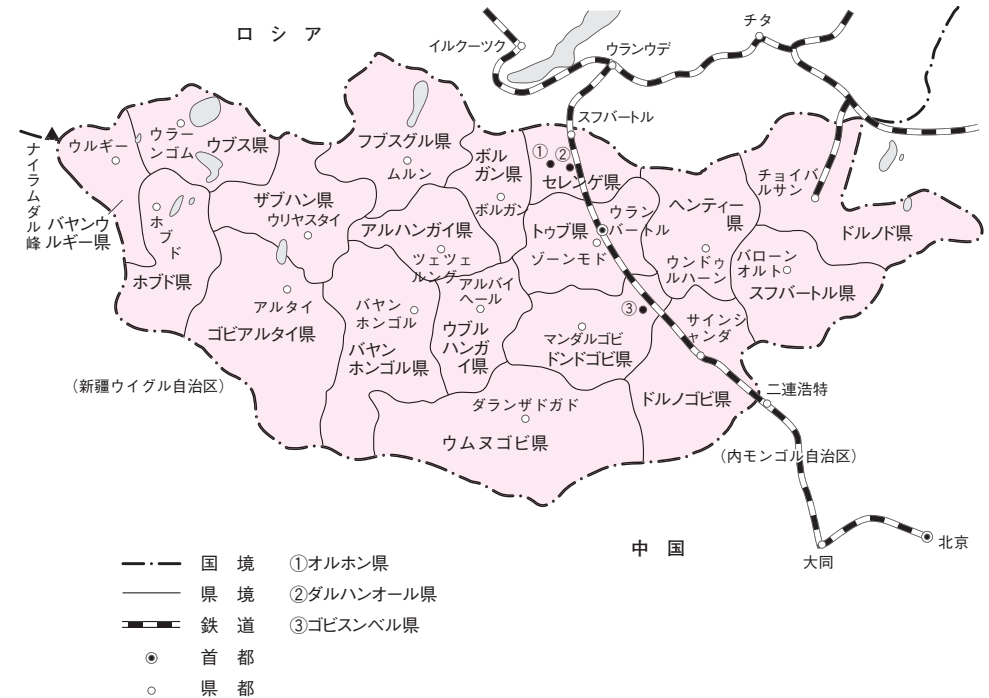
重要日誌 p.273

参考資料 p.277

主要統計 p.280

モンゴル

モンゴル国	宗教	主にチベット仏教
面積 156万5000km ²	政体	共和制
人口 273万6800人(2009年末)	元首	ツァヒアギーン・エルバグドルジ大統領
首都 ウランバートル	通貨	トグリグ(1米ドル=1442.8トグリグ, 2009年末)
言語 モンゴル語	会計年度	1月~12月



新大統領の誕生，経済危機の克服へ

あら い ゆき やす
荒井 幸康

概 況

2009年はモンゴルにとって大変革の1年であった。

経済的には、世界的に危機的な状況にあってモンゴルも前半には苦しい状況が続いた。通貨トグリグの対ドルレート下落、銅価格の停滞、貿易、貨物輸送の減少などによって、2009年度予算の見直し、政策金利の引き上げ、銀行間の外国為替の公開競売などを行った。IMFから2億2920万米ドルの経済援助のほか、世界銀行、アジア開発銀行、日本からの援助も決まり、年後半には危機をほぼ克服した形となった。

5月の大統領選挙では、初めて民主党からエルベグドルジ候補が選出された。民主化運動20年目にして初めて民主勢力から大統領が選出されたことも変化のひとつである。

また、10月にはオヨー・トルゴイ鉱床開発に関する契約がモンゴル政府とアイバンホー・マインズ社の間で成立した。大型鉱山開発が決定したことにより、今後大きな経済効果が見込まれている。

経済危機の影響から脱し、多くの外国企業の銅、石炭、ウラン開発への参入、インフラ整備への投資を促すため、バヤル首相はロシア、ヨーロッパ諸国、日本、韓国、中国を歴訪、多方面で協力を取り付けることに成功した。とくに、ロシアとはプーチン首相と1月、3月、5月に会談を行い、農業、鉄道、ウラン開発などでの協力を取り付けることに成功した。10月26日に健康問題からバヤル首相が辞任を発表し、バヤル首相の右腕として積極的に外交政策に協力したバトボルド外務・貿易相が後任となること決定した。バトボルド新首相は人民革命党と民主党をはじめとした民主連合の連立政権、人事配分の維持、バヤル政権の政策の方向性の堅持を打ち出している。

ウラン開発の分野においては4月にエルバラダイ国際原子力機関(IAEA)事務

局長を招き、人員養成、技術、環境影響対策への協力を取り付けた。また1992年に宣言した非核兵器国家として2010年の核拡散防止条約再検討会議に向けた第3回準備委員会を開催し、核の平和利用の意志をアピールした。

国内政治

元民主化運動指導者が新大統領に

5月24日に行われた大統領選挙では、民主党のエルベグドルジが現職のエンフバヤルを破り当選した。エルベグドルジの得票率は51.2%(562,718票)、エンフバヤルは47.4%(520,948票)と僅差であった。投票率は73.6%であった。

エルベグドルジは1963年に生まれ、1988年、旧ソ連(現ウクライナ)のリボフ軍事政治特別学校の軍事ジャーナリズム科を卒業した。1990年の民主化運動の指導者の1人で、1998年4～12月と2004年8月～2006年1月の間首相を務めた。民主党の内部選挙によって2009年4月3日に大統領候補に選ばれた。同日、国民の意思党と緑の党が民主党候補への支持を表明し、大統領選挙は民主党とモンゴル人民革命党(以下、人民革命党)の二大政党の一騎打ちとなった。

現職エンフバヤルは「貧困の緩和」や「就業機会の拡大」など2005年に掲げた施政方針をほぼ繰り返しただけであった。またエルベグドルジに関しても首相時代と同様に、民主化と汚職一掃を強調するにとどまるなど両者が掲げる政策に目新しさはなかった。今回の選挙結果に関してはエンフバヤルが自滅したという評価が多い。

モンゴルの有力紙のひとつである『ウンデスニー・ショーダン』紙の5月27日付の記事によれば、現職のエンフバヤルの敗北の要因として以下のことがあげられている。第1に、以前から打ち出している政策のほか、150万ドルの「祖国の恩恵」という名の分配金を国民に与えることしか、国民にアピールする政策がなかったことである。しかも、その「祖国の恩恵」はすでに国会で審議が始まっていたため、それほどの宣伝効果がなかった。第2に、エルベグドルジへの個人的な恨みをもったエンフバヤル側のキャンペーンスタッフが政策論議より「エルベグドルジに中国人の血が混じっていること」や「韓国人から150万ドルの献金を受けていたこと」を強調したネガティブ・キャンペーンを張ったことがあげられる。第3に、エンフバヤルがエルベグドルジとの討論の場面で失言を繰り返し、落ち着いた信頼の置ける人物というイメージが崩れてしまったことがある。最後に1

月に公務員法が改正され、公務員が特定の政党に肩入れすることを禁じられたことがあげられる。この法律はエンフバヤル主導で通過させたものだが、逆に彼自身の首を絞めることになった。

とくにエルベグドルジに対するネガティブキャンペーンを優先したことは、メディア・モニタリングを行う NGO グローブ・インターナショナルが発表した選挙直前の5日間(5月18~22日)の調査でも明らかであった。この調査によれば、選挙に関するニュース報道の46.6%がエンフバヤルを取り上げた一方、53.4%がエルベグドルジを取り上げた。その中で、エンフバヤルの報道の85.8%が肯定的な報道であったのに対し、エルベグドルジは47.8%のみが肯定的な報道であり、否定的な報道も34%あった。このように、エルベグドルジ勝利の要因にはエンフバヤルのキャンペーンの姿勢が反発を招いたこともあげられる。また、経済危機などによって人民革命党派の支持者たちも変化が必要と考えたことも大きいといわれている。

大統領選挙の敗北後、エンフバヤルは人民革命党に復帰し、10月に行われた国会第24区の補欠選挙に出馬する意向を示したが、鉱物資源・エネルギー相ゾリクトに敗れ、人民革命党の公認を得ることができなかった。このこともエンフバヤルの影響力の後退と見る向きもある。

大統領選挙の結果、民主化運動から20年目を迎えた2009年によく民主化運動の指導者初の大統領が誕生した。6月18日、エルベグドルジ大統領の就任式が行われ、中国、ロシア、ドイツなど16カ国からの代表が参列し、日本からは武部勤衆院議員が特派大使として出席した。

就任式後、大統領は大統領府のスタッフを発表し、ドルリグジャブ前民主党幹事長を大統領府官房長官、スフバートル民主党対外関係担当副幹事長を外交顧問、ガンゾリグを法務・政策顧問、ツァガーンを鉱物資源・エネルギー・インフラ顧問、オヨンゲレルを人権・市民参加・社会政策顧問、バトチメグを安全保障顧問、ダシドルジを金融・租税政策顧問、ガンバートルをマスコミ関係顧問、オトゴンチョローを経済顧問、バトザヤを大統領府報道官にそれぞれ任命した。

安定した政権運営、新首相が堅持を表明

世界的な経済危機は2008年後半から徐々にモンゴルにもその影響を見せ始めた。詳しい分析は経済の項に譲るが、2008年の総選挙の結果、人民革命党が単独多数を取ったにもかかわらず民主党との連立政権を望んだ。慎重に政権を作り上げた

結果、2009年度は比較的安定した政権運営ができ、柔軟かつ積極的な政策を打ち出すことができた。

しかし、10月26日、そのバヤル首相が辞任を表明し、29日、バトボルド外務・貿易相が新首相に就任した。バヤル首相の辞任の背景には1月末に落馬して背骨を痛め、その傷が完全に癒えず、9月に体調不良で検査を受けた際にC型肝炎が見つかり、その後も体調が戻らなかったことが原因とされている。

2009年には、バヤル首相はロシア、フランス、ドイツ、EU、中国、日本などを歴訪し、経済危機の克服や、国際社会へ協力を積極的に呼びかけていたが、その最中の辞任となった。

後任のバトボルドは外務・貿易相としてバヤル前首相同様、世界中を飛び回り、バヤル政権を積極的に支えていた人物である。1963年、ウランバートル市に生まれ、モスクワ国際関係大学を卒業した。1991年にはロンドン・ビジネス・スクール、2002年にはモスクワの外交アカデミーにも留学し、1992~2002年にはチングスハンホテルや携帯電話会社スカイテルなどを他企業と共同経営するアルタイ・トレーディング株式会社を経営していた。

バトボルドは首相就任演説においてバヤル前首相の掲げた政策の堅持と民主党との連立政権の維持を公約した。独自性という意味では「経済化」という形で、外交政策によって得られた援助額や利益などの経済的な成果を重視する方針を掲げ、経営者としての面を強調した方針を打ち出したようにみえる。しかし、それがどのような形で国民に理解されるかはまだ未知数である。また、連立政権も次の選挙まで2年を切る頃からお互いをけん制しあうような動きが出始めることも予想される。すでに2009年12月、国会が可決した予算案に対してエルベグドルジ大統領が拒否権を発動し、議会が再度3分の2以上の議員の賛成をもって可決するなど、闘争の火種がくすぶっていると見る向きもある。また、エルベグドルジが首相を務めていた2006年、汚職対策を強調したために連立政権を崩壊させたが、再び汚職一掃を掲げ大統領となったことで、何らかの論争を生み出す火種となる可能性がある。

新型インフルエンザとその社会的影響

2009年4月にメキシコで発生した新型インフルエンザが世界中で猛威をふるい始めると、次第に世界中に警戒感が強まっていった。モンゴルでも初の感染者が10月12日に現れ、10月26日にはついに死亡者が出ると、その感染は一気に拡大し

た。11月16日時点での感染者は972人、死亡者は15人となっている。10月28日、ウランバートル市非常事態委員会は、レストラン、食料品店なども営業時間を午後9時まで制限した(11月19日に解除)。児童を感染から保護するため、学校は秋の休みを1週間早く10月26日から始めたが、11月3日の非常事態宣言を受けて18日には更に2週間延長され、1年生から5年生までは1カ月以上も学級閉鎖(6年生以上は11月19日から再開)となった。そのため、その間にはテレビ、ラジオを通じた授業が行われた。なお、非常事態宣言により都市間バス、国際路線を除く列車に関しても11月7日から運行が取りやめられたが、11月19日から再開となった。

11月16日には国連人口基金(UNFPA)が感染者、とくに妊婦の治療に向け1億ドルの援助を行い、中国も1000万ドルの援助を表明した。

12月2日には非常事態の警戒態勢のレベルが引き下げられ、12月7日に1年生から5年生までの授業が再開されることになり、事態は収束に向かった。2009年12月末時点での新型インフルエンザ感染者は1240人であり、うち65.4%(811人)はウランバートルに在住している。また、残りの21県すべてに感染者が存在している。なお、死者は28人(うち妊婦5人)である。

経 済

マイナス1.6%の実質経済成長率、0.6%の名目経済成長率

2009年モンゴルの実質GDP成長率はマイナス1.6%、名目GDP成長率は0.6%であった。歳入が1兆9930億ドル、歳出が2兆3216億ドルで、財政収支は3285億ドルの赤字であった。税収は前年比14.6%(2756億ドル)減少した。これは超過利潤税が51.0%(1983億ドル)、法人税が18.9%(479億ドル)、付加価値税が11.5%(422億ドル)、物品税が6.6%(117億ドル)減少したためである。

2009年の工業総生産は1兆7047億ドル(2005年価格)で、前年比3.3%(581億ドル)減となった。部門別に見ると鉱物採掘部門は2.2%(216億4600万ドル)増、電力・熱力・水供給部門では1.8%(35億4240万ドル)増、製造業部門は14.2%(83億3130万ドル)減であった。

工業分野では前年比で紙製品88.1%、石油・ガス59.3%、革製品類42.5%、石炭34.2%、化学製品27.3%、食料品・飲料類22.1%、ゴム・プラスチック製品11.1%、残熱蒸気利用部門2.2%それぞれ増加したのに対し、鉄製品64.1%、電気

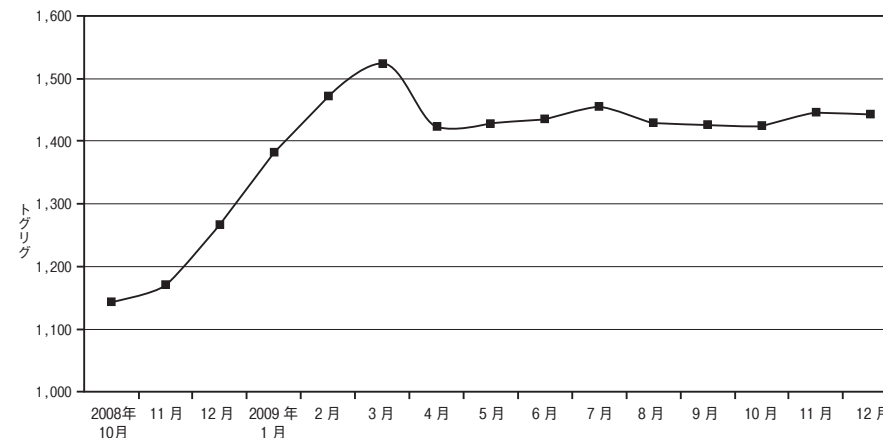
機器57.7%、医療機器57.7%、洋服類47.3%、核燃料36.9%、コークス・液体燃料・非鉄金属製品31.9%、出版・印刷・メディア産業21.4%、木材製品21.0%、タバコ類14.6%、繊維製品5.3%、水浄化・水供給部門3.2%、自動車関連機器1.0%、家具1.0%、その他の部門10.8%とそれぞれ減少した。

2009年貿易総額は40億3390万ドルであった。うち輸出は19億260万ドル、輸入は21億3130万ドルで、貿易収支は2億2870万ドルの赤字であった。貿易総額は前年度比17億4510万ドル(30.2%)減、うち輸出は6億3190万ドル(24.9%)減、輸入は11億1330万ドル(34.3%)減であった。輸入は軒並み減少し、自動車・飛行機・船舶および関連機器41.3%(18億8947万ドル)、鉱物産品が41.1%(3億9709万ドル)、医療機器・検査機器・楽器・AV機器40.5%(2028万ドル)、卑金属38.6%(1億315万ドル)、機械・電気機器および関連機器30.2%(1億8337万ドル)、食品類21.4%(4944万ドル)、木材製品15.1%(2280万ドル)がそれぞれ減少し、赤字は前年比4億8130万ドル減で約3分の1減少した。

経済危機克服に向けて

2008年後半から見え始めた経済危機の影響は、2009年に入って深刻さを増した。2008年12月末から対ドルレートは急激に下落し、2月7日には1ドル=1620ドルとなった。経済危機による貿易の不振、モンゴルを通過する貨物輸送の減少などの

図1 対ドルレートの変動(各月末の数値)



(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2009年12月号より筆者作成。

影響と見られる。

この状況を打破するため、モンゴル政府は2009年1月より、世界銀行、国際通貨基金(IMF)、アジア開発銀行(ADB)などの国際機関と協議を重ね、銅の値上がりを見込んで作成した2009年度の予算を1月から2月にかけて見直し、3月3日には預金保護法の改正、3月10日には政策金利の引き上げ、3月24日には銀行間の外国為替の公開競売開始などを打ち出した。これらの政策的な努力が認められ、経済危機克服のために世界銀行6000万ドル、IMF 2億2920万ドル、アジア開発銀行5000万ドル、日本政府5000万ドルの援助をそれぞれ引き出すことに成功した。トグリグの対ドルレートも3月以降安定させることができた(図1参照)。

しかし、危機を完全に克服したとはいえない。2008年12月に政府管理下に入ったアノド銀行は、幹部の資金不正流用などの疑惑が解消されないまま不透明な形で解散が決定され、株主は救済されなかった。10月12日には郵政銀行と貯蓄銀行の合併が発表された。11月19日にはゾース銀行が国の管理下に入り、経営を引き継ぐ形で11月27日に「国営」銀行が誕生した。2009年末時点で金融機関の不良債権は前年同期比2.4倍(2733億^{トグ})に増加し、貸付総額の17.4%(4620億^{トグ})に達している。

このほか、統計では明確に表れないが、経済危機により海外に居住するモンゴル人からの送金が減少したこともモンゴルが受けた影響のひとつに加えることができるだろう。3万2000人のモンゴル人が居住するといわれる韓国と1万4000人と受け入れ人口第3位のチェコ共和国において相次いで労働者の新規受け入れが停止され、外国人労働者の帰国を促す政策を採るようになった。移民受け入れ数第2位といわれるアメリカにおいても4月27日から5月1日までロサンゼルスで在米モンゴル人が経済危機を克服することをテーマとした会議が催されており、在

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

米モンゴル人の苦境を間接的に示すものと考えられる。

オヨー・トルゴイ投資契約の締結

10月6日、政府庁舎においてオヨー・トルゴイ鉱床開発投資契約の署名式が政府とアイバンホー・マインズ社の間で執り行われた。1月から国会で始まった本格的な議論は7月ようやく承認され、4年間にわたる国会や閣議での審議を経てようやく契約にこぎつけた。契約期間は30年間であり、さらに20年間の契約延長が可能である。投資契約にはモンゴル側からバヤルツォグト大蔵相、ゾリグト鉱物資源・エネルギー相およびガンスフ自然環境・観光相が、アイバンホー・マインズ社側からブレット・クレイトン(リオ・ティント社銅担当部長)、キット・マーシャル(アイバンホー・マインズ・モンゴリア・インク社長)およびピーター・メレディット(アイバンホー・マインズ有限会社幹部会副会長)らがそれぞれ署名した。

この契約ではモンゴル側が利権の53%を得ることで合意が成立した。本格的に開発が始まれば、直接・間接的に1万人の雇用と年間平均5億800万ドルの税収が期待されている。

鉱物資源から受けられる利益を国民に配分する約束を人民革命党は「祖国の恩恵」、民主党は「富の分配」として国会に上程したが、これらを取りまとめた「人間開発基金法」が11月18日に国会で採択され、全国民に「配当金」が配られることが決定した。さらに12月30日、国会本会議にて「2010年度の人間開発基金分配額の設定」および「国民再登録の実施」決議案が可決された。これにより2010年には国民1人について7万^{トグ}を支給することが決まった。

着々と進むウラン開発の準備

政府はウラン開発を2009~2011年の間は法的な整備の段階、2012年からは政策を実行する段階と位置づけている。そして、ウラン鉱床の開発と原子力の利用政策を打ち出した。

ウラン鉱床開発にはロシアをはじめ、中国、フランス、日本などが関心を示している。とくに、この分野においてはロシアとの協力体制を固めようとする姿勢が目立つ。エンフバト原子力・エネルギー庁長官は1月にイルクーツクでキリエンコ・ロスアトム社長と会談、2月にはロシアと共同して開発することを希望する丸紅の代表団と会見している。5月にプーチン首相が来訪した際にも協力して

いくことが確認された。なお3月にはバヤル首相が訪仏の際にフランスの原子力開発会社アレバ会長と会談し、フランスの原子力発電所を視察している。

4月22～24日、エルバラダイ国際原子力機関(IAEA)事務局長を招き、ウラン開発や原子力発電の分野だけではなく、放射能を利用する医療分野や環境分野での協議も行った。協議の結果、IAEAは技術者の養成、環境保護などでの幅広い協力を表明した。

4月27～28日、ウランバートルにて2010年の核拡散防止条約再検討会議に向けた第3回準備委員会が開催され、メキシコ、ブラジル、キルギス、タイ、ニュージーランドなど30カ国の代表が参加した。この会合で1992年、国連大使在任中に非核兵器国家を宣言したエンフサイハンがモンゴルの核開発について積極的な発言を行った。また、2008年から彼がIAEA本部があるオーストリアで大使兼IAEA常任代表の役職についていることも、モンゴルが核兵器を持たないことのアピールにつながっている。外交関係を持つ朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が5月25日に核実験を行ったことに対し、直ちに政府が遺憾の意を表明し、8月に開催された外務省レベルの会談において核開発に関するモンゴルの立場を説明したこともこの流れの一環と考えられる。さらに、7月16日には原子力エネルギー法関連法の改正案が国会で可決された。

エルベグドルジ大統領の就任後、初の海外訪問先となったインド(9月13～16日)においても、モンゴル原子力エネルギー庁とインド原子力・エネルギー庁との間で「放射線鉱物資源および平和の目的で利用する相互理解覚書」が交わされ、原子力開発協力への約束を取り付けた。

対 外 関 係

対外関係では鉱山開発への投資および技術協力要請や経済危機克服のため、首相、大統領を含めモンゴル政府全体が積極的に国内外で外国政府や国際機関と接触を持った1年となった。また、アフガニスタン、チャド、シエラレオネなどへの平和維持軍の派遣、ロシア、中国、アメリカ、インド、クウェート、カタル、インドネシアなどと合同軍事訓練を行うなど、軍事的な交流も非常に目立った年でもあった。

対ロシア関係

2009年に最もダイナミックに動いたのはロシアとの関係である。両国首脳同士の会談だけでも1月にダボス会議でエンフバヤル大統領とプーチン首相、3月にモスクワでバヤル首相とプーチン首相、5月にウランバートルでバヤル首相およびエンフバヤル大統領とプーチン首相、8月にウランバートルでバヤル首相およびエルベグドルジ大統領とメドベージェフ大統領と4回に及び、閣僚級会談は首脳会談時を除いても、1月のバトボルド外務・貿易相の訪口時にはフリステンコ産業貿易相と会談、4月のバトトルガ道路・運輸・建設・都市計画相の訪口、6月の上海協力機構(SCO)首脳会議のためにアルタンホヤグ第一副首相の訪口、6月と9月のミロノフ・ロシア連邦議会連邦院議長の来訪時にはバヤル首相とデンベレル国会議長と会談、8月のドルリグジャブ大統領府官房長官の訪口時にはナルィシュキン・ロシア大統領府官房長官と会談などと数多くの会談が行われた。

ロシアとの主な議題は2008年4月にモスクワにバヤル首相が訪問した際に取り交わされた農業分野、鉄道分野、文化分野、原子力分野における協力の具体的な進め方に加え、鉱山開発、モンゴル・ロシア間の国境の自由貿易地域の創設、モンゴルの対ロシア貿易赤字の解消などであった。

なお、8月25～27日のメドベージェフ大統領の来訪は、ハルハ河戦争(ノモンハン事件)にロシア・モンゴル連合軍が勝利してから70周年の記念式典への出席が目的であった。この式典は両国の70年間の変わらぬ友好関係をアピールするものであった。しかし、2003年に完済されたと考えられていたモンゴルの対ロシア対外債務が実はすべて返済されておらず残債の返済要求がロシア側からなされた。8月、ロシア側はこの問題が解決されない限り、農業分野で決まった3億ドルの援助は実施できないと発言し、モンゴル国内に波紋が広がった。

2008年に再開されたモンゴル・ロシア合同軍事演習は2009年も8～9月に行われ、11月にはモンゴル・ロシア軍事協力協定に基づき、戦車、航空機などの兵器がロシアから引き渡された。

ロシアからの債務返済要求にもかかわらず、緊密な交流を反映して国民の対ロシア感情は概ね良好であった。4月に調査機関サントマルルが行った世論調査において、モンゴルのベストパートナーとなる国はどこかとの質問に対し、50.4%がロシアと回答している。

しかし、両国間の貿易は輸入が対前年比25.6%減、輸出が同38.1%減となった。対ロシア輸入は依然第1位であるが、モンゴルの輸入全体の36.3%と昨年より2.2

ポイント減少した。対ロシア輸出も輸出全体の第2位(7.8%)であるが、第1位の中国(73.1%)と比べそのシェアは約10分の1である。

対中国関係

2009年は中国建国60周年にあたり、同時にモンゴルと中国の外交関係樹立から60周年にあたった。モンゴルからは4月14～19日にバヤル首相が中国を訪問し、習近平・国家副主席、温家宝首相と会談した。

それに次いで5月にバートルガ道路・運輸・建設・都市計画相が劉志軍鉄道部長、9月にボルド国防相が北京で梁光烈国防部長、10月にバトボルド外務・貿易相が李克強副首相、12月にゾリグト鉱物資源・エネルギー相が張平国家発展改革委員会委員長とそれぞれ会談した。また6月に賀国強・中国共産党中央政治局常任委員会委員兼中央規律検査委員会書記がモンゴルを訪問し、エルベグドルジ大統領をはじめ、デンベレル国会議長、バヤル首相らと会談した。

2009年の両国間貿易は、輸出が対前年比15.0%減の13億9077万5400^{ドル}、輸入は同40.8%減の5億3206万7000^{ドル}となった。それでも世界的な経済危機によって貿易全体が大幅に減ったため、対中国輸出が占める割合は増え、モンゴルの輸出全体の73.1%と前年より8.6ポイント増え、中国への依存度が高まった。

軍事部門においても、6月26日～7月4日にかけて平和維持活動をテーマとした中国・モンゴルの初の合同軍事演習「平和の使命2009」が北京近郊で双方約50人が参加する形で行われた。

対米関係

2009年には両国首脳との交流はなく、5月にボルド国防相とゲーツ国防長官のシンガポールでの会談、6月にバトボルド外務・貿易相が訪米した際のクリントン国務長官との会談、8月にアメリカから上下院議員団が来訪しエルベグドルジ大統領およびバヤル首相と会談したことを除くとそれほど目立った動きは見られなかった。

経済成長を促すことにより貧困を撲滅することを目的とした基金、ミレニアム挑戦会計(MCA)は職業教育などで2008年より本格的に活動を開始した。2009年から2013年まで、MCA 予算で鉄道分野に1億8800万^{ドル}の援助が行われる予定であったが、鉄道会社の共同経営者であるロシアの理解が得られず、4月にキャンセルになった。このプロジェクトに充てられる予定であった援助金が全額宙に浮

く形となったため、国会において、鉱業、地質調査および医療分野でのアメリカにおける研修実施プロジェクト、大気汚染削減、乳製品・精肉加工用農場の建設等の14のプロジェクト案が提案され議論された。結局、その後のアメリカ政府との交渉によって、9月に「南北道路整備計画」「大気汚染削減計画」「獣医分野」に鉄道整備資金を振り分けることが決定された。

2008年同様、8月にタバン・トルゴイ平和維持訓練センターにて「ハーンクエスト2009」国際軍事演習が行われ、モンゴル兵、アメリカ兵、その他総勢約550人が参加した。

11月に、アフガニスタンでの平和維持活動に130人のモンゴル兵が派兵されたが、12月の民主化20周年によせてクリントン国務長官からモンゴル軍の派遣を評価するメッセージが寄せられた。

対日関係

7月にバヤル首相が訪日し、皇太子殿下に謁見したほか、麻生首相、緒方国際協力機構(JICA)理事長などとも会談した。閣僚級の交流として、2月にオトゴンバヤル教育・文化・科学相、4月にバトボルド外務・貿易相が、12月にザンダンシャタル外務・貿易相がそれぞれ来日している。バトボルド外務・貿易相は中曽根外相、二階経済産業相、斉藤環境相らと、次のザンダンシャタル外務・貿易相は岡田外相をはじめとする関係閣僚、横路衆議院議長らとそれぞれ会談した。さらに2～3月にはエンフボルド国家大会議副議長らが日本を訪問した。

国際協力の分野においては、日本は金融危機対策および財政支援としてまず5000万^{ドル}を供出することを決めていたが、6月さらに300万^{ドル}の円借款供与を決めた。2月に行われた教育分野でのドナー会議にて、日本は世界銀行、ADBなどと合わせて1240万^{ドル}の資金援助を行うことを決めた。また日本政府は「ウランバートル市廃棄物管理改善計画」、「カラコルム博物館建設」などへの資金援助を行っている。3月に着任した^{きどころ}城所駐モンゴル大使とバヤル首相が5月に行った会談の中で、モンゴル側から今後、鉱山開発分野、エネルギー分野、道路・鉄道分野、通信分野などでの日本との協力を強めていきたいとの提案があったようである。12月16～17日、東京にて日本・モンゴル官民合同協議会が開催された。

なお、両国間の貿易は輸入が対前年比83.5%(2302万^{ドル})、輸出が同59.3%(1億4252万^{ドル})の大幅減となった。2009年、モンゴル全体に占める日本との貿易額の割合は輸入が4.6%(第5位)、輸出が0.2%(第9位)である。7月のバヤル首相訪

日の際、日本モンゴル間の自由貿易協定(FTA)も議題にあがったが、議論は始まったばかりであり、締結までの道のりはまだ遠いようである。

対ヨーロッパ関係

2009年において活発であったのはヨーロッパ各国との関係である。3月にはバヤル首相はフランス(18~20日)、ルクセンブルク(21~23日)、ベルギー(23~25日)、ドイツ(25~30日)を公式訪問した。フランスではフィヨン首相、ラルシェ元老院議長、アコイエ国民議会議長、クシュネール外務・欧州問題相らと会談、さらに原子力開発会社アレバ社長と会談し、原子力開発分野での協力を要請している。ルクセンブルクではユンカー首相と会談、政府間文化協定に署名がなされている。ベルギーではハビエル・ソラナ EU 理事会事務総長・EU 共通外交安全保障政策上級代表およびヴァルトナー欧州委員会対外関係および近隣政策担当委員と会談、さらにデ・グフト副首相兼外務相、ディディエ・レンデルス副首相兼財務相らと会談した。ドイツではメルケル首相、ユング国防相、グッテンベルグ経済・技術相らとそれぞれ会談し、モンゴルの「第3の隣国」としての関係強化を求めた。

閣僚級の交流では、バトトルガ道路・運輸・建設・都市計画相が1月にドイツを訪問した一方、3月にシュミット・ドイツ国防省政務官、9月にコロレツ・ポーランド経済副大臣がそれぞれモンゴルに来訪している。

また、ドイツは7月にウランバートル市およびゴビ・アルタイ県を中心に起こった大規模な洪水被害に対し2万^{ユーロ}の無償資金協力を実施した。

対韓国、北朝鮮関係

韓国との間で両国首脳交流はなかったが、1月にはフレルスフ人民革命党幹事長、アマルサナー大統領府官房長官、ドルゴル内閣官房長官、ガンスフ自然環境・観光相らが訪韓、2月にはボルド国防相が訪韓し李相喜国防長官と会談、3月にはバトボルド外交・貿易相が訪韓し、柳明桓外交通商長官、朴大元韓国国際協力事業団(KOICA)理事長らと会談した。韓国からは5月に金成鎬国会国防委員会委員、宋永仙国会外交通商委員会委員らがモンゴルを訪問してボルド国防相と会談した。7月には李相喜国防長官が来訪し、エルベグドルジ大統領を表敬、また、鄭長善韓国・モンゴル議員連盟会長ら韓国議員団も来訪するなど活発な外交が展開された。

3月3日、モンゴル・韓国間の渡航条件の簡易化に関する協定案が国会で可決された。この案に基づき、3月17日、バトボルド外交・貿易相と鄭日在モンゴル韓国特命全権大使の間で「渡航条件の相互簡易化協定」が締結された。これにより、これまで最長30日だったビザの期間が最長90日間に延長されることになった。外交関係樹立20年を迎える2010年は、「モンゴルにおける韓国年」と位置づけられ、交流がさらに活発化することが予想される。

2009年の両国間貿易は、輸出が対前年比20.4%減の1億5509万^{ドル}、輸入は同50.4%減の1482万^{ドル}となった。2009年、モンゴル全体に占める韓国との貿易額の割合は輸入が7.3%(第3位)、輸出が0.8%(第7位)である。

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との人的交流に関しては、6月21~24日に朴在京人民軍総政治局副局長・大将らが来訪し、ボルド国防相と会談、また8月8~11日、モンゴル外務・貿易省と北朝鮮外務省との間で政策対話が行われたことなどがあげられる。なお、経済不況と安全保障上の理由で、4月に今後4年間の外国人労働者の受け入れ人数を年間100人に制限することが決まったが、2008年、北朝鮮との間に取り交わされた北朝鮮からの労働者受け入れには影響がない模様である。

その他

エルベグドルジ大統領は初の外国訪問先にインド(9月)を選んだ。大統領はその訪問を機にインドとの間で「放射性鉱物資源の平和目的に関する覚書」を結んだ。2009年はインドとの間で軍事分野と原子力分野で目立った交流を行った。

海外からは3月にラフモン・タジキスタン大統領、タンブラジ・インド陸軍参謀副長・中将、4月にエルバラダイ国際原子力機関(IAEA)事務局長、6月にラサボン・ラオス人民共和国農業・森林相、7月に潘基文国連事務総長、カムシン・サヤコン・ラオス・モンゴル議員連盟会長、ウオン・チューリュウ・ベトナム国会副議長、8月にマハ・チャクリ・シリントーン・タイ王女殿下、10月に黒田アジア開発銀行(ADB)総裁、シェイク・ジョアーン・ハマド・アール・サーニ・カタール皇太子らが来訪した。

また、ボルド国防相がインド(2月)、トルコ(4月)、シンガポール(5月)をそれぞれ訪問し、ガンスフ自然環境・観光相が3月にトルコおよび4月にクウェートを訪問している。

2009年、モンゴルはアメリカ、中国、ロシア以外に、6月にインドネシア(ガ

ルダ・バンバイ“Garuda Shield”), 9月にモンゴルでカタールとインド(ノマディック・エレファント“Nomadic Elephant”)などと国際合同軍事演習を行った。

2010年の課題

2008年、バヤル首相は在任中の経済成長率を年平均12%に目標設定していたが、初年度にして早くも苦境に立たされた結果となった。とはいえ、2008年の国会選挙後、バヤル首相が時間をかけて連立政権を作り上げていったことにより、経済危機に柔軟かつ早急な対策を講じることができた。また、国会においてオヨー・トルゴイ鋳床の開発投資契約条件が承認されて、10月にアイバンホー・マインズ社との契約にこぎつけたのも、連立政権内のコンセンサスが得られていたためといえよう。10月末にバヤル首相は辞任することになったが、後任のバトボルド首相もバヤル前首相の政策と連立政権の維持を表明している。新首相はロシア、アメリカで教育を受け、企業家としての経験を持つ。経営者としての経歴から経済成果を重視した政策を打ちだそうとしているようにも見えるが、現在のところどのような独自の方針を打ち出すかは未知数である。経済危機は十分克服したとはいえ、5月の選挙によって誕生した民主党出身のエルベグドルジ大統領との関係も気になるころだが、タワントルゴイ鋳床開発の契約成立を目指してバヤル首相時代の経験を生かした安定した政権運営を目指していくのではないかと考えられる。

2009年4月に有力調査機関サント・マラルがウランバートルと地方4県で行った世論調査では、現在の経済状況に関して40%が「良くも悪くもない」とし、41.2%が「悪い」としていながら、今後5年間で経済状態は「少しは良くなる」との意見が一番多くを占めた(43.8%)。「少し悪くなる」と「悪くなる」を合わせても8.6%にしかならなかったが、その理由は、10月に契約にこぎつけたオヨー・トルゴイ鋳床をはじめとした鋳山開発への期待があるからと考えられる。2009年は新たにウラン開発への道筋をつけようとする試みが見えた。今後もしばらくの間は鋳山開発依存の体制が続いていくのではないかとと思われる。

(北海道大学スラブ研究センター共同研究員、亜細亜大学講師)

重要日誌 モンゴル 2009年

1月8日▶プレブドルジ(元国家大会議議員・元国有財産委員会委員長)、中央銀行総裁に就任。

11日▶バトトルガ道路・運輸・建設・都市計画相、ドイツ訪問(～15日)。

12日▶ガンホヤグラモンゴル・日本議員連盟のメンバー9人、金融・経済危機克服のため先進国との関係強化を提案。

16日▶バトトルガ中央選挙管理委員会委員長とバヤルサイハン同委員会事務局長、辞任。

20日▶ガンスフ自然環境・観光相、訪韓(～24日)。

21日▶閣議にてタバン・トルゴイ鋳床開発のコンサルティング会社がドイツ銀行とJ.P. モルガン社に決定。

22日▶バヤル首相ら、ロシア閣僚らとイルターツクで会合(～23日)。

▶日本政府無償資金援助(総額19億円)、日本、モンゴル政府代表により署名。

25日▶バトボルド外務・貿易相、訪口。フリステンコ産業貿易相らと会談。

28日▶エンフバヤル大統領、ダボス会議に出席(～29日)。ロシアのプーチン首相と会談。

2月2日▶キルサン・イリュムジノフ・ロシア連邦カルムイク共和国首長、来訪。

4日▶教育分野ドナー会合。教育分野に1240万^{ドル}の資金援助が決定。

7日▶ウランバートルで邦人日本語教師殺人事件発生。

11日▶エンフバヤル大統領、ダラー世界銀行モンゴル担当局長と面会。

▶閣議、アルタンボラグ貿易自由特区地域渡航者・滞在者に関する規則を承認。

20日▶エンフボルド国家大会議副議長一行、訪米(～3月2日)。

22日▶オトゴンバヤル教育・文化・科学相

が訪日(～28日)。

3月3日▶モンゴル・韓国間の渡航条件の簡易化に関する協定案が国会で可決。

▶預金保護法改正法案、国会で可決。

10日▶政策金利、9.75%から14%に引き上げ。

14日▶政府と世銀の共催でドナー会合開催。

15日▶バヤル首相、訪口(～18日)、プーチン首相と会談。

18日▶バヤル首相、訪仏(～20日)。フィヨン首相らと会談。

21日▶バヤル首相、ルクセンブルク訪問(～23日)。

23日▶バヤル首相、ベルギー訪問(～25日)。EU首脳と会談。

24日▶モンゴル中央銀行、銀行間の外国為替の公開競売を開始。

25日▶バヤル首相、訪独(～30日)。メルケル首相らと会談。

▶モンゴル中央選挙管理委員会、大統領選挙を5月24日実施と発表。

26日▶ラフモン・タジキスタン大統領、来訪。エンフバヤル大統領と会談。

31日▶シュミット・ドイツ国防省政務官、来訪(～4月2日)。

4月2日▶IMF、2億2920万^{ドル}融資を決定。

6日▶春の通常国会開会。

▶エンフバヤル大統領(人民革命党)、エルベグドルジ国家大会議議員(民主党)の大統領選での立候補が決定。

13日▶バトボルド外務・貿易相、訪日(～14日)。

▶カナダとの政治・ビジネス関連円卓会議開催。

14日▶中国・モンゴル両国政府間委員会、北京で開催。エンフボルド副首相が参加。

▶バヤル首相、訪中(～19日)。
 15日▶バトボルド外交・貿易相、訪韓。柳明桓外交・通商部長官、朴大元国際協力事業団理事長らと会談(～18日)。
 ▶超党派国会議員20人で構成された「緑の会派」が発足。
 17日▶バヤル首相、ボアオ・アジア・フォーラム(中国、海南省)に参加。
 20日▶「北東および中央アジアにおける現在及び将来の安全保障環境：ウランバートル・ニュー・ヘルシンキ」開催(～22日)。
 22日▶エルバラダイ国際原子力機関(IAEA)事務局長、来訪(～24日)。
 27日▶ウランバートルにて2010年核拡散防止条約再検討会議に向けた第3回準備委員会、開催(～28日)。
 28日▶国家非常事態委員会、新型インフルエンザ感染対策を協議。
 29日▶閣議、インドネシアでの国際軍事演習「ガルダ・バンバイ2009」への47人の派遣を決定。
 5月11日▶放射性鉱物および原子力エネルギーに関する国家政策案を国会に提出。
 12日▶アルタンホヤグ第1副首相、レビチン・ロシア運輸相と会談。
 13日▶プーチン・ロシア首相、モンゴルを公式訪問。バヤル首相と会談。
 14日▶北東アジア諸国閣僚級会合、ウランバートルで開催。
 24日▶大統領選挙実施。
 25日▶エルベグドルジ候補、勝利宣言。エンフバヤル候補、敗北宣言。
 ▶北朝鮮の核実験実施に対し、政府が遺憾の意を表明。
 29日▶中央選挙管理委員会、大統領選挙の最終公式結果を発表。
 6月3日▶閣議、「モン・アトム」ウラン開

発国営会社の資本金1億^{ドル}を政府備蓄基金から拠出することを決定。

6日▶バヤル首相、ナゴビツィン・ロシア・ブリヤート自治共和国大統領と会談。

8日▶バトボルド外務・貿易相、訪米(～12日)。クリントン国務長官と会談。

12日▶エンフバヤル大統領、ダグワドルジ(横綱朝青龍)に労働英雄、ビヤムバドルジ(大関日馬富士)に功労選手の称号授与。

15日▶アルタンホヤグ第1副首相、上海協力機構(SCO)首脳会議(ロシア・エカテリンブルグ市)に参加(～16日)。

18日▶エルベグドルジ新大統領就任式挙行。

▶エルベグドルジ大統領、大統領府スタッフ任命。

19日～20日▶砂嵐および吹雪により、北部と東部で8万2000頭余の家畜が死亡。

21日▶朴在京朝鮮人民軍総政治局副局長・大将ら来訪(～24日)。

24日▶政府、2008年7月1日に起きた騒乱の被害者に対する一時金給付法案を国会に提出。

25日▶モンゴルにてモンゴル・中国外交関係樹立60周年記念内モンゴル文化祭開催。

▶賀国强・中国共産党中央政治局常任委員会委員兼中央規律検査委員会書記、来訪(～27日)。

26日▶国会、2009年度補正予算第1回審議。

▶呉世勲ソウル市市長、来訪。バヤル首相を表敬。

▶バートル・内モンゴル自治区主席、来訪。エンフボルド副首相と会談。

▶平和維持活動をテーマとした中国・モンゴルの初の合同軍事演習「平和の使命2009」を北京近郊で実施(～7月4日)

29日▶エルベグドルジ大統領、大統領府新機構・規則に関する大統領令に署名。

30日▶日本政府、モンゴルの金融危機対策などのため300万^{ドル}の円借款を決定。

7月1日▶閣議、シエラレオネでの国連平和維持活動にモンゴル国軍第8陣を派兵することを決定。

8日▶閣議、石油製品に関する対策を審議、特別輸入税の免除を決定。

11日▶ナーダム祭(～13日)。

15日▶バヤル首相、訪日(～17日)。

16日▶国会、原子力エネルギー法関連法改正案を可決。

▶国会、「祖国の恩恵法案」(鉱物資源開発によって得られる利益の国民への分配)可決。

▶ウランバートルで豪雨・洪水災害、死者24人(～18日)。

23日▶ASEAN地域フォーラムにツォグトバートル外交・貿易事務次官出席。

26日▶潘基文国連事務総長、来訪(～28日)。

27日▶鄭長善韓国モンゴル議員連盟会長ら韓国議員団来訪。

8月3日▶国際軍事演習「ハーнкエスト2009」が行われる(～26日)。

5日▶第3回軍事技術活動モンゴル・ロシア共同作業部会、ウランバートルで開催(～8日)。

8日▶モンゴル外務・貿易省と北朝鮮外務省との間で政策対話(～11日)。

10日▶シエラレオネの平和維持軍にモンゴル兵250人派遣。

11日▶非常事態庁、アルハンガイ県で鳥インフルエンザによる鳥56羽の死亡を確認と発表。

12日▶閣議、国内遠隔地対象リストを承認。

14日▶「国家総合情報センター」の開所式挙行。

17日▶モンゴル・ロシア合同演習「ガルハン2」実施(～9月15日)。

18日▶閣議、チャドでの国連平和維持活動への派遣を決定。

25日▶メドベージェフ・ロシア大統領、来訪(～27日)。ハルハ河戦争(ノモンハン事件)70周年式典参加。

▶国会、オヨオ・トルゴイ鉱床開発の投資契約案を可決。

9月2日▶閣議、日本政府無償援助による博物館をカラコルムに建設することを決定。

5日▶ミロノフ・ロシア連邦国会議長、来訪(～7日)。

8日▶第4回投資家会議開催。

9日▶アメリカ・ミレニアム挑戦公社(MCC)、5000万^{ドル}追加融資を決定。

13日▶エルベグドルジ大統領、インド公式訪問(～16日)。

14日▶モンゴル・インド合同演習「ノマディック・エレファント2009」実施(～24日)。

▶国際原子力機関(IAEA)総会(オーストリア・ウィーン)、モンゴルを副議長国に選出。

15日▶コロレッツ・ポーランド経済副大臣、来訪。

23日▶閣議、家畜輸出用国境検問所の7カ所増設を決定。

25日▶エルベグドルジ大統領訪米。ニューヨークでの第64回国連総会で報告。潘基文国連事務総長と会談。

▶エルベグドルジ大統領、クリントン米元大統領と会談。

28日▶第12回モンゴル・EU合同委員会、ベルギー・ブリュッセルで開催(～29日)。

10月1日▶秋の通常国会開会。

▶スウェーデンにモンゴル大使館を開設。

6日▶オヨオ・トルゴイ鉱床開発投資契約に署名式挙行。

▶オヨオ・トルゴイ鉱床開発投資契約に対する抗議運動が展開。

7日▶閣議, 中国・天津市に産業促進を目的とした「ウランバートル代表駐在所」の開設を決定。

12日▶モンゴル・カタル合同防衛演習開始(～22日)。

- ▶新型インフルエンザの初の感染者を確認。
- ▶貯蓄銀行と郵政銀行との統合発表。

13日▶バトボルド外務・貿易相, 北京での上海協力機構(SCO)首脳会議に出席。李克強・中国副首相と会談。

14日▶黒田東彦アジア開発銀行(ADB)総裁, 来訪。エルベグドルジ大統領を表彰訪問。

18日▶国会第24区補欠選挙実施。人民革命党推薦ゾリグト鉱物資源・エネルギー相が当選。

21日▶閣議, 「経済化」政策採択。

26日▶バヤル首相, 健康状態を理由に辞任。

29日▶バトボルド外務・貿易相, 首相に信任。

11月3日▶新型インフルエンザの感染拡大に伴い, 2週間の非常事態宣言発令。

10日▶国会, 連立内閣の維持を承認。

12日▶国会, 新内閣の組閣を承認。

16日▶アフガニスタンでの国連平和維持活動に130人のモンゴル兵を派兵。

18日▶国会本会議にて「人間開発基金に関する法案」最終審議。78.8%の支持率で可決。

19日▶ゾース銀行, 国の管理下に。

22日▶国連平和維持軍としてモンゴル兵230人をチャドへ派兵。

27日▶「国营」銀行の設立を発表。

▶国会, 2010年度予算を採択。

12月2日▶新型インフルエンザ警戒態勢レベル, 引き下げ。

4日▶エルベグドルジ大統領, 国会の採択した予算案に拒否権発動。

6日▶ゾリグト鉱物資源・エネルギー相,

中国を公式訪問(～8日)。

9日▶デンベレル国家大会議議長, 訪口(～12日)。プーチン・ロシア首相を表敬。

10日▶民主化運動20周年記念国会, エルベグドルジ大統領が演説。

16日▶ザンダンシャタル外務・貿易相訪日(～18日)。岡田外務大臣と会談。

▶日本・モンゴル官民合同協議会が東京で開催(～17日)。

17日▶コペンハーゲンの「第15回国連気候変動枠組条約締約国会議」(COP15)にてエルベグドルジ大統領が演説。

23日▶「辺境河川利用・警備」に関するモンゴル・ロシア政府間会合(ウランバートル)開催。

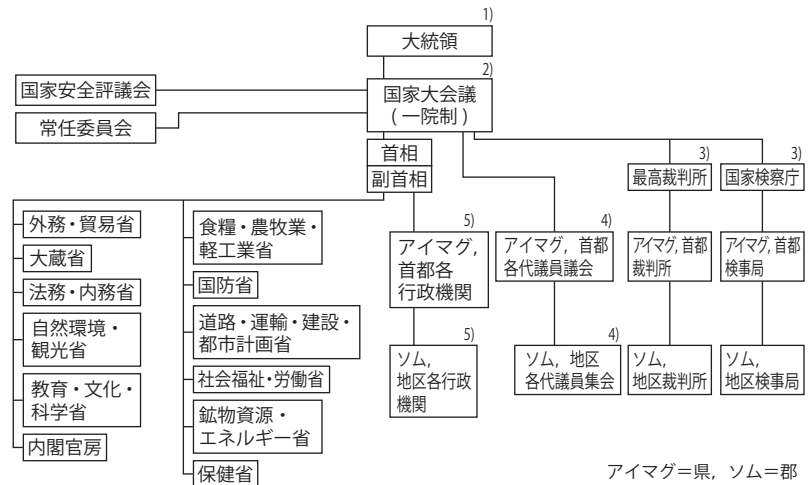
24日▶閣議, 赤字国債の発行を承認。

30日▶国会, 「2010年度の人間開発基金分配額の設定」および「国民再登録」決議案を可決。

▶閣議, 2010年を「ビジネス環境改革の年」とすることを決定。

参考資料 モンゴル 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



(注) 1) 国家元首。政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出, 任期4年。大統領資格は45歳以上, 選挙前5年以上継続し国内に移住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関。定員76人。任期4年。議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回, 1回75日以上。3) 最高裁判官, 検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県), 首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡), 区等の首長は上部アイマク, 首都知事が任命, 任期4年。

② 政府要人名簿(2009年12月末現在)

大統領	Ts. Elbegdorj	国防相	L. Bold(民主党)
[閣僚]		道路・運輸・建設・都市計画相	
首相	S. Batbold(人民革命党)		Kh. Battulga(民主党)
第一副首相	N. Altankhuyag(人民革命党)	社会福祉・労働相	T. Gandi(人民革命党)
副首相	M. Enkhbold(人民革命党)	鉱物資源・エネルギー相	
外務・貿易相	G. Zandanshatar(人民革命党)		D. Zorigt(人民革命党)
大蔵相	S. Bayartsogt(民主党)	保健相	S. Lambaa(民主党)
法務・内務相	Ts. Nyamdorj(人民革命党)	官房長官	Ch. Khurelbaatar(人民革命党)
自然環境・観光相	L. Gansukh(民主党)		
教育・文化・科学相		[国家大会議]	
	Y. Otgonbayar(人民革命党)	議長	D. Demberel(人民革命党)
食糧・農牧業・軽工業相		副議長	N. Enkhbold(人民革命党)
	T. Badamjunai(人民革命党)	副議長	G. Batkhuu(民主党)

③ 2009年経済成果(暫定、抄訳) (国家統計局発表)

1. 国家財政

2009年の歳入および援助総額は1兆9930億^{ドル}、歳出は2兆3216億^{ドル}で、財政収支は3286億^{ドル}の赤字であった。

税収は前年比14.6% (2756億^{ドル}) 減少した。これは超過利潤税が51% (1983億^{ドル})、法人税が18.9% (479億^{ドル})、付加価値税が11.5% (422億^{ドル})、物品税が6.6% (117億^{ドル}) 減少したためである。

2. 金融

2009年12月末現在の通貨供給量(M₂)は2兆8800億^{ドル}であり、前年同期比で26.9% (6100億^{ドル}) 増であった。

12月末現在、貸付残高は前年同期比0.9% 増で2兆6550億^{ドル}に達した。ただし、期限切れの貸付残高は総貸付残高の4.6% (1217億^{ドル}) に達し、前年同期比で30% (284億^{ドル}) 増加した。不良債権は前年同期比2.4倍 (2733億^{ドル}) 増加し、貸付総額の17.4% (4620億^{ドル}) に達した。

12月末の総預金額は38.7% (5175億^{ドル}) 増加した。うち国内通貨での預金は37.3% (3356億^{ドル}) 増、外貨預金は41.3% (1819億^{ドル}) 増であった。

2009年末、モンゴル証券取引所の株価総額は6207億^{ドル}で、前年同期比で20.3% (1048億^{ドル}) 増加した。株式市場は255日営業し、8990万株 (232億^{ドル}) の取引が行われ、前年比では出来高47.2% (8030万株)、総額39.2% (392億^{ドル}) が減少した。

2009年、Top-20株価指数は最高値が7937.1 (10月)、最安値が4538.0 (2月) であり平均値は5551.9であった。なお、年度末の数値は6189.3であった。

3. 物価

2009年12月の消費者物価指数は前年同期比で4.2%上昇した。内訳をみるとタバコ、酒類が22.1%、医薬品、医療サービス部門が14.2%、レストラン、ホテル部門が12.0%、教育サービス部門がそれぞれ9.0%上昇し、住宅、電気水道、燃料サービス部門が3.9%、食料品が0.5%、輸送が0.8%それぞれ下落した。

4. 貿易

2009年、118カ国と貿易を行い、貿易総額は40億3390万^{ドル}に達した。うち輸出は19億260万^{ドル}、輸入は21億3130万^{ドル}で、貿易収支は2億2870万^{ドル}の赤字であった。貿易総額は前年比で30.2% (17億4510万^{ドル}) 減、うち輸出は24.9% (6億3190万^{ドル}) 減、輸入は34.3% (11億1330万^{ドル}) 減であった。赤字は前年比で約3分の1 (4億8130万^{ドル}) 減少した。

〔輸入〕 2009年の総輸入額の構成比は鉱産物26.6%、機械、電気機器および関連機器19.8%、自動車、飛行機、船舶および関連機器12.6%、食品類8.5%、鉄鉱石および鉄製品7.7%、化学製品および科学工業製品6.0%、野菜製品4.6%、その他14.2%をそれぞれ占めた。

前年比で機械、電気機器および関連機器は1.2ポイント、食品類は1.4ポイント増加したのに対し、鉱産物は3.1ポイント、自動車、飛行機、船舶および関連機器は1.5ポイント減少した。

〔輸出〕 2009年の総輸出額の構成比は銅精鉱26.4%、金17.7%、石炭16.0%、蛍石精鉱6.4%、原油6.0%、原毛4.8%、鉄鉱石4.6%、梳毛カシミア3.6%、その他14.6%をそれぞれ占めた。前年比で石炭が8.8ポイント、原油が2.0ポイント、鉄鉱石が0.9ポイント、蛍石精鉱が0.3ポイントそれぞれ増加したの対

し、銅精鉱は6.6ポイント、金は6.0ポイント、梳毛カシミアは0.3ポイントそれぞれ減少した。

なお、銅の採掘量は0.7%増えたが、販売額は39.9%減、蛍石精鉱の採掘量は9.7%増えたが、販売額は20.7%減、金の採掘量は47.1%増えたが販売額は44.0%減となった。

5. 工業

2009年の工業総生産は2005年価格で1兆7047億^{ドル}で、前年比3.3% (581億^{ドル}) 減となった。これは製造業の14.2% (833億^{ドル}) 減と鉄鉱石の6.2% (489億^{ドル}) 減が大きく影響している。

前年比で鉱物採掘部門の石炭が34.2%、石油、天然ガスが59.3%、加工産業部門の食料品、飲料類が22.1%、革製品類が42.5%、紙製品が88.1%、化学製品が27.3%、ゴム、プラスチック製品が11.1%、残熱蒸気利用部門では2.2%それぞれ増加したのに対し、鉱物採掘部門の鉄鉱石が6.2%、その他の部門が10.8%、タバコ類が14.6%、繊維製品が5.3%、洋服類が47.3%、木材製品が21.0%、出版、印刷、メディア産業が21.4%、コークス、液体燃料、核燃料が36.9%、非鉄金属製品が31.9%、鉄製品が64.1%、自動車関連機器が1.0%、電気機器が57.7%、医療機器が57.7%、家具が1.0%、水浄化・水供給部門が3.2%それぞれ減少した。

6. 運輸

2009年、2470万^{トンの}貨物、延べ2億3240万人の旅客が輸送された。前年比で貨物輸送は3.5% (82万5300^{トンの}) 増、旅客輸送は0.3% (80万人) 増加した。貨物輸送は車両による輸送が14.1% (1300万^{トンの}) 増加した。旅客輸送は車両が210万人増加したが、鉄道、航空は130万人 (56.4%) 減少した。

7. 農牧業

2009年末の家畜算出結果によると、家畜総数は4400万頭に達し、前年比1.7% (73万5500頭) の増加であった。ラクダは4.0%増で27万7100頭、馬は1.6%増で222万1300頭、牛は3.8%増で259万9300頭、羊は5.0%増で1927万4700頭、山羊は1.6%減で1965万1500頭となった。

8. 失業者

2009年現在、全国で登録済みの失業者は3万8100人、前年比で27.7% (8264人) 増であった。

9. 健康

2009年の1000人当たりの出生率は25.1人、死亡率は5.7人であった。

2009年の子供の出生数は6万8544人で前年比8.6% (5457人) 増であった。1歳未満の死亡は1386人と前年に比べ、146人増加した。

2009年12月末時点での新型インフルエンザ感染者は1240人であり、うち65.4% (811人) はウランバートルに在住している。また、残りの21県すべてに感染者が存在している。死者は28人にのぼった。

10. 犯罪

2009年の犯罪件数は2万373件で前年比1.6% (331件) 減少した。犯罪発生率は18歳以上の人口1万人に対し118件であり、昨年比で4.8%減であった。

主要統計 モンゴル 2009年

1 基礎統計

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末, 1,000人)	2,533.2	2,562.8	2,594.1	2,635.1	2,683.5	2,736.8
消費者物価上昇率(%)	11.0	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2
失業者数(年末, 1,000人)	35.6	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	1,209.0	1,229.0	1,165.0	1,169.9	1,267.5	1,442.8

(注) 1) 国内居住者のみの統計。2) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2005年12月号; 同, 2009年12月号; Mongol Ulsin Eidiin Zasgiin Baidlin Tukhai Tamitsulga(モンゴル国家統計局「モンゴル経済, 社会状況報告」), 2009年12月号。

2 主要経済指標

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
実質GDP成長率(%)	10.6	6.2	8.4	9.4	8.9	0.6
工業総生産(10億トグリグ, 2000年価格) ²⁾	848.7	813.1	889.0	1,716.9	1,762.8	1,704.7
工業総生産成長率(%)	13.0	-4.2	9.1	10.0	2.7	-3.3
投資(1億トグリグ, 名目)	579.7	797.2	1,341.5	2,300.1	-	-
国家歳入(10億トグリグ)	713.1	833.3	1,353.2	1,880.5	2,170.4	1,983.0
国家歳出(同上)	752.5	772.9	1,228.7	1,747.3	2,466.8	2,321.6
財政収支(同上)	-24.5	60.4	124.5	133.2	-296.4	-328.5
貿易総額(100万ドル)	1,890.8	2,202.4	3,000.0	4,006.3	6,155.1	4,033.9
輸出(同上)	869.7	1,053.7	1,528.8	1,947.5	2,534.5	1,902.6
輸入(同上)	1,021.1	1,148.7	1,489.2	2,061.8	3,244.5	2,131.3
貿易収支(同上)	-151.4	-95.0	39.6	-114.3	-710.0	-228.7
総家畜数(100万頭)	28.0	30.4	34.8	40.3	43.3	44.0
子家畜育成数(1,000頭)	9,296.1	9,332.9	10,800.0	12,767.6	12,780.0	13,767.4
出生に対する育成率(%)	97.2	94.1	95.3	97.1	91.0	89.4

(注) 1) 暫定値。2) 2004~2006年までは2000年価格換算, 2007年~2009年は2005年価格換算。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000t)	1 ha 収穫 (100kg)		
2003	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	225.9
2004	138.5	8.0	80.2	88.3	49.2	200.5
2005	75.2	4.7	82.7	84.8	64.0	189.5
2006	138.6	11.0	109.1	101.7	70.4	162.0
2007	114.8	9.2	114.5	99.9	76.5	202.7
2008	212.9	13.8	134.8	109.6	78.9	192.5
2009 ¹⁾	391.7	15.5	151.2	111.8	78.0	282.2

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
総数	25,307.0	27,967.0	30,399.0	34,802.0	40,263.8	43,288.5	44,023.9
ラクダ	256.0	256.0	254.0	253.0	260.6	266.4	277.1
馬	1,958.0	1,999.0	2,029.0	2,114.0	2,239.5	2,186.9	2,221.3
牛	1,784.0	1,836.0	1,964.0	2,167.0	2,425.8	2,503.4	2,599.3
羊	10,706.0	11,660.0	12,885.0	14,815.0	16,990.1	18,362.3	19,274.7
山羊	10,603.0	12,215.0	13,269.0	15,451.0	18,347.8	19,969.4	19,651.5

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

(単位: 1万ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
銅精鉱	32,621.7	63,542.0	81,150.3	83,563.5	50,184.6
モリブデン精鉱	4,667.7	4,779.0	7,538.3	8,234.4	5,266.0
金	33,141.1	27,010.5	23,487.4	59,988.3	33,590.9
亜鉛精鉱	1,022.0	9,114.0	17,591.9	15,461.7	12,249.4
梳毛カシミヤ	5,279.4	8,174.1	11,427.7	9,866.7	6,837.0
カシミヤ原毛	1,344.6	6,306.5	6,342.8	7,722.9	9,167.7

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2005年12月号; 同 2009年12月号。

6 主要輸入品

(単位: 1万ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
機械, 電気製品	25,601.5	27,086.3	42,438.9	60,640.4	42,303.5
鉱産物	32,657.9	45,034.9	60,297.7	96,418.1	56,709.3
輸送関連機器	11,600.5	14,960.4	22,286.5	45,871.9	26,924.8
食料加工品	7,840.9	9,592.1	15,886.3	23,143.2	18,199.6
植物原料産品	5,595.0	6,342.7	7,932.4	15,975.1	9,766.1
繊維, 繊維製品	7,635.1	6,421.7	4,854.9	3,837.9	2,842.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表5に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2009年)¹⁾

(%)

輸出	中国	カナダ	イギリス	ロシア	イタリア	ドイツ	韓国	アメリカ	日本
	73.1	7.8	6.7	3.4	1.7	0.8	0.8	0.7	0.2
輸入	ロシア	中国	韓国	アメリカ	日本	ドイツ	ウクライナ	シンガポール	マレーシア
	36.1	25.0	7.3	4.9	4.6	3.2	2.0	1.3	0.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2009年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
電 力	100万 kW	2,519.2	2,692.0	2,816.8	2,933.0	3,078.3	3,359.6	3,395.8
石 油	1,000バレル	183.0	215.7	200.7	366.8	833.2	1,174.2	1,870.0
石 炭	1,000 t	5,573.8	6,794.7	7,784.2	7,885.5	8,814.6	9,807.4	13,163.9
蛍 石 精 鈹	1,000 t	198.4	148.2	134.1	137.6	131.8	142.9	115.3
銅 精 鈹	1,000 t	372.2	371.4	361.6	370.5	371.9	362.3	370.9
モリブデン精鈹	t	3,836.6	2,428.0	2,469.0	3,022.0	4,002.0	3,795.0	5,263.6
金	kg	11,118.6	19,237.3	24,121.9	22,561.3	17,472.5	15,183.8	9,803.3
亜 鉛 精 鈹	1,000 t	-	-	22.8	109.9	154.7	143.6	141.5
鉄 鈹 石	1,000 t	-	33.5	167.7	180.0	265.1	1,387.4	1,379.0
コ ー ク ス 炭	1,000 t	-	-	-	195.9	132.1	-	-
銅 カ ソ ー ド	t	1,341.1	2,376.1	2,474.5	2,618.4	3,006.5	2,586.6	2,470.1
セ メ ン ト	1,000 t	162.3	61.9	111.9	140.8	179.8	269.3	234.8
石 灰	1,000 t	42.1	30.0	81.2	60.4	43.3	54.8	43.1
赤 煉 瓦	100万個	22.9	12.5	16.0	22.2	20.8	-	-
建 設 用 扉 ・ 窓	1,000m ²	58.6	1.2	2.8	3.6	2.8	6.2	2.5
絨 毯	1,000m ²	663.1	690.4	586.9	606.3	658.1	856.5	542.2
フ ェ ル ト	1,000m	303.0	67.8	69.1	68.8	87.8	86.5	128.7
ラ ク タ 毛 布	1,000枚	27.4	36.8	33.5	34.4	37.7	35.0	36.9
皮 靴	1,000足	4.6	3.0	3.7	4.9	21.4	5.5	5.3
梳 毛 カ シ ミ ヤ	t	396.9	357.0	581.9	1,388.2	1,554.7	1,723.8	1,586.7
小 麦 粉	1,000 t	54.1	57.8	58.3	62.0	70.8	62.0	105.3
家 畜 肉	1,000 t	11.1	4.3	4.7	7.8	6.7	12.0	18.3
洗 淨 羊 毛	t	507.8	1,782.1	887.4	1,107.8	1,670.8	1,778.1	-
ハ ム 類	t	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,225.4	1,412.3	1,784.1	1,651.6
パ ン	1,000 t	22.1	23.4	22.6	20.4	20.4	25.8	23.5
ア ル コ ー ル	1,000 ℓ	2,077.6	2,296.5	3,094.4	4,032.9	5,721.5	6,778.9	3,541.4
ビ ー ル	1,000 ℓ	3,027.6	7,980.7	7,996.9	7,393.0	18,377.7	19,891.1	32,445.1
ウオッカ、果実酒	1,000 ℓ	8,873.1	9,161.0	7,956.4	10,719.6	12,591.3	15,494.4	17,410.9
飼 料	1,000 t	16.8	18.0	16.4	25.0	22.3	26.3	39.3

(注) 1)暫定値。
(出所) 表1に同じ。

編集統括

山田紀彦
青木まき

編集委員

川中豪 (委員長)
石塚二葉
濱田美紀
長田紀之
南波聖太郎
渡辺綾
新谷春乃

編集制作

井出敦子 (事務局)
高橋学
池上健慈
平原友輔
宮坂綾子
塚越智子

表紙写真

2000年に民主化勢力によって結成された民主党の本部。
発足以来党内有力者どうしの対立が相次ぎ、現在まで離
合集散を繰り返している。湊邦生撮影。

アジア動向年報 2000-2009 モンゴル編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02026-3



9 784258 020263

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

モンゴル編